

令和6年度施策評価結果

「人生100年時代の フロンティア県・香川」 実現計画

実施状況



I	行政評価の概要	1
	（1）目的	1
	（2）令和6年度の実施内容	1
	（3）「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の概要	1
	（4）指標の達成状況の評価方法	3
II	令和6年度施策評価結果	6
1	10の指標の達成状況	6
2	指標から見た施策（分野別）の進捗状況	11
	（1）施策（分野別）の進捗状況	11
	（2）指標一覧	13
3	県政世論調査から見た施策（分野別）の評価	20
	（1）県政世論調査結果	20
	（2）重要度・満足度の分類	23
4	施策の実施状況	24
	（1）子育て支援社会の実現	25
	（2）教育の充実	32
	（3）男女共同参画社会の実現	38
	（4）健康長寿の推進	45
	（5）地域福祉の推進	50
	（6）安心できる医療・介護の充実確保	56
	（7）防災・減災社会の構築	66
	（8）安心して暮らせる水循環社会の確立	77
	（9）安全で安心できる暮らしの形成	81
	（10）定住人口の拡大	91
	（11）魅力ある大学づくり	97
	（12）人権尊重社会の実現	101
	（13）青少年の育成と県民の社会参画の推進	107
	（14）商工・サービス業の振興	113
	（15）交通ネットワークの整備	128
	（16）農林水産業の振興	132
	（17）県産品の振興	147
	（18）雇用対策の推進	154
	（19）外国人材の受入れ支援・共生推進	159
	（20）環境の保全	163
	（21）みどり豊かな暮らしの創造	181
	（22）活力ある地域づくり	185
	（23）デジタル化の推進	191
	（24）交流人口の回復・拡大	196
	（25）文化芸術の振興	203
	（26）スポーツの振興	210
5	デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等	215

I 行政評価の概要

(1) 目的

県が行う施策や事務事業の成果をできるだけ客観的な指標などを用いて評価することにより、今後の見直しに活用し、効率的・効果的で県民ニーズ等に対応した施策展開に努める。また、その結果を公表することで、透明性の高い行政運営を目指す。

(2) 令和6年度の実施内容

- ①「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系(26分野82施策)等により、施策の進捗状況を評価した。

10の指標の達成状況	3つの基本方針である「住みたくなる香川」、「挑戦できる香川」、「訪れたい香川」ごとに設けた10の指標の達成状況を評価し、令和5年度の成果、課題、今後の展開をとりまとめた。
指標から見た施策(分野別)の進捗状況	目標値を設定した134の指標の達成状況を点数化し、施策(26分野)の進捗状況をとりまとめた。
県政世論調査から見た施策(分野別)の評価	施策(26分野)について、県政世論調査により重要度と満足度を調査し、施策に対する要望の高さを分析した。
施策の実施状況	施策体系(26分野82施策)について、令和5年度における施策の実施状況を評価した。

- ②デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)等活用事業の取組状況等を取りまとめ、進捗管理を行った。

(3) 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の概要

本県の進むべき基本的方向とそれを実現するための方策を明らかにした県政運営の基本指針である。(計画期間：令和3年度から令和7年度の5年間)

令和3年10月に「みんなで作るせとうち田園都市・香川」実現計画を策定し、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つの基本方針のもと、各分野における取組みを推進してきたが、計画策定後も、人口減少や少子高齢化が加速度的に深刻化していることに加え、昨今の急激な社会経済情勢等の変化を踏まえ、改めて中長期的な将来を展望し、本県のめざす姿と向かうべき道筋を構想した上で、今、手を打ち、取り組む必要のある政策を再構築するため、令和5年10月に計画を見直した。

本計画では、「『人生100年時代のフロンティア県』の実現」を基本目標に掲げ、「安全・安心で住みたくなる香川をつくる『県民100万人計画』(住みたくなる香川)」、「活気に満ち挑戦できる香川をつくる『デジタル田園都市100計画』(挑戦できる香川)」、「多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる『にぎわい100計画』(訪れたい香川)」の3つの基本方針のもと、人生100年時代を迎える中、すべての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指している。

参考1 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系

基本目標	基本方針	分野	施策	
「人生100年時代のフロンティア県」の実現	1 住みたくなる香川	(1) 子育て支援社会の実現	1 経済的負担の軽減 2 子育て拠点の充実 3 みんなで子育て	
		(2) 教育の充実	4 学校教育の充実 5 家庭や地域の教育力の向上	
		(3) 男女共同参画社会の実現	6 男女共同参画社会の実現に向けた社会基盤の構築 7 あらゆる分野における女性の活躍推進 8 女性の安全・安心の確保	
		(4) 健康長寿の推進	9 健康づくりの推進 10 社会参加の促進と生きがいづくりの推進	
		(5) 地域福祉の推進	11 とともに支え合う社会づくりの推進 12 障害者の自立と社会参加の促進 13 高齢者の安全の確保	
		(6) 安心できる医療・介護の充実確保	14 安全で質の高い医療の確保 15 医師・看護職員の確保 16 新興・再興感染症等の対策の強化 17 介護サービス等の充実	
		(7) 防災・減災社会の構築	18 南海トラフ地震・津波対策の推進 19 大規模な風水害に強いまちづくりの推進 20 危機管理体制の強化 21 防災意識の向上 22 安心につながる社会資本の整備	
		(8) 安心して暮らせる水循環社会の確立	23 水の安定供給の確保 24 水循環の促進	
		(9) 安全で安心できる暮らしの形成	25 安全な交通社会の実現 26 犯罪に強い社会の実現 27 暮らしにおける安全確保 28 セーフティネットの充実	
		(10) 定住人口の拡大	29 移住の促進 30 若者の定住促進 31 地域を支える活動の促進	
		(11) 魅力ある大学づくり	32 県内大学等の充実強化 33 県内大学等との連携強化	
		(12) 人権尊重社会の実現	34 人権啓発の推進 35 人権・同和教育の推進 36 人権擁護活動の充実	
		(13) 青少年の育成と県民の社会参画の推進	37 青少年の健全育成 38 NPO・ボランティア活動の促進 39 生涯学習の促進	
		2 挑戦できる香川	(14) 商工・サービス業の振興	40 企業立地の促進と産業基盤の強化 41 創業や新事業展開の促進 42 特長ある産業の育成・集積 43 デジタル化等による競争力の強化 44 産業の成長を支える人材の育成 45 中小企業の経営支援 46 企業の海外展開の促進
			(15) 交通ネットワークの整備	47 広域交通ネットワークの充実・強化 48 地域交通ネットワークの整備
			(16) 農林水産業の振興	49 農業の担い手の確保・育成 50 農産物の安定供給 51 農産物の需要拡大 52 生産性を高める農業の基盤整備 53 森林整備と森林資源循環利用の推進 54 水産物の安定供給と需要拡大 55 漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備

基本目標	基本方針	分野	施策
「人生100年時代のフロンティア県」の実現	2 挑戦できる香川	(17) 県産品の振興	56 県産品の販路開拓 57 県産品の認知度向上 58 アンテナショップの充実・強化
		(18) 雇用対策の推進	59 安定した雇用の創出と就労支援 60 働き方改革の推進
		(19) 外国人材の受入れ支援・共生推進	61 外国人材の受入れ支援 62 外国人との共生推進
		(20) 環境の保全	63 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全 64 持続可能な循環型社会の形成 65 自然とともに生きる地域づくりの推進 66 生活環境の保全 67 環境を守り育てる地域づくりの推進 68 人と動物との調和のとれた共生社会の実現
		(21) みどり豊かな暮らしの創造	69 暮らしを支えるみどりの充実 70 県民総参加のみどりづくり
		(22) 活力ある地域づくり	71 都市・集落機能の向上 72 活力あふれる農山漁村の振興 73 国際化の推進
		(23) デジタル化の推進	74 地域社会のデジタルトランスフォーメーションの推進 75 デジタルトランスフォーメーションを支える人材の育成
	3 訪れたくなる香川	(24) 交流人口の回復・拡大	76 観光かがわの推進 77 地域の活性化につながる交流の推進
		(25) 文化芸術の振興	78 文化芸術を担う人づくり 79 文化芸術を育む環境づくり 80 文化芸術による地域づくり
		(26) スポーツの振興	81 スポーツ参画人口の拡大 82 競技力の向上

参考2 第2期かがわ創生総合戦略との関係

本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けている。

令和2年3月に策定（令和4年3月変更）した第2期かがわ創生総合戦略は、本計画の見直しに伴い廃止し、同戦略に掲げた2つの戦略と4つの基本目標に基づく施策は、本計画の3つの基本方針を推進する施策に引き継ぎ、デジタルの力を活用しながら地方創生に取り組むこととしている。

（4）指標の達成状況の評価方法

①進捗率の算出方法

次の算出式により、計画期間5年目で目標とする全体の進捗（「目標値（R7年度）」－「基準値（R2年度）」）に対して、計画期間3年目の進捗（「実績値（R5年度）」－「基準値（R2年度）」）がどれくらいの割合で達成されているかを算出した。

$$\frac{\text{「実績値（R5年度）」} - \text{「基準値（R2年度）」}}{\text{「目標値（R7年度）」} - \text{「基準値（R2年度）」}} \times 100\%$$

②評価方法

令和5年度の実績値により、次のとおり評価を行った。

令和5年度は、5年間の計画期間のうち3年目であることから、3/5（60%）以上進捗していれば、A評価とした。

評価	進捗率	内容
A	60%以上	順調に進捗している
B	30%以上、60%未満	概ね順調に進捗している
C	0%超、30%未満	順調ではないが少しは進捗している
D	0%以下	進捗していない
—	統計の調査年等の関係で評価ができない	

【例】

指標	単位	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価
流域下水道幹線管渠の耐震化率	%	86.5	90.6	91.3	A

（考え方）

R2年度の実績値86.5%を基準として、R7年度までの5年間で91.3%に増加させるという目標値に対して、R5年度の実績値は90.6%であった。

進捗率を算出すると $(90.6\% - 86.5\%) / (91.3\% - 86.5\%) = 85\%$ であるため、達成状況は「A評価」（60%以上）となる。

③評価方法の例外

基準値の設定年度である令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で定量的な目標値を設定できなかった次の指標については、本計画の見直し時に新たに基準値を設定したため、次の年度の数字を基準値として進捗率を算出し、評価した。

指標	基準値 設定年度	評価方法
64 製造業における就業者1人当たりの生産額	R元年度	他の指標と同じ
66 現地技術指導件数（産業技術センター）	R4年度	例外Ⅱ
71 定期航空路線利用者数	R4年度	
72 主な公共交通機関利用者数	R4年度	
90 アンテナショップの販売額（物販）	R4年度	
113 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	R3年度	例外Ⅰ
119 県外観光客数	R4年	例外Ⅱ
120 延宿泊者数	R4年	
121 外国人延宿泊者数	R4年	
122 観光消費額	R4年	
123 MICEの参加者数	R4年度	
124 MICE開催件数	R4年度	

また、本計画で新たに設定された指標及びより適切な指標へ置き換えを行った次の指標については、本計画の見直し時に新たに基準値を設定したため、次の年度の数字を基準値として進捗率を算出し、評価した。

指標	基準値 設定年度	評価方法
1 子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	R3 年度	例外Ⅱ
35 地区防災計画の策定カバー率	R4 年度	
115 かがわ DX Lab において創出したサービスの件数〔累計〕	R4 年度	
126 香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数（画像あり）	R4 年度	他の指標と同じ

【評価方法：例外Ⅰ】

R3 年度を基準値とし、R4～R7 年度の 4 年間で目標値（100%）を達成すると捉え、R5 年度（2 年目）の進捗状況を評価した。

- A：進捗率 50%以上（順調に進捗した）
- B：進捗率 25%以上、50%未満（概ね順調に進捗した）
- C：進捗率 0%超、25%未満（順調ではないが少しは進捗した）
- D：進捗率 0%以下（進捗していない）
- －：統計の調査年等の関係で評価ができないもの

【進捗率の計算方法】

$$\frac{\text{実績値（R5 年度）} - \text{基準値（R3 年度）}}{\text{目標値（R7 年度）} - \text{基準値（R3 年度）}} \times 100\%$$

【評価方法：例外Ⅱ】

R4 年度を基準値とし、R5～R7 年度の 3 年間で目標値（100%）を達成すると捉え、R5 年度（1 年目）の進捗状況を評価した。

- A：進捗率 33%以上（順調に進捗した）
- B：進捗率 17%以上、33%未満（概ね順調に進捗した）
- C：進捗率 0%超、17%未満（順調ではないが少しは進捗した）
- D：進捗率 0%以下（進捗していない）
- －：統計の調査年等の関係で評価ができないもの

【進捗率の計算方法】

$$\frac{\text{実績値（R5 年度）} - \text{基準値（R4 年度）}}{\text{目標値（R7 年度）} - \text{基準値（R4 年度）}} \times 100\%$$

II 令和6年度施策評価結果

1 10の指標の達成状況

「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画に定める3つの基本方針である「住みたくなる香川」、「挑戦できる香川」、「訪れたくなる香川」ごとに設けた10の指標の達成状況を評価し、令和5年度の成果、課題、今後の展開をとりまとめた。

(1) 住みたくなる香川の指標

◆保育所等利用待機児童数

区分	基準値	実績値	目標値	評価	総合評価
年度当初	29人 (R3年度)	3人 (R6年度)	0人 (R8年度)	A	B
年度途中	220人 (R2年度)	163人 (R5年度)	0人 (R7年度)	C	
成果	これまでの保育所等の施設整備など受け入れ体制の整備に加え、保育士人材バンクにおける潜在保育士の就職・復職支援や、派遣保育士による代替保育士の確保支援等のほか、園外活動の見守りや清掃等の業務を支援する「保育士支援員」の配置経費への助成など、様々な保育士人材の確保策に取り組んだ結果、待機児童数は年度当初、年度途中ともに、減少しており、直近の年度当初の数値は3人となった。				
課題	待機児童数は大きく減少したが、一方で年度途中の待機児童や保育士の配置基準の見直し、こども誰でも通園制度のような新たな制度への対応などのため、保育士人材を確保することが課題である。				
今後の展開	今後も、潜在保育士の復職支援や職場環境改善による現任保育士の離職防止、保育士資格者の増加策などの取組みにより、保育士人材の確保に努め、待機児童数の減少を図っていく。				

◆「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕

基準値 (H28～R2年度)	実績値 (R3～R5年度)	目標値 (R3～R7年度)	評価
175社	135社	180社	A
成果	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣し、女性が働きやすくなるための取組み内容や目標を県ホームページで宣言してもらうよう働きかけ、R5年度の登録者数は49社となった。		
課題	妊娠・子育て期に退職したり、就業を中断したりする女性は少なくないため、ワーク・ライフ・バランスの実現や雇用の分野での男女の均等な確保を通じて、働く女性の活躍支援が求められている。		
今後の展開	今後も、香川労働局や市町、庁内各部署及び「かがわ働く女性応援会議」と連携を図り、企業経営者や労働者に向けた啓発などを行うとともに、働きやすい職場環境づくりの促進等により、働く女性の活躍推進に努める。		

◆地区防災計画の策定カバー率

基準値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	目標値 (R7 年度)	評価
37.4%	44.1%	60.0%	B
成果	自主防災組織等が、地域の災害リスクを踏まえ、平時・災害時の自発的な防災活動について計画する「地区防災計画」の策定は、地域の防災力の向上に資するものであることから、自主防災組織への直接補助や市町への間接補助など、様々な地区防災計画の策定促進に取り組んだ結果、R5 年度中に 17 の地区防災計画が策定され、R4 年度末で 58 だったものが、R5 年度末で 75 となった。		
課題	小学校区単位の自主防災組織が策定する地区防災計画を中心に、その策定が進んでいるが、自治会等の小さな単位の地区防災計画の策定も進めていくことが重要である。		
今後の展開	策定促進に向け、自主防災組織等への直接補助である地区防災計画策定促進事業と、市町への関係補助である自助・共助対策推進事業を効果的に活用しながら、地区防災計画の策定を促進する。		

◆県外からの移住者数〔累計〕

基準値 (H28～R2 年度)	実績値 (R3～R5 年度)	目標値 (R3～R7 年度)	評価
8,951 人	8,044 人	12,400 人	A
成果	県と市町等が連携し、移住・定住促進施策等を継続して実施してきた結果、H26 年度の調査開始以降、移住者数は増加傾向にあり、R5 年度は過去 2 番目の水準となる 2,765 人となった。		
課題	本県の人口減少を抑制させるため、移住・定住や県出身者など若い世代の U J I ターン就職等の社会増対策に取り組んでいく必要がある。		
今後の展開	本県の魅力の積極的な情報発信や市町・関係機関等と連携した大都市圏での P R のほか、仕事や住まいのマッチング、定住のサポートに取り組み、移住・定住や若者の U J I ターン就職等を促進する。		

(2) 挑戦できる香川の指標

◆企業立地件数〔累計〕

基準値 (H28～R2 年度)	実績値 (R3～R5 年度)	目標値 (R3～R7 年度)	評価
158 件	141 件	160 件	A
成果	R5 年度の企業立地件数は 56 件であり、過去最多となった。 また、R5 年度における情報通信関連産業の誘致実績についても、過去最多の 9 件となった。		
課題	本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていく必要がある。		
今後の展開	「せとうち企業誘致 100 プラン」を活用し、本県への優良な製造業や物流業などの拠点整備のほか、若者の就業率が高い情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出につながる戦略的な企業誘致の取組みを進める。		

◆定期航空路線利用者数

基準値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	目標値 (R7 年度)	評価
133 万人	181 万人	199 万人	A
成果	高松空港株式会社等と連携し、航空会社に対して、既存路線の運航再開や増便等に向けた働きかけを積極的に行った結果、国内線の利用者数が堅調に推移したことに加え、国際線（ソウル線・台北線・香港線）が通年運航や増便したこと等により、定期航空路線利用者数は、昨年度と比べて約 47 万人増の回復となった。		
課題	地方空港間の競争が激化する中、高松空港が四国の拠点空港として発展していくためには、近隣空港と同様又はそれを上回る利便性の確保が重要であり、そのため「航空ネットワークの拡充」と「利用環境の向上」に取り組む必要がある。		
今後の展開	国際線の早期需要回復のためのインバンド・アウトバンド両面からの積極的なプロモーションや、国内定期路線の利用促進に取り組むとともに、既存路線のダイヤの改善や増便、さらには新規路線の開設等の取組みを推進する。		

◆ブランド農産物の生産量

基準値 (H27～R1 年度平均)	実績値 (R4 年度)	目標値 (R7 年度)	評価
37,960t	34,170t	41,810t	D
成果	さぬき讚フルーツについては、作付面積拡大を推進したことによりその生産量は増加傾向にある。		
課題	ブランド農産物のうち、主力の露地野菜の価格が新型コロナウイルス感染症の影響で低下し、その影響を受け作付けが減少した。		
今後の展開	さぬき讚フルーツの一層の作付拡大と、各品目の単収向上により生産量の増加を図るとともに、さぬき讚シリーズのブランド化の推進により生産意欲を高める。		

◆Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕

基準値 (R2 年度)	実績値 (R2～R5 年度)	目標値 (R2～R7 年度)	評価
4,162 人	38,862 人	45,162 人	A
成果	人材育成講座や利用者相互の活動・交流に資するイベントを開催したほか、専任のコーディネーターによる起業や新規ビジネスなどに関する各種相談に対応することで、起業件数や拠点利用者数の増加につなげることができた。		
課題	引き続き、起業・創業、フリーランス活動、就職につながる人材を育成するとともに、今後は、企業内での新規事業やサービスを生み出す人材の育成にも取り組むなど、Setouchi-i-Base で生み出された成果を持続的かつ事業成長につなげていくための支援を強化する必要がある。		
今後の展開	デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座を継続して開催するほか、コーディネーターによる伴走支援や事業成長を支援するプログラムを強化することに加え、県内企業によるイノベーションを推進する講座等を提供することなどにより、オープンイノベーション拠点としてのさらなる高付加価値化を図り、Setouchi-i-Base を中心としたイノベーション創出のエコシステムの形成を目指す。		

(3) 訪れたいくなる香川の指標

◆県外観光客数

基準値 (R4年)	実績値 (R5年)	目標値 (R7年)	評価
7,770千人	8,987千人	10,171千人	A
成果	<p>瀬戸内海の素晴らしさを改めて感じてもらい、島へ訪れるきっかけづくりや、島を含めた本県への誘客促進に取り組むとともに、本県への旅行に対する助成を行い、観光需要の喚起を図った。</p> <p>SNSを活用した情報発信やハッシュタグキャンペーンを行い、認知度向上を図るとともに、本県への誘客を促進した。</p> <p>市町等と連携した「まち歩き」や全県的なおもてなし運動を行い、魅力ある観光地づくりを推進するとともに、観光施設等のトイレの洋式化への支援を拡充し、観光客の利便性と満足度の向上を図った。</p> <p>こうした取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことにより、観光需要の回復が進み、県外観光客数は、昨年と比較して約120万人増加した。</p>		
課題	<p>観光分野の地域間競争が、一段と激化する中、R7年度には大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の開催が予定されており、国内外からの一層の観光誘客につなげる好機であるため、本県が旅行先として選ばれるよう、プロモーション活動などに積極的に取り組んでいく必要がある。</p>		
今後の展開	<p>SNS等を活用した情報発信により認知度向上を図り、大阪・関西万博を契機とした新たな旅行需要の開拓や誘客促進の取組みを進めるとともに、持続可能な観光地域づくりを目指す取組みへの支援などにより、滞在時間の拡大や観光消費の増加につなげる。</p>		

◆かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕

基準値 (H28～R2年度)	実績値 (R3～R5年度)	目標値 (R3～R7年度)	評価
446団体	271団体	500団体	B
成果	<p>誰もが気軽に参加できる文化芸術の祭典として県内一円で開催するかがわ文化芸術祭の趣旨に賛同する団体等を募集し、R5年度には、音楽や美術、演劇をはじめ多様な分野から109団体の参加があった。</p>		
課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で縮小した文化芸術分野について、その裾野を広げるとともに、都市部に限らず、より多くの人々が文化芸術に触れる機会を充実させる必要がある。</p>		
今後の展開	<p>かがわ文化芸術祭が、より一層県民に親しまれ、できるだけ多くの方に参加していただけるよう、また、県民が主体となって積極的に文化芸術活動に参加する機運の醸成が図れるよう努める。</p>		

2 指標から見た施策（分野別）の進捗状況

（1）施策（分野別）の進捗状況

「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画において目標値を設定した134の指標（※）について、達成状況を点数化し、施策ごとにとりまとめた。

134の指標のうち、65指標（49%）がA評価となっており、県の基本課題の克服に向けて一定進捗しているものと考えられる。一方、18指標（13%）がD評価となっており、県の施策進捗に課題が残る結果となっている。

〔3つの基本方針ごとの評価〕

○安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」（61指標）

23指標（38%）がA評価となっており、特に分野「地域福祉の推進」が順調に推移したが、12指標（20%）がD評価となった。

○活気に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」（63指標）

35指標（56%）がA評価となっており、特に分野「交通ネットワークの整備」や分野「活力ある地域づくり」が順調に推移したが、7指標（11%）がD評価となった。

○多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」（16指標）

9指標（56%）がA評価となっており、分野「交流人口の回復・拡大」が順調に推移したが、1指標（6%）がD評価となった。

※指標の延べ総数は140であるが、うち6の指標は2つの施策にまたがって設定した再掲指標であり、再掲指標を除くと134の指標となる。

〔施策（分野）別の進捗度〕

施策（分野）	達成状況						平均進捗度
	A評価	B評価	C評価	D評価	—	計	
安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」							
(1) 子育て支援社会の実現	3	3		1		7	3.1
(2) 教育の充実		1	2	1		4	2.0
(3) 男女共同参画社会の実現	2	2		1		5	3.0
(4) 健康長寿の推進		1	1		1	3	2.5
(5) 地域福祉の推進	4					4	4.0
(6) 安心できる医療・介護の充実確保	2	1	1	1		5	2.8
(7) 防災・減災社会の構築	4	4				8	3.5
(8) 安心して暮らせる水循環社会の確立	1		1			2	3.0
(9) 安全で安心できる暮らしの形成	3	1	2	2		8	2.6
(10) 定住人口の拡大	3	1		2		6	2.8
(11) 魅力ある大学づくり			1	2		3	1.3
(12) 人権尊重社会の実現	1	1		1		3	2.7
(13) 青少年の育成と県民の社会参画の推進		2		1		3	2.3
計	23	17	8	12	1	61	2.9
活気に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」							
(14) 商工・サービス業の振興	4	4	2	1		11	3.0
(15) 交通ネットワークの整備	2					2	4.0
(16) 農林水産業の振興	5	7		2		14	3.1
(17) 県産品の振興	2		1		1	4	3.3
(18) 雇用対策の推進	3	1		1		5	3.2
(19) 外国人材の受入れ支援・共生推進	3	1				4	3.8
(20) 環境の保全	8	1	1	1		11	3.5
(21) みどり豊かな暮らしの創造	1	1		1		3	2.7
(22) 活力ある地域づくり	5					5	4.0
(23) デジタル化の推進	2		1	1		4	2.8
計	35	15	5	7	1	63	3.3
多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる「にぎわい100計画」							
(24) 交流人口の回復・拡大	6					6	4.0
(25) 文化芸術の振興	2	1	2			5	3.0
(26) スポーツの振興	1	1		1	2	5	2.7
計	9	2	2	1	2	16	3.4

- (注) 1 「達成状況」の各欄の数字は指標数
 2 「平均進捗度」は、目標値の達成状況の評価をA：4点、B：3点、C：2点、D：1点として換算し、その合計を指標数で除して算出したもの（4点満点）
 3 再掲指標が6件あるため、合計は134にならない。

※134の指標の評価結果（再掲なしの全体集計）

A評価	65	49%
B評価	32	24%
C評価	15	11%
D評価	18	13%
—（評価不能）	4	3%
計	134	

(2)指標一覧

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策 番号	再掲 施策	担当部局	備考
1 安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」									
(1)子育て支援社会の実現									
1	子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	19.4% (R3年度)	33.1%	23.4%	A	1		子ども政策推進局	注1
2	保育所等利用待機児童数	年度当初 29人 (R3年度) 年度途中 220人 (R2年度)	年度当初 3人 (R6年度) 年度途中 163人 (R5年度)	年度当初 0人 (R8年度) 年度途中 0人 (R7年度)	B	2		子ども政策推進局	注2
3	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	99か所	102か所	102か所	A	2		子ども政策推進局	
4	里親等委託率	24.5%	22.5%	38.0%	D	2		子ども政策推進局	
5	家族再統合プログラム実施件数【累計】	133件	647件 (R2～R5年度)	907件 (R2～R7年度)	A	2		子ども政策推進局	
6	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数【累計】	1,361組 (H29～R2年度)	738組 (R3～R5年度)	1,730組 (R3～R7年度)	B	3		子ども政策推進局	
7 *	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数【累計】	116社 (H28～R2年度)	70社 (R3～R5年度)	120社 (R3～R7年度)	B	3	60	商工労働部	
(2)教育の充実									
8	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 68.5% 中学校2年生 55.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	D	4		教育委員会	注2
9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 68.8% 中学校 59.2% 高等学校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R1年度)	小学校 74.4% 中学校 63.3% 高等学校 84.2% 特別支援学校 82.6% (R4年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	C	4		教育委員会	注2
10	保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数	25回	37回	75回	C	5		教育委員会	
11	地域学校協働本部等整備率	28.6%	47.0%	60.3%	B	5		教育委員会	
(3)男女共同参画社会の実現									
12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3%	11.5%	20%	D	6		政策部	
13	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合	35.8%	39.1%	40%	A	7		政策部	
14 *	「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数【累計】	175社 (H28～R2年度)	135社 (R3～R5年度)	180社 (R3～R7年度)	A	7	60	商工労働部	
15	県防災会議の女性委員比率	15.0%	20.0%	30%	B	8		危機管理総局	
16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4%	29.9%	18.2%	B	8		政策部	

指標 番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策 番号	再掲 施策	担当部局	備考
(4)健康長寿の推進									
17	がん検診受診率	胃:45.6% 肺:55.4% 大腸:46.6% 子宮:48.4% 乳:51.2% (R1年度)	—	55%以上 (毎年度)	—	9		健康福祉部	注3
18	特定健康診査の実施率	53.2% (H30年度)	55.2% (R4年度)	70%以上 (毎年度)	C	9		健康福祉部	
19	高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕	3,160件 (H28～R2年度)	1,676件 (R3～R5年度)	3,300件 (R3～R7年度)	B	10		健康福祉部	
(5)地域福祉の推進									
20	認知症サポーター養成数	111,834人	132,575人	130,000人	A	11		健康福祉部	
21	障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数	1,678人	1,948人	1,896人	A	12		健康福祉部	
22	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数	217人	284人	281人	A	12		健康福祉部	
23	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	14.4人 (R2年)	7.3人 (R5年)	7.4人以下 (R7年)	A	13		危機管理総局 警察本部	
(6)安心できる医療・介護の充実確保									
24	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕	—	11,840人	15,000人	A	14		健康福祉部	
25	大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム(DMAT)のチーム数	47チーム	40チーム	55チーム	D	14		健康福祉部	
26	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	60人	90人	108人	A	15		健康福祉部	
27	感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕	—	1人 (R3～R5年度)	3人 (R3～R7年度)	B	16		健康福祉部	
28	介護福祉士の登録者数	15,410人	16,817人	21,300人	C	17		健康福祉部	
(7)防災・減災社会の構築									
29	地震・津波対策海岸堤防等の整備率(第I期計画:H27～R6年度)	65.7%	92.3%	100% (R6年度)	A	18		土木部	
30	流域下水道幹線管渠の耐震化率	86.5%	90.6%	91.3%	A	18		土木部	
31	防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)	3,541か所	3,583か所	3,651か所	B	19		農政水産部	
32	河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率	66.8%	70.2%	73.8%	B	19		土木部	
33	「防災士」登録者数	2,919人	3,760人	4,250人	A	20		危機管理総局	
34	防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	44,461件	71,891件	100,000件	B	21		危機管理総局	
35	地区防災計画の策定カバー率	37.4%	44.1%	60.0%	B	21		危機管理総局	注1
36	県管理の公共土木施設の補修箇所数	261施設	456施設	503施設	A	22		土木部	

指標 番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策 番号	再掲 施策	担当部局	備考
(8)安心して暮らせる水循環社会の確立									
37	県内上水道施設(基幹的な水道管)の耐震管率	23.3% (R1年度)	25.0% (R4年度)	33%	C	23		政策部	
38	普通の生活で節水している人の割合	80.6% (R1年度)	82.8%	84%以上	A	24		政策部	
(9)安全で安心できる暮らしの形成									
39	交通事故死者数	59人 (R2年)	33人 (R5年)	39人以下 (R7年)	A	25		危機管理総局 警察本部	
40	交通事故重傷者数	269人 (R2年)	267人 (R5年)	200人以下 (R7年)	C	25		危機管理総局 警察本部	
41	刑法犯認知件数	4,543件 (R2年)	5,761件 (R5年)	4,000件以下 (R7年)	D	26		警察本部	
42	重要犯罪検挙率	105.1% (R2年)	98.4% (R5年)	100% (R7年)	A	26		警察本部	
43	サイバー犯罪の検挙件数	125件 (R2年)	182件 (R5年)	150件以上 (R7年)	A	26		警察本部	
44	特殊詐欺被害総額	8,321万円	20,777万円	7,000万円以下	D	27		警察本部	
45	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	41.4% (R1年度)	44.1% (R4年度)	50%	B	28		健康福祉部	
46	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	37.5% (R1年度)	38.6% (R4年度)	65%	C	28		健康福祉部	
(10)定住人口の拡大									
47	人口の社会増減	▲1,381人 (R2年)	55人 (R5年)	1,000人 (R7年)	A	29		政策部	
48	県外からの移住者数〔累計〕	8,951人 (H28～R2年度)	8,044人 (R3～R5年度)	12,400人 (R3～R7年度)	A	29		政策部	
49	若者(15歳～39歳)の社会増減	▲1,810人 (R2年)	▲925人 (R5年)	251人 (R7年)	B	30		政策部	
50*	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	40.1%	52%	D	30	33	政策部	
51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45人	64人	73人	A	31		政策部	
52	地域運営組織の組織数	83組織	81組織	96組織	D	31		政策部	
(11)魅力ある大学づくり									
53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数〔累計〕	313件	335件	423件	C	32		政策部	
50*	県内大学卒業生の県内就職率【再掲】	43.3%	40.1%	52%	D	33	30	政策部	
54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185人 (H28～R2年度の平均)	1,018人	1,200人	D	33		政策部	
(12)人権尊重社会の実現									
55	人権・同和研修参加者数〔累計〕	60,351人 (H28～R2年度)	30,607人 (R3～R5年度)	70,000人 (R3～R7年度)	B	34		総務部	
56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	50.8%	88.3%	100%	A	35		教育委員会	

指標 番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策 番号	再掲 施策	担当部局	備考
57	隣保館職員の相談援助研修受講率	69.8% (R1年度)	68.1%	75%	D	36		総務部	
(13) 青少年の育成と県民の社会参画の推進									
58	香川県青年センターの利用者数	40,855人	53,017人	64,000人	B	37		子ども政策推進局	
59	認定(特例認定)特定非営利活動法人数	8法人	10法人	13法人	B	38		政策部	
60	県立図書館の利用者数	463,054人 (H29~R1 年度の平均)	400,964人	480,000人	D	39		教育委員会	
2 活気に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」									
(14) 商工・サービス業の振興									
61	企業立地件数〔累計〕	158件 (H28~R2年度)	141件 (R3~R5年度)	160件 (R3~R7年度)	A	40		商工労働部	
62	開業した事業所数〔累計〕	3,785件 (H27~R1年度)	2,122件 (R2~R4年度)	3,800件 (R2~R6年度)	B	41		商工労働部	
63	県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕	327件 (H28~R2年度)	442件 (R3~R5年度)	330件 (R3~R7年度)	A	41		商工労働部	
64	製造業における就業者1人当たりの生産額	4,201万円 (R1年度)	4,211万円 (R3年度)	4,319万円 (R5年度)	C	42		商工労働部	注4
65	産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕	106件 (H28~R2年度)	86件 (R3~R5年度)	110件 (R3~R7年度)	A	43		商工労働部	
66*	現地技術指導件数(産業技術センター)	168件 (R4年度)	176件	205件	B	43	44	商工労働部	注4
67*	高等技術学校修了生の就職率	79.1%	78.6%	80% (毎年度)	D	44	59	商工労働部	
66*	現地技術指導件数(産業技術センター)〔再掲〕	168件 (R4年度)	176件	205件	B	44	43	商工労働部	注4
68	経営革新計画の承認件数〔累計〕	146件 (H28~R2年度)	161件 (R3~R5年度)	260件 (R3~R7年度)	A	45		商工労働部	
69	商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕	281,866件 (H28~R2年度)	153,794件 (R3~R5年度)	285,600件 (R3~R7年度)	B	45		商工労働部	
70	海外展開を行った企業数	404社 (R2年)	407社 (R5年)	455社 (R7年)	C	46		商工労働部	
(15) 交通ネットワークの整備									
71	定期航空路線利用者数	133万人 (R4年度)	181万人	199万人	A	47		交流推進部	注4
72	主な公共交通機関利用者数	31,306千人 (R4年度)	33,574千人	38,224千人	A	48		交流推進部	注4
(16) 農林水産業の振興									
73	新規就農者数〔累計〕	717人 (H28~R2年度)	422人 (R3~R5年度)	750人 (R3~R7年度)	B	49		農政水産部	
74	認定農業者である農業法人数	343法人 (R1年度)	371法人 (R4年度)	400法人	B	49		農政水産部	
75	県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き、オリーブ)	246ha (R1年度)	266ha (R4年度)	300ha	B	50		農政水産部	
76	ブランド農産物の生産量	37,960t (H27~R1年度 の平均)	34,170t (R4年度)	41,810t	D	50		農政水産部	

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策 番号	再掲 施策	担当部局	備考
77	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85店舗	166店舗	210店舗	A	51		農政水産部	
78	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数(累計)	118経営体	151経営体	168経営体	A	51		農政水産部	
79	ほ場整備面積(累計)	7,678ha	7,742ha	7,803ha	B	52		農政水産部	
80	農地中間管理事業による貸付面積	2,823ha	3,999ha	4,300ha	A	52		農政水産部	
81	森林整備と木材利用に関する認知度	47% (R3.6現在)	44% (R6.6現在)	60%	D	53		環境森林部	
82	県産認証木材の搬出量	10,230m ³ (H28～R2年度の平均)	13,219m ³	13,700m ³	A	53		環境森林部	
83	オリーブ水産物の生産尾数(累計)	130.0万尾 (H28～R2年度)	61.6万尾 (R3～R5年度)	141.4万尾 (R3～R7年度)	B	54		農政水産部	
84	水産エコラベル認証取得件数(累計)	2件 (H28～R2年度)	3件 (R3～R5年度)	10件 (R3～R7年度)	B	54		農政水産部	
85	新規漁業就業者数(累計)	149人 (H28～R2年度)	89人 (R3～R5年度)	165人 (R3～R7年度)	B	55		農政水産部	
86	藻場造成面積	124ha	127ha	129ha	A	55		農政水産部	
(17) 県産品の振興									
87	県産品の国内販売額(県サポート実績)	2,004,239千円	2,084,116千円	2,364,000千円	C	56		交流推進部	
88	県産品の海外販売額(県サポート実績)	290,491千円	475,073千円	465,000千円	A	56		交流推進部	
89	県産品の認知度(重点産品)	24.4%	—	28.8% (R6年度)	—	57		交流推進部	注5
90	アンテナショップの販売額(物販)	420,693千円 (R4年度)	482,942千円	452,076千円	A	58		交流推進部	注4
(18) 雇用対策の推進									
91	県の就職支援策における就職件数(累計)	3,913件 (H28～R2年度)	2,477件 (R3～R5年度)	4,000件 (R3～R7年度)	A	59		商工労働部	
67*	高等技術学校修了生の就職率【再掲】	79.1%	78.6%	80% (毎年度)	D	44	59	商工労働部	
92	「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数(累計)	191社 (H30～R2年度)	197社 (R3～R5年度)	300社 (R3～R7年度)	A	60		商工労働部	
14*	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数(累計)【再掲】	175社 (H28～R2年度)	135社 (R3～R5年度)	180社 (R3～R7年度)	A	60	7	商工労働部	
7*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数(累計)【再掲】	116社 (H28～R2年度)	70社 (R3～R5年度)	120社 (R3～R7年度)	B	60	3	商工労働部	
(19) 外国人材の受入れ支援・共生推進									
93	外国人労働人材関係相談窓口での相談件数(累計)	83件	316件 (R3～R5年度)	481件 (R3～R7年度)	A	61		商工労働部	
94	外国人労働者数	10,422人	12,302人	15,579人	B	61		商工労働部	
95	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数(累計)	235件	1,329件 (R3～R5年度)	1,090件 (R3～R7年度)	A	62		総務部	
96*	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数(累計)	140,000人	422,989人 (R3～R5年度)	700,000人 (R3～R7年度)	A	62	73	総務部	

指標 番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策 番号	再掲 施策	担当部局	備考
(20)環境の保全									
97	温室効果ガス削減率(対H25年度)	▲15.8% (H29年度)	▲28.4% (R3年度)	▲33%	A	63		環境森林部	
98	「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度	75.6% (R3.6現在)	65.9% (R6.6現在)	90%	D	63		環境森林部	
99	一般廃棄物の最終処分量	3.1万t (R1年度)	2.6万t (R4年度)	2.6万t	A	64		環境森林部	
100	産業廃棄物の最終処分量	17.2万t (R1年度)	13.8万t (R4年度)	16.1万t	A	64		環境森林部	
101	生物多様性に関する県民の認知度	37.2% (R3.6現在)	37.8% (R6.6現在)	50%	C	65		環境森林部	
102	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	0団体	11団体	15団体	A	65		環境森林部	
103	汚水処理人口普及率	78.8% (R1年度)	81.9%	85%	B	66		環境森林部	
104	生活環境の向上(大気・水・騒音の満足度)	52.6% (R3.6現在)	58.8% (R6.6現在)	62%	A	66		環境森林部	
105	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況	29.4% (R3.6現在)	35.9% (R6.6現在)	40%	A	67		環境森林部	
106	県と連携した市町・事業者・民間団体数	69団体	90団体	94団体	A	67		環境森林部	
107	犬猫の殺処分数	犬 570頭 猫 342匹	犬 259頭 猫 185匹	犬 25%減 猫 10%減 (R2年度比)	A	68		健康福祉部	注2
(21)みどり豊かな暮らしの創造									
108	みどりの豊かさ(森林・公園などの満足度)	62% (R3.6現在)	66% (R6.6現在)	65%	A	69		環境森林部	
109	公園・緑地面積	1,838ha (R1年度)	1,845ha (R4年度)	1,856ha (R6年度)	B	69		環境森林部	
110	森林ボランティア活動の関心度	61% (R3.6現在)	58% (R6.6現在)	65%	D	70		環境森林部	
(22)活力ある地域づくり									
111	立地適正化計画区域内の人口	671千人	752千人	760千人	A	71		土木部	
112	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	14,280ha	15,337ha	15,500ha	A	72		農政水産部	
113	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	105,900人 (R3年度)	143,800人	171,400人	A	72		農政水産部	注4
114	国際交流員による活動数	137回	263回	160回	A	73		総務部	
96*	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数【累計】【再掲】	140,000人	422,989人 (R3～R5年度)	700,000人 (R3～R7年度)	A	73	62	総務部	
(23)デジタル化の推進									
115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数【累計】	0件 (R4年度)	0件 (R4～R5年度)	9件 (R4～R7年度)	D	74		政策部	注1
116	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	18.9%	100%	C	74		政策部	
117	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数【累計】	4,162人	38,862人 (R2～R5年度)	45,162人 (R2～R7年度)	A	75		政策部	

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策 番号	再掲 施策	担当部局	備考
118	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	5件	135件 (R2～R5年度)	155件 (R2～R7年度)	A	75		政策部	

3 多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる「にぎわい100計画」

(24) 交流人口の回復・拡大

119	県外観光客数	7,770千人 (R4年)	8,987千人 (R5年)	10,171千人 (R7年)	A	76		交流推進部	注4
120	延宿泊者数	3,240千人 (R4年)	4,366千人 (R5年)	4,891千人 (R7年)	A	76		交流推進部	注4
121	外国人延宿泊者数	34千人 (R4年)	445千人 (R5年)	818千人 (R7年)	A	76		交流推進部	注4
122	観光消費額	1,077億円 (R4年)	1,311億円 (R5年)	1,189億円 (R7年)	A	76		交流推進部	注4
123	MICEの参加者数	42,382人 (R4年度)	64,699人	66,000人	A	77		交流推進部	注4
124	MICE開催件数	111件 (R4年度)	169件	205件	A	77		交流推進部	注4

(25) 文化芸術の振興

125	かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕	446団体 (H28～R2年度)	271団体 (R3～R5年度)	500団体 (R3～R7年度)	B	78		文化芸術局	
126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数(画像あり)	22,830件	23,218件	23,330件	A	79		文化芸術局	注1
127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数	8か所	9か所	19か所	C	80		文化芸術局	
128	国県指定の文化財数〔累計〕	14件 (H28～R2年度)	4件 (R3～R5年度)	15件 (R3～R7年度)	C	80		教育委員会	
129	文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕	1件	10件 (R3～R5年度)	12件 (R3～R7年度)	A	80		教育委員会	

(26) スポーツの振興

130	成人の週1回以上のスポーツ実施率	54.9% (R1年度)	53.0% (R4年度)	65%	D	81		教育委員会	
131	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕	292人 (H28～R2年度)	135人 (R3～R5年度)	300人 (R3～R7年度)	B	81		教育委員会	
132	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	2人 (過去5大会の平均人数)	—	3人 (R6年度)	—	82		教育委員会	注6
133	パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	0.8人 (過去5大会の平均人数)	—	2人 (R6年度)	—	82		健康福祉部	注6
134	国民体育大会男女総合成績	31位 (H27～R1年度の平均順位)	29位	20位台	A	82		教育委員会	

※指標番号欄の*印は、複数の施策に掲載された指標(再掲指標)であることを示す。

注1 本計画で新たに設定された指標及びより適切な指標へ置き換えを行った指標であり、本計画の見直し時に新たに設定した基準値をもとに進捗率を算出し、評価している。

注2 指標に複数の項目(基準値、実績値、目標値)が含まれており、それぞれの項目について進捗率を算出して評価し、A:4点、B:3点、C:2点、D:1点として平均値(小数点以下は切り捨て)を計算し、指標全体の評価を記載している。

【例】指標2 保育所等利用待機児童数

年度当初の進捗率:89.7%(A評価)

年度途中の進捗率:25.9%(C評価)

指標全体の評価:(4点(A評価)+2点(C評価))/2 = 3点(B評価)

注3 3年に1度の調査であり、R5年度は調査対象年ではない。

注4 基準値の設定年度である令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で定量的な目標値を設定できなかった指標であり、本計画の見直し時に新たに設定した基準値をもとに進捗率を算出し、評価している。

注5 2年に1度の調査であり、R5年度は調査対象年ではない。

注6 4年に1度の開催であり、R5年度は開催年ではない。(R6年度パリオリンピック・パラリンピック開催)

3 県政世論調査から見た施策（分野別）の評価

(1) 県政世論調査結果

県政世論調査（対象：満 18 歳以上の県民 3,000 人、調査期間：令和 6 年 5 月 28 日～6 月 19 日、有効回収数 1,369 [45.6%]）により、「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策（26 分野）ごとに重要度・満足度（いずれも 5 段階）を調査した。

調査結果について、施策（26 分野）ごとに次のとおり重要度平均・満足度平均を算出し、重要度が高い施策（分野）・満足度が低い施策（分野）を分析した。

<重要度平均の算出方法>

○重要度の回答結果を次のとおり換算した後、それぞれの回答者数を乗じたうえで合計し、全回答者数（無回答を除く。）で除して、重要度平均を算出した。

回答結果	換算する点数
とても重要である	5 点
まあ重要である	4 点
どちらともいえない	3 点
あまり重要でない	2 点
全く重要でない	1 点

<満足度平均の算出方法>

○各施策（分野）について、満足度の回答結果を次のとおり換算した後、それぞれの回答者数を乗じたうえで合計し、全回答者数（無回答を除く。）で除して、満足度平均を算出した。

回答結果	換算する点数
とても満足している	5 点
まあ満足している	4 点
どちらともいえない	3 点
やや不満である	2 点
とても不満である	1 点

①重要度平均の算出結果

重要度が高い施策（分野）は、「防災・減災社会の構築」、「子育て支援社会の実現」、「安全で安心できる暮らしの形成」などであった。

重要度		(高い順)
順位	施策（分野）	重要度平均
1	防災・減災社会の構築	4.48
2	子育て支援社会の実現	4.46
3	安全で安心できる暮らしの形成	4.43
4	安心できる医療・介護の充実確保	4.31
5	安心して暮らせる水循環社会の確立	4.30
6	雇用対策の推進	4.28
7	農林水産業の振興	4.26
8	地域福祉の推進	4.25
9	交通ネットワークの整備	4.18
10	男女共同参画社会の実現	4.16
11	教育の充実	4.14
12	環境の保全	4.13
-	(平均値)	4.07
13	青少年の育成と県民の社会参画の推進	4.07
14	交流人口の回復・拡大	4.06
15	商工・サービス業の振興	4.05
16	活力ある地域づくり	4.02
17	みどり豊かな暮らしの創造	3.99
18	健康長寿の推進	3.94
19	定住人口の拡大	3.91
20	魅力ある大学づくり	3.90
21	県産品の振興	3.89
22	文化芸術の振興	3.85
23	デジタル化の推進	3.85
24	スポーツの振興	3.82
25	人権尊重社会の実現	3.67
26	外国人材の受入れ支援・共生推進	3.45

②満足度平均の算出結果

満足度が低い施策（分野）は、「農林水産業の振興」、「雇用対策の推進」、「デジタル化の推進」などであった。

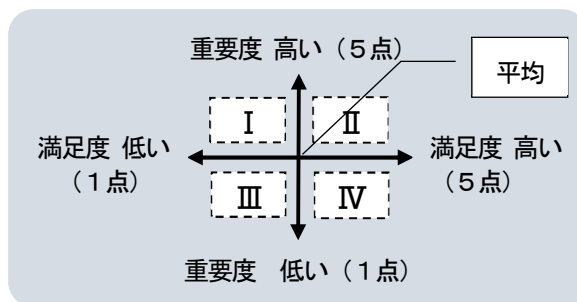
満足度		(高い順)
順位	施策（分野）	満足度平均
1	安心して暮らせる水循環社会の確立	3.63
2	健康長寿の推進	3.58
3	教育の充実	3.56
4	安心できる医療・介護の充実確保	3.42
5	人権尊重社会の実現	3.34
6	みどり豊かな暮らしの創造	3.28
7	文化芸術の振興	3.28
8	交流人口の回復・拡大	3.25
9	県産品の振興	3.24
10	安全で安心できる暮らしの形成	3.22
-	(平均値)	3.22
11	地域福祉の推進	3.22
12	男女共同参画社会の実現	3.21
13	定住人口の拡大	3.21
14	スポーツの振興	3.19
15	青少年の育成と県民の社会参画の推進	3.19
16	環境の保全	3.17
17	子育て支援社会の実現	3.14
18	活力ある地域づくり	3.12
19	外国人材の受入れ支援・共生推進	3.09
20	商工・サービス業の振興	3.09
21	防災・減災社会の構築	3.07
22	魅力ある大学づくり	3.06
23	交通ネットワークの整備	3.04
24	デジタル化の推進	3.04
25	雇用対策の推進	3.02
26	農林水産業の振興	2.98

(2) 重要度・満足度の分類

重要度と満足度について、それぞれの平均点を境界とする4つのグループに分類した。

【重要度・満足度の分類】

- I : 重要度が高く(平均以上)、満足度が低い(平均未満)
⇒ 施策に対する要望が相対的に高い。
- II : 重要度が高く(平均以上)、満足度も高い(平均以上)
⇒ 施策に対する要望が相対的にやや高い。
- III : 重要度が低く(平均未満)、満足度も低い(平均未満)
⇒ 施策に対する要望が相対的にやや低い。
- IV : 重要度が低く(平均未満)、満足度が高い(平均以上)
⇒ 施策に対する要望が相対的に低い。

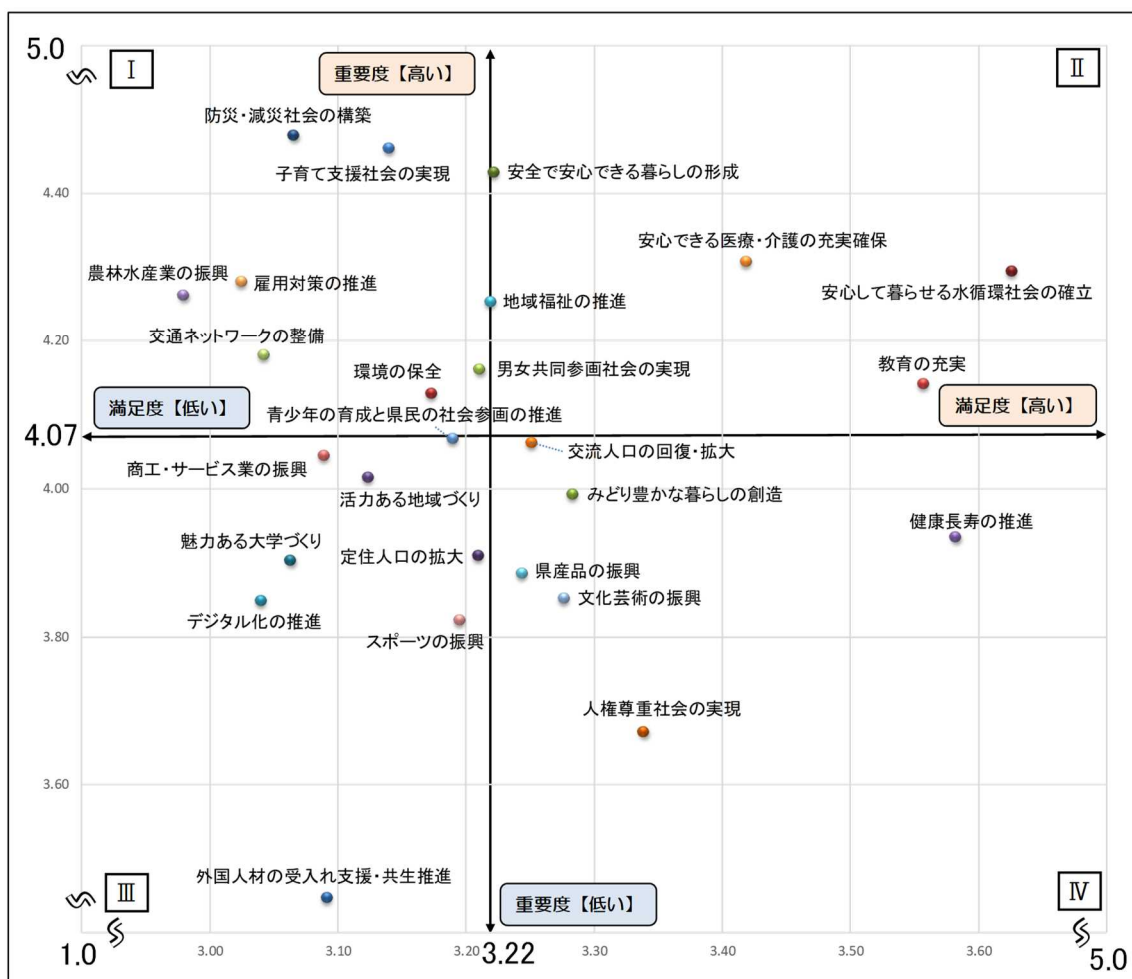


【例】重要度・満足度の分類

施策(分野)	重要度	満足度	分類
雇用対策の推進	4.28 > 全施策の平均 (4.07)	3.02 < 全施策の平均 (3.22)	I

施策(分野)「雇用対策の推進」の場合、重要度は平均以上、満足度は平均未満なので、施策に対する要望が相対的に高い「I」に分類した。

重要度・満足度の分類の結果、「防災・減災社会の構築」、「子育て支援社会の実現」、「農林水産業の振興」、「雇用対策の推進」、「交通ネットワークの整備」などが施策に対する要望が相対的に高い施策(分野)となっている。



4 施策の実施状況

「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系（26 分野 82 施策）について、令和 5 年度における施策の実施状況を評価し、施策評価調書を作成した。

1 施策・事業実施の背景の現状

○施策・事業実施に至った背景について、統計データを用いて記載した。

2 指標による評価

○指標の実績値と指標の目標値に対する進捗率から、A～Dの評価を行った。
○C及びD評価となった指標については、進捗が遅れている要因及び今後の方向性を記載した。

3 県政世論調査結果

○各施策（分野別）の重要度・満足度の調査結果と、不満と答えた方の具体的な不満内容を一部抜粋して記載した。
○【】内は全施策（分野別）の重要度・満足度の調査結果の平均値を示す。

4 施策を構成する主な事業

○施策を構成する事業のうち、令和 5 年度当初予算で重点的に打ち出した事業について、事業概要、決算額、事業実績、県民・事業者からの声、成果・課題等を記載した。
○成果・課題欄には、事業の成果について次のとおり事業の評価を記載した。

記号	評価
◎	成果があった
○	概ね成果があった
△	少し工夫が必要
×	見直しが必要

5 総合評価

○1 から 4 を踏まえた施策の進捗状況に関する評価と今後の取組みについて総括した。

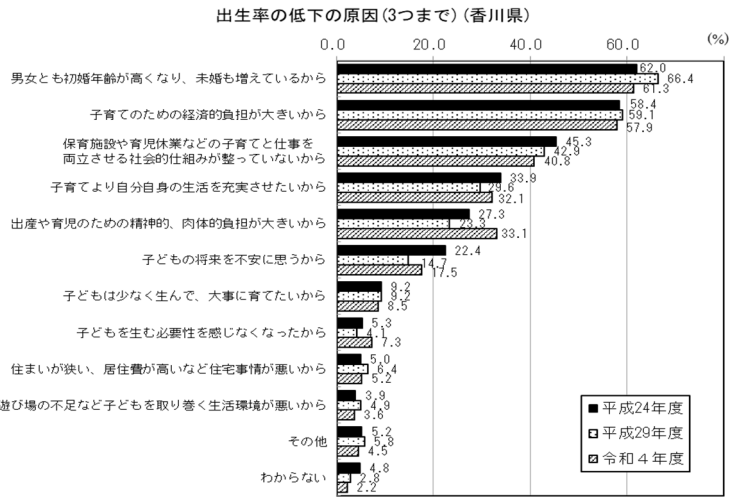
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 子育て支援社会の実現
施策	1 経済的負担の軽減
取組みの方向	1 子育てに伴う経済的負担の軽減 2 妊娠期からの支援

1 施策・事業実施の背景の現状

本県のR5年の出生数は、過去最少の5,365人、合計特殊出生率も1.40と過去最低で、人口を維持する水準とされる2.07を大きく割り込んでおり、少子化の進行に歯止めがかからない状況である。

出生率の低下の原因として、子育てのための経済的負担が大きいことを、また、育児をしながら働き続けるために必要だと思う条件・制度として、経済的支援の充実や保育料などの負担の軽減を挙げる声が多くなっている。

妊産婦の多くが抱く出産後の不安や負担感を解消するため、産後ケアの必要性は高まっているものの、実施施設が少なく偏在し、アクセスしにくいなどの課題があり、利用率は低い状況である。



出典：香川県「県政世論調査」

2 指標による評価

指標名	1 子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子育てにかかる費用の社会的支援がどの程度行われているかを示す指標					A	県内全市町における高校卒業までの医療費無償化や、県立高校教室空調経費公費化など、子育てに伴う経済的負担の軽減施策を積極的に実施した結果、子育てにかかる費用の社会的支援に対する満足度が13.7ポイント上昇した。
年度	R3年度 基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	19.4%	33.1%			23.4%		
進捗率		343%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.46 【4.07】	3.14 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代への経済的負担をもっと軽くすべき。 ・支援や給付の手続きをもっと簡単に。 ・ばらまきではなく、長期的な視野での経済的支援が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	子ども医療費助成事業		
事業概要	子ども医療費の負担軽減を図るため、市町が行う子ども医療費支給事業に補助する。		
開始年度	S48年度（R5年度に制度拡充）	R5年度決算額	1,299,545千円
事業実績	全17市町に補助		
県民・事業者からの声	高校3年生までの医療費が無料になり、安心して医療にかかれるのでよかった。（県民）		
成果・課題	◎	R5年8月から、県内全市町で高校卒業までの医療費無償化が実現した。子ども医療費については、地域によって差が生じないよう、国に全国一律の制度創設を求めていく必要がある。	

事業名	産後ケア交通費補助事業		
事業概要	市町が実施する産後ケア事業を受ける際の交通費を補助する。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	20,000円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6市町で実施（丸亀市、善通寺市、土庄町、直島町、三豊市、観音寺市） ・2市で実績あり（計3人、計10回） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・産後に赤ちゃんを乗せての運転に自信がなかったのでよかった。（県民） ・送迎してくれる家族がいなかったのでよかった。（県民） 		
成果・課題	△	産後ケア事業自体の利用者が少ないことが課題であり、利用促進のための交通費補助事業に加え、産後ケア実施施設の拡大や利用料の自己負担の軽減、事業の周知等に取り組む必要がある。	

事業名	県立高校教室空調経費公費化事業		
事業概要	近年の気象状況、他県における公費化の状況等を踏まえ、県立高校等の普通教室、特別教室の冷暖房に係る経費を公費負担とし、子育て家庭の負担軽減を図る。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	173,641千円
事業実績	県立高校等の普通教室、特別教室の冷暖房に係る経費を公費負担とした。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・教室の冷暖房に要する費用負担が解消され、教育費の軽減につながったのでとてもよかった。（PTA） 		
成果・課題	◎	子育て家庭の負担が軽減された。	

5 総合評価

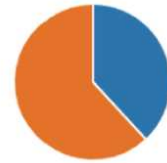
<p>子ども医療費助成の拡充を市町と協調して行った結果、全国で三番目に県内どこに住んでいても高校卒業まで安心して医療を受けられる環境が整った。</p> <p>産後ケア事業の利用促進に向け、交通費補助に加え市町に対する利用料の減免費用の補助を開始したほか、実施施設の拡大や産婦への効果的な周知などを検討していく。</p> <p>県立高校等の普通教室、特別教室の冷暖房に係る経費を公費負担とし、子育て家庭の負担が軽減された。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 子育て支援社会の実現
施策	2 子育て拠点の充実
取組みの方向	1 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築 2 就学前の教育・保育の充実 3 地域における子ども・子育て支援の充実 4 子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上 5 児童虐待防止対策・社会的養育の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

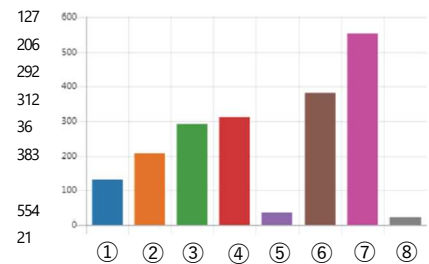
子育て家庭は、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化等により、気軽に相談できる相手が身近にいない、子育てに自信がもてないなど、子育ての負担感が増大している。こうした中、子育て家庭の孤立を防ぎ、負担感を軽減するとともに、不安や悩みを相談できる地域の子育て支援施設に求める役割は大きい。保育所等利用待機児童は減少傾向にあり、R6年4月1日現在では3人まで減少したものの、待機児童の受入れには、保育士人材の確保が不可欠で、より一層の取組みの強化が求められている。

生まれ育った場所で子育てしているか



地域子育て支援センターや子育てひろばを利用して良かったこと（複数回答可）

- ① 子育てに関して自信が持てた
- ② 子育てに関してイライラすることが減った
- ③ 親同士のつながりが出来た
- ④ 日常のグチなどを吐き出すことができた
- ⑤ もう一人子どもを持つとうと思った
- ⑥ 幼稚園や保育園のことなど、子育てに関する情報を知ることができた
- ⑦ 子供が楽しめた
- ⑧ その他



出典：香川県子ども政策課「令和5年度地域子育て支援拠点利用者アンケート」

2 指標による評価

指標名	2 保育所等利用待機児童数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子育て支援の成果を図る指標として保育所等利用待機児童数を把握							B A C	保育の受け皿確保、保育士の人材確保等に努めたことに加え、子どもの数の減少の影響もあり、年度当初の待機児童数が順調に減少した。年度途中の待機児童についても減少傾向であるが、進捗率については低いため、年度途中の入所需要に応えられるよう引き続き努める。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	年度当初 (R3年度)	29人 (R3年度)	19人 (R4年度)	12人 (R5年度)	3人 (R6年度)		0人 (R8年度)		
	年度途中 (R2年度)	220人 (R2年度)	166人 (R3年度)	173人 (R4年度)	163人 (R5年度)		0人 (R7年度)		
進捗率	年度当初		35%	59%	90%				
	年度途中		25%	21%	26%				

指標名	3 地域子育て支援拠点事業実施箇所数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施箇所を示す指標							A	地域子育て支援拠点事業を実施する市町に対して補助等の支援を行い、順調に整備できた。 R6年度までは、各市町が定める子ども・子育て支援事業計画における実施予定箇所数の積上げにより目標値を設定しており、R4年度は整備予定がなかったことから、評価は「-」としている。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	99か所	99か所	99か所	102か所			102か所		
進捗率		-	-	100%					

指標名	4 里親等委託率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子どもの家庭養育優先に向けた取組みの成果を示す指標（H28年の児童福祉法改正に伴い、児童虐待を受けた児童等の受け皿として、里親やファミリーホームにおける家庭養育の推進が求められるようになったことによる。）							D	【進捗が遅れている要因】 里親の希望（年齢、委託期間・時期）と子どもの状況が合致しにくいことや、児童福祉司1人当たりの担当ケース数が多いため施設から里親等への措置変更等を進めることが十分にできていないことが、委託率が伸びていない原因となっている。 【今後の方向性】 里親等委託の促進に向け、児童相談所の体制や関係機関との連携について検討を行う。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	24.5%	23.1%	20.9%	22.5%			38.0%		
進捗率		-10%	-27%	-15%					

指標名	5 家族再統合プログラム実施件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	児童虐待の再発防止のため、児童相談所等において、児童虐待を行った保護者等に対する家族再統合プログラム実施数を示す指標							A	親子の関係性の再構築や家族の再統合を目的として児童福祉司が作成する家族再統合プログラムの必要性が高まる中、R3年度から開始した保護者等支援・指導事業により、医師等の専門家による知見の活用や研修の実施を通じて、個々の事案に適したプログラムの効率的な作成が可能になったことが、実施件数の増加につながっている。
年度	R2年度 基準値	R2～ R3年度	R2～ R4年度	R2～ R5年度	R2～ R6年度	R2～ R7年度	R2～ R7年度 目標値		
実績値	133件	302件	454件	647件			907件 (※)		
進捗率		22%	41%	66%					

※目標値に関わらず、プログラム実施の必要性がある場合には、追加実施する。

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.46 【4.07】	3.14 【3.22】	・希望したい保育所、こども園に入れない。 ・これから子供を初めて産もうと考えている女性等に向けて相談窓口があればと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	派遣保育士による保育の受け皿拡大事業		
事業概要	年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な保育士の派遣に要する経費を負担する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	821 千円
事業実績	派遣した件数：2 件		
県民・事業者からの声	・派遣依頼（申込み）を行ってもすぐに派遣につながらない事例があり、使い勝手がよくない。（事業者）		
成果・課題	△	派遣依頼（申込み）があっても条件があわず、派遣に至らなかった事例があった。より丁寧なマッチングを行い、施設の希望に応じた派遣を行う必要がある。	

事業名	保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業		
事業概要	使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用について、市町が補助する場合に、その一部を支援する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	7,141 千円
事業実績	補助した市町数 12 市町		
県民・事業者からの声	・持ち帰りの荷物が減り保護者の負担軽減となった。（利用者） ・紙おむつを各園児に振り分ける作業がなくなったことから負担軽減につながっている。（事業者）		
成果・課題	◎	本事業をきっかけに使用済み紙おむつを持ち帰る必要がなくなった施設が増え、保護者や保育士の負担軽減につながった。	

事業名	子育て拠点の充実に向けた調査・検討		
事業概要	地域における身近な子育て拠点の充実に向けた調査・検討を行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	999 千円
事業実績	子育て支援拠点利用者アンケート、かがわ子育てステーションロゴマーク決定		
県民・事業者からの声	・気軽に相談など出来る場所という情報が、妊娠期から知れるようになると思います。（アンケート） ・情報が少ないと感じた。行ってみないと分からないことが多く不安。（アンケート） ・毎日のお世話になっています。ありがたいです。（アンケート）		
成果・課題	○	子育て拠点は広く利用されているが、より多くの子育て家庭に情報を発信するための広報が必要である。 複数の拠点を利用している利用者もいることから、子育て拠点の提供サービスの均質化や拠点間のネットワークを構築することにより、利用者へのサービス向上を図る必要がある。	

5 総合評価

<p>派遣保育士による保育の受け皿拡大事業に取り組んだが、年度途中の待機児童の解消には至っておらず、派遣依頼（申込み）があっても派遣につながらない事例があったため、より丁寧なマッチングに努め、本施策を一層推進していく。</p> <p>保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業を実施した結果、紙おむつの持ち帰りを廃止した施設が大幅に増加し、保護者や保育士の負担軽減につながった。</p> <p>子育て拠点の充実に向けた調査・検討事業により、孤独になりがちな子育て世代を支援する拠点「かがわ子育てステーション」を創設し、今後、一層の情報発信により、多くの子育て家庭の利用促進を図っていく。</p>

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 子育て支援社会の実現
施策	3 みんなで子育て
取組みの方向	1 社会全体で子どもを育む機運の醸成 2 仕事と家庭生活の両立支援 3 結婚を希望する男女の応援 4 困難な環境にある子どもや家庭への支援 5 子どもや子育て家庭にやさしく安全なまちづくり 6 ネット・ゲーム依存対策の推進

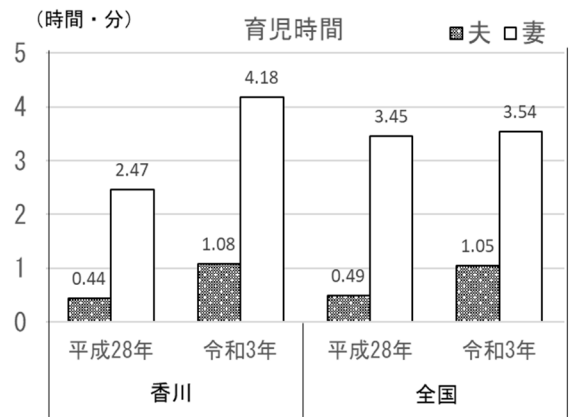
1 施策・事業実施の背景の現状

香川県の男性の育児時間は、H28年とR3年を比較すると、増加傾向ではあるものの、女性との差は拡大しており、男性の育児参加を引き続き推進する取組みを行う必要がある。

同じく、H28年とR3年の仕事時間推移をみると、男性は減少し、女性は増加しているが、男女の時間の差は大きく、引き続き、男女ともに働き方を再構築するための取組みを行う必要がある。

少子化の要因といわれる未婚率や平均初婚年齢の上昇など、未婚化・晩婚化が進む中、結婚を希望する男女が希望通りの結婚ができるよう、出会いの機会の提供や結婚を応援する機運を高める取組みを行う必要がある。

誰もが安心して妊娠・出産できる環境づくりが必要であることから、不妊や不育症に関する相談体制の強化や治療に対する支援とともに、妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない相談・支援の充実が求められている。



出典：総務省「令和3年度社会生活基本調査」

2 指標による評価

指標名	6 かかわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	結婚支援の取組みの成果を示す指標							B	活動が滞っている会員の活動を促進するため、マッチングシステムを改修して性格診断機能を追加した。前年度改修した自宅からの閲覧機能も順調に稼働しており、高い閲覧件数を保っている。これらの施策により成婚数は、R4年度の1.3倍となっている。
年度	H29～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	1,361組	241組	510組	738組			1,730組		
進捗率		14%	29%	43%					

指標名	7 子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標							B	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（R5年度実績：375社）し、制度の趣旨や登録のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。今後とも、子育て行動計画策定企業認証マークの普及啓発に取り組む必要がある。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	116社	18社	46社	70社			120社		
進捗率		15%	38%	58%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.46 【4.07】	3.14 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を産む人、結婚する人が少なくなってきており、その対策が必要。 ・働きながらの子育てができない。 ・支援政策をわかりやすく教えてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	次代を担う若者のライフデザイン講座事業		
事業概要	若い世代が希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性や妊孕力（にんようりょく）について正しい知識を学ぶ講座を実施する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,893 千円
事業実績	県立高校 4 校 808 人への講座実施		
県民・事業者からの声	・授業前、仕事のため子どもはいらぬという意識から、授業後は、仕事を頑張りつつ子どもを持つことができるのかもしれないと考えが変わった。（講座参加者）		
成果・課題	○	概ね成果があったが、講座内容の精査をし、より効率的な講座を実施する必要がある。これからも若い世代に正しい知識を学ぶ機会を設ける必要がある。	

事業名	結婚・子育て応援情報発信事業		
事業概要	結婚・子育て応援に係る連携・協力に関する協定を締結した経済団体との情報共有など、社会全体で結婚や子育てを応援する取組みを促進する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,125 千円
事業実績	県内経済団体 8 団体との連携協定締結		
県民・事業者からの声	・少子化の解消には安心して子育てできる社会づくりが肝。協定を機に取組みをより一層進めたい。（経済団体）		
成果・課題	○	経済団体との課題共有、連携の体制ができた。今後、経済団体等と連携しながら機運醸成や環境づくりを進めていく。	

事業名	男性の家事・育児参画の推進		
事業概要	男性の育児休業の取得が推進されている中、いわゆる「とるだけ育休」にならないよう、当事者への意識改革の取組みを実施することで、男性の家事・育児への参画を促す。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	3,958 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭で役立つ家事・育児の仕方等を学ぶ講座 6 回（延べ 66 名参加） ・将来パパになる可能性のある世代への出張講座 1 回（40 名参加） ・男性の家事・育児参画に関する講演会 1 回（165 名参加） 		
県民・事業者からの声	・「夫」が、もっと「妻」を大事にすることを考えてもらえるいい機会だと思った。（参加者）		
成果・課題	○	多くの参加があり、理解の促進につながった。引き続き男性の家事・育児への参画を推進する必要がある。	

5 総合評価

<p>ライフデザイン講座は、若者に対して正しい知識を学ぶ機会を設け、社会全体で結婚や子育てを応援するための様々な行政の取組みを紹介することで、将来の不安への解消を図っていく。</p> <p>少子化対策の局面打開に向け、県内経済団体との連携は不可欠であり、引き続き、結婚や子育てを応援する機運の醸成が図られるよう、協力して取り組んでいく。</p> <p>かがわ縁結び支援センターにおける結婚支援事業は、成婚累計数は伸びているものの、新規会員数の減少が課題であり、引き続き、効果的な支援策を検討していく必要がある。</p> <p>男性の家事・育児参画推進事業では、育休取得促進への意識醸成だけではなく、県内企業（雇用主）に対するアプローチも検討していく必要がある。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	2 教育の充実
施策	4 学校教育の充実
取組みの方向	1 確かな学力の育成と個に応じた教育の推進 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進 3 すこやかな体をはぐくむ教育の推進 4 郷土を愛し、郷土を支える人材の育成 5 安全・安心で、魅力あふれる学校づくり 6 私学の振興

1 施策・事業実施の背景の現状

全国学力・学習状況調査における平均正答率は、小学校では、国語、算数ともに、全国平均と同等である。中学校では、数学で全国平均を上回り、国語は全国平均と同等、英語は全国平均を下回っている。

「自分には、よいところがあると思いますか」との間に肯定的に回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均を下回っている。

体力・運動能力は、体力合計点では小学校では男女ともに全国平均を下回っているが、中学校では男女ともに全国平均を上回っている。

社会の変化と児童生徒の現状を踏まえ、学習指導及び生徒指導等における諸課題に対応できるよう取組みを推進していくことが必要である。

調査区分	小学校			中学校		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
国語	▲2	1	0	▲1	1	0
算数・数学	1	2	0	▲1	4	2
理科		0			0	
英語						▲2

全国学力・学習状況調査(文部科学省)

2 指標による評価

指標名	8 「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合							評価	進捗率に関する要因分析	
指標の概要	授業を児童生徒がどの程度理解できているかを示す指標							D 小：D 中：D	<p>【進捗が遅れている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前のR1年までは、小・中ともに、おおむねR2年度の基準の前後で推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による友達同士の話し合い活動や体験的な活動の制限等により、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むこと」に課題が見られたことが要因であると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 「教える」場面だけでなく、知的好奇心を刺激したり、子どもが思考錯誤したりする場面を大切にするなど、子どもたちが主体的に課題に向き合い、解決する面白さを実感できるよう授業改善等を図る。</p>	
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値			
実績値	小学5年生	73.1%	70.9%	69.7%	68.5%					77%
	中学2年生	59.5%	60.5%	57.5%	55.5%					65%
進捗率	小学5年生		-56%	-87%	-118%					
	中学2年生		18%	-36%	-73%					

指標名		9 授業中に ICT を活用して指導することができる教員の割合						評価	進捗率に関する要因分析	
指標の概要		授業を担当している教員に対し、ICT 活用指導力の実態の状況を明らかにした調査						<p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p> 小：C 中：C 高：D 特：B	<p>【進捗が遅れている要因】 ICT の効果的な活用方法が分からない教員が一定数存在することが考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 ICT を活用した授業実践事例の蓄積と効果的な横展開に努めるほか、教員向け研修の充実を図る。</p>	
年度		R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度			R7 年度 目標値
実績値	小学校	68.8%	67.2%	71.8%	74.4%					100%
	中学校	59.2%	58.0%	62.9%	63.3%					100%
	高等学校	85.4%	82.4%	80.7%	84.2%					100%
	特別支援学校	70.5%	67.8%	66.7%	82.6%					100%
進捗率	小学校		-5%	10%	18%					
	中学校		-3%	9%	10%					
	高等学校		-21%	-32%	-8%					
	特別支援学校		-9%	-13%	41%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.14 【4.07】	3.56 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・教員不足と教員の負担が大きいと感じる。 ・教師を目指す子どもも少ない。人材が足りないから必然的に内容の質も落ちる。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ICT 活用教育推進事業		
事業概要	児童生徒の資質・能力の育成を図るため、学校教育の情報化を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会内に教育情報化推進室を新設 ・本県における学校教育の情報化のビジョン等を示す計画の策定 ・学校での ICT 活用に係る支援体制の整備 ・児童生徒 1 人 1 台端末の更新等のための基金造成 		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	635,277 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R5 年 12 月に、「香川県学校教育情報化推進計画」を策定、公表 ・県立学校 39 校に延べ 345 回、ICT 支援員を派遣 ・「香川県 GIGA スクール構想加速化基金」を造成 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における ICT 活用の取組み状況について、県内である程度統一した水準となるよう県と学校にお願いしたい。（保護者） 		
成果・課題	○	計画策定に留まらず、計画で掲げる理念の学校現場での実践をさらに推進する必要がある。ICT を円滑かつ安全に使えるための学校 ICT 環境の充実が必要である。	

事業名	部活動改革推進事業		
事業概要	中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組む。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	17,489 千円
事業実績	運動部は 3 市 2 町で、文化部は 3 市でモデル事業を実施した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な指導が受けられるようになった、団体競技においてチームを組めるようになった。（生徒・保護者） 		
成果・課題	○	モデル事業に取り組んだ市町を中心に、地域移行を目指した部活動改革が進みつつある。今後、県内すべての市町で取組みを推進していく必要がある。	

事業名	総務事務システムモデル実証事業		
事業概要	小・中学校の紙ベースで行われている教員の休暇や旅費の申請等の庶務的な事務について、県が導入している総務事務システムをモデル市町に導入し、検証を行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	2,714 千円
事業実績	モデル市町 2 団体 (3 学校)		
県民・事業者からの声	・作業が容易になった。自分のタイミングで申請できるため効率的に作業できる。(モデル市町の教職員)		
成果・課題	◎	R6 以降の本格導入に向けた課題の把握・解決を行ったほか、モデル学校の教職員へのアンケート結果によると、利便性の向上及び事務の効率化に資する効果が見られた。	

5 総合評価

今後とも全国学力・学習状況調査の教科における調査結果を踏まえた授業改善を呼びかけるとともに、特に、英語科では「話すこと」「読むこと」「書くこと」の全ての領域において全国平均を下回っているため、生徒同士の英語によるコミュニケーションの場を授業の中で多くとるなどの授業改善が必要である。

暴力行為について、千人当たりの発生件数が中学校で 11.9 件と全国平均 9.2 件を上回っており（小学校は 8.0 件、全国平均 9.9 件）、いじめや子どもの貧困等の課題と同様に、個々に応じた対応を進めていく必要があるものの、児童生徒質問紙調査では規範意識や自己有用感に関して肯定的な回答が増えている状況がある。また、千人当たりの不登校児童生徒が全国に比べて低く抑えられている結果や、小・中学校の自殺者がゼロであることなどからも、「豊かな人間性をはぐくむ教育の推進」に一定の進捗状況が認められる。

教育情報化推進室の設置及び香川県学校教育情報化推進計画の策定により、県教育委員会として、一体的に ICT 活用を推進する体制の整備が整った。今後は、計画で掲げる理念等を実現するための取組みを充実させる必要がある。

障害により教育上特別な支援を必要とする子どもが、その時点の教育的ニーズに応じた教育を一貫して受けられるよう、引き続き「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用を推進するとともに、特別支援学校と小・中学校等との連携や進学等における学校間での円滑な接続を一層図る必要がある。

私立学校は、本県公教育の一翼を担う存在であることから、引き続き教育環境の維持向上のための支援を行うとともに、家庭の経済状況により教育機会が失われることがないよう、教育費負担の軽減を図る必要がある。

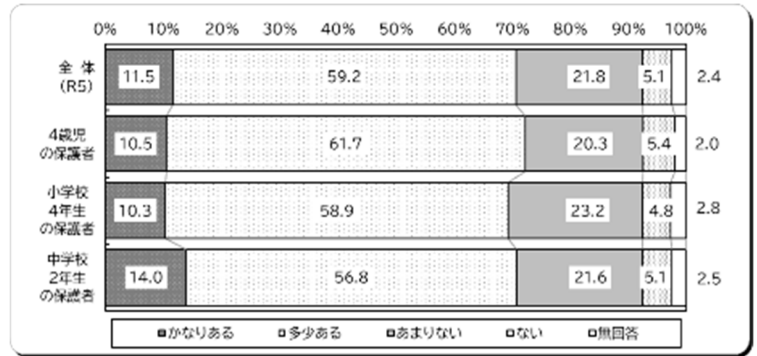
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	2 教育の充実
施策	5 家庭や地域の教育力の向上
取組みの方向	1 家庭の教育力の向上 2 地域の教育力の向上

1 施策・事業実施の背景の現状

約7割の保護者が家庭教育について悩みや不安が「ある」と答えている。

7割以上の保護者が家庭教育を充実させるために、地域の人との関わりが「必要」と答えているが、実際に保護者と地域の人との関わりが「ある」と答えた割合は、5割以下にとどまっている。

問 家庭での教育について悩みや不安がありますか。(いずれか1個を選択)



出典：香川県教育委員会「R5年度家庭教育状況調査」

2 指標による評価

指標名	10 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ネット・ゲーム等の適正利用を啓発する指導員を派遣し、保護者が学びあう機会を提供する取組みの成果を示す指標							C	<p>【進捗が遅れている要因】 学習会は保護者参観等、保護者が学校に集まる機会に行われることが多く、R5年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事等の中止縮小が多く派遣数が伸びなかった。</p> <p>【今後の方向性】 R5年度後半には学校行事が再開されている傾向にあり、派遣数が増加している。PTA等に対し、制度の活用について、積極的に周知していく。</p>
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	25回	12回	23回	37回			75回		
進捗率		-26%	-4%	24%					

指標名	11 地域学校協働本部等整備率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	学校・地域・家庭をつなぐ体制が整っていることを示す指標							B	<p>地域学校協働活動に関する研修会を開催し、市町行政担当者や学校関係者の制度に対する理解を深めること等により市町単位で整備が進んでいる。</p> <p>実績値が下方したのは、整備要件の捉え方を見直したことで未整備と判断した市町があるためである。</p>
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	28.6%	48.2%	51.6%	47.0%			60.3%		
進捗率		62%	73%	58%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.14 【4.07】	3.56 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・昔のような地域のコミュニティがほぼ消滅している事がすべての根源。昔のようなコミュニティが無くなった為である。共同社会を復活させるべき。 ・家庭での教育力の差が大きい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	子どもを育てる地域づくり支援事業		
事業概要	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域の教育力向上をめざし、地域と学校が連携・協働して行う地域学校協働活動を推進する。また、地域学校協働活動のコーディネーターとなる人材の育成やネットワーク化を推進する。		
開始年度	H20 年度	R5 年度決算額	33,077 千円
事業実績	①地域学校協働活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室：6市7町で実施 ・学校支援活動等：3市5町で実施 ②地域学校協働活動に関わる人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育士の養成：3名 ・地域学校協働活動に関する研修会を2回開催 延べ111名参加 		
県民・事業者からの声	・地域コーディネーター等、活動の中心となる人材の固定化、高齢化が進んでおり、後継者が不足している。（市町担当者）		
成果・課題	○	研修会の開催等により地域学校協働活動への理解が進み、活動内容も徐々に充実してきている。 地域学校協働活動の実施に向け、地域学校協働活動推進員やコーディネーター等を計画的に配置する市町がある一方、それらの人材の高齢化や後継者不足という実態があることから、引き続き人材養成が必要である。	

事業名	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業		
事業概要	ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施する。		
開始年度	H21 年度	R5 年度決算額	3,641 千円
事業実績	①ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣：3名 ②ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成・配布 ③ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの改訂 ④さめきっ子安全安心ネット指導員の養成 <ul style="list-style-type: none"> ・さめきっ子安全安心ネット指導員養成数：3名（累計145名） ・さめきっ子安全安心ネット指導員派遣実績：37学習会、約4,400名参加 ⑤親子参加型ワークショップの開催及び啓発用動画教材の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・親子参加型ワークショップ：県内4カ所で実施28組参加 		
県民・事業者からの声	・子どもが自分自身で生活を見直す良いきっかけとなった。また、参加した保護者からは、家庭でのルールや使い方について改めて子どもと話し合いたいとの感想があった。（さめきっ子安全安心ネット指導員を派遣した学校の担当教員）		
成果・課題	○	ネット・ゲームの適正利用について、学習シートを活用して児童生徒や保護者へ家庭でのルールづくりの促進や保護者への啓発活動のための指導者養成などを行った。 また、教員等に対して、専門的な知識を習得するための研修への派遣や、教員等向け依存予防対策マニュアルの改訂等を実施した。 教員等の理解促進が図られたとともに、家庭でのルールづくりが進んできている傾向も見られるが、引き続き、知事部局や市町教育委員会をはじめ、学校や保護者、関係機関等と連携して、より一層子どもたちのネット・ゲーム依存の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む必要がある。	

5 総合評価

子どもを育てる地域づくり支援事業では、研修会の開催等を通じ、地域学校協働活動への理解が進んでおり、子どもを育てる地域づくりに一定の進捗が見られる。

地域と学校の連携は、家庭や地域の教育力の向上に向け、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える上で不可欠であることから、引き続き各市町に制度についての周知や助言を行い、組織的・継続的な活動につなげる必要がある。

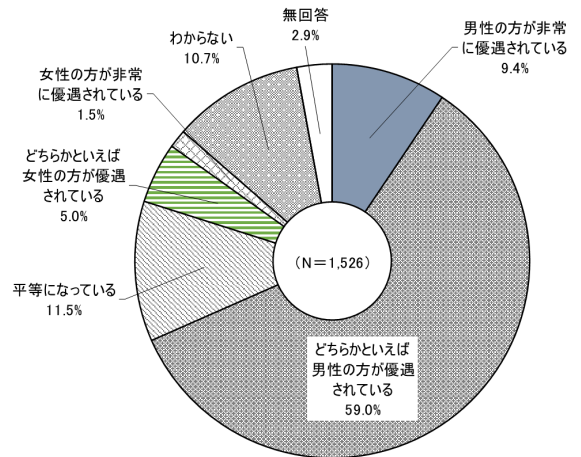
これまでのスマートフォン等の利用に関する調査において、小・中学生に利用時間が長くなる傾向が見られたり、ネット・ゲーム依存傾向にあると考えられる児童生徒が依然として数%程度存在している。一方、家庭でのルールづくりが進んでいる傾向も見られ、引き続き、利用状況について注視しつつ、施策を推進していく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	3 男女共同参画社会の実現
施策	6 男女共同参画社会の実現に向けた社会基盤の構築
取組みの方向	1 男女共同参画の視点に立った意識の改革、社会制度・慣行の見直し 2 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

R5年度県政世論調査によると、「男女共同参画」について「どちらかといえば男性の方が優遇されている」59.0%が最も高く、次いで「平等になっている」11.5%、「わからない」10.7%、「男性の方が非常に優遇されている」9.4%などとなっている。

男女共同参画の取組みの進展が未だ十分でない要因の一つとして、社会全体において固定的な役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在していることが挙げられる。



出典：香川県「令和5年度県政世論調査」

2 指標による評価

指標名	12 社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	社会全体における男女の地位について、「平等」と答えた者の割合で、男女の平等感を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 依然として多くの人が、社会のさまざまな分野で男性優遇となっていると考えている。 【今後の方向性】 男女共同参画社会の実現に向けて、さらに効果的な広報・啓発に努める必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	14.3%	-	11.1%	11.5%			20%		
進捗率		-	-56%	-49%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.16 【4.07】	3.21 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・男女平等は他の県に比べて遅れていると思う。 ・女性はこうだ、男性はこうだという考えが未だにある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	男女共同参画社会づくり推進事業		
事業概要	男女共同参画に関する取組み期間にパネル展や街頭キャンペーンを実施するとともに、男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図るため、県民を対象としたフォーラムを開催する。		
開始年度	H14 年度	R5 年度決算額	1,041 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画週間」及び「若年層の性暴力被害予防月間」のパネル展の実施 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間のパネル展及び街頭キャンペーンの開催 ・「2024 男女共同参画フォーラム 女性が働きやすく暮らしやすい社会をつくるために」の開催：参加者 111 人 ・「かがわ男女共同参画推進員」の委嘱：42 人（各市から 3 人、各町から 2 人推薦） 		
県民・事業者からの声	・香川県で男女共同参画推進のために何が必要であるか、問題共有される素晴らしいフォーラムだった。（フォーラム参加者）		
成果・課題	△	フォーラムに参加して男女共同参画に対する理解が深まったかとのアンケートに対し、「大変深まった」「まあ深まった」と回答した人の割合が98%以上となり、男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成につながった。 フォーラム参加者の大半は女性であることから、男性にも参加してもらえるよう広報を行う必要がある。	

事業名	女性の働く未来応援事業		
事業概要	県内企業の経営者等を対象に、女性就労の促進に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,893 千円
事業実績	テーマ：女性の就労促進 内容：「女性の働く未来応援シンポジウム」基調講演＋パネルディスカッション 参加者：76 人		
県民・事業者からの声	・他社における取組事例の紹介や採用活動に関する取組みなど、今後活かせる情報が多くあった。（シンポジウム参加者）		
成果・課題	○	シンポジウム参加者への満足度調査では、95%以上から「満足」「やや満足」との回答があり、特に女性経営者の体験談や他社の取組みを知ることが出来た点において好評であったことから、女性就労の促進に向けた機運醸成につながった。 引き続き、女性の就労の一層の促進に向けた機運の醸成に取り組む。	

5 総合評価

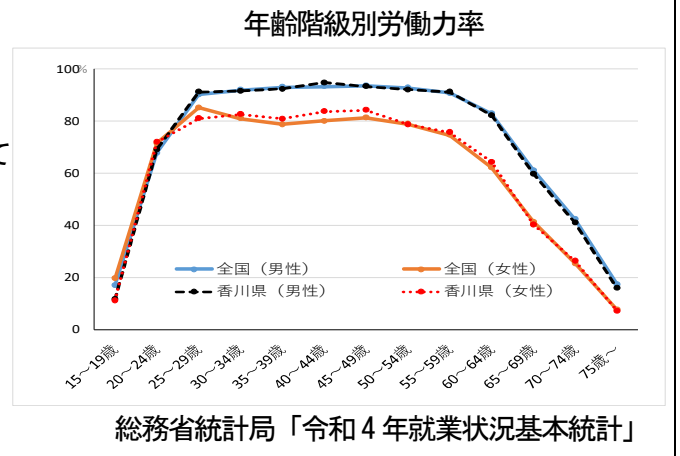
<p>男女の平等感を示す指標について、県政世論調査では、男女共同参画の視点に立った意識の改革等に課題が残る結果であった。</p> <p>男性の家事・育児などへの参画をはじめ、社会制度や慣行に不平等な役割分担が認められる場合には、これらの制度や慣行を見直す意識の定着に向けて、また、性別による固定的な役割分担意識や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けて、あらゆる機会と媒体を活用した効果的な広報・啓発活動を推進する。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	3 男女共同参画社会の実現
施策	7 あらゆる分野における女性の活躍推進
取組みの方向	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 2 女性の活躍推進

1 施策・事業実施の背景の現状

将来にわたり持続可能で多様性に富んだ活力ある社会を構築するためには、多様な人材の活用・多様な視点の導入が必要であり、人口の半数を占める女性の参画拡大が重要である。県の審議会等の委員に占める女性の割合は39.1%（R5年度）と4割に満たないが、年々改善している。

本県では、全国と比べて、妊娠・子育て期を通じて就労する女性の割合は高いものの、この時期に退職したり、就業を中断したりする女性は少なくないため、ワーク・ライフ・バランスの実現や雇用の分野での男女の均等な機会と待遇の確保を通じて、働く女性の活躍推進が求められている。



2 指標による評価

指標名	13 県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合で、県政にかかる政策・方針決定過程への女性の参画推進について示す指標							A	各審議会等の改選の機会を捉えて、早い段階から積極的に女性委員の登用に努めたことから割合の上昇につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	35.8%	36.3%	37.4%	39.1%			40%		
進捗率		12%	38%	79%					

指標名	14 「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標							A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（R5年度実績：375社）し、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。その結果、目標を上回る登録企業数となっており、県内企業における女性活躍の推進につながっていると考えられる。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	175社	37社	86社	135社			180社		
進捗率		21%	48%	75%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.16 【4.07】	3.21 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の管理職比率は低い。 ・女性に働けという割に全然働きやすい環境になっていない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	女性活躍促進事業		
事業概要	社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダーとして責任を果たし、将来のロールモデルとなるような人材を育成する「女性が輝くリーダー養成事業」とデジタルスキルを活用した柔軟な働き方を支援するためにクラウドソーシングについて学ぶ「女性デジタル人材育成事業」を実施する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	5,667 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成事業は、6回の連続セミナーを実施し、31名が受講、29名が修了した。 ・デジタル人材育成事業は、セミナー（1日）は16名、プログラム（4週間）は17名が受講した。 		
県民・事業者からの声	<p><リーダー養成事業の受講者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上司に自分の意見を述べたり、新しい企画を提案したりした。 ・メンバーに指導し、前例踏襲で実施していた業務を数件見直した。 <p><デジタル人材育成事業の受講者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・副業をさらに加速させるための知識を深めることができた。 ・クラウドワーカーとして目指す方向がはっきりした。 		
成果・課題	○	<p>リーダー養成事業の各セミナー実施後のアンケートでは、ほぼすべての参加者から「とてもよかった」との回答があり、地域や働く場における女性リーダーを養成するとともに、企業等の枠を超えたネットワークづくりを行うことにより、県内のリーダーとなる女性が様々な分野で活躍できる環境を整え、意識や行動の変容につながった。</p> <p>一方、女性デジタル人材育成事業は、新たに取り組んだ事業であるが、定員に対し参加者が少なかったため、参加者募集について周知に努める必要がある。</p>	

事業名	女性が輝く職場づくり支援事業		
事業概要	女性活躍推進に向けたキャリア形成支援を行うメンターやメンター制度の導入を行う人事・労務担当者を対象に、個々の企業に応じた「メンター養成プログラム」を実施する。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	2,465 千円
事業実績	全4回の研修を実施し、合わせて105名が受講した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタリングのスキルや上手くすすめていくコツをたくさん学べたため、今後の業務や生活に活かしていきたい。このような事業を今後も継続して欲しい。（セミナー参加者） 		
成果・課題	○	<p>アンケートでは、事業の内容について「満足・やや満足」と回答した人の割合が95%であり、働くことを希望する女性はその希望に応じた働き方を実現できるよう、職業生涯を通じたキャリア形成への支援を目的とした、メンター制度の導入・実施につながった。</p> <p>引き続き女性活躍推進に向けて取り組む。</p>	

事業名	女性向けビジネススキルアップ研修支援事業		
事業概要	出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を実施する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,078 千円
事業実績	2 週間（10 日間）の研修を 2 回実施し、合わせて 15 名が受講・修了した。		
県民・事業者からの声	・実務的な内容が多く、就業するために役に立った。質問にもいつも丁寧に答えて頂いてとても気になる講座であった。先生方の説明もわかりやすかった。（研修参加者）		
成果・課題	△	修了者へのアンケートでは「研修内容は就職に役立ちそうだと思うか」という質問に「とてもそう思う」と回答した人の割合が 67%、「まあまあそう思う」と回答した人を含めると 100% であり、キャリアが中断した女性の就職を支援につながった。 一方、本事業は R5 年度から新たに取り組んだ事業であるが、定員 40 名に対して受講・修了者は 15 名にとどまったことから、参加者募集について周知に努める必要がある。	

5 総合評価

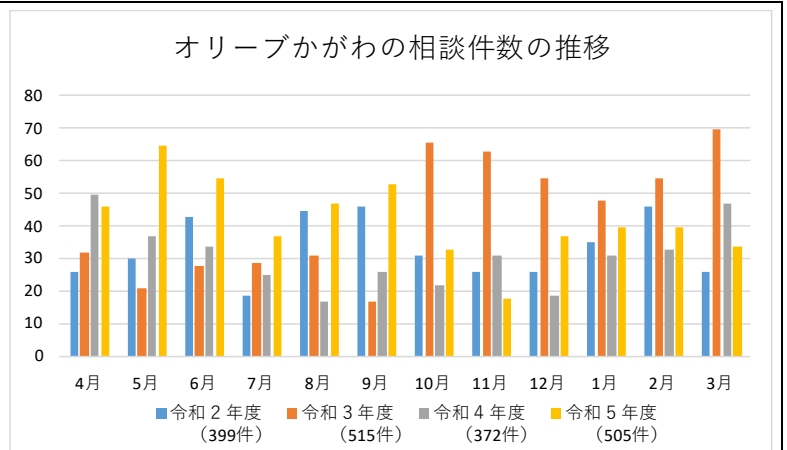
あらゆる分野における女性活躍の推進のため、政策・方針決定過程への女性の参画拡大等に取り組み、指標分析の結果は一定進捗しているが、今後も取組みを進めていく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	3 男女共同参画社会の実現
施策	8 女性の安全・安心の確保
取組みの方向	1 防災における男女共同参画の推進 2 女性へのあらゆる暴力の根絶

1 施策・事業実施の背景の現状

災害時には平常時における社会の課題が一層顕著に現れることが指摘されており、防災における男女共同参画の推進は重要なものとなっている。

女性に対する暴力は犯罪となる行為も含む重大な人権侵害であり、その予防と被害からの心身の回復のための取組みや自立に向けた支援等を推進し、暴力の根絶を図ることが必要である。



※相談件数は電話相談、面接相談、警察相談、心の相談の合計

出典：男女参画・県民活動課

2 指標による評価

指標名	15 県防災会議の女性委員比率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	防災分野の政策決定過程における女性参画の割合を示す指標							B	任期満了のタイミングにあわせるなど、引き続き、構成メンバーである指定地方公共機関等に対する役職にとられない女性職員の推薦や防災分野の知見を有する女性有識者の掘り起こしを継続する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	15.0%	16.7%	18.3%	20.0%			30%		
進捗率		11%	22%	33%					

指標名	16 配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者に、相談先について聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合で、相談先の認知度を示す指標							B	R5年度は配偶者等から暴力を受けた経験のある被害者のうち、「だれ(どこ)にも相談しなかった」と答えた人の割合が増加した。相談窓口の周知を行い、女性に対する暴力への被害者支援を図るため、相談先の認知度向上を目指す。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	36.4%	-	26.1%	29.9%			18.2%		
進捗率		-	57%	36%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.16 【4.07】	3.21 【3.22】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業		
事業概要	性暴力被害者に被害直後から総合的な支援を提供するため、公益社団法人かがわ被害者支援センターに委託して、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営する。		
開始年度	H29 年度	R5 年度決算額	12,837 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：505 件（電話相談 473 件、面接相談 20 件、法律相談 4 件、心の相談 8 件） ・付添支援：3 件 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・性暴力の被害者等に対する支援施策を、行政機関、医療機関、臨床心理士会、弁護士会、警察などの関係機関が連携して推進して欲しい（事業者） 		
成果・課題	○	<p>希望する相談者には病院や警察への付き添い支援を行ったり、必要に応じて心理カウンセリングや法律相談へつなげたりするなど、相談者に寄り添った支援を行った。</p> <p>性暴力は、被害者の心身に長期に亘り重大な影響を及ぼすものであることから、性暴力被害者の総合的な支援を行う「オリーブかがわ」のより一層の認知度向上を図り、できるだけ早期に適切な支援につなげていく必要がある。</p>	

事業名	DV 対策事業		
事業概要	配偶者等からの暴力被害者に対する休日・夜間の相談対応、弁護士による女性のための相談の実施及び DV 被害者等を対象とした一時保護の受け皿確保を図るとともに、一時保護施設等からの退所後の自立生活や地域定着を促進するための支援の充実を図る。また、女性相談支援員や関係機関・民間団体等の支援者の資質向上のための専門研修及び啓発活動を行う。		
開始年度	H13 年度	R5 年度決算額	5,143 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども女性相談センターにおける配偶者からの暴力相談受付件数（1,167 件） ・民間事業者への一時保護委託実人員（5 名：本人 2 名、同伴者 3 名） ・自立生活支援及び地域定着支援 各 1 件 ・専門研修 ①女性相談員等初任者研修 1 回 ②事例検討会 2 回 ③DV 対応・児童虐待対応連携強化研修 1 回 ・広報啓発：若年層における交際相手からの暴力（デート DV）出前講座 8 回実施 など 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護委託先退所後も引き続き相談や同行支援等に対応してもらえて良かった。（利用者） ・DV 被害者および同伴児童への支援においては、関係機関や民間団体が共通の認識を持ち、支援力の向上を図るための研修等の機会が重要であり、これにより連携強化が促進される。（事業者） 		
成果・課題	○	<p>研修会や事例検討会の実施により、市町との連携が進み、市町の女性相談支援員等から女性相談支援センターにつながるケースが増えた。</p> <p>民間事業者との連携により、同伴児童がいるケースの受け入れ先の拡充が図られたほか、退所後の自立生活・地域定着支援につながったケースもあった。</p> <p>関係機関に対する研修について、連携の実効性を高められるよう内容の充実を図るとともに、その機会を確保することが必要である。</p> <p>また、困難な問題を抱える女性及び同伴児童に対しては、一人一人のニーズに応じた寄り添い支援を継続的に行う取組みが必要である。</p>	

5 総合評価

<p>改選時に女性の積極的な登用を働きかけたことなどにより、女性委員の割合は上昇したが、配偶者等からの暴力の相談先の認知度は上がらなかった。</p> <p>今後も引き続き、男女共同参画の視点に立った防災体制の確立や、相談窓口の周知など女性に対する暴力への被害者支援を図っていく。</p>

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	4 健康長寿の推進
施策	9 健康づくりの推進
取組みの方向	1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底 2 食育の推進 3 結核・感染症予防の推進 4 こころの健康づくり 5 次世代の健康づくり 6 高齢者の健康づくり 7 歯と口腔の健康づくり

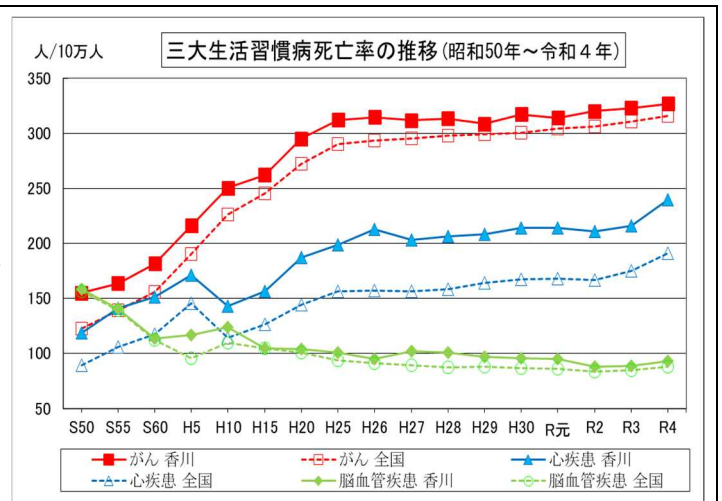
1 施策・事業実施の背景の現状

S52年以来、本県の死亡原因の1位はがんであり、生涯のうちに2人に1人はがんにかかるかと推計されている。また、2位は心疾患、4位が脳血管疾患であり、三大生活習慣病での死亡者は、死亡者総数の約半数を占める。

本県は、糖尿病の死亡率（18.6人（人口10万人当たり））や受療率（247人（人口10万人当たり））が全国平均（死亡率13.1人（人口10万人当たり）、受療率182人（人口10万人当たり））に比べて高い。

メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病の予防を図ることを目的としている特定健康診査の実施率は55.2%であり、全国平均（57.8%）を下回っている。

若い時期からの健康づくりを進めることにより、健康に自立して生活できる期間（健康寿命）を延ばすことが求められている。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

2 指標による評価

指標名	17 がん検診受診率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	早期発見・早期治療に欠かせないがん検診について、国が定める5種類のがん検診の受診率を示す指標								—	3年に1度の調査であり、R5年度は調査対象年ではない。
年度	R1年度 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	胃 : 45.6% 肺 : 55.4% 大腸 : 46.6% 子宮 : 48.4% 乳 : 51.2%	-	-	胃 : 45.1% 肺 : 54.0% 大腸 : 47.9% 子宮 : 48.8% 乳 : 52.2%	-			55% 以上 (毎年度)		
進捗率		-	-	3%	-					

指標名	18 特定健康診査の実施率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活習慣病の危険性が高いメタボリックシンドロームを早期に発見する手段である特定健康診査の受診率を示す指標								C	<p>【進捗が遅れている要因】若い世代や被用者保険の被扶養者等の受診率が伸び悩んでおり、新型コロナウイルス感染症の収束とともに回復傾向にはあるものの全国平均(57.8%)より低くなっている。</p> <p>【今後の方向性】健診を受診しやすい環境を整備するとともに、周知啓発に努め、より一層の受診率向上に向けた取組みが必要である。</p>
年度	H30年度 基準値	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		
実績値	53.2%	54.5%	52.2%	55.8%	55.2%			70% 以上		
進捗率		8%	-6%	15%	12%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.94 【4.07】	3.58 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が入ってこない。周知徹底されていない。 ・体力づくりできるところの充実を図ってほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	女性のがん対策強化事業		
事業概要	乳がん、子宮頸がん検診等の受診率向上のため、休日等の検診車派遣等による乳がん、子宮頸がん検診を受けやすい環境づくりや、関心の低い若年層に対して正しい知識の普及啓発に取り組む。		
開始年度	R2 年度	R5 年度決算額	3,355 千円
事業実績	R5 年度かがわマンモグラフィサンデー実績： 乳がん検診受診者数 373 名(個別検診 265 名、集団検診 108 名) 子宮頸がん検診受診者数 196 名(個別検診 76 名、集団検診 120 名)		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・平日は仕事があり休みも取りづらいので、休日の検診はありがたい。(利用者) ・検診車でどの市町の人でも受けられるのがありがたい。(利用者) 		
成果・課題	○	引き続き医療機関と連携し、がん検診を受けやすい環境づくりに取り組む必要がある。	

事業名	糖尿病予防事業		
事業概要	子どもの頃からの生活習慣・食習慣の改善を推進するとともに、糖尿病に関する知識の普及啓発等を行うことにより、糖尿病の発症予防・重症化予防に取り組む。		
開始年度	H23 年度	R5 年度決算額	13,129 千円
事業実績	R5 年度小児生活習慣病予防健診実施状況： ・小学校4年生 17 市町、香川大学教育学部(附属小学校) ・中学校1年生 14 市町、香川大学教育学部(附属中学校)		
県民・事業者からの声	県内全域で行う小児生活習慣病予防健診(血液検査及び生活習慣調査)は全国唯一であり、全国に取組みが広がるよう先進事例として普及啓発を進めてほしい。(医療関係者等)		
成果・課題	○	健診で「要受診」となった児童・生徒の保護者に対しては、医療機関での二次検診の受診を勧奨しているが、二次検診の未受診者は多く、早期発見・早期治療につながるよう、関係機関と連携したより一層の受診勧奨が必要である。	

5 総合評価

指標、生活習慣病死亡率等のデータ、各事業の進捗状況から「健康づくりの推進」は、目標達成には至っていないが、一定程度進展している。

検診・健診の受診率向上の取組みや適切な医療機関受診への周知啓発を推進していく必要がある。

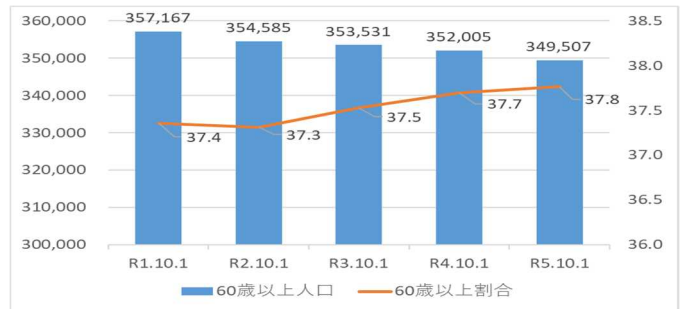
女性のがん対策強化事業では、休日の受診や乳がん検診と子宮頸がん健診の同時受診など、受診しやすい環境づくりを行っており、がん検診受診率向上の観点から一層推進していく必要がある。

R4年県民健康・栄養調査によると、特に30歳代から50歳代の働き盛り世代は、食習慣を改善するつもりがない者の割合が高いという結果が出ている。小児生活習慣病予防健診をきっかけとした子どもの頃からの健康教育により将来の生活習慣病の発症予防につなげるとともに、健康への関心が低い若者や働き盛り世代に対して健康行動への変容を促す取組みが必要である。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	4 健康長寿の推進
施策	10 社会参加の促進と生きがいづくりの推進
取組みの方向	1 高齢者の社会参加の促進 2 生きがいづくりの環境整備

1 施策・事業実施の背景の現状

今後、本県全体の人口が減少する中、高齢者は超高齢社会を支える貴重なマンパワーとして、期待されている。
 高齢者が社会とのつながりを得るためには、高齢者への情報提供や人材育成を行い、地域活動等への参加を促進する必要がある。
 就労意欲を有する高齢者が、長年培った知識等を生かし、活躍できるよう、就業機会の確保が求められている。



出典：香川県「人口移動調査報告」

2 指標による評価

指標名	19 高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域活動に関心を持つ高齢者を活躍の場へ案内する「高齢者いきいき案内所」の活用状況を示す指標							B	案内所の開設により、一定数の相談を受け付けており、順調に推移している。 ただし、計画策定時に目標としていた年間660件に届いていないため、引き続き案内所の周知等に努める。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	3,160件	609件	1,173件	1,676件			3,300件		
進捗率		19%	36%	51%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.94 【4.07】	3.58 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独居老人の生きがい創出や地域コミュニティ参加を増やすことが必要 ・ 健康づくりや体力づくりの充実が必要 ・ 高齢者の雇用対策が必要

4 施策を構成する主な事業

事業名	高齢者いきいき案内所事業		
事業概要	香川県社会福祉協議会に委託して開設する「高齢者いきいき案内所」の運営に要する費用であり、高齢者の活躍の場の情報収集や提供及び高齢者人材バンクを管理する「高齢者いきいき案内所」を運営し、高齢者を活躍の場へ案内し、生きがいづくりを行うとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結び付けることを目的とする。		
開始年度	H26 年度	R5 年度決算額	6,159 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者いきいき案内所 相談件数：5,774 件（R5 年度末までの累計） ・高齢者人材バンク 登録件数：702 件（R5 年度末までの累計） 		
県民・事業者からの声	<p>傾聴ボランティア養成講座参加者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分自身の向上に大きく役立ったように思う。これからも役立てていきたい。 ・話を聴くこと、話を聴いてもらうことを改めて考えて、気付くことがとても多かった。 		
成果・課題	◎	<p>社会福祉協議会が窓口となり、案内所や人材バンクを運営することで、高齢者を活躍の場へ案内し、様々なニーズへ結びつけることができた。</p> <p>情報提供の場として、継続した運営が必要である。</p>	

事業名	明るい長寿社会づくり推進事業		
事業概要	かがわ健康福祉機構が開校している「かがわ長寿大学（高松校・西校）」の支援を行うことにより、県内在住の60歳以上の方が仲間づくりを図るとともに、知識や教養を身に付けながら、自らの生きがいと健康づくりに取り組み、地域社会での実践的な指導者となる資質を身に付けてもらうことを目的とする。		
開始年度	H26 年度（西校）、H2 年度（高松校）	R5 年度決算額	14,099 千円
事業実績	<p>R5 年度卒業生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西校：37 名（入学当初：38 名） ・高松校：118 名（入学当初：121 名） 		
県民・事業者からの声	<p>卒業生の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や年齢を超えた付き合いで新たな発見をした。 ・サークル活動で新しい人間関係を構築できた。 ・今後の生活に役立つ知識を吸収できた。 		
成果・課題	◎	<p>毎年、一定数の応募があり、知識や教養を身に付けたい60歳以上の学びの場として機能している。</p> <p>在学中の講義を通して、新たな人間関係の構築や、新たな生きがいの発見など、県内高齢者の社会参加に寄与している。</p>	

5 総合評価

「高齢者いきいき案内所の運営」及び「かがわ長寿大学の開講」の結果、多くの高齢者が参加しており、社会参加や生きがいづくりにつながっていることから、引き続き本施策を推進していく。

長寿大学については、県域で参加者数に差が見られることから、より一層の啓発を行っていく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	5 地域福祉の推進
施策	11 とともに支え合う社会づくりの推進
取組みの方向	1 地域の支え合いによる福祉の推進 2 みんなにやさしいまちづくりの推進 3 認知症施策の推進 4 高齢者の虐待の防止

1 施策・事業実施の背景の現状

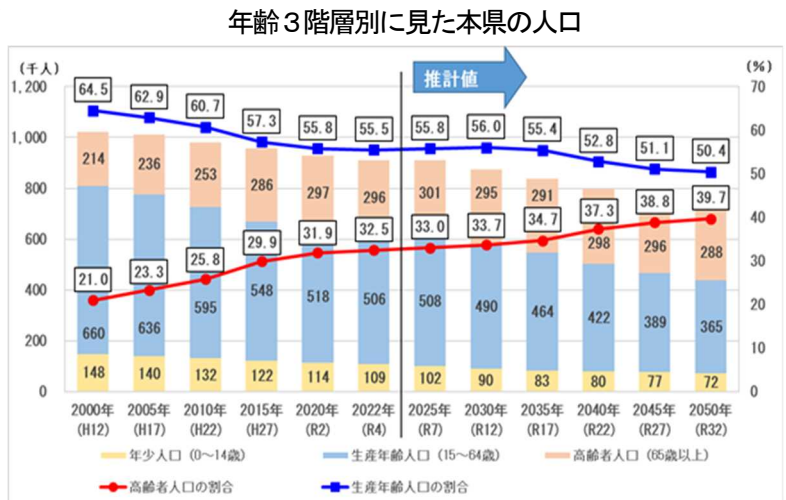
本県の人口は、年少人口及び生産年齢人口が既に減少傾向にある一方で、高齢者人口は30万人前後で推移すると予測される。

少子高齢化や高齢者のみの世帯や単身世帯の増加、個人の価値観の多様化等により、地域や家庭での相互扶助機能の低下が懸念されており、地域全体で互いに支え合う包括的な支援体制づくりが求められている。

誰もが地域で安心して暮らせるよう地域社会のバリアフリー化を推進する必要がある。

地域で安心して暮らせるよう認知症に関する正しい理解の普及・啓発や見守り、医療・ケア体制を充実させるとともに、高齢者の権利を守るための取組みを進める必要がある。

高齢者虐待の件数は、近年はほぼ横ばいの状態であるが、引き続き市町等の体制整備の強化を行う必要がある。



出典：香川県「第9期香川県高齢者保健福祉計画」

2 指標による評価

指標名	20 認知症サポーター養成数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域で認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターの養成数							A	認知症サポーター養成講座の講師の養成に取り組んだことや、市町によるサポーターの養成の取組みにより、認知症サポーター数は順調に推移した。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	111,834人	117,755人	123,953人	132,575人			130,000人		
進捗率		33%	67%	114%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容 (一部抜粋)
4.25 【4.07】	3.22 【3.22】	・高齢になって安心して住めるか不安である。 ・参加するための交通手段が少ない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	チームオレンジ設立支援事業		
事業概要	地域で認知症の人を支える仕組みであるチームオレンジ設立促進のため、市町の実施するステップアップ講座で利用する教材作成、医療専門職からなる支援チームの創設などにより各市町によるチームオレンジ設立を支援する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,372 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ講座の教材の作成 ・医療専門職チームによる各市町でのデモ講座の実施：11 市町 12 ヶ所 ・チームオレンジコーディネーター研修の開催：1 回 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的で役立つ内容だった。今後も繰り返し学びたい。（デモ講座の受講者） 		
成果・課題	○	<p>デモ講座を実施し、市町職員をはじめとする参加者の意見を踏まえ、8 つのテーマについて研修教材を作成した。</p> <p>チームオレンジ設置市町数が、4 市町（R4 年度末）から 7 市町（R5 年度末）に増加した。今後、市町における研修教材の活用等がスムーズに展開していくことが必要である。</p>	

事業名	ひきこもり対策事業（オンライン居場所）		
事業概要	対面コミュニケーションや外出が苦手等の理由から支援につながりにくいひきこもり当事者やその家族の居場所として、オンライン型の居場所を設置することで支援の入口を広げる。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	300 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：13 回 ・参加者数：延べ 105 人（内当事者 40 名） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅から参加できる点が良い。話をしっかり聞いてもらって嬉しかった。（参加者） 		
成果・課題	○	<p>参加しやすい居場所を設置することで、一定の参加者数があり、効果的なひきこもりの支援につながった。</p> <p>新たな参加者の確保や継続利用につながりにくい点が課題としてあげられる。</p>	

5 総合評価

<p>地域活動の中核となる人材の育成や、多様な活動主体によるネットワークづくりなどの支援等により、一定進捗していると考えられることから、地域全体で互いに支え合う取組みを一層推進していく必要がある。</p> <p>高齢者が今後も増加していくことが見込まれる中、市町への認知症施策に対する効果的な支援や県民に対する認知症に関する正しい理解の普及啓発がより必要と考えられる。</p> <p>ひきこもり対策事業（オンライン居場所）については、一定の参加者数があること、参加者から肯定的な意見が多かったことから、一定進捗していると考えられる。今後もひきこもりサポート MAP 等を活用した事業周知に取り組む必要がある。</p> <p>地域全体で互いに支え合う包括的な支援体制づくりが求められている中、地域における声かけ・見守り活動等地域活動の中核となる人材の育成や、多様な活動主体によるネットワークづくりなどの支援等により、本施策は一定進捗していると考えられる。引き続き、地域福祉活動の担い手を育成するとともに、地域における多様な活動主体による連携・協働を促進し、地域全体で互いに支え合う取組みを一層推進していく必要がある。</p>

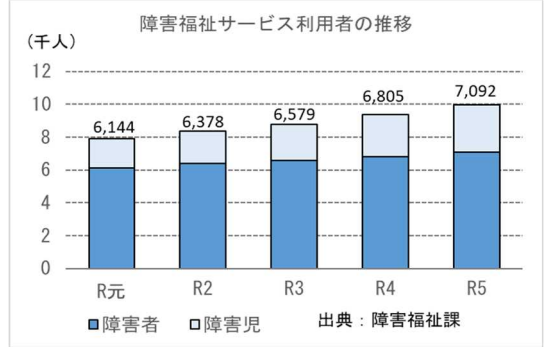
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	5 地域福祉の推進
施策	12 障害者の自立と社会参加の促進
取組みの方向	1 地域での生活の支援 2 教育・就労・社会参加の促進 3 障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備

1 施策・事業実施の背景の現状

本県における R5 年度末の障害者手帳交付者数は、55,419 人（身体障害者手帳 38,928 人、療育手帳 8,272 人、精神障害者保健福祉手帳 8,219 人）と減少傾向にあるものの、障害福祉サービス利用者は増加傾向にある。

障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう地域での生活を支援する必要がある。

また、障害者が積極的にいきいきと暮らすためには障害者の能力を発揮できるよう就労支援の充実を図るとともに、スポーツや文化芸術活動の推進等を通して障害者の自立と社会参加を支援する必要がある。



2 指標による評価

指標名	21 障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図り、身近な指導、助言を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図るため、登録者数の増加をめざす。							A	障害者に対する関係機関との十分な連携により、雇用の促進や職業の安定を図ることができ、目標値を達成することができた。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	1,678 人	1,772 人	1,838 人	1,948 人			1,896 人		
進捗率		43%	73%	124%					

指標名	22 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	障害者を支える人材の育成を行い、障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備の状況を示す指標として、専門性の高い意思疎通支援を行う者として登録された数の増加をめざす。							A	意思疎通支援事業の実施により順調に推移している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	217 人	220 人	224 人	284 人			281 人		
進捗率		5%	13%	105%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.25 【4.07】	3.22 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の就労支援が不十分である。 ・ 駅がいまだに階段のみである。

4 施策を構成する主な事業

事業名	障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業		
事業概要	複数の就労系事業所が参加する共同受注窓口にスーパーバイザーを配置し、新規業務の開拓や既存業務の拡充を行うとともに、新しい担い手を獲得することで、共同受注窓口の売上を増加させ、工賃向上を支援する体制を強化する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	3,254 千円
事業実績	<p>就労系事業所が作った農作物や加工品をさぬきマルシェ等の直接販売できる機会を増やしたほか、これまで受注のなかった ICT 分野の作業の受注の実現や積極的な営業活動による新規受注の獲得などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注のための営業訪問件数：369 件 ・ 新規参入事業所数：3 事業所 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売場所の拡大や新規の受注によって、就労系事業所の生産活動の収入増につながっている。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>平均賃金は、前年度から向上する見込みであり、優先調達額も前年度と比較して 8%伸びており、工賃向上を支援する体制が強化された。</p> <p>次年度もさらなる障害者の工賃向上を目指し、引き続き新規業務の開拓や既存業務の拡充を実施することで、本施策を一層推進していく。</p>	

事業名	意思疎通支援事業		
事業概要	手話通訳者等の養成や派遣を行うことで、コミュニケーションを確保し、障害のある方の自立や社会参加を促進する。		
開始年度	H18 年度	R5 年度決算額	6,227 千円
事業実績	<p>香川県聴覚障害者協会などに委託して養成・派遣を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成者数 80 人（手話 51 人、要約筆記 9 人、盲ろう者 6 人、失語症者 14 人） ・ 派遣者数 69 人（手話 16 人、要約筆記 4 人、盲ろう者 8 人、失語症者 41 人） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手話通訳者等の高齢化が進んでいるので、養成者の確保が必要である（委託事業者） ・ 失語症者向け意思疎通支援事業については、事業の周知が必要である（委託事業者） 		
成果・課題	○	<p>意思疎通支援者の養成や派遣を行うことで、障害のある方の社会参加への促進につながった。</p> <p>今後、市町において、失語症向けの意思疎通支援者の派遣が実施できるよう支援していく必要がある。</p>	

5 総合評価

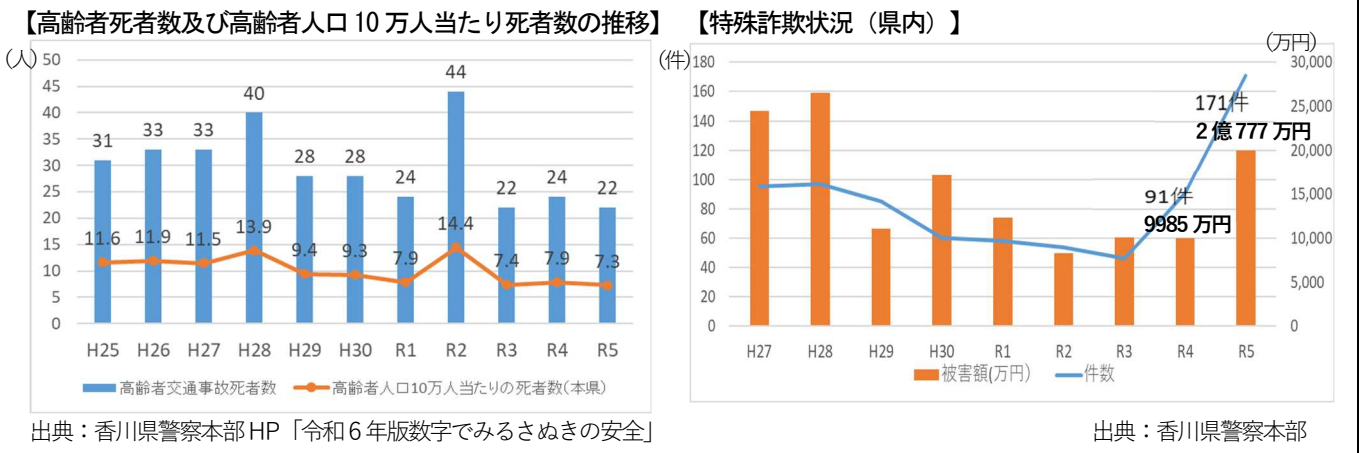
<p>障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業の結果、新規業務の開拓や既存業務の拡充、新しい担い手の獲得は向上しており、本施策は大きく進捗していると考えられる。</p> <p>意思疎通支援事業の結果、障害者の円滑なコミュニケーションの確保を図ることで社会参加の促進につながっており、一定進捗していると考えられるが、養成者の確保等については、今後検討していく必要がある。</p> <p>相談支援専門員の資質の向上や各圏域の相談支援機能を強化するとともに、医療的ケア児等支援センターによる相談対応や関係機関との連携により医療的ケア児等への支援体制を充実することで、障害者が住み慣れた地域で生活できるよう、本施策を一層推進していく。</p>	
---	--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	5 地域福祉の推進
施策	13 高齢者の安全の確保
取組みの方向	1 交通安全対策の推進 2 特殊詐欺等の被害防止対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

R5年の県内の交通事故による高齢者死者数は22人と、全死者数33人の約7割を占めており、年によって増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移している状況である。交通事故による死者数を更に減少させていくためには、高齢者に対する交通安全対策が大きな課題となっている。

R5年中の特殊詐欺については、認知件数は171件、被害総額は約2億777万円で、認知件数及び被害総額とも大きく増加している。また65歳以上の高齢者が占める割合が、被害者数では約6割、被害総額では約5割となっており、高齢者に対する被害防止対策が課題となっている。



2 指標による評価

指標名	23 高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	高齢者の交通事故抑止対策の成果を示す指標							A	<p>高齢者の交通事故については、高齢者交通事故抑止対策事業等を効果的に推進したことにより、死者数の抑止につながった。</p> <p>前年に比べ、歩行中の死者数は減少したものの、増加に転じた項目もあり、引き続き対策が必要である。</p> <p>実績値が継続的に改善するよう、現状に合致した効果的な事業を、切れ目なく実施する必要がある。</p>
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	14.4人	7.4人	7.9人	7.3人			7.4人以下		
進捗率		100%	93%	101%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容(一部抜粋)
4.25 【4.07】	3.22 【3.22】	・車中心の道路であるため、歩行者の安全に不安がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高齢者安全運転サポート事業		
事業概要	高齢運転者を対象に自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施する。また、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようなきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講を支援する。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	1,295 千円
事業実績	自動車教習所の指導員による運転講習参加者：48 人 運転適性診断・カウンセリング参加者：133 人		
県民・事業者からの声	<p><自動車教習所の指導員による運転講習参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分には気付かないことを指摘してもらえ勉強になる。 ・実際の路上を走行して指導してもらえることが良かった。 <p><運転適性診断・カウンセリング参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の弱点がわかった。 ・自分の運転の特徴やくせを知ることができ役立った。 		
成果・課題	○	<p>両取組みとも一定の評価を得ており、高齢者の安全運転と交通死亡事故抑止につながったと考えられ、今後、さらなる周知と利用の拡大を目指す。</p> <p>運転適性診断・カウンセリングについては、利用者をさらに増加させるため、出張診断も活用して実施する。</p>	

事業名	自転車交通安全対策事業		
事業概要	SNS 広告やチラシを活用したヘルメット着用等の広報啓発や、高齢者を対象とした講習会を行う。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	3,441 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車用ヘルメット着用の動画作成及び SNS 発信、啓発チラシの全戸配布による広報啓発を実施した。 ・高齢者自転車安全利用講習会：参加者 80 人（県内 4 か所で 5 回開催） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・「車道が原則、左側通行」、「歩道は例外、歩行者優先」、「ヘルメット着用の重要性」、「自転車も信号、一時停止を厳守」などが分かった。（高齢者自転車安全利用講習会参加者） 		
成果・課題	○	<p>自転車安全利用の動画配信については、5 月から 6 月の間に約 20 万件的視聴があり、高齢者自転車安全利用講習会については、参加者全員から「理解できた」との評価を得られたことから、自転車の安全な利用に向けた啓発につながったと考えられる。</p> <p>両取組みとも一定の成果が得られているが、人口 10 万人当たりの自転車乗車中の事故による死者数は全国ワースト上位である。特に R5 年は前年から増加して 8 人となり、うち高齢者が 5 人となっており、引き続き自転車の安全利用に向けた県民の意識の醸成が必要である。</p>	

5 総合評価

高齢者に関する各種施策を有機的かつ一体的に推進した結果、高齢者が関係する交通事故件数、負傷者数、死者数とも、年による増減はあるが、3 年連続で基準年より低く抑えられた。しかし、交通事故死者数に占める高齢者の構成率は約 6 割から 7 割を占め、依然として高い水準にあるほか、高齢者人口 10 万人当たりの高齢者死者数では、全国ワースト 3 位と厳しい状況にあることから、引き続き、これら高齢者の交通死亡事故抑止対策の推進に努める。

高齢者の交通事故抑止のためには、高齢者を含め県民全体の交通安全意識の向上を図っていくことが必要であり、交通安全関係機関・団体等とも連携して、県下の交通事故の特徴を踏まえた重点的な項目について、効果的な広報・啓発を継続して実施していく。

また、組織的に行われる特殊詐欺等については、他の都道府県警察等とも緊密に連携して、効果的・効率的な捜査を推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	14 安全で質の高い医療の確保
取組みの方向	1 医療体制の充実・強化 2 オンライン情報を活用した医療の高度化 3 ドクターヘリ等を活用した救急・災害医療体制の構築 4 医薬品等の安全対策の推進

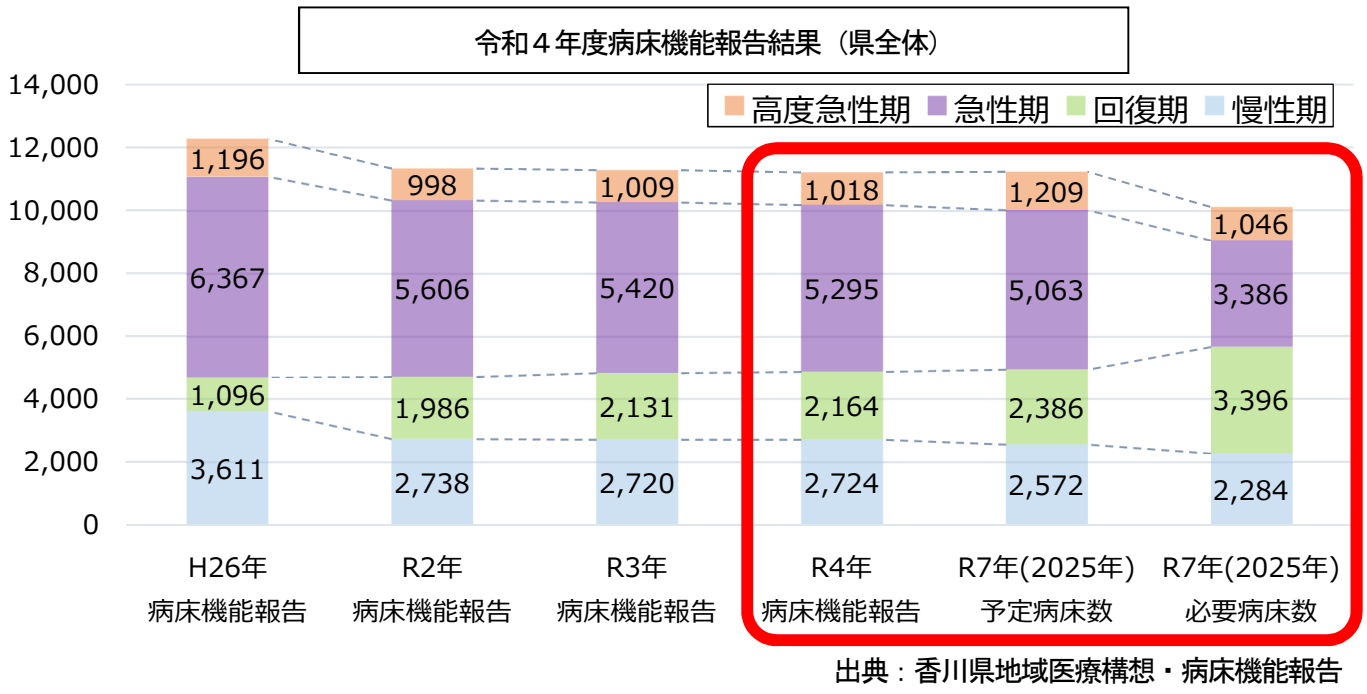
1 施策・事業実施の背景

国においては、「地域医療構想」、「医師の偏在対策」、「医師の働き方改革」を進めることで、医療機能の分化・連携を進め、団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けて医療提供体制を確立しようとしている。

下図は、香川県地域医療構想で定める2025年の必要病床数と毎年の病床機能報告結果を記載し、病床機能ごとの必要病床数に対する現状等を表したものである。

香川県においても地域医療構想を推進するため、構想の趣旨に沿った医療機関の取組を支援する必要がある。

また、医療機能の分化・連携を進めるうえで、K-MIX Rを活用した医療機関のネットワーク化、ドクターヘリ等を活用した救急医療体制等の整備が必要である。



2 指標による評価

指標名	24 かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」を活用し、参加する中核病院やクリニック等から新たに情報連携した患者数を示す指標							A	R3年度からシステム強化により、中核病院以外の医療機関等も新規公開が可能となったことで、効果的な情報連携の促進につながった。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	-	3,926 人	8,121 人	11,840 人			15,000 人		
進捗率		26%	54%	79%					

指標名	25 大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム (DMAT) のチーム数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	大規模災害や多数傷病者が発生した事故などの現場で、急性期から活動できる機動性を持った医療チーム数を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、国の隊員養成のための研修が中止になったことや、隊員の人事異動等により、チーム数が減少した。</p> <p>【今後の方向性】 チーム数増のため、引き続き、効率的な研修受講枠の配分に努める。</p>
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	47 チーム	46 チーム	39 チーム	40 チーム			55 チーム		
進捗率		-13%	-100%	-88%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.31 【4.07】	3.42 【3.22】	・農村部や島しょ部は専門医や医療機関が少なく、高度医療が受けられないなど、地域による充実度が異なることから、それを補う医療機関の連携を強化してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ドクターヘリ運航事業		
事業概要	救急医療や災害医療の充実・高度化を図るため、基地病院、消防機関等と連携して、ドクターヘリを運航した。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	231,349 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・運航日数：314 日 ・搬送件数：320 件（現場救急 184 件、転院搬送 136 件） 		
県民・事業者からの声	・ドクターヘリが来てくれた時の安心感は忘れません。（地元消防の方）		
成果・課題	◎	ドクターヘリ導入にあたって見込んでいた年間 243 件を超える運航状況となっている。安全かつ効果的な運航を確保するため、継続的な改善に取り組むとともに、消防機関等と連携した現場訓練等に引き続き取り組む必要がある。	

事業名	かがわ医療情報ネットワーク連携拡大支援事業		
事業概要	かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX R) への参加医療機関の設備整備を補助した。		
開始年度	H24 年度	R5 年度決算額	6,336 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供施設数（新規）：3 施設 ・情報提供施設数（累計）：79 施設 		
県民・事業者からの声	・今後、遠隔読影依頼が可能となり、自院の患者への医療提供の質が向上する。（参加医療機関の院長）		
成果・課題	○	診療所から 2 件、薬局から 1 件の情報提供設備の整備補助申請があった。情報提供医療機関の増加は、情報参照医療機関の K-MIX R 新規加入にもつながることから、継続した支援が必要である。	

5 総合評価

香川県保健医療計画に基づき、医療施設の整備や医療従事者の養成・確保に取り組むとともに、救急医療、小児・周産期医療、へき地医療など、医療機関間や地域保健等との利用連携体制の構築などに取り組んでおり、第7次計画の期間中に、医療機能の分担・連携やかかりつけ医の支援等を行う「地域医療支援病院」として2医療機関が承認(合計7医療機関：(他県)徳島県7、愛媛県4、高知県3)されるなど、安心できる医療・介護の提供体制確保は進んでいると考えられる。

全国初の全県的な医療情報ネットワーク(K-MIX R)により、情報通信技術を活用した医療提供体制を構築し、がんなどの遠隔読影診断などに活用しており、医療機関の機能分担と連携強化が進んでいる。

救急医療においては、救命救急センターの運営補助や夜間の救急電話相談、ドクターヘリの運航等により、限られた医療資源の効率的な活用が進んでいると考えられる。災害医療においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、DMATチーム育成の進捗に遅れが見られるが、大規模災害に備えるためにも、引き続き、災害医療の充実に努めていく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	15 医師・看護職員の確保
取組みの方向	1 医師確保対策の推進 2 看護師確保対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

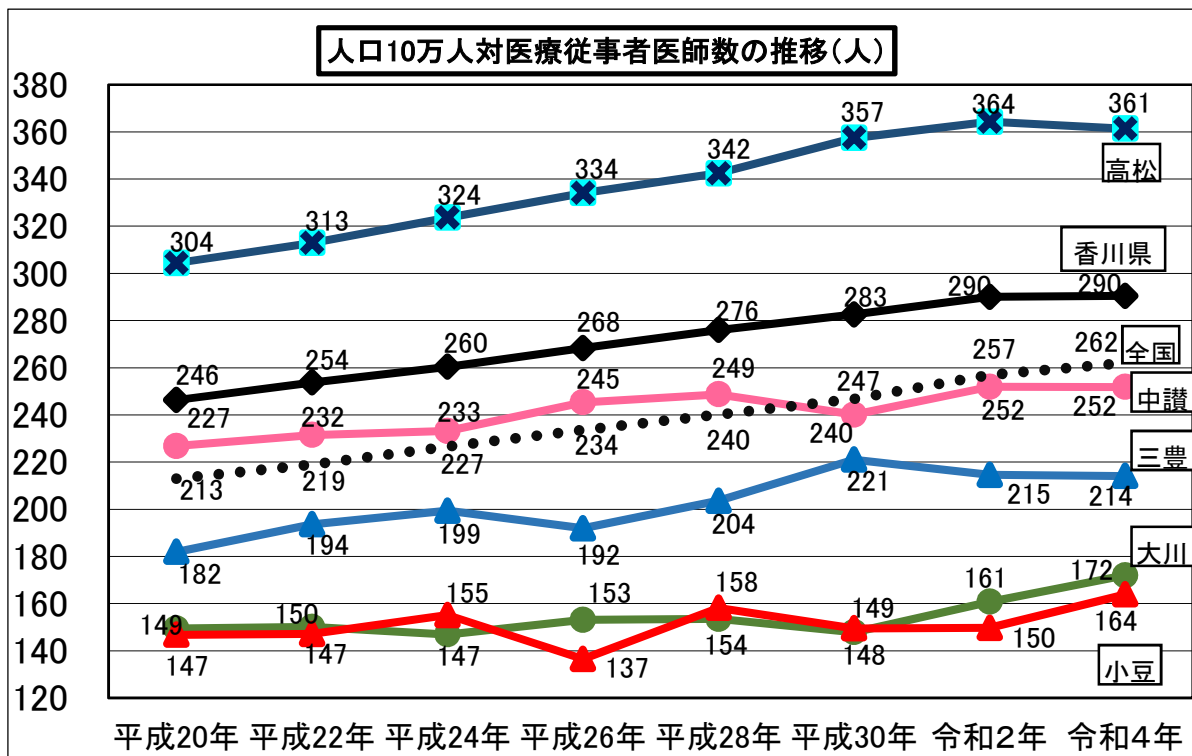
香川県内で就業している医師は、R4年度末時点で、人口10万人当たり290.5人と全国平均を上回り、医師多数県に位置付けられている。

しかし、医師は高松圏域に集中し、小豆、大川、三豊圏域では医師不足が顕著である。

また、全国に先行して医師の高齢化が進んでおり、今後、医学生から臨床研修医、専攻医、臨床医に至るまで切れ目のない施策を講じることで、若手医師の確保・県内定着を図っていく必要がある。

看護職員数についても、人口10万人当たりの数値は全国平均を上回っているが、医師と同様、高松、中讃圏域に集中している。

医療の高度化・専門化や高齢化に伴う在宅ケアの充実など、多様化する看護業務や看護体制に対応するため、看護職員の養成・確保に努めるとともに離職防止や再就職支援を図る必要がある。



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 指標による評価

指標名	26 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	香川県医学生修学資金貸付制度の活用により、県内医療機関等で勤務している医師数を示す指標							A	医学生支援事業において、香川大学及び関係医療機関と連携して医学生及び地域卒医師へのサポートを行うことにより、県内医療機関等で勤務する地域卒医師の増加につながった。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	60人	71人	77人	90人			108人		
進捗率		23%	35%	63%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.31 【4.07】	3.42 【3.22】	・質の高い医療人材の確保・育成により、過疎地域においても十分な医療提供体制を確保してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	医学生支援事業		
事業概要	将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に対して、香川県医学生修学資金貸付制度を運用するとともに、本県の地域医療を担う医学生のキャリア形成支援を図る。 ・医学生に対する修学資金の貸与 ・地域医療実習の実施		
開始年度	H19 年度	R5 年度決算額	115,580 千円
事業実績	・修学資金の貸与者数：新規 14 人、継続 66 人 ・地域医療実習：さぬき市民病院 23 人参加		
県民・事業者からの声	地域医療実習の参加者からは「今後医師となり、どのように地域医療に携わっていったらよいかの道のりがより明確に分かり有意義であった」等の声をいただいた。		
成果・課題	○	新たに香川大学医学部医学生 14 人に対して修学資金を貸与するとともに、修学資金貸与と制度による県内医療機関で勤務する医師数は前年度から 13 人増となった。 医師の地域偏在、診療科偏在を解消するため、医師確保に向けた継続した取り組みが必要である。	

事業名	新人看護職員卒後研修事業		
事業概要	新人看護職員の資質向上・離職防止のため、新人看護職員研修を実施するための支援等を行う。 ・新人看護職員合同研修等の開催支援 ・医療機関における研修体制確保への支援		
開始年度	H22 年度	R5 年度決算額	12,249 千円
事業実績	・新人看護職員合同研修等の参加者数：2,055 人（看護師 1,915 人、助産師 112 人、保健師 28 人） ・研修体制への支援数：23 医療機関		
県民・事業者からの声	新人看護職員合同研修の参加者からは「今抱えている不安や悩みを参加者と共有する機会となり、頑張ろうという気持ちにつながった」等の声をいただいた。		
成果・課題	○	新卒看護職員の離職率（R4 年度：15.6%）は、前年度の離職率からやや改善された。 より一層の新卒看護職員の離職防止に向けて、新人看護師や研修責任者への支援やスキルアップを図る必要がある。	

5 総合評価

香川県地域医療支援センターにおいて、香川大学及び関係医療機関と連携して、医学生支援事業、臨床研修医・専攻医確保支援事業、臨床医確保・支援事業など、各キャリアステージに応じたきめ細かな支援を行うことにより、県内医療機関等で勤務する地域枠医師が 90 人に増加するなど、施策「医師・看護職員の確保」は着実に進捗していると考えられる。
--

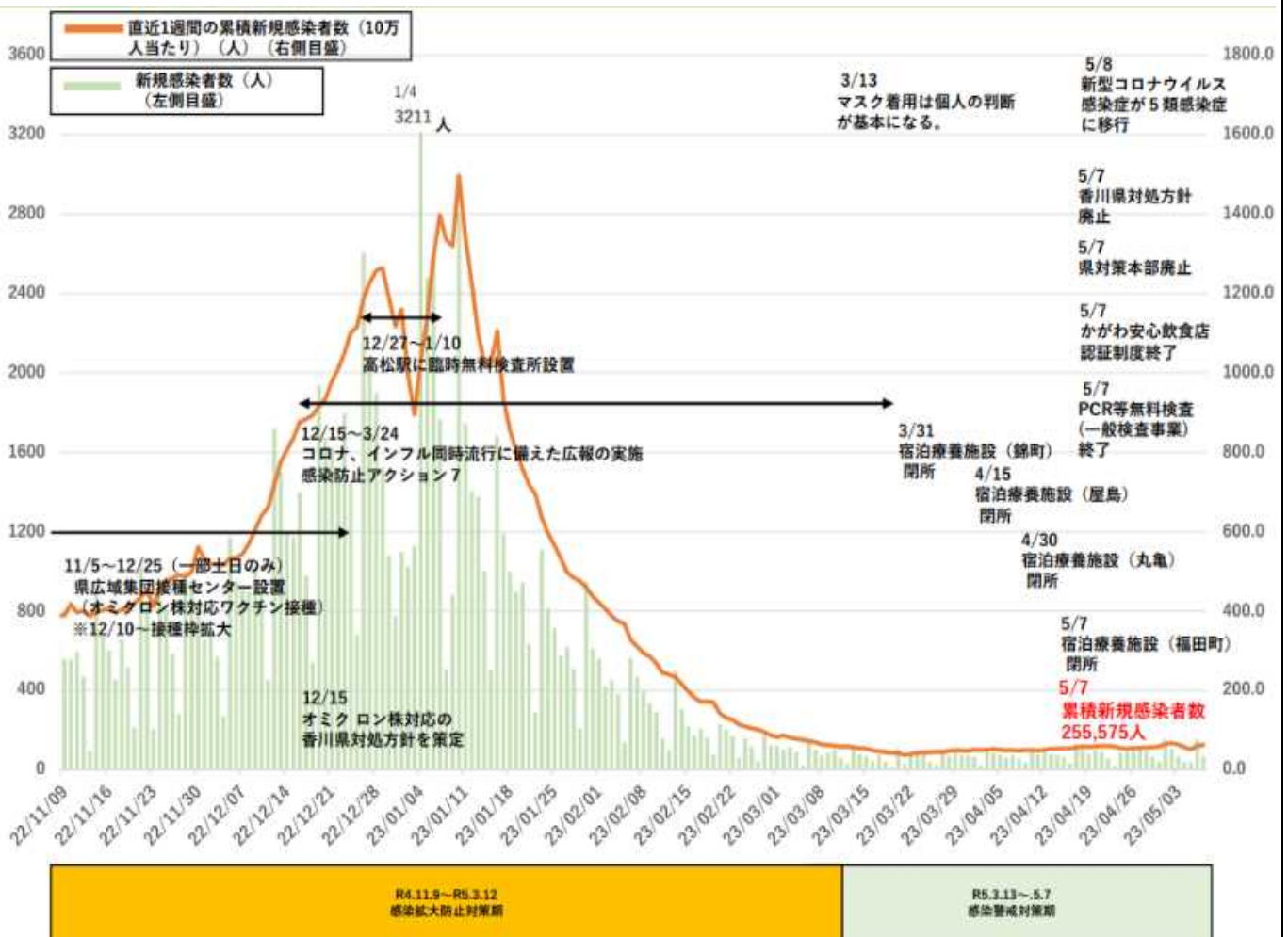
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	16 新興・再興感染症等の対策の強化
取組みの方向	1 感染症対応能力の強化 2 医療提供体制や検査体制の確保 3 迅速で正確な情報提供

1 施策・事業実施の背景の現状

新型コロナウイルス感染症は、R5年5月8日から感染症法上の5類感染症に位置付けられることとなり、その後、R6年3月までの通常医療との両立を実施する期間を経て、R6年4月から通常の医療提供体制に移行している。

新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染症が急増し、入院調整や病床の確保が困難となり、自宅療養者が増大し、施設等の集団感染も多く発生するなどといった状況があったことから、感染症患者を受け入れる病床や医療機関外で療養するための受入施設を確保する必要がある。

また、今後、新たな感染症が発生した場合にも対応できる医療人材を育成していく必要がある。



出典：香川県

2 指標による評価

指標名	27 感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	感染症に対応できる医師の状況を示す指標							B	R5年度以降に感染症専門医が取得できるよう研修プログラムを開始している。 感染症専門医の候補者としては3名在籍しており、R5年度に1名が感染症専門医の試験を受験し、感染症専門医を取得したことから、概ね順調に進捗している。R6年度も1名が受験予定である。 なお、卒後臨床研修センターにおいて、研修医や医学生を対象に感染症診療に係る基礎研修を実施しており、感染症専門医を目指す医師の確保に努めている。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	—	0人	0人	1人			3人		
進捗率		0%	0%	33%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.31 【4.07】	3.42 【3.22】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	入院医療機関病床確保事業		
事業概要	新型コロナウイルス感染症患者が入院する病床の確保等に必要な経費に対し補助を行う。		
開始年度	R2年度	R5年度決算額	4,126,287千円
事業実績	R5年9月30日まで：重点医療機関 16 医療機関（238床）・その他医療機関 21 医療機関（71床） R5年10月1日以降：病床確保を行う医療機関 30 医療機関（258床）		
県民・事業者からの声	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床が確保されることで、入院調整を円滑に行うことができた。（医療従事者）		
成果・課題	◎	感染症指定医療機関だけではなく、新型コロナウイルス感染症対策で指定した重点医療機関などにおける医療提供体制を強化できたことから、本施策は大きな成果が得られた。	

事業名	軽症者等受入体制整備事業		
事業概要	感染症の軽症者等が、医療機関外で療養するための受入施設を確保等する。		
開始年度	R2年度	R5年度決算額	409,694千円
事業実績	宿泊療養施設：4棟（488室※） ※R5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類に移行するまでの最大室数		
県民・事業者からの声	・地域の医療従事者に協力いただけたことで宿泊療養者に対する適切な健康観察及び療養に関する指導を行う体制に貢献できたが、島しょ部の住民への対応が課題だと感じた。（施設運営者）		
成果・課題	○	感染症の軽症者等が医療機関外で療養するための受入施設を確保できたが、施設の立地に偏りがあったことから、今後、新たな新興感染症の発生に備えて県内全域で受入施設を確保する必要がある。	

事業名	感染症対応人材育成事業		
事業概要	感染症発生時に即応できる感染症分野の専門人材を養成するため、医師の派遣研修や県内医学生への専門的な感染症教育、県内の医療従事者に対する感染症セミナー等の人材育成事業を香川大学に委託する。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	15,000 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ R5 年度に 1 名が感染症専門医の試験を受験し、感染症専門医を取得 ・ R5 年度の研修等の開催実績（開催回数 10 回、延べ参加人数 722 人） 		
県民・事業者からの声	・ 感染症に関して実務で活かせる具体的な内容となっており、とても有益な研修であった。（医療従事者）		
成果・課題	◎	順調に感染症専門医を養成しているが、今後は育成した感染症専門医の県内定着を図る必要がある。	

5 総合評価

入院医療機関病床確保事業や軽症者等受入体制整備事業などにより、新型コロナウイルス感染症への医療提供体制を確保することができた。

今後、県民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症の発生及びまん延に備えるため、平時から医療機関など関係機関と連携し、医療提供体制や検査体制などの整備を行う必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	17 介護サービス等の充実
取組みの方向	1 介護サービス基盤の充実 2 介護・福祉人材の確保 3 高齢者住まいの充実

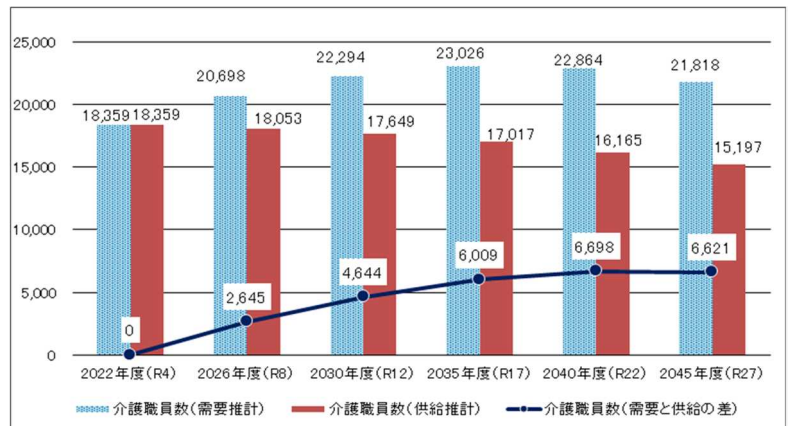
1 施策・事業実施の背景の現状

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」の深化・推進が必要である。

R22(2040)年を見据えた介護サービス基盤の整備を図ることが必要である。

介護職への新規参入の促進、職員の資質向上、労働環境・処遇改善の取組みを推進する必要がある。

地域の需要を踏まえた医療・介護サービスの提供体制や安心して生活できる住まいの確保が必要である。



出典：香川県「第9期香川県高齢者保健福祉計画」

2 指標による評価

指標名	28 介護福祉士の登録者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	介護人材確保の取組みの成果を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 介護福祉士を養成する施設が減少していることに加え、介護職場の仕事が重労働であるイメージから、介護職への入職者が少ない。 【今後の方向性】 介護職員の処遇改善を推進し、介護の仕事の魅力向上を図るとともに、介護職場への多様な人材の参入を促進する。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	15,410人	15,887人	16,335人	16,817人			21,300人		
進捗率		8%	16%	24%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.31 【4.07】	3.42 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設は増えているが、介護スタッフ不足と質のいいスタッフ不足の問題がある。 ・介護サービスが以前に比べ高額で、必要になった時に利用できるか不安である。 ・介護従事者の処遇改善。

4 施策を構成する主な事業

事業名	介護助手等普及推進支援事業		
事業概要	県福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、地域の元気な高齢者など、介護の周辺業務を担う介護助手の掘起しを行うとともに、介護サービス事業所に介護助手の導入に関する制度の周知や個別支援を行うことにより、多様な人材の介護職場への参入を促進し、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図り、介護の質の向上につなげる。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	8,567 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・介護助手の導入を支援した事業所数：8 件 ・介護助手として採用された人数：11 名 		
県民・事業者からの声	事業所からは、介護助手の導入に当たり、介護助手が担う業務の切り分けやタイムスケジュールの作成に関する助言等が参考になったという意見や、介護職員は時間のゆとりができ、身体介護や、利用者に応じたきめ細かな介護に専念できるようになった等の意見があった。		
成果・課題	○	<p>介護助手の導入を希望する事業所に対する個別の支援を行い、8 事業所において介護助手 11 名が採用された。介護助手の導入により、介護職員が専門的な介護業務に注力できるようになり、利用者と接する時間が増えるなど、介護の質の向上につながった。</p> <p>採用された介護助手の継続的な雇用に向けた各事業所に対する継続的な支援や、介護職場の人材のすそ野を拡げるため、介護助手をはじめとする多様な人材の参入を促進することが重要である。</p>	

事業名	地域密着型サービス等施設整備費補助		
事業概要	地域包括ケアシステムの構築のため、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型特別養護老人ホーム等の新設や既存の特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修等に係る整備費補助を行う市町等に対し助成を行う。		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	11,992 千円
事業実績	<p>R5 年度 7 施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設整備：2 施設 ・介護療養型医療施設の転換：2 施設 ・グループホーム整備：1 施設 ・介護職員の宿舎施設整備：1 施設 ・特別養護老人ホームのプライバシー改修：1 施設 		
県民・事業者からの声	・介護人材を確保するための職員宿舎施設整備補助は、外国人労働者の雇用に役立っているの継続してほしい。（事業者）		
成果・課題	◎	「第 8 期香川県高齢者保健福祉計画（R3～5 年度）」における特別養護老人ホーム等の整備目標を達成することができた。	

5 総合評価

<p>介護助手等の普及については、介護職員の負担軽減にもつながっているとの意見もあることから、介護助手の受入れ体制整備等の支援を継続するとともに、介護助手希望者の掘起しや事業所とのマッチングについて重点的に取り組む必要がある。</p> <p>自宅での生活が困難となった要介護者が住み慣れた地域の中で生活するためには、施設への入所も検討する必要があることから、需給バランスを勘案しながら施設整備を進めていく。</p>

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	18 南海トラフ地震・津波対策の推進
取組みの方向	1 南海トラフ地震・津波に備えた施設・設備の整備 2 南海トラフ地震・津波に備えたソフト対策の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

<p>近年、全国各地で地震が相次いで発生し、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率も70%~80%と高まる中、本県でもいつ大規模地震が発生してもおかしくない状況にある。</p> <p>南海トラフ地震が発生した場合、本県は、他県から重点的に警察や消防などの応援を受ける重点受援県である一方、高松サンポート合同庁舎への国の現地対策本部設置が計画されているほか、TEC-FORCE、DMATの参集拠点候補地として位置付けられるなど、四国の防災拠点としての機能が求められている。</p>	<p>【南海トラフ地震（最大クラス）の本県の被害想定】</p> <p>死者数：6,200人 負傷者数：19,000人 建物被害（全壊）：35,000棟 避難者数（避難所）：119,000人 避難者数（全体）：199,000人 断水人口（発災当日）：763,000人 停電軒数（発災当日）：587,000軒 直接経済被害額：3兆4,000億円 （出典：香川県「香川県地震・津波被害想定調査報告書」）</p>
--	--

2 指標による評価

指標名	29 地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第I期計画：H27~R6年度)							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地震津波対策として整備を行う海岸堤防や河川堤防のうち、特に優先度の高い区間の整備状況を示す指標							A	国の予算を活用しながら15海岸・9河川で対策を実施したことにより、概ね計画どおり整備が進んだ。計画に基づく護岸の整備延長が長大で、整備効果の発現までに時間を要することから、引き続き、優先度の高い箇所から重点的・集中的に対策を進める必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R6年度目標値		
実績値	65.7%	72.7%	85.1%	92.3%			100%		
進捗率		20%	57%	78%					

指標名	30 流域下水道幹線管渠の耐震化率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	重要なライフラインの一つである下水道施設のうち、県が管理する流域下水道幹線管渠の耐震化の状況を示す指標							A	国の予算を活用しながら、橋梁やトンネル区間の耐震対策を終えたことから、計画どおりに整備が進んだ。道路に埋設している管渠は、関係機関との調整に時間を要することも想定されるため、引き続き、国の予算確保に努めるとともに、優先度の高い箇所から計画的に対策を進める必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	86.5%	87.0%	88.9%	90.6%			91.3%		
進捗率		10%	50%	85%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.48 【4.07】	3.07 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震対策の具体的な説明や進捗率等が知りたい。 ・津波対策として堤防を強化してほしい。 ・耐震化の調査や補助について周知が不十分である。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高松合同庁舎整備事業		
事業概要	高松合同庁舎については、耐震診断において耐震性がなく「危険性が高い」と診断されたため、早急に対応する必要があるが、現在の建物は老朽化が著しく、耐震改修で対応することは困難であることから、高松市郷東町を移転先として、R9 年度中を目途に高松合同庁舎の建て替えを行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	0 千円
事業実績	高松合同庁舎整備基本設計業務の契約締結 (R6 年度繰越)		
県民・事業者からの声	なし		
成果・課題	◎	耐震基準を満たす庁舎の構造形式や利用者の利便性を考慮した庁舎・駐車場の配置等、新庁舎の整備に向けた検討を行った。 今後、必要な調整を行いながら、滞りなく整備事業を進め、R6 年度に実施設計、R7 年度から建設工事に着手し、R9 年度中の移転を目指す。	

事業名	地震・津波対策海岸堤防等整備事業		
事業概要	南海トラフ地震への対策として、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画 (R6.3 第4回変更)」に基づき、海岸堤防や河川堤防における地震・津波対策を実施する。 下記は整備計画 県管理海岸と河川の合計 (市町管理を除く) Ⅰ期計画 (H27~R6) 延長 49km、事業費 219 億円 ※47.3 kmとの差は対策不要延長 1.7km Ⅱ期計画 (R7~R16) 延長 39km、事業費 177 億円 Ⅲ期計画 (R17~R26) 延長 20km、事業費 102 億円		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	2,273,692 千円
事業実績	R5 年度末時点 Ⅰ期計画 (H27~R6) 43.7km 整備完了 (※計画 47.3km)		
県民・事業者からの声	・引き続き、地震津波対策を進めてほしい。(県民)		
成果・課題	◎	Ⅰ期計画は概ね計画どおり整備が進み、一定の減災効果が期待できる。 Ⅱ期、Ⅲ期の整備にも莫大な費用を要する。 整備効果を最大限発揮するためには、市町管理堤防や民有堤防の整備促進が必要である。	

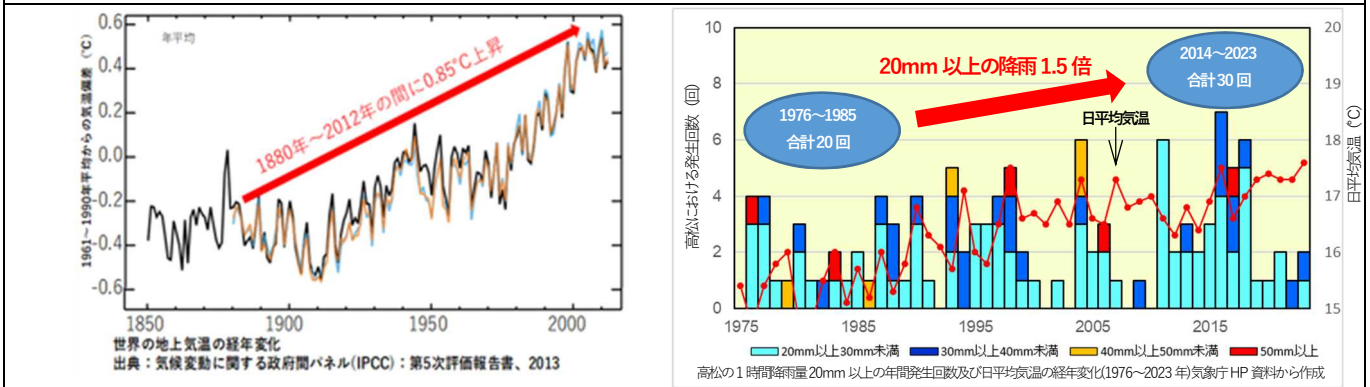
5 総合評価

<p>ハード面については、今後も引き続き、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき整備を進める必要がある一方で、L1 津波による浸水シミュレーションでは、整備前に比べ、Ⅰ期計画完了後の浸水区域が大幅に減少することから、現時点においても本施策による一定の減災効果が発揮されることが見込まれる。</p> <p>ソフト面については、地区防災計画の策定促進を通じて、避難経路や避難場所を確認することで、早期避難の実効性を一層高めていく必要がある。</p>	
--	--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	19 大規模な風水害に強いまちづくりの推進
取組みの方向	1 風水害に備えた施設設備の整備 2 風水害に備えたソフト対策の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

近年、気候変動の影響により風水害が激甚化・頻発化する傾向にあり、大規模災害が多発している。高齢者など、自力での避難が困難な避難行動要支援者は今後増加の見込みであり、災害発生時の人的被害が増加するおそれがある。R3年5月に災害対策基本法が改正され、市町に対する個別避難計画作成の努力義務化など避難行動要支援者対策等が強化された。



⇒世界の平均地上気温は1880年から2012年の間に0.85°C上昇しており、今後21世紀末までに更に0.3°Cから4.8°Cの上昇が予測されている。香川県においても、日平均気温が上昇傾向を示しており、災害発生の恐れが高まる短時間強雨(1時間降雨量20mm以上)の発生回数が約30年前の1.5倍に増加している。

2 指標による評価

指標名	31 防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	防災・減災対策を推進するため、老朽化の進行により決壊のおそれのあるため池の整備状況を把握する指標							B	県営ため池等整備事業及び地域ため池総合整備事業などにより、概ね順調に進捗している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	3,541か所	3,557か所	3,568か所	3,583か所			3,651か所		
進捗率		15%	25%	38%					

指標名	32 河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県管理河川のうち過去に浸水被害を受けるなど、治水対策等が急がれ、概ね20年から30年を計画対象期間として中期的で具体的な整備内容を河川整備計画として定めて整備を進めている9水系15河川の整備状況を示す指標							B	国の予算を活用しながら整備を進めているが、護岸等の整備に先立ち必要となる橋梁等の架替に日時を要していることから、進捗が当初想定をやや下回っている。 また、資材単価の高騰により、事業費が増加していることから、残土の有効利用や新技術を用いたコスト縮減を図るとともに、必要な予算を確保し計画的に整備していく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	66.8%	67.4%	69.4%	70.2%			73.8%		
進捗率		9%	37%	49%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.48 【4.07】	3.07 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・多少の雨でも洪水の心配がある。 ・川の氾濫に備えて、毎年、台風が来るたびに避難している。 ・河川の護岸工事をして、水位が上がっても対応できるようにしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	盛土規制法基礎調査事業		
事業概要	盛土等により人家等に被害を及ぼす可能性がある場所を把握するために、盛土規制法に基づき規制区域の指定に必要な基礎調査を実施する。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	17,308千円
事業実績	盛土等により人家等に被害を及ぼす可能性がある場所を把握するために必要な基礎調査を実施し、県内全域（高松市を除く）において、「宅地造成等工事規制区域」や「特定盛土等規制区域」の抽出作業を行った。		
県民・事業者からの声	(R6年度に規制候補区域に関する意見聴取やパブリックコメントを実施予定)		
成果・課題	◎	盛土規制法に基づく規制区域の指定に向けた基礎調査により、規制候補区域図の作成を行った。盛土規制法に基づく規制の開始に向け、許可事務等の準備を継続して行う必要がある。	

事業名	河川総合開発事業		
事業概要	治水安全度の確保や流水の正常な機能の維持を図るため、ダムを整備する。		
開始年度	H22年度以前	R5年度決算額	1,372,204千円
事業実績	長柄ダム及び五名ダムの再開発に向けた調査・設計業務及び付替道路工事等の実施		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、局地的豪雨により全国各地で甚大な被害が発生しており、香川県でもいつ同様のことが起きてもおかしくないため、早期の事業完了を望む。（県民） 		
成果・課題	○	長柄ダム及び五名ダムの再開発に向け、計画的に事業を進捗させることができた。早期の治水効果発揮に向け、引き続き整備を進める必要がある。	

5 総合評価

<p>盛土規制法基礎調査事業により、盛土等による災害から人命を守るため、規制開始に向けた準備が進んでおり、本施策についても進捗していると考えられる。</p> <p>河川の整備については、早期の治水効果発揮に向け、引き続き整備を進める必要がある。</p> <p>防災重点農業用ため池の整備については概ね順調に推移しているが、今後も整備促進を図るためには、増高する事業費を抑制する必要があることから、残土の有効利用などにより一層のコスト縮減に努め、経済的かつ効果的なため池の防災対策に取り組む。</p> <p>引き続き、ハード・ソフト両面で対策を進め、大規模な風水害に強いまちづくりの推進に努めていく。</p>

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	20 危機管理体制の強化
取組みの方向	1 地域防災計画等の見直し 2 防災関係機関等との連携の強化 3 情報伝達体制の充実・強化 4 避難体制の強化

1 施策・事業実施の背景の現状

<p>南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が70~80%と高まっているほか、勢力の強い台風や局地的な集中豪雨による甚大な被害が全国各地で相次いで発生しており、本県でもいつ大規模災害が発生してもおかしくない状況にある。</p> <p>南海トラフ地震などの大規模災害から県民の命と安全な暮らしを守るためには、自助・共助・公助が一体となって防災・減災対策を進めていくことが重要であり、本県においても、災害発生時に県民が適切な避難行動をとることができるよう、情報伝達体制の強化を図るとともに、地区防災計画の策定を促進し、早期避難を促すとともに、避難者に対し迅速かつ確実に物資を供給するための体制整備など、危機管理体制の一層の強化に取り組む必要がある。</p>	<p>【南海トラフ地震（最大クラス）の本県の被害想定】</p> <p>死者数：6,200人 負傷者数：19,000人 建物被害（全壊）：35,000棟 避難者数（避難所）：119,000人 避難者数（全体）：199,000人 断水人口（発災当日）：763,000人 停電軒数（発災当日）：587,000軒 直接経済被害額：3兆4,000億円</p> <p>（出典：香川県「香川県地震・津波被害想定調査報告書」）</p>
---	--

2 指標による評価

指標名	33 「防災士」登録者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域の防災リーダー育成に係る指標として、NPO法人日本防災士機構が認定する防災士数							A	市町への補助「自助・共助対策推進事業」の重点項目に「防災士の養成」を位置付けており、この補助制度を活用しながら、県内全ての市町で防災士の資格取得に係る補助を実施（助成額は12千円~35千円）し、概ね計画どおり整備が進んだ。 防災士養成研修実施機関となっている香川大学や市町と連携して、地域防災力の中核を担う防災士の養成に努める必要がある。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	2,919 人	3,148 人	3,384 人	3,760 人			4,250 人		
進捗率		17%	35%	63%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.48 【4.07】	3.07 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・初期対応から長期間の対応まで、体制の確保や情報の周知ができていますか。 ・避難場所に備蓄物資は確保できているのか。 ・企業や地域との連携を強化して、訓練等を十分に行ってほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	災害応急対策強化推進事業		
事業概要	昨今の災害対応の教訓を生かし、災害対応力を強化するための実践的訓練として、市町職員を対象とした防災情報システム操作訓練等のほか、指定された日時に県民が一斉に地震防災に関する行動を行う「香川県シェイクアウト（県民いっせい地震防災行動訓練）」を実施した。		
開始年度	R2 年度	R5 年度決算額	984 千円
事業実績	「香川県シェイクアウト」については、毎年度実施している。 R5 年度：11 月 2 日に実施、参加登録者 253,273 人（R4 年度：250,643 人）		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・あらためて避難経路を確認する機会ができた。（香川県シェイクアウト参加者） ・日々の生活に潜む危険個所に気付くことができた。（香川県シェイクアウト参加者） 		
成果・課題	○	数多くの団体・企業等に参加いただき、県民の防災意識の向上につなげることができた。教育機関や企業等の参加は増加傾向であるが、個人単位での参加数をいかにして伸ばしていくのが今後の課題であり、引き続き周知・啓発に取り組む。	

事業名	防災行政無線機能強化事業		
事業概要	防災行政無線を国や他県との間で使用している地域衛星通信ネットワークの次世代システムへ統合し、最新の通信環境を整備する。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	181,918 千円
事業実績	県出先機関、市町、消防、防災関係機関との間の防災行政無線を、地域衛星通信ネットワークの次世代システムへの統合を行い、一斉指令システムの構築を行った。		
県民・事業者からの声	なし		
成果・課題	○	市町・消防等においても映像受信が可能となり、共有可能な情報の量と質が向上し、天候等の影響による通信影響が低減され、災害対応の迅速化と耐災害性の向上につながった。	

5 総合評価

「香川県シェイクアウト」の参加登録者数が年々増加するなど、本施策については一定進捗していると考えられる。

総合防災訓練をはじめとした各種訓練の実施による防災関係機関等との連携の強化、情報伝達体制の充実・強化に向けた防災行政無線の機能強化や防災情報システムの更新のほか、自主防災組織等が地域の実情に応じて作成する地区防災計画の作成促進や、実践的な防災訓練の実施支援などを通して早期避難等の実効性の確保に取り組み、危機管理体制の一層の強化を推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	2 1 防災意識の向上
取組みの方向	1 自助の取組みの促進 2 共助の取組みの促進

1 施策・事業実施の背景の現状

激甚化、頻発化する風水害や、南海トラフ地震の発生に備え、県民の自助・共助の意識の醸成や防災スキルの向上を図る取組みの必要性が高まっている。

特に、災害から自らの命を守るためには、まず家庭における防災対策を進める必要があるが、県政世論調査や県政モニターアンケートなどの各種調査では万全でないことがうかがえ、県民の防災意識は決して高いとは言えない状況にある。

<R6 年度県政世論調査（速報値）>

1. 防災・減災対策について

【問3（あなたは、防災・減災対策について満足されていますか。次の中から1つだけ選んでください。）で「3（やや不満である）」または「4（不満である）」と答えた方にお聞きします】

付問5 あなたは、現在、県や市町で取り組んでいる防災・減災対策のうち、どのような点について不満に思っていますか。次の中から3つまで選んでください。

【回答者数=307】※回答数の多い順に4つ

- | | |
|---|-------|
| 1 県や市町がどんな防災・減災対策に取り組んでいるかを知らない | 38.8% |
| 2 命を守るためのスキルやノウハウが身に付くような実践的な防災教育が十分でない | 27.7% |
| 3 災害時の住民に対する情報の伝達手段が十分でない | 26.4% |
| 4 避難所の開設状況や避難勧告の発令など、災害時の情報提供が十分でない | 26.4% |

⇒防災・減災対策に不満を持っている人のうち、44.8%が県や市町で取り組んでいる防災減災対策に不満を持っているが、その理由として、県や市町から県民に対する情報提供不足という実情が推測される。

2 指標による評価

指標名	34 防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数							B	防災訓練や各種防災イベントでのチラシの配布など、アプリの利用促進活動を実施することにより、ダウンロード件数は概ね順調に増加している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	44,461 件	53,130 件	62,532 件	71,891 件			100,000 件		
進捗率		16%	33%	49%					

指標名	35 地区防災計画の策定カバー率					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域防災力向上に向けた取組み状況を示す指標として、全単位組織数のうち、地区防災計画を策定している地域内にある単位組織数の割合 ※単位組織：各市町が把握する最小単位の自主防災組織					B	市町への間接補助「自助・共助対策推進事業」や自主防災組織への直接補助「地区防災計画策定促進事業」を活用しながら、概ね計画どおり整備が進んだ。小学校区単位の自主防災組織が策定する地区防災計画と、自治会等の小さな単位の地区防災計画があるが、そのいずれもその策定も進めていくことが重要である。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	37.4%	44.1%			60.0%		
進捗率		30%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.48 【4.07】	3.07 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の少ない香川県では、災害が起きないと思って準備していない人が多い。 ・具体的にどのように対策すれば良いか、もっと周知してほしい。 ・消防団を含め、地域での助け合いを強化してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	自助・共助対策推進事業		
事業概要	激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、市町が実施する防災・減災対策のうち、県民の「自助」「共助」の強化につながる取組みや、デジタル化・脱炭素化といった防災面での新たな課題への取組みに対して支援を行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	48,712 千円
事業実績	<p>「重点取組」として、減災効果の高い「家具類の転倒防止対策」、早期避難につながる「地区防災計画」や「個別避難計画」の策定促進、地域防災力の中心的役割を果たす「防災士の養成」の4項目に加え、防災意識の向上セミナーや啓発イベント、消防団の防災訓練の実施、ハザードマップの作成、避難所で使用するソーラーパネル、ポータブル蓄電池、パーティションなどの施設整備等を進めた。</p> <p>【市町別実績】 高松市 9,000 千円、丸亀市 4,200 千円、坂出市 2,762 千円、善通寺市 3,270 千円、観音寺市 1,241 千円、さぬき市 4,200 千円、東かがわ市 4,200 千円、三豊市 4,200 千円、土庄町 1,469 千円、小豆島町 2,400 千円、三木町 1,469 千円、直島町 1,674 千円、宇多津町 916 千円、綾川町 2,186 千円、琴平町 2,186 千円、多度津町 961 千円、まんのう町 1,447 千円</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の「自助」「共助」の強化につながる取組みに幅広く対応しているため、使いやすい。（市町職員） ・今後の南海トラフ地震等に備え、避難所の生活環境の向上など、市町の取り組むべき課題は大きくなっているので、総額を増やし、補助率も上げてほしい。（市町職員） 		
成果・課題	○	<p>市町による家具類の転倒防止対策に向けた補助（器具の購入補助、取付支援）が実施されるとともに、地区防災計画の作成が進み、地域のカバー率が R4 年度の 37.4%から R5 年度の 44.1%に向上している。また、H26 年 3 月時点で 856 名であった防災士の数も R6 年 3 月には 3,760 名となるなど、地域の防災力の向上につながっている。</p> <p>今後は、能登半島地震の教訓も踏まえ、避難所の運営体制の強化など、防災・減災対策の取組みが強化されるよう取組みを強化する。</p>	

事業名	県民防災対策促進事業		
事業概要	県民防災週間を中心に、シンポジウムの開催など啓発活動を行うとともに、喫緊の課題である「南海トラフ地震」の被害想定や頻発化する風水害への具体的な対策を広く県民に周知するなど、県民の防災・減災意識の向上と災害への備えの促進を図る。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	4,146 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民防災週間関連行事（G7香川・高松都市大臣会合関連事業） 県民防災週間 2023 シンポジウム（参加人数 181 名） 日時：R5 年 7 月 24 日（月）13:30～16:20 会場：社会福祉総合センターコミュニティホール 内容：講演①「災害時の適切な避難行動～「逃げない心理」と「逃げる戦略」を理解する」 講演②「武力攻撃等の可能性について～万が一に備える～」 ・ 「南海トラフ地震に関するDVD」を活用した防災出前講座 R5 年度中に 12 回開催し、企業や地域の方々の防災意識の向上に努めた。 ・ 大型商業施設等を連携した県民参加実践型の防災イベントの実施（6 回開催） 「災害の恐ろしさ」等を効果的に表示したパネルや防災機材の展示、「マイタイムライン」の作成や防災ナビのダウンロード等のワークショップの開催等を実施した。 実施場所：高松（ゆめタウン高松）、東讃（マルナカ白鳥店）、中讃（イオンモール綾川）、西讃（ゆめタウン三豊）、小豆（マルナカ新土庄店）の大型商業施設、アウトドアイベント（2023 ウッディフェスティバル） 来場者数：約 6,600 名 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイタイムラインの作成や防災アプリの使い方のワークショップ、家具類転倒防止対策の模型を使ったアドバイスなど、具体的に話を聞いたり体験したりすることで、防災意識の向上につながった。こういった機会を増やしてほしい。（防災イベント参加者） 		
成果・課題	◎	<p>県民参加実践型の防災イベントでの来場者アンケートでは、それまでは取り組んでいなかったものの、イベントに参加したことで、取り組みたいと回答した方の割合は、家具類転倒防止対策の実施では約 8 割、防災訓練への参加では約 7 割となるなど、県民の防災意識の向上につながった。</p> <p>一方で、これらの取組みは、防災について少しでも関心があったり、ワークショップに参加する時間の取れる方などに対する情報発信であり、防災について関心が低い方（主に若い世代）、関心はあるが時間がなくて防災行動に取り組めていない方（子育て世代等）については、効果的なアプローチができていないため、媒体などを工夫して情報発信を行う必要がある。</p>	

5 総合評価

県広報誌や防災出前講座による普及啓発に加え、県民参加実践型の防災イベントで、災害時の行動計画であるマイタイムラインの作成・活用支援や、避難場所等が一目でわかる防災アプリ「香川県防災ナビ」の活用支援、県防災士会やかがわ自主ぼう連絡協議会と連携した普及啓発などを通して、南海トラフ地震による県内で想定される被害の理解が進み、自らの命は自ら守る「自助」の取組みの重要性の理解が進んでいる。

引き続き、県民の防災意識の向上に取り組む、防災に関心はあるが時間がなくて、行動できていない方などにも働きかけるとともに、これらの取組みが、自主防災組織等が地域の実情に応じて作成する地区防災計画の作成促進や実践的な防災訓練の実施などの「共助」の取組みにつながるよう努める。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	22 安心につながる社会資本の整備
取組みの方向	1 災害に備える社会資本の整備 2 公共土木施設の老朽化対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が70%~80%と高まっており、社会資本の地震・津波対策を計画的に進めていく必要がある。

高度経済成長期以降に整備した公共土木施設の老朽化が進んでいることから、計画的に維持管理・更新をする必要がある。

主な県有施設の整備年度別割合 (R6年4月1日現在)

整備年度 (経過年数)	~S48以前 (50年以上)	S49~S58 (40年以上50年未満)	S59~H5 (30年以上40年未満)	H6~H15 (20年以上30年未満)	H16~H25 (10年以上20年未満)	H26~R4 (10年未満)
道路施設	55.0%	17.3%	13.4%	8.1%	4.3%	2.0%
河川管理施設 (河川構造物)	36.3%	17.0%	28.1%	9.6%	8.9%	0.0%
港湾施設	47.6%	7.9%	14.6%	16.0%	10.2%	3.7%
砂防	37.7%	23.2%	11.1%	9.2%	13.5%	5.2%
管渠(下水)	0.0%	11.0%	44.1%	44.9%	0.0%	0.0%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%となっていない施設がある。

出典：香川県土木部

2 指標による評価

指標名	36 県管理の公共土木施設の補修箇所数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県管理の公共土木施設における施設ごとの長寿命化計画に基づく補修状況を示す指標							A	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に取り組むなど、国の個別補助事業や交付金を活用し、順調に進捗している。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	261 施設	310 施設	368 施設	456 施設			503 施設		
進捗率		20%	44%	81%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容 (一部抜粋)
4.48 【4.07】	3.07 【3.22】	・河川護岸などの公共施設の維持管理が不十分。 ・津波防止の為に堤防等の強化が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	公共土木施設長寿命化事業		
事業概要	公共土木施設の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画の更新等を行うとともに、計画に基づく工事等を実施する。		
開始年度	H20 年度	R5 年度決算額	5,364,378 千円
事業実績	対策着手済施設数：456 施設		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋について、老朽化が進行しており危険な状況であるので、早急に対策してほしい。(県民) ・災害が発生して急に通行できなくなるのは困るので、老朽化した橋梁を補修して欲しい。(県民) 		
成果・課題	◎	<p>公共土木施設長寿命化事業の進捗により、施設の老朽化を原因とした事故等は確認されておらず、県民の安全に寄与した。</p> <p>対策が必要な施設についても計画的に補修を行うとともに、不具合が発見されてから補修を行う「事後保全型」から、不具合が生じる前に補修等を行う「予防保全型」の対策へ転換を図っていく必要がある。</p>	

5 総合評価

公共土木施設長寿命化事業の結果、個別施設ごとの長寿命化計画に基づき施設の補修を進めた結果、県管理の公共土木施設のうち、補修が必要な施設について順調に着手することができ、長寿命化が図られたことから、本施策は一定進捗していると考えられる。

今後も、国の予算を活用しながら、公共土木施設の適正な維持管理や計画的な補修を行い、長寿命化の取組みを進めることにより、本施策を一層推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	8 安心して暮らせる水循環社会の確立
施策	2 3 水の安定供給の確保
取組みの方向	1 水資源施設の整備・効率的な活用 2 安全な水の安定的供給 3 渇水・緊急時の水確保

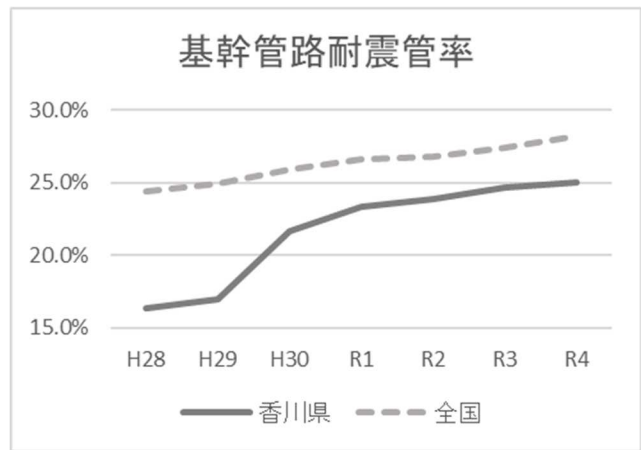
1 施策・事業実施の背景の現状

近年、無降雨日数が増加しており、渇水が発生するおそれが高くなっている。

渇水時には、常用水源だけでは水が不足すると想定されているものの、人口減少により料金徴収の対象となる水量の減少が想定されることから、水道料金適正化に向け、既存水源等の適切な維持・保全が求められる。

能登半島地震では、水道施設にも甚大な被害が生じ、一時最大で13万戸を超える断水が発生し、早期の復旧が難しい自治体もあった。

地震等の災害発生時の被害を軽減するためには、水道施設の耐震化を図る必要があるが、本県の水道施設の耐震化は、浄水施設は、全国平均を上回っているものの、基幹管路・配水池は全国平均を若干下回っている状況である。



出典：公益財団法人日本水道協会「水道統計」

2 指標による評価

指標名	37 県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	重要なライフラインである上水道施設（基幹的な水道管）の耐震化の状況を示す指標							C	<p>【進捗が遅れている要因】 耐震管率の数値は施工完了時ではなく、供用開始時に計上されるものである。基幹管路の更新については、比較的規模の大きい管の工事となることから、一定の距離を施工後、まとめて供用を行う。この供用開始につながる整備が少なかったことで、耐震管率の伸びが低く留まった。</p> <p>【今後の方向性】 基幹管路の更新には、多額の費用と期間を要することから、計画的な更新と耐震化に努める。</p>
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		
実績値	23.3%	23.9%	24.7%	25.0%			33%		
進捗率		6%	14%	18%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.07】	3.63 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> 水道管の老朽化・耐震化対策が遅れている。 毎年水不足となる。水源の確保が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	生活基盤施設耐震化等交付金事業		
事業概要	水道施設の耐震化等の促進を図るため、水道施設の耐震事業等を実施する香川県広域水道企業団に対し、国の交付金を財源として補助を行った。		
開始年度	H28 年度	R5 年度決算額	845,668 千円
事業実績	香川県広域水道企業団への補助 (845,226 千円)		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・災害での断水がないよう、水道施設の老朽化、耐震化対策を進めて欲しい。(県民) ・水道施設の耐震化に対し、引き続き支援をお願いしたい。(水道事業者) 		
成果・課題	○	基幹管路の耐震管率は、着実に増加しているものの、依然として、全国平均の耐震化率より低い状況にあることから、国の交付金を確保することにより、香川県広域水道企業団を支援していく必要がある。	

事業名	五名ダム水道渇水対策支援事業		
事業概要	五名ダム再開発事業において、異常渇水時に水道水源として活用するための新たな容量確保を行う香川県広域水道企業団に対し助成する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,255 千円
事業実績	香川県広域水道企業団への補助 (1,255 千円)		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・渇水時の自己水源確保は非常に重要であることから、引き続き支援をお願いしたい。(水道事業者) 		
成果・課題	○	R5 年度に香川県広域水道企業団と県との間で、異常渇水による県民生活への影響を緩和することを目的に、五名ダムに新たな渇水対策容量を 1.4 万 m ³ 確保するための基本協定を締結し、再開発事業の実施に伴う補助を行った。 今後とも、渇水や地震等の緊急時に備え、自己水源を確保することは非常に重要であることから、引き続き、継続していく必要がある。	

事業名	水道渇水対策支援事業		
事業概要	渇水時において、香川県広域水道企業団及び市町が緊急に実施する水道水源の確保等に助成する。		
開始年度	H28 年度	R5 年度決算額	7,657 千円
事業実績	香川県広域水道企業団への補助 (7,191 千円)		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・渇水時に、迅速に対応できるよう、引き続き予算の確保をお願いしたい。(水道事業者) 		
成果・課題	○	前山ダムの貯水率低下に伴う緊急時の対応のため、香川用水から水融通を行う連絡管接続工事を行うことにより、日量 500 m ³ /日を確認し渇水対応を行った。 渇水時において、緊急水源を確保することは非常に重要であることから、渇水時に早急に対応するための予算を確保する必要がある。	

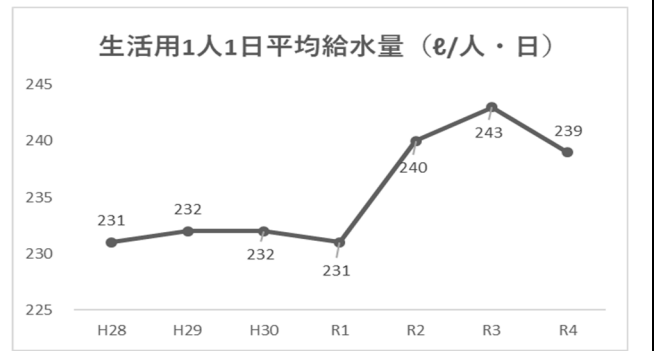
5 総合評価

<p>異常渇水時や地震等の災害発生時にも、水道水を持続的・安定的に供給できるよう、水資源施設の整備や、水道施設の耐震化を図ることは、水の安定供給にとって重要課題であり、引き続き国の交付金を確保するなど、水道事業者を支援していく必要がある。</p>

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	8 安心して暮らせる水循環社会の確立
施策	24 水循環の促進
取組みの方向	1 水を大切にす社会への転換 2 水をめぐる環境の保全

1 施策・事業実施の背景の現状

近年、無降雨日数、短時間強雨（1時間降水量50mm以上）回数ともに増加するなど、雨の降り方が変化しており、洪水や災害が発生するおそれが高まっている。
水道の一人一日当たり生活用平均給水量は、1世帯あたりの人数の減少や夏季平均気温の上昇等により、増加している。（H28:231ℓ/人・日 → R4:239ℓ/人・日）
香川用水の通水から50年が経過し、水に対する県民の意識が薄れつつある。



出典：香川県「香川の水道」

2 指標による評価

指標名	38 普段の生活で節水している人の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	節水意識の啓発活動等を通じて、県民に節水意識が浸透しているかを示す指標							A	R5年度は、春先に香川用水の第一次取水制限が行われたものの、灌漑期に取水制限が行われなかったことから、取水制限期間が過去最長となったR4年度に比べ、節水への呼びかけが少なく、県民の節水への意識もやや薄れていたと考えられる。 洪水時以外においても、水の大切さについて、啓発していく必要がある。
年度	R1年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	80.6%	80.6%	85.1%	82.8%			84%以上		
進捗率		0%	132%	65%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.07】	3.63 【3.22】	・家庭や企業の排水が浄化できる具体的な方法を推進するなど、意識を向上して欲しい。 ・毎年のように水不足となっている。水源の確保が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	香川用水県外水源地学習事業		
事業概要	香川用水が本県にもたらす恩恵を学び、その重要性や水の大切さについて認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、県内中学1年生及び小学4年生を対象とした早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事等への支援を行う。		
開始年度	H6 年度	R5 年度決算額	4,331 千円
事業実績	参加実施 小学校：18校 640人、中学校：8校 810人 オンライン授業 小学校：21校 1,317人、中学校：2校 163人		
県民・事業者からの声	・香川用水の水は、「命の水」「友情の水」ということを忘れないで水を使おうと思った。（参加児童）		
成果・課題	○	香川用水の水源地である早明浦ダム又は池田ダムに実際に赴くことにより、水源地域に対する理解を深められ、節水意識の向上にもつなげられた。 また、県外に赴くことができない学校においても、水の大切さを学習してもらえよう、水資源機構等と連携した「オンライン授業」を推奨し、多くの学校が活用した。	

事業名	香川用水水源の森保全事業		
事業概要	香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源地の除間伐等に対し、その費用の1/10を補助する。		
開始年度	H14 年度	R5 年度決算額	18,733 千円
事業実績	除間伐：142.7ha（累計15,250ha）、作業道：14,884m（累計338,905m）、下刈り80.42ha		
県民・事業者からの声	・伐採跡地への再造林の際に必要な「下刈り」を補助対象に加えていただいたことに感謝する。（地元関係者）		
成果・課題	○	除間伐は水源涵養機能の保持に有効であり、水の安定供給に欠かすことができない取組みである。 高知県嶺北地域においては、戦後に植栽した人工林が皆伐期を迎え、伐採跡地への再造林を確実に進めることも重要な課題となっており、R5年度から、再造林の際に必要な作業である「下刈り」を補助対象に追加した。	

5 総合評価

近年頻発している渇水に対して、引き続き、県内や香川用水の水源地域の森林の水源かん養機能等、公益的機能の充実を図っていく必要がある。

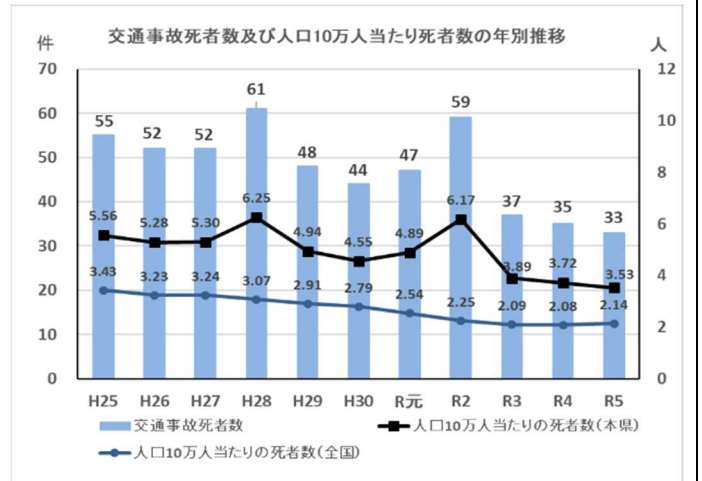
香川用水通水から50年を経過し、毎日、当たり前のように使っている水が、徳島県や高知県嶺北地域の御理解のもと、先人の苦労により実現された「友情の水」であり、「命の水」であることを、次世代に広く伝え、後世にその歴史を引きついでいく必要があることから、香川用水県外水源地学習事業等を実施し、施策を推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	25 安全な交通社会の実現
取組みの方向	1 体系的な交通安全教育・効果的な広報啓発の推進 2 交通環境の整備 3 効果的な交通指導取締りの推進

1 施策・事業実施の背景の現状

県内の交通事故発生件数は、H17年の13,449件をピークに減少傾向にあり、R5年中の交通事故は、発生件数が3,041件（前年比103減、3.3%減）、死者数が33人（前年比2人減、5.7%減）、負傷者数が3,712人（前年比18人減、0.5%減）であり、いずれも減少した。

特に死者数については3年連続して減少し、統計資料が残るS23年以降で2番目に少なくなったが、人口10万人当たりの死者数は3.53人で全国ワースト5位であり、依然として厳しい状況となっている。



出典：香川県警察本部

2 指標による評価

指標名	39 交通事故死者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標							A	総合的な交通安全対策を推進する中、高齢者交通安全ガイド事業による世帯訪問や重大事故に直結する交差点関連違反に対する交通指導取締りの強化等、死者数の多数を占める高齢者への対策を効果的に推進した結果、四輪乗車中の高齢者の死者数が大幅に減少し、死者数の減少につながった。
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	59人	37人	35人	33人			39人以下		
進捗率		110%	120%	130%					

指標名	40 交通事故重傷者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 総合的な交通安全対策を推進した結果、自転車の事故の重傷者数は減少したものの、四輪の事故の重傷者が増加したことによる。 【今後の方向性】 交通安全教育推進隊による参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか高輝度標識・標示集中整備事業等による交通事故の起きにくい道路交通環境の整備を推進した結果、交通事故の総量及び死者数の抑制につながった。 引き続き事故分析に基づいた対策を更に推進する必要がある。
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	269人	244人	232人	267人			200人以下		
進捗率		36%	54%	3%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.43 【4.07】	3.22 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・交通ルールを守らない人が多く、交通マナーも悪いので、交通取締りや安全教育を強化して欲しい。 ・交通事故が多いので交通安全対策を強化して欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高齢者交通安全ガイド事業		
事業概要	交通事故に遭う可能性の高い高齢者を対象とした高齢者交通安全ガイドの訪問指導により、高齢者の交通手段に応じたきめ細やかな交通安全教育を行うことで高齢者の交通事故を抑止する。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	20,749 千円
事業実績	実施人数：2,856 人（対面 2,332 人、電話 102 人、家族 422 人）		
県民・事業者からの声	・具体的な交通安全指導や交通安全情報の提供を受け、家族と一緒に運転免許証の自主返納について検討を行うことができた。（訪問者）		
成果・課題	○	面接を機に運転免許証を自主返納及び返納を検討した人は 422 人に上ったほか、サポカーへの乗り換えを実施した人は、113 人となっている。 加齢に伴う身体機能の変化が運転等に及ぼす影響を理解し、自ら安全な交通行動をとれるよう引き続き対象者に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進する必要がある。	

事業名	交通安全教育推進隊事業		
事業概要	各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による交通安全教育車等を活用した出前型、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。		
開始年度	H25 年度	R5 年度決算額	23,745 千円
事業実績	交通安全教育実施状況：658 回、21,913 人 交通安全教育車運用状況：51 回、2,644 人		
県民・事業者からの声	・各種シミュレーターを用いた交通安全教室を実施した結果、自分の運転能力等を過信しすぎず、安全運転を心掛けたいと思った。（参加者）		
成果・課題	○	交通安全教育車「まなぶちゃん」を活用し、各種イベントなどで交通安全教室を実施したほか、出前型の交通安全教室では、各種シミュレーターを活用し、県民各層に対し、実践的な交通安全教育を実施し、交通安全意識の向上につながった。 引き続き参加者に対して安全な交通行動の必要性を理解させるため、各種シミュレーターを活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する必要がある。	

5 総合評価

交通事故発生件数、死者数、負傷者数いずれも減少傾向にあるが、交通事故死者数に占める高齢者の割合は依然として高いことから、引き続き、高齢者に重点を置きつつ、各年齢層に対して体系的な交通安全教育や取締り、交通環境の整備など総合的な交通安全対策を推進する必要がある。
--

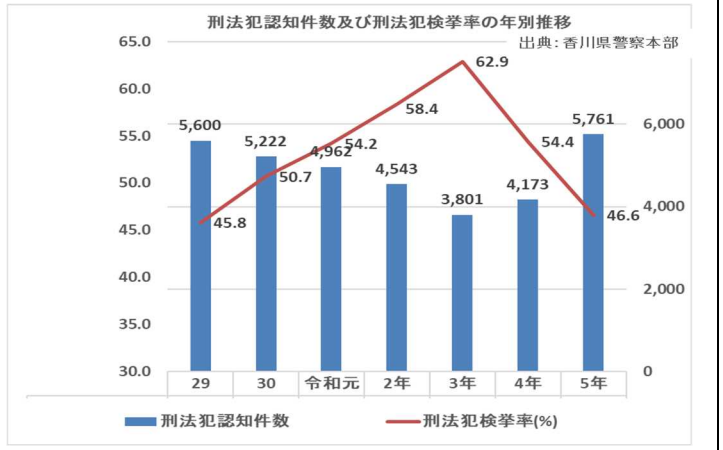
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	26 犯罪に強い社会の実現
取組みの方向	1 犯罪防止に向けた取組みの推進 2 犯罪の徹底検挙 3 警察活動を支える基盤の充実・強化

1 施策・事業実施の背景の現状

刑法犯認知件数はH27年から一貫して減少してきていたが、戦後最小となったR3年から2年連続で増加した。

ストーカー事案、DV事案、児童虐待等の人身安全関連事案の発生は依然として後を絶たず、社会情勢の変化を背景とする特殊詐欺、サイバー犯罪が巧妙化の一途をたどっており、新たな詐欺の手口としてSNS型投資・ロマンス詐欺被害が令和5年下半年から急増した。

R5年に実施した県政モニターアンケートの結果では、県民の多くが住宅対象の侵入窃盗、インターネットを利用した犯罪、特殊詐欺や悪質商法などの詐欺に対して不安を感じている。



2 指標による評価

指標名	41 刑法犯認知件数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくい社会づくりの状況を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 住宅対象侵入盗、自転車盗、車上ねらいといった県民にとって身近な犯罪が増加したほか、特殊詐欺だけでなく、新たな詐欺手口としてSNS型投資・ロマンス詐欺が急増したことによる。</p> <p>【今後の方向性】 住宅対象侵入盗、自転車盗、車上ねらいは、無施錠での被害が8割を超えていることから、施錠率向上の取組みを推進するとともに、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等に対しては、具体的な手口の広報啓発、金融機関等での声掛け等の各種対策を講じていく。</p>
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	4,543件	3,801件	4,173件	5,761件			4,000件以下		
進捗率		137%	68%	-224%					

指標名	42 重要犯罪検挙率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	犯罪の徹底検挙の取組み成果を示す指標							A	<p>重要犯罪の検挙は県民の安全安心の基盤となることから、県警においても継続して注力し、運営重点の1つとして県警全体で取組みを推進しており、順調に推移している。</p>
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	105.1%	100%	100%	98.4%			100%		
進捗率		100%	100%	98%					

指標名	43 サイバー犯罪の検挙件数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	サイバー犯罪の検挙の取組み成果を示す指標							A	日々進化するサイバー犯罪に対し、民間研修等により捜査員の対処能力の向上を図るとともに、捜査用資機材を効果的に活用したことにより、高い水準の検挙件数を維持できた。
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	125件	145件	180件	182件			150件 以上		
進捗率		80%	220%	228%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.43 【4.07】	3.22 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策として防犯カメラ等の整備が必要。 ・治安が悪くなっていると感じるので、警察の取締りやパトロール活動を強化してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	県民の安全・安心を守る警察スマート化事業		
事業概要	県警から提供している情報に容易にアクセスできるスマートフォン用のアプリ（香川県警察安全・安心アプリ「ヨイチポリス」）を開発・導入し、地図情報やメール機能等により、犯罪や交通事故等の情報を一元的かつ迅速に県民に提供する環境整備を図る。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	12,760千円
事業実績	R6年7月1日～運用開始（開発後部内テスト実施のため）		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・マップで不審者、交通事故、交通取り締まりの場所が見ることができ、犯罪や交通事故に注意すべき場所がわかる。（利用者） ・ヨイチメール、X、Instagramなど登録して閲覧しているが、活用しやすい仕様になっている。（利用者） ・全体的に使い易く、アプリを入れたことでヨイチメールチェックするようになった。マップでいつ、どこで、どのような犯罪があったのか確認できるので参考になる。（利用者） 		
成果・課題	○	R5年度は「ヨイチアプリ」の開発を行い、R6年度からの運用開始につながった。迅速に対応すべきこと、長期的に対応すること等の優先順位を付け、県民からの意見等を考慮し必要に応じて改善していくほか、緊急の障害対応（運用時の問い合わせ）、スマートフォンのiOS及びAndroidのバージョンアップに伴う動作検証、修正を実施していく必要がある。	

5 総合評価

<p>刑法犯認知件数の抑止に向けた各事業に取り組んでいるが、R5年中は前年から大きく増加したため、増加が認められた犯罪を中心に、被害の発生状況の分析結果に基づく取締りや、各種媒体を通じた県民への情報提供など、犯罪抑止に向けた効果的な取組みを一層推進する必要がある。</p> <p>防犯ボランティアと連携した広報啓発活動、被害に遭いやすい高齢者を中心とした注意喚起などの犯罪防止対策を一層推進するとともに、悪質化、巧妙化するサイバー犯罪に対応するため、引き続き、捜査用資機材の整備や捜査員の事案対処能力の向上を図る必要がある。</p> <p>特に、組織的に行われる特殊詐欺等については、他の都道府県警察等とも緊密に連携して効果的・効率的な捜査を推進する。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	27 暮らしにおける安全確保
取組みの方向	1 食品等の安全確保 2 消費生活における安全確保 3 薬物乱用の防止の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

食を取り巻く環境の変化や国際化等に対応し、食の安全を確保するために食品衛生法が改正され、R3年6月から HACCP に沿った衛生管理の実施が義務化、営業許可制度の見直し等が行われた。

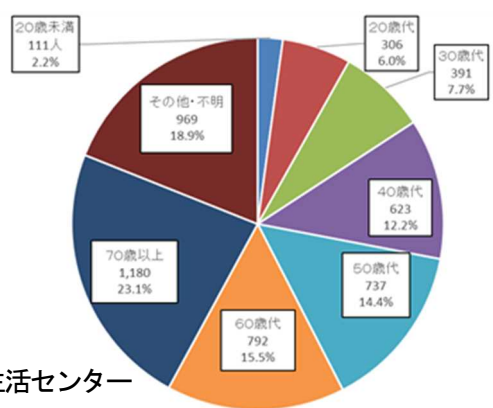
国際水準 GAP の取組み及び認証取得の推進は、安全・安心な農産物の生産や農業者の労働安全、環境保全に寄与するだけでなく、国産農産物の輸出促進や農業人材の育成、さらには農業者が農業活動を通じて SDGs に貢献できるなど、極めて重要な取組みとなっている。

香川県消費生活センター等に R5 年度に寄せられた相談件数は「年代別」では、60 歳以上の相談が 1,972 件で、全体の相談件数の約 39% を占め、依然として高齢者からの相談が多い状況にある。

成年年齢が 18 歳に引き下げられた中、20 歳代までの若年層からの相談は 417 件で、全体の相談件数の約 8% を占めている。

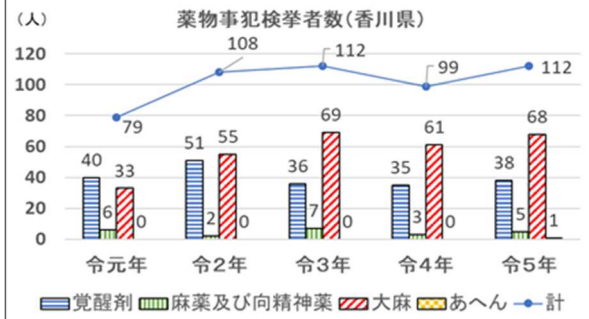
巧妙・悪質な手口による悪質商法の被害が引き続き発生しており、被害の未然防止や、早期対応が求められる。

年代別相談割合 (R5 年度)



出典：香川県消費生活センター

香川県における薬物事犯の状況について、R5 年の香川県警及び四国厚生支局麻薬取締部の薬物事犯の検挙者は 112 人で、大麻事犯の検挙者が 68 人と最も多い。過去 5 年における薬物事犯の検挙者は、R1 年の 79 人から R5 年の 112 人と 100 人前後で推移している。



出典：R6 年度香川県薬物乱用対策推進本部会議資料

2 指標による評価

指標名	44 特殊詐欺被害総額							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	特殊詐欺の被害状況を把握し、被害防止に向けた取組み状況を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 パソコンのウイルス感染を装うサポート詐欺の急増や高額のおレオレ詐欺被害が発生したことによる。 【今後の方向性】 サポート詐欺は、コンビニエンスストアにおける電子マネー被害が多いことから、店員による声掛け等を促進していくほか、特殊詐欺被害全体の 6 割以上を占める高齢者に対する広報啓発活動を一層推進する。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	8,321 万円	10,043 万円	9,985 万円	20,777 万円			7,000 万円以下		
進捗率		-130%	-126%	-943%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.43 【4.07】	3.22 【3.22】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	食品衛生監視指導事業		
事業概要	改正食品衛生法の施行に伴い、原則すべての食品等事業者に HACCP に沿った衛生管理の実施が義務付けられたことから、食品衛生機動班や専門指導班による保健所所管区域を超えた監視・指導を行うとともに、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催する。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	3,103 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期食品等一斉取締り（7 月） 監視施設数：1,589、うち改善指導施設数：66 ・年末食品等一斉取締り（12 月） 監視施設数：1,160、うち改善指導施設数：46 ・HACCP 実践講習会 実施数：34 回、受講者数 688 人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・こういった施策や計画があるからこそ、私達は安心して食事ができているというのを感じた。（県民） ・講習会の内容もよく理解できた。今後も是非参加したい。（講習受講者・事業者） 		
成果・課題	◎	年間計画に基づき、監視指導及び収去検査を実施するとともに、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催した。今後も監視指導、HACCP の定着支援の継続が必要である。	

事業名	「STOP! 特殊詐欺」被害防止対策プラン		
事業概要	詐欺の手口を仮想体験できるデジタルコンテンツを活用した「振り込め詐欺撃退装置」の貸出による啓発活動、コールセンターからの架電による注意喚起、また、防犯アドバイザーによる防犯指導の実施等、関係機関と連携した水際対策の強化を図る。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	18,731 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯アドバイザー（警察 OB）による金融機関やコンビニエンスストア等を対象とした防犯指導の実施により、水際阻止の強化を図った。（R5 年中に 142 件、約 1,722 万円の特殊詐欺被害を水際阻止） ・外部委託のコールセンターから高齢者への架電により特殊詐欺の被害防止に向けた注意喚起を行い、県民の特殊詐欺に対する抵抗力強化を図った。（R5 年中 20,346 件） ・新たに香川大学と連携して制作した「特殊詐欺被害体験型デジタルコンテンツ」を活用した防犯教室等を実施することにより、犯人による固定電話からの接触を防止するための対策を推進した。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・外部業者に委託しているコールセンター活動や特殊詐欺撃退装置の回収活動に対しては、「本当に警察から依頼を受けた訪問（架電）なのか?」、という声もあったものの、「今後被害に遭わないように気をつけます。」などの声もあり、注意喚起として一定の役割を果たしたものと考えられる。 ・警察 OB からなる防犯アドバイザー活動に対しては、「詳しい説明を聞くことができありがたい。今後もこのような訪問活動を続けてもらいたい。」等の意見をいただき、警察 OB ならではの知見を活かした活動ができた。 		
成果・課題	○	<p>専門的知見を有している防犯アドバイザーによる金融機関等への訪問活動においては、ポイントを押さえた助言、指導を行うことで、受け手側にも分かり易い内容となっており、特殊詐欺被害防止に向けた効果的な水際対策を講じることができた。</p> <p>外部業者に委託しているコールセンター事業及び特殊詐欺撃退装置の回収活動については、事業計画に沿った活動が推進できたものであり、十分に事業目的を達成することができた。民間事業者への委託事業については、担当者の知識等を向上させる対策又は専門的知見を有する者による事業推進への転換など、事業内容の見直しを検討していく必要がある。</p>	

事業名	麻薬・覚醒剤等取締事業		
事業概要	麻薬、向精神剤、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等による薬物乱用防止のため、麻薬等の取扱い施設への立入指導や広報啓発活動を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R5 年度決算額	3,627 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 立入検査数：296 件 (R5 年度) 薬物乱用防止教室開催件数 (知事部局実施)：7 件 (R5 年度) 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 違法薬物については、自分自身に関係のないことと感じていたが、薬物乱用防止教室において、インターネットで購入できるなど、改めて身近なものであると実感した。(参加者) 		
成果・課題	△	R5 年の県内の薬物事犯検挙者数は 112 人と、前年から 13 人増加した。過去 5 年間でみると 100 人前後で推移しており、今後も関係機関と連携した取組みが必要である。	

5 総合評価

暮らしの安全に関する事件やトラブルは後を絶たず、課題が残る結果であるが、関係機関が制度や社会情勢の変化に対応した各取組みを実施しており、施策「暮らしにおける安全確保」は着実に進捗していると考えられる。

HACCP に沿った衛生管理の実施により「衛生管理の見える化」が着実に進んでいるが、食中毒事件等は依然として発生していることを踏まえ、より効率的な監視指導を行うとともに、食品等事業者の HACCP に沿った衛生管理が定着するよう、引き続き、丁寧かつきめ細やかに支援する必要がある。

安全・安心な農産物の生産等のため、今後も、GAP に取り組む農業者の拡大に向けて、生産者への取組みの意識付けや指導体制の構築を進めるとともに、流通業者や消費者の認知度向上を図る必要がある。

高度・複雑化している消費生活相談を適切に処理し、消費者トラブルの解決を図るとともに、消費者教育を推進し、消費者被害の未然防止を図る必要がある。

R5 年における香川県内の薬物事犯検挙者数は 112 人と R4 年の 99 人と比較して増加していることから、今後も引き続き、総合的な薬物乱用防止対策を推進するため、県警や教育委員会等と連携して、薬物等に関する専門知識を有する者による、小・中・高校生等を対象とした薬物乱用防止教室を開催するとともに、広報誌、ホームページなど様々な広報媒体を活用した啓発に取り組んでいく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	28 セーフティネットの充実
取組みの方向	1 生活援護の充実 2 被災者支援対策の推進 3 住宅対策の推進

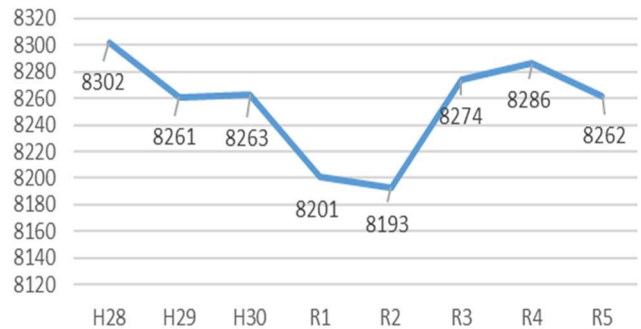
1 施策・事業実施の背景の現状

R6年4月、生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律が成立し、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度等が見直され、居住支援の強化のための措置、子どもの貧困への対応のための措置、支援関係機関の連携強化等の措置が講ぜられた。

県内の生活保護世帯数は、H28年度からR2年度にかけて減少傾向であったが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、R3年度にかけては増加傾向、R4年度、R5年度は横ばい状態となっている。また、生活困窮者自立支援事業における自立相談支援事業の新規相談受付件数も、大幅に増加し、高止まり状態が続いている。これらに対応するため、生活保護制度においては就労支援、生活困窮者自立支援制度においては相談員の対応能力を充実させる必要がある。

生活困窮者など住宅の確保に配慮が必要な者に対しても、滞りなく支援ができるように備える必要がある。

被保護世帯数(年度平均)の年次推移



出典：香川県「生活保護速報」

2 指標による評価

指標名	45 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標							B	就労支援に関する事業の実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R1年度 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 目標値		
実績値	41.4%	38.5%	36.8%	44.1%			50%		
進捗率		-34%	-53%	31%					

指標名	46 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標							C	<p>【進捗が遅れている要因】 ハローワークへの同行訪問等の就労支援事業等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、当該事業への参加の助言・指導に制限が生じたことにより、目標とする成果が得られなかった。</p> <p>【今後の方向性】 県の福祉事務所においては、就労支援事業等に参加する人数の増加に努めるとともに、市の福祉事務所に対しては増加が図られるよう必要に応じて助言していく。</p>
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		
実績値	37.5%	37.5%	42.5%	38.6%			65%		
進捗率		0%	18%	4%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.43 【4.07】	3.22 【3.22】	情報提供してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	被保護者就労支援事業		
事業概要	被保護者の就労に関する問題について被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R5 年度決算額	8,492 千円
事業実績	R4 年度 県実施（郡部）分 ・事業対象被保護者数（他事業参加者を除く）：88 人 ・支援した被保護者（事業参加者）数：72 人 ・就労（増収）した被保護者数：22 人 ・就労により保護廃止に至った被保護者数：6 人		
県民・事業者からの声	・自分が働いて稼ぐようになったことにびっくりしている。（事業参加者・今まで働いたことがなかった40代の方）		
成果・課題	○	事業参加率が81.8%、就労（増収）者数の割合が30.6%であり、事業参加率は、目標の65%を達成できたが、就労（増収）者数の割合は、目標の50%を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響等により達成できなかったと考えられ、今後とも就労（増収）者数の割合の増加を図っていきたい。	

事業名	生活困窮者自立相談支援事業		
事業概要	就労その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、本人の希望により個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行う。		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	37,176 千円
事業実績	R5 年度 県実施（郡部）分 ・新規相談受付件数 87 件（R4 年度 118 件） ・自立支援計画作成件数 43 件（R4 年度 19 件）		
県民・事業者からの声	・話をよく聞いてくれ、すぐに動いてくれてもいるので助かっている。よくしてもらっている。（相談者）		
成果・課題	○	R5 年度の新規相談受付件数は、新型コロナウイルス感染症の影響等が落ち着いたせい、R4 年度に比べると約3割程度減少した。自立支援計画作成件数は、生活の再建に向け、丁寧に対応でき、2.2倍程度に増加した。今後とも、相談受付に丁寧に対応し、必要に応じて自立支援計画を作成していきたい。	

5 総合評価

高止まりしている自立相談支援事業の新規相談等に対して自立のために必要な助言や支援を適切に行い、生活保護の申請に対しても適切に調査して最低限度の生活の保障と自立に向けた支援を行えている等の理由から、施策「セーフティネットの充実」は確実に実施できていると考えられる。

施策推進の観点から、被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就労（増収）者数等の割合や事業等への参加率の増加が図れなかったといった課題があり、事業参加率向上等に取り組む必要がある。

大幅に増加している自立相談支援事業の相談等に対して自立のために必要な助言や支援を適切に行うためには、相談支援員の能力の向上は必須であるため、相談支援員研修を実施することで、施策「セーフティネットの充実」を一層推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	10 定住人口の拡大
施策	29 移住の促進
取組みの方向	1 かがわの魅力の情報発信 2 仕事や住まいのマッチング 3 定住のサポート

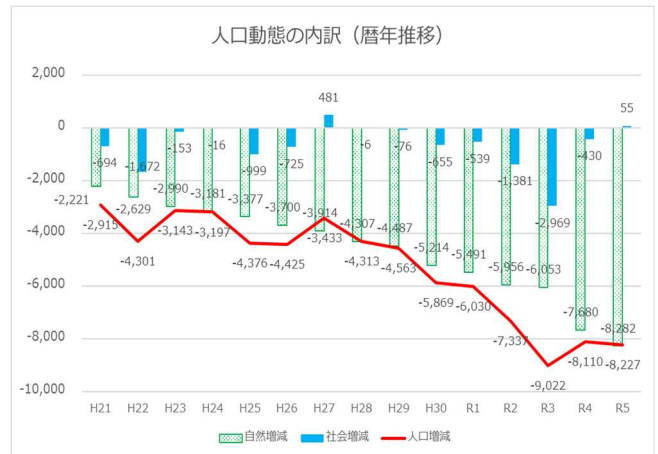
1 施策・事業実施の背景の現状

R5年の香川県人口移動調査報告によれば、県人口は、前年に比べて8,227人減少しており、その内訳は「自然減」が8,282人、「社会増」が55人であり、最近の人口減少は、「自然減」が主な要因となっている。

「社会増減」については、H28年以降7年連続で社会減となっていたが、R5年は8年ぶりの増加となり、55人増加している。（前年比485人増加）。

しかし、将来にわたって地域の経済を支える若者、地方が育てた人材の多くが、就職や進学の際に、大都市圏を中心に転出している状況に変わりはなく、地方から大都市圏等へのバランスを欠いた人の流れは、地方の消費額の減少や地域産業における人材不足などを引き起こし、地域の活力を奪うものとなっている。

このため、県では「自然減」を抑制するための対策に努めるとともに、県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やす、「社会増」を図るための移住・定住やUJIターン就職等の促進に、県内の市町、関係機関等と連携して取り組むこととしている。



出典：香川県「香川県人口移動調査報告」

2 指標による評価

指標名	47 人口の社会増減	評価	進捗率に関する要因分析					
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標		<p>A</p> <p>移住フェア等による情報発信や相談対応など、移住促進に向けた各種施策により、順調に推移している。</p>					
年度	R2年基準値	R3年		R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値
実績値	▲1,381人	▲2,969人		▲430人	55人			1,000人
進捗率		-67%		40%	60%			

指標名	48 県外からの移住者数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析					
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標		<p>A</p> <p>移住フェア等による情報発信や相談対応など、移住促進に向けた各種施策により、順調に推移している。</p>					
年度	H28～R2年度基準値	R3年度		R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値
実績値	8,951人	2,780人		5,279人	8,044人			12,400人
進捗率		22%		43%	65%			

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.91 【4.07】	3.21 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県は災害も少なく、コンパクトで暮らしやすいので、移住してくれる人が多くなるようにPRして欲しい。 ・効果が出ている自治体が限られているので、全体的にまんべんなく効果が出るようにしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業		
事業概要	東京・大阪・ワークサポートかがわに移住・交流コーディネーターを配置するほか、「住まいの総合相談窓口」を設置し、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。		
開始年度	H28年度	R5年度決算額	19,664千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数2,010件 ・セミナー実施実績：計3回実施（18名参加） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・1カ所の窓口で相談に乗ってもらえて、非常にスムーズで使いやすかった。（相談者） ・1つの窓口で相談すると関連窓口をスムーズに案内され、ストレスが解消されたことで、移住の検討が進んだ。（相談者） 		
成果・課題	◎	相談件数は増加傾向にあり、移住関心度は高い状況を保っている。 R6年度からは就職コーディネーターを設置し、さらに相談対応の充実を図る。	

事業名	市町連携等移住・定住促進事業		
事業概要	県内市町・四国4県・中四国各県等と連携して移住フェアや、移住者交流会等を開催するとともに、ホームページやSNS等を活用したかがわ暮らしの魅力発信等に取り組む。		
開始年度	H22年度	R5年度決算額	6,069千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移住フェア実施実績：計7回（訪問組数537組、延べ相談組数691組） ・移住者交流会実施実績：計5回（参加数40組70名） ・移住ポータルサイト「かがわ暮（ぐ）らし」による情報発信（閲覧件数：R5年度月間平均52,672件） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・移住フェアは、様々な県のことを知ることが出来たうえ、また場所（県市町）のことに留まらず、就職・住まい等についても1カ所で相談できてとても参考になった。（相談者） 		
成果・課題	○	<p>移住ポータルサイトで情報を知り、移住フェアへの参加を通じた移住の事例も一定数あり、移住の促進につながっていると考えられる。</p> <p>また、県としても移住フェア等の実施により直接移住希望者の反応に触れることができ、関係機関と連携した取組みにより、就職や住まいなど県の総合的なPRの実施は、移住促進に必要な施策と考えられる。</p> <p>さらに、定住促進を図るうえで、先輩移住者との交流会等も継続が必要である。</p>	

5 総合評価

<p>県全体で移住者数は増加傾向にあり、また近畿や関東の大都市圏からの移住割合が高いことから移住促進施策の成果が表れてきている。</p> <p>移住促進については、検討開始から決断するまで一定の時間を要することが多く、移住希望者の意向や動向に注視し、引き続き市町他関係機関と連携し、効果的に取り組んでいくことが必要である。</p>

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	10 定住人口の拡大
施策	30 若者の定住促進
取組みの方向	1 県内就職の促進 2 若者に魅力のある働く場の創出

1 施策・事業実施の背景の現状

本県の大学進学者のうち8割以上が県外に進学し、若者の転出超過の状況が続く中、県内就職を希望する学生などに対する支援等により若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外に流出した若者人材を呼び戻すU・Iターン就職の促進がより一層求められている。

大学・地域共創プラットフォーム香川が就職活動を終えた学生に対して、R5年1月から2月にかけて行ったアンケート調査によると、県外就職を決めた理由として、「希望する業種や職種の企業等があったこと」が最も多く、県内就職検討時に困難だったこととして、「希望する業種や職種の企業等が少なかったこと」が最も多いことから、若者が地方で働きたいと思える魅力的な働く場の創出が必要とされる一方、「県内企業に関する情報が少ない」という意見も見受けられる。

香川県出身者の大学進学先【R5年4月大学入学者】

進学先	人数	割合
近畿・関東・東海	2,456人	48.8%
香川県	874人	17.4%
四国（香川県除く）	512人	10.2%
岡山県	627人	12.5%
中国（岡山県除く）	336人	6.7%
その他	226人	4.5%

出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」

2 指標による評価

指標名	49 若者（15歳～39歳）の社会増減							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標							B	県出身学生やその保護者等に、県内企業の情報や地元就職の利点等を発信するなど、県へのUターン就職等の促進に関する事業の実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	▲1,810人	▲2,460人	▲1,402人	▲925人			251人		
進捗率		-32%	20%	43%					

指標名	50 県内大学卒業生の県内就職率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 県内大学卒業生の半数以上が、「希望する業種や職種の企業が少ないこと」等を理由に、県外企業に就職している状況にある。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、「就職・移住支援センター」において、学生と県内企業のきめ細かなマッチングを一層進めていく必要がある。</p>
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	43.3%	44.1%	42.2%	40.1%			52%		
進捗率		9%	-13%	-37%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.91 【4.07】	3.21 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が都市部へ移住している。 ・若者の働く場所が少ない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	Uターン就職等促進事業		
事業概要	県出身の県外大学生等に対して本県の就職情報を発信するとともに、東京・大阪において学生向け交流イベントなどを開催すること等により、学生のUターン就職に対する意識を醸成し本県へのUターン等の促進を図る。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	3,393 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業若手社員の派遣実績：延べ5社5名（セミナー実施3大学、参加学生数14名） ・県内での父母会等における県内就職に関する情報提供等の実施回数：12回 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県外にいる本県出身学生にアプローチ出来て、さらに会社の説明ができて有意義であった。（参加事業者） ・なかなか知ることのない県内企業の情報が得られて新鮮であった。（参加学生） 		
成果・課題	○	県外大学等へ進学し、県へ戻ってくる若者の比率が低位にとどまっているという課題に対して、ターゲットへの直接的な施策実施は、参加した学生・事業者から一定の評価が得られており、Uターン就職のきっかけづくりにつながったと考えている。	

事業名	東京圏U J I ターン就職等推進事業		
事業概要	東京圏から本県に移住し、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者等に対し、市町と連携して移住支援金を交付する。		
開始年度	R1 年度	R5 年度決算額	32,268 千円
事業実績	移住支援金交付件数：45件		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・香川の企業の情報を得られることで移住に対する考えがより前向きになり、さらに支援が受けられた。もっとPRすることで、移住を考えやすくなると思う。（移住者） ・テレワークに関する要件も設定されている等、東京圏からの移住者にとってはありがたい。（移住者） 		
成果・課題	○	事業開始以降、実績は年々増加しており、一定の成果が出ていると考えている。課題としては、東京一極集中の是正という点において、継続することが必要であるとともに、R6年度から追加された「地方就職支援金」の周知・PRが必要であると考えている。	

5 総合評価

<p>本県出身の高校生の大学進学における県外大学への進学率は約80%にのぼる一方、Uターン就職率は30%程度に留まっており、課題が明確化しているターゲットへの施策は重要である。</p> <p>大学や学生の動向を注視しながら、学生のUターン就職に対する意識醸成を着実にを行い、Uターン就職の促進に努める。</p>

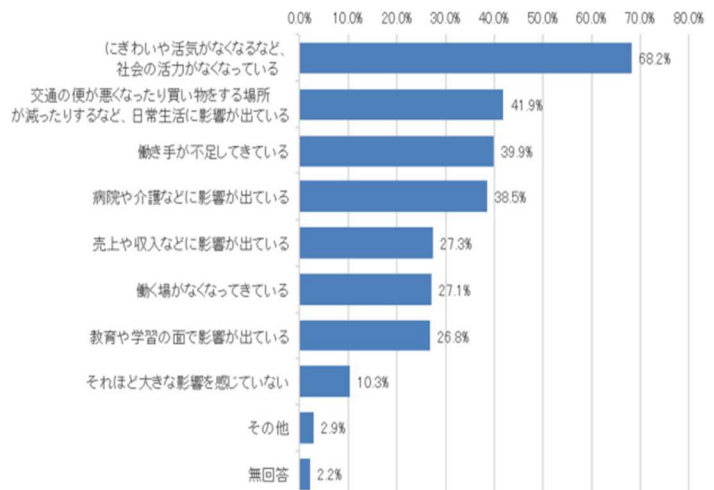
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	10 定住人口の拡大
施策	31 地域を支える活動の促進
取組みの方向	1 地域拠点とネットワークづくり 2 地域で支える体制の整備 3 地域を支える人材の育成等 4 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大

1 施策・事業実施の背景の現状

若年層を中心とした地方から都市圏への人口流出等により、地方では、地域社会の担い手が減少し、消費市場が縮小するなど、様々な課題が生じている。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においても、地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すことが目標として挙げられている。

R5年3月に実施した県民意識調査において、人口減少や少子化の進行が地域に与えている影響として、「にぎわいや活気がなくなるなど、社会の活力がなくなっている」、「交通の便が悪くなったり買い物をする場所が減ったりするなど、日常生活に影響が出ている」、「働き手が不足してきている」等の回答が高い割合を占めるなど、本県においても地域を支える担い手の減少や互いに支えあう機能の低下が社会的な課題となっている。



出典：香川県「香川県県民意識調査」

2 指標による評価

指標名	51 県内で活動する地域おこし協力隊員数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	市町が地域づくりに取り組んでいる状況を示す指標							A	地域おこし協力隊の活動に対する継続的なサポートや情報提供等により、市町の活用意向が高まり、目標を上回る協力隊員数の増加につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	45人	57人	58人	64人			73人		
進捗率		43%	46%	68%					

指標名	52 地域運営組織の組織数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域課題の解決に向けての取組み状況を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 地域住民の高齢化等により、団体の活動が縮小したことが考えられる。 【今後の方向性】 市町や関係団体に対し地域運営組織の先進的事例について情報共有等を行い、地域運営組織の取組みを推進することで、組織数の増加につなげる。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	83組織	83組織	82組織	81組織			96組織		
進捗率		0%	-8%	-15%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.91 【4.07】	3.21 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣が高齢化し、自治会の仕事の担い手が不足し始めている。 ・定住人口よりも関係人口の拡大の方が大切だと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域コミュニティ活性化支援事業		
事業概要	個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、関係団体と連携した研修会の開催や地域づくり団体の活動に対する助成を行うほか、地域おこし協力隊による情報発信などに取り組む。		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	11,349 千円
事業実績	補助金採択件数：7 件		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力向上に資する活動を展開するには、自己資金のみでは困難であり、様々な補助事業が地域団体のチャレンジや継続的な取組みを支えている。（事業者） 		
成果・課題	○	<p>年々、新たな地域づくり活動が芽生えており、施策の一定の成果が見えている。一方で、地域づくり活動では継続的な取組みに育てていくことが課題であり、地域で芽生えた活動の機運を途絶えさせず効果的な支援となるよう、必要に応じて、事業内容の見直しを検討していく。</p>	

事業名	関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業		
事業概要	地域を支える担い手の確保や中間支援組織の育成、本県への将来的な移住・定住につなげるため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」と連携・協働した地域単位の地域づくり活動の実践に支援する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	4,801 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：4 件 ・事業にかかわった関係人口の数：延べ 252 名 ・成果報告会参加者数：35 名 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・関わった関係人口が、当該事業にとどまらず各種イベントやプロジェクトに参加するなど、効果があった。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>事業終了後も継続的に地域に関わる例があり、本事業を通じて移住に至る成果が見られている。具体的には、採択した「高松市男木島での相互交流と継続的な関係人口構築のための離島賑わい創出事業」では、事業実施後、高松市から参加した子ども 2 名のうち 1 名が男木島の小学校へ通学し、1 名の世帯は男木島に移住した。</p>	

5 総合評価

<p>依然として人口減少等の進行が著しく、地域の担い手が不足する中、地域力の維持・強化を図る必要がある。本施策について、県内各地で地域づくりを行う地域おこし協力隊員数が増加するなど一定の成果は出ている。多様な主体が連携した地域コミュニティづくりを促進する観点から、先進的、モデル的な取組みや関係人口と地域をつなぐ仕組みづくり等についても引き続き支援する必要がある。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 1 魅力ある大学づくり
施策	3 2 県内大学等の充実強化
取組みの方向	1 若者から選ばれる大学等の魅力づくりに向けた支援

1 施策・事業実施の背景の現状

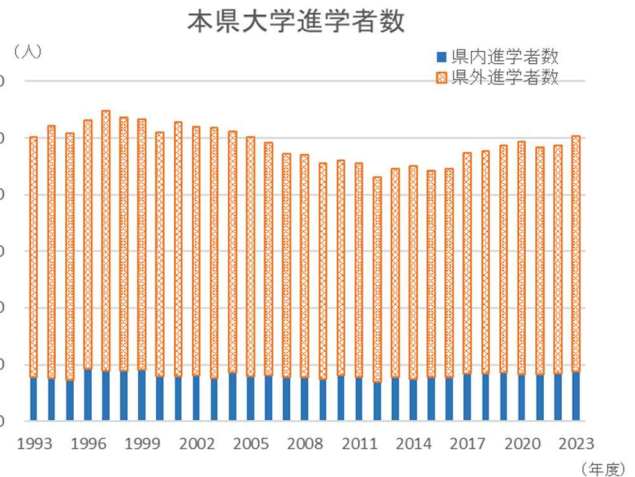
県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献してきた。

18歳人口が近年減少し続けており、減少のスピードが加速する可能性があることを踏まえると、大学はより厳しい競争関係にさらされていくことが考えられる。

進学率の高まり等により本県の大学進学者数は近年緩やかに増加していたが、高校卒業生数の減少に伴い、直近では横ばい傾向となっている。

県内大学への進学者の割合は、近年概ね横ばいで推移している。

国（文部科学省）では、H30年の中央教育審議会において、「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、R2年には「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」や「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめ等が行われた。大学等を基点とする地域連携プラットフォームを地域が持つ潜在力を総結集する場として機能させることなどが強く謳われている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

2 指標による評価

指標名	53 県内大学等における関係機関との連携協定締結数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 県内大学等と県内外の民間企業等との連携強化が一層進むよう、R4年度からプラットフォームを活用して取り組んでいるところ、その途上であり、微増にとどまったと考えられる。 【今後の方向性】 大学・地域共創プラットフォーム香川の枠組みを活かし、県内大学等の強みを活かした魅力づくりを支援する。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	313件	323件	328件	335件			423件		
進捗率		9%	14%	20%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.90 【4.07】	3.06 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学の個々の魅力が伝わってこない。 ・ 県外の方が学校の選択肢がたくさんある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業		
事業概要	県内大学等や経済団体、自治体で組織する枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産官学連携の取組み等を支援する。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	14,876 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象に、県内大学が特色を活かした講義を行う「香川わくわく子ども大学」の実施：13 講座開催、参加者 286 名（親子 232 組） 県内大学等合同進学説明会の開催（県内 4 高校）：参加者数 延べ 792 名 香川県産官学共創チャレンジ支援補助金：10 件 11,247 千円 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 小学校でできない貴重な体験ができた。また参加したい。（香川わくわく子ども大学参加者） 生徒の進路選択の参考になることはもちろん、教員にとっても大変により機会になった。（合同進学説明会参加高校） 		
成果・課題	△	<p>香川わくわく子ども大学参加者へのアンケート結果は、「とても満足できた」が 84.5%と高い評価を得ているなど、小学生等に県内大学等の魅力を伝えられている一方で、合同進学説明会参加高校が 4 校にとどまるなど、県内大学等への進学促進のための取組みとしては、必ずしも十分ではない状況にある。</p> <p>若者の県内定着等の課題解決のため、引き続き、産官学で連携した実証的、実践的な取組みを継続的に支援していく必要がある。</p>	

事業名	魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業		
事業概要	専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	17,667 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 職業や関連資格に関するガイドブック配布校数：県内高等学校 55 校 専各紹介と職業体験を実施するキャラバン派遣校数：県内中学校高等学校 4 校 実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等として補助した学校数：10 校 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 実技体験があり、より学科のことがわかった。（職業体験参加者） 進路の幅が広がった。（職業体験参加者） 		
成果・課題	○	<p>今年度、文部科学大臣の職業実践専門課程の認定を新たに県内専修学校 1 校 3 学科が受け、より実践的な職業教育の職業教育の質の確保ができた。</p> <p>地域が求める人材育成や学校の魅力向上を図るため、継続的な支援が必要である。</p>	

5 総合評価

<p>「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりの取組みをはじめ、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、課題解決に効果的な取組みや実践的な取組みを実施している。</p> <p>県内大学卒業生の県内就職率の上昇にはつながっていないため、今後はその取組みがより効果的なものになるよう議論、見直しを行いながら、一層推進していく。</p> <p>専修学校等については、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等を増やすとともに、職業体験や学校体験等を通じた私立専修学校等の魅力発信を支援することで、認知度向上が図られていると考えられる。</p>

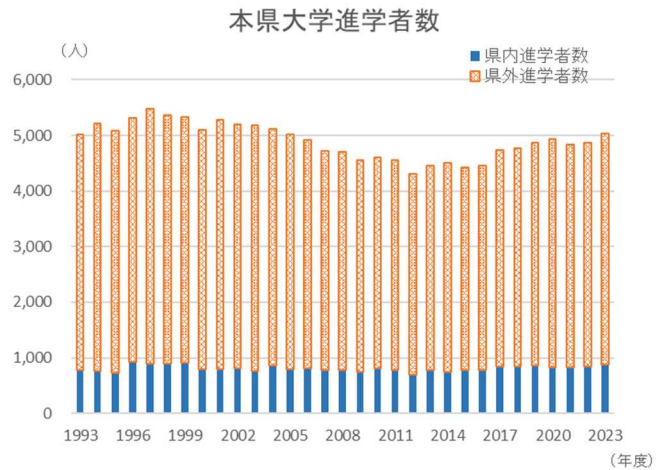
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 1 魅力ある大学づくり
施策	3 3 県内大学等との連携強化
取組みの方向	1 県内大学等との連携強化

1 施策・事業実施の背景の現状

県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献してきた。

一方で、高校卒業生数が減少し、県内大学への進学者の割合は、近年概ね横ばいで推移している。また、県内大学卒業生の県内就職率も伸びておらず、大学等への進学時や就職時における若者の県外流出が続いている。

国（文部科学省）では、H30年の中央教育審議会において、「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、R2年には「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」や「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめ等が行われた。大学等を基点とする地域連携プラットフォームを地域が持つ潜在力を総結集する場として機能させることなどが強く謳われている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

2 指標による評価

指標名	50 県内大学卒業生の県内就職率【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 県内大学卒業生の半数以上が、「希望する業種や職種の企業が少ないこと」等を理由に、県外企業に就職している状況にある。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、「就職・移住支援センター」において、学生と県内企業のきめ細かなマッチングを一層進めていく必要がある。</p>
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	43.3%	44.1%	42.2%	40.1%			52%		
進捗率		9%	-13%	-37%					

指標名	54 県内大学等におけるリカレント講座の受講者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 昨年度から受講者は増加したものの、未だ新型コロナウイルス感染症への感染不安による受講控えのため、想定より学外からの受講者の受け入れが伸びなかった。</p> <p>【今後の方向性】 大学・地域共創プラットフォーム香川において、産学官でニーズ等の情報共有や議論等を行い、受講者増に向けた取組みを推進する。</p>
年度	H28～R2年度の平均基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	1,185人	874人	859人	1,018人			1,200人		
進捗率		-2073%	-2173%	-1113%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.90 【4.07】	3.06 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流を深めてほしい。 ・地元企業が積極的に大学と連携し人材育成する事で地元企業への就業率を高めることが必要ではないか。

4 施策を構成する主な事業

事業名	大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業		
事業概要	県内大学等や経済団体、自治体で組織する枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産官学連携の取組み等を支援する。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	14,876 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・メタバースを活用した県内企業等の説明会の実施：参加学生数 50 名、参加企業等 17 団体（県内企業 15、自治体 2） ・県内大学等合同進学説明会の開催（県内 4 高校）：参加者数 延べ 792 名 ・香川県産官学共創チャレンジ支援補助金：10 件 11,247 千円 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への理解度が向上した。自身のキャリア観の醸成につながった。（メタバース等活用企業説明会） ・生徒の進路選択の参考になることはもちろん、教員にとっても大変によい機会になった。（合同進学説明会参加高校） 		
成果・課題	△	<p>メタバースを活用した県内企業の説明会における参加学生や企業数、合同進学説明会への延べ参加者数など一定数を確保できているほか、その他の様々な取組みを実施した結果、大学等と関係機関が連携し、若者の県内定着に一定、寄与している。</p> <p>一方、香川県産官学共創チャレンジ補助金については、初年度で制度が浸透しなかったこともあり、10 件・11,247 千円と利用が伸び悩んだ。（予算額 30,000 千円）</p> <p>若者の県内定着等の課題解決のため、引き続き、産官学で連携した実証的、実践的な取組みを継続的に支援していく必要がある。</p>	

5 総合評価

<p>「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりの取組みをはじめ、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、課題解決に効果的な取組みや実践的な取組みを実施している。</p> <p>県内大学卒業生の県内就職率の上昇にはつながっていないため、今後はその取組みがより効果的なものになるよう議論、見直しを行いながら、一層推進していく。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 2 人権尊重社会の実現
施策	3 4 人権啓発の推進
取組みの方向	1 変化に対応した人権啓発の推進 2 企業における啓発活動の支援等 3 特定の職業に従事する者に対する研修の充実 4 えせ同和行為の排除

1 施策・事業実施の背景の現状

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、性的少数者、外国人、ハンセン病回復者、HIV感染者、新型コロナウイルス感染者、犯罪被害者などに関するさまざまな人権問題が存在し、近年は、配偶者からの暴力、児童虐待、ハラスメント、インターネットを用いた誹謗中傷や部落差別などの人権侵害が顕在化している。

経済的に厳しい母子家庭をはじめとするひとり親家庭は増加傾向にあり、女性や子どもの貧困問題が顕在化している。

同和問題に関する差別については、R1年に実施した県政世論調査では、「結婚問題での周囲の反対」「差別的な言動」「身元調査を実施すること」が高い割合を示している。

人権侵害事件の種類別構成比



出典：法務省人権擁護局「令和5年における「人権侵害事件」の状況について（概要）」

2 指標による評価

指標名	55 人権・同和研修参加者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標							B	Web方式に変更して実施した研修では参加者数が年々増加しているが、一部の研修会は、新型コロナウイルス感染症の流行前の研修参加者数には戻っておらず、進捗率が伸びていない。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	60,351人	8,757人	19,185人	30,607人			70,000人		
進捗率		13%	27%	44%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.67 【4.07】	3.34 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・同和問題に偏り過ぎではないか。 ・未だに被差別部落に関する発言を耳にすることがある。 ・人権問題については、若い人より高齢者の意識改革の方が大事だと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	性的少数者（LGBT）人権啓発事業		
事業概要	性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者やその家族等からの相談に対応できるよう相談窓口を設置する。		
開始年度	H30 年度	R5 年度決算額	1,907 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・性的少数者（LGBT）専門の電話相談やメール、SNS を利用した相談事業を実施した。 ・啓発周知用パンフレットを作成し、人権啓発イベントや各種研修の際に配布した。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談やメール、SNS を利用した相談窓口があることによって、県民の理解の増進につながっている。（事業者） 		
成果・課題	○	性的少数者（LGBT）の人権啓発については、ここ数年で急速に認知度と理解が広がってきており、全国に遅れることなく県も取り組んでいく必要がある。当事者の支援者（アライ）をどう増やしていくかが課題である。	

事業名	啓発拠点拡充事業		
事業概要	県民がさまざまな人権課題についてより深い理解が得られるよう「香川県人権啓発展示室」を拠点として、人権啓発を効果的に推進するため、常設展示を活用した研修を行うとともに企画展などを実施する。		
開始年度	H22 年度以前	R5 年度決算額	7,419 千円
事業実績	「香川県人権啓発展示室」を活用した研修、特別企画展や月間企画展を開催するなど、人権問題に関する啓発を実施した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題に関する様々な展示や説明から、知識や理解を深めることができた。（来館者） 		
成果・課題	○	新型コロナウイルス感染症の流行後、利用者数が減少しているものの、実際の展示物や資料を見ながら、人権問題を分かりやすく理解できる場となっており、今後も展示室を活用した研修や企画展により、人権啓発に努めていく。	

事業名	人権・同和問題講演会開催事業		
事業概要	土地差別調査問題など人権・同和問題に係る喫緊の課題について、県民・事業者を対象に講演会や研修会など効果的な手法を創意・工夫しながら啓発を行う。		
開始年度	H24 年度	R5 年度決算額	3,843 千円
事業実績	8 月の「同和問題啓発強調月間」に合わせて、同和問題とそれ以外の人権問題をテーマに、人権・同和問題講演会を Web 上で開催した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・思い込みや情報に流されずに、正しい知識を学び、差別や偏見をなくしていかなければいけないと思った。（受講者） ・Web 受講なので、仕事の都合に合わせて視聴することができ、気になるところを見返すことができた。（受講者） 		
成果・課題	○	Web 上で開催することにより、会場開催であった年度よりも受講者が増加している。より受講者を増やすため、開催の周知に努める必要がある。	

5 総合評価

<p>人権・同和問題講演会のアンケートでは、9 割を超える方が、人権課題への理解が深まったと回答し一定の啓発の効果は出ている。</p> <p>しかし、一方では、理解を深めていただけてない方もいるため、引き続き、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解消をめざすために、人権啓発を推進し、県民の人権尊重意識を高める取組みを実施する必要がある。</p> <p>事業に対するニーズの実情等を踏まえ、実施手法については今後とも工夫を検討しつつ、事業を継続する。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 2 人権尊重社会の実現
施策	3 5 人権・同和教育の推進
取組みの方向	1 学校教育における人権・同和教育の推進 2 社会教育における人権・同和教育の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

<p>「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」では、人権教育を通じて育てたい資質・能力の3側面（知識的側面、価値的・態度的側面、技能的側面）がバランスよく育まれることが重要であると述べられている。</p> <p>3側面をバランスよく育み、一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解し、人権問題を自らのこととして考え、課題解決に向けて積極的に行動することが求められている。</p> <p>児童生徒や教職員が、人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向けた推進者になることをめざして、参加体験型学習やパネルディスカッション、ポスターセッション、パラスポーツ体験、講演会等を実施する。</p>	<p>人権教育の指導内容として自校で満足できる取組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高校・特支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識的側面の習得</td> <td>67.8%</td> <td>70.8%</td> <td>73.5%</td> </tr> <tr> <td>価値的・態度的側面の習得</td> <td>89.5%</td> <td>90.8%</td> <td>91.8%</td> </tr> <tr> <td>技能的側面の習得</td> <td>61.2%</td> <td>36.9%</td> <td>59.2%</td> </tr> <tr> <td>満足できる取組はない</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：香川県教育委員会「令和5年度人権・同和教育推進状況調査」</p>		小学校	中学校	高校・特支	知識的側面の習得	67.8%	70.8%	73.5%	価値的・態度的側面の習得	89.5%	90.8%	91.8%	技能的側面の習得	61.2%	36.9%	59.2%	満足できる取組はない	0.0%	0.0%	2.0%
	小学校	中学校	高校・特支																		
知識的側面の習得	67.8%	70.8%	73.5%																		
価値的・態度的側面の習得	89.5%	90.8%	91.8%																		
技能的側面の習得	61.2%	36.9%	59.2%																		
満足できる取組はない	0.0%	0.0%	2.0%																		

2 指標による評価

指標名	56 人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	学校教育における人権・同和教育の取組みの成果を示す指標							A	すべての公立の小・中・高校・特別支援学校の校長等に対し、あらゆる機会を捉え、ハンドブックを活用して校内研修を充実させるよう促すとともに、研修会や出前講座等で、実際に活用したり、活用方法を示したりすることで活用につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	50.8%	65.9%	61.2%	88.3%	/	/	100%		
進捗率	/	31%	21%	76%	/	/	/		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.67 【4.07】	3.34 【3.22】	・何が人権侵害なのか明確でない。人に人権侵害をしたくないし自分にされたくない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業		
事業概要	新たな人権課題に対応し、多様性社会に適応できる豊かな心を育むことを目的に、児童生徒及び教職員を対象に個別的人権課題に関わる当事者に接するなどの参加体験型の研修事業を実施する。		
開始年度	R2 年度	R5 年度決算額	637 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権うどん県未来プロジェクト参加者数：小学生対象 37 名、中学・高校生・教職員対象 53 名 ・LGBT等に関する教職員研修会参加者数：83 名 ・人権・同和教育指導者研修会参加者数：750 名 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・人権学習は面白くないものだと思っていた時もあったが、楽しく幸せになるものだと分かった。(参加者) ・人権への考え方や多様な人の意見を聞いて、新しい発見もあってすごく良い時間を過ごせた。(参加者) ・中学生、高校生、大人が一つの場で自分の考えを伝えて、他の人の考えを聞けるという、とても貴重な研修だと思った。普段考えないことを考えて、他の人の意見を聞いて更に考える、とても自分を成長させることができる経験だと思った。(参加者) ・外国のことについて知らないことがたくさんあることに気づいたので、たくさん学んでいろいろなことを知りたい。(参加者) ・障害のある人や高齢者の方を見つけたら自分から声掛けをしようと思った。(参加者) 		
成果・課題	◎	<p>小学生を対象に、高齢者疑似体験やパラスポーツ体験、手話体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。</p> <p>中・高校生と教職員と一緒に、参加体験型人権学習や当事者とのパネルディスカッション等を行い、人権についての理解を深めるとともに、人権が尊重された学校にするために自分に何が実践できるかを考えるワークショップを行った。そこでの学びを持ち帰り、生徒が「総合的な探究の時間」に報告をしたり、教員が参加体験型の手法を用いた人権学習を実践したりするなど、研修成果は学校現場に広がりつつある。</p> <p>性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、LGBT等の当事者を講師に迎えた研修会を実施し、講話やワークショップなどにより、教職員の課題解決を図った。また、多様性理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。事後のアンケートでは、身近なところから実践したいと回答した受講者が多く、満足度の高い研修であることが窺える。</p>	

5 総合評価

<p>多様性社会に適応する豊かな心の育成事業では、さまざまな人権課題にかかわる当事者と交流したり、参加者同士で考えを深めたりすることを通して、人権感覚を高めることができたと考えられる。</p> <p>そのうち中高生と教職員が共に学ぶ研修では、人権課題の当事者から直接話を聴き、学んだ内容をまとめて、各学校で発表する生徒もいた。</p> <p>参加者が本事業で学んだ内容や身に付けた人権感覚をいかに広げていくかが今後の課題であると考える。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	12 人権尊重社会の実現
施策	36 人権擁護活動の充実
取組みの方向	1 人権相談・支援事業の充実 2 隣保館における相談事業の支援 3 部落差別事象の発生の防止に関する条例の周知徹底

1 施策・事業実施の背景の現状

R1年に実施した県政世論調査では、人権侵害があった時、「何もせず、我慢した」と答えた人は前回(H26年)調査と同程度で51.2%、「県庁・市役所・町役場・学校・隣保館に相談した」と答えた人は前回調査と同程度で8.6%にとどまっている。

人権に関する悩みごとに対応するため、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、犯罪被害者など個人人権課題を扱う相談窓口のほか、人権問題全般に対応する人権相談窓口を設置しているが、この窓口への人権相談も年間170件程度で推移している。

人権意識の高まりにより、相談内容、相談者のニーズが複雑・多様化していることから、その場で解決まで至らないケースもある。

結婚や就職に際しての部落差別につながる身元調査等を禁止している「香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例」の認知度は、R1年に実施した県政世論調査では1割程度と低い状況である。

人権侵害があった時の対応

	割合(%)	回答数
全体	100.0	326人
(1) 何もせず、我慢した	51.2	167人
(2) 家族・親戚に相談した	32.5	106人
(3) 友だち・同僚・職場の上司に相談した	27.0	88人
(4) 相手に抗議するなど自分で処理(解決)した	24.2	79人
(5) 県庁・市役所・町役場・学校・隣保館に相談した	8.6	28人
(6) 警察に相談した	8.0	26人
(7) 弁護士に相談した	4.6	15人
(8) 地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した	2.1	7人
(9) 民間団体などに相談した	1.8	6人
(10) 法務局又は人権擁護委員に相談した	1.5	5人
(11) その他	1.5	5人
無回答	0.9	3人

グラフ単位: (%)

出典: 香川県「令和元年県政世論調査」

2 指標による評価

指標名	57 隣保館職員の相談援助研修受講率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	隣保館職員がスキルアップするために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 隣保館において、館の行事や他の研修日程と重複したことにより、受講者数が減少した。</p> <p>【今後の方向性】 相談援助に求められる内容は年々変わってくることから、毎年度の積極的な受講を呼びかける。</p>
年度	R1年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	69.8%	69.4%	72.2%	68.1%			75%		
進捗率		-7%	46%	-33%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容(一部抜粋)
3.67 【4.07】	3.34 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> 何が人権侵害なのか明確でない。人に人権侵害をしたくないし自分にされたくない。 インターネット上の人権侵害に対して、厳しい対策が必要ではないか。

4 施策を構成する主な事業

事業名	社会福祉施設（隣保館）運営費		
事業概要	隣保館は同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決や自立支援のための地域の拠点であり、隣保館が実施する相談事業は人権の擁護にとって重要である。このため、隣保館職員の資質向上に向けた相談援助研修への参加促進を図る必要がある。		
開始年度	H22 年度以前	R5 年度決算額	188,137 千円
事業実績	隣保館の運営等に対して補助を行うとともに、相談業務に従事する隣保館職員のスキルアップを目的とした専門研修を実施した。		
県民・事業者からの声	・研修内容を今後の隣保館活動に活かしていきたい。（受講者）		
成果・課題	△	受講者のアンケート調査結果、満足度 92.2%・理解度 77.5%であった。受講者からは、今後の業務に役立つ旨の意見が寄せられ、相談業務を担う隣保館職員の資質の向上につながっていると考えられる。 今後は受講率を向上させていくことが課題であり、研修の意義や目的を周知し、積極的な受講を市町に働きかけていく必要がある。	

事業名	人権相談・支援事業		
事業概要	人権に関するさまざまな悩みごとについて、人権相談員が必要な助言や情報の提供を行うとともに、弁護士による法律相談、人権調整委員が公平中立の立場から双方の間に入り、話し合いが円滑に進むよう関係調整（あっせん）を行うなど、人権侵害などに苦しむ被害者の救済を図る。		
開始年度	H19 年度	R5 年度決算額	4,045 千円
事業実績	人権相談窓口到人権相談員を配置し、個別の人権相談に対し、必要な助言を行うとともに、庁内関係課や関係機関への取り次ぎを行った。 ・人権相談員による相談件数：262 件		
県民・事業者からの声	・じっくり悩みを聞いてもらえてよかった。話をして気持ちが落ち着いた。（相談者）		
成果・課題	◎	人権侵害などに苦しむ被害者からの相談については、庁内関係課や関係機関などと連携を図りながら、適切な対応を行った。相談者の話を聴き、必要な助言や情報の提供を行うことにより、相談者の抱える不安の軽減や解消につながっていると考えられる。 今後も、人権に関する県の総合窓口として、複雑・多様化する人権相談に対応できるよう努めていく。	

5 総合評価

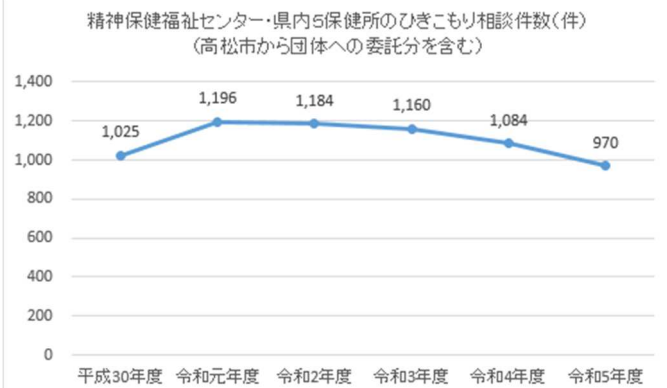
<p>相談援助研修を継続して実施していることで、人権相談体制の充実に寄与し、人権擁護活動の推進が図られているため、今後も、事業を継続する。</p> <p>また、人権相談件数は、年々増加傾向にあることから、引き続き、本事業を実施していく必要がある。</p>

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	13 青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	37 青少年の健全育成
取組みの方向	1 健やかな成長のための支援 2 困難を有する青少年への支援 3 社会全体で支えるための環境整備

1 施策・事業実施の背景の現状

ひきこもりの相談件数は、減少傾向にあるものの、青少年（子ども・若者）の抱える問題は深刻化しており、困難を有する青少年が社会生活を円滑に営めるよう、青少年に関わる支援機関や支援者が、ネットワークを形成して状況に応じた支援を行うことが必要である。

社会生活を円滑に営む上での困難を有することも、若者の支援に当たっては教育、福祉、雇用など、地域における関係機関や民間団体等が密に連携する「横のネットワーク」を機能させることが重要である。（R6年版子ども白書より）



出典：香川県障害福祉課

2 指標による評価

指標名	58 香川県青年センターの利用者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内青少年の各種研修・団体活動・国際交流などの拠点施設である香川県青年センターの利用状況を示す指標							B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでいたが、徐々に利用者等は増加に転じている。 引き続き、県内青少年の各種研修・団体活動などの拠点施設である青年センターの利用促進に努める必要がある。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	40,855 人	44,099 人	49,850 人	53,017 人			64,000 人		
進捗率		14%	39%	53%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.07 【4.07】	3.19 【3.22】	・若い世代の非行、特に深夜徘徊、薬物乱用について対策が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域ネットワーク強化推進事業		
事業概要	子ども・若者が抱える複合的な困難に対応するため、支援機関を構成員とする子ども・若者支援地域協議会を開催し、支援機関の周知を行う。また、子ども・若者育成支援者の資質向上や県民への意識啓発を図り、地域ネットワークの強化を図る。		
開始年度	H30 年度	R5 年度決算額	444 千円
事業実績	子ども・若者育成支援者研修会：2回開催、参加者計158名（会場110名、オンライン48名） ・テーマ「発達障害（しょうがい）という謎」、「不登校・ひきこもりを考える～理解と支援、当事者の視点から～」等 子ども・若者支援地域協議会：1回開催、参加者39名（会場19名、オンライン20名） ・テーマ「社会的養護を必要とした若者たちのその後と参画」		
県民・事業者からの声	・個別分野での縦割りでは対応が困難であるため、支援するネットワークの構築を行い対応していくことが今後も必要である。（支援機関・支援者）		
成果・課題	○	支援関係者が集まり、幅広いテーマで研修会等を開催することにより、子ども・若者支援者の資質向上と連携強化につながった。 今後も関係機関が、それぞれの専門性を生かしながら連携して支援していく必要がある。	

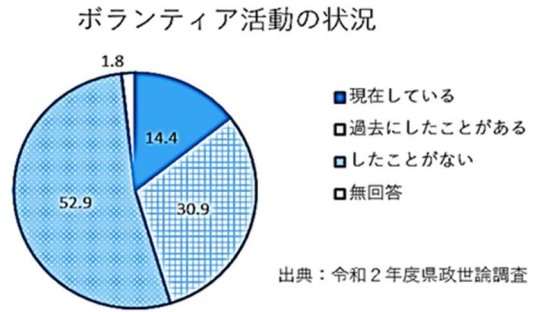
5 総合評価

<p>地域ネットワーク強化推進事業を実施した結果、地域での連携体制の構築が一定図られている。</p> <p>最近の子どもや若者が抱える複雑化、複合化した問題に対応するため、引き続き、支援機関を構成員とする「子ども・若者支援地域協議会」及び「子ども・若者育成支援者研修会」を通じ、子ども・若者支援者の資質向上や、地域ネットワークの強化を図っていく必要がある。</p>
--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	13 青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	38 NPO・ボランティア活動の促進
取組みの方向	1 参加のきっかけづくり 2 活動のひろがりづくり

1 施策・事業実施の背景の現状

R2年度県政世論調査によると、63.3%がボランティアやNPO活動をしたいと答えた一方、活動したことがある割合は45.3%となり、意欲があるものの、きっかけや機会がないなどの理由で、実際の活動につながっていないと思われる。
R2年度に当課が行ったNPO法人実態調査では、法人運営の課題について、多くの法人が人材の育成と確保や収入源の多様化を挙げるなど、運営上の問題に直面している。



2 指標による評価

指標名	59 認定（特例認定）特定非営利活動法人数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	認定を受けたNPO法人を増やすことで本県のNPO法人の活性化につながると期待されることから設ける指標							B	認定NPO法人等認定等事業及びNPO法人運営のためのステップアップ事業の実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	8 法人	8 法人	8 法人	10 法人			13 法人		
進捗率		0%	0%	40%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.07 【4.07】	3.19 【3.22】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	災害ボランティア等との連携強化事業		
事業概要	災害時におけるボランティア活動が円滑かつ効果的に行えるよう、災害ボランティアセンターの設置やボランティアの受入れ等を行政、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター運営主体）、NPO等の三者が連携・調整する訓練を行う。		
開始年度	R1 年度	R5 年度決算額	242 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施（R6 年 1 月、70 名参加） ・県、県社協、香川大学、団体等の官民連携による検討会議の実施（5 回） ・市町災害ボランティア主管課長会議の開催 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の少ない香川県において、三者が連携して話し合いする機会が少ないので有意義である。（市担当職員） ・実際の現場で起こり得る具体的な課題等について、イメージできた。（市社協職員） 		
成果・課題	○	<p>災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施により、三者連携体制の強化につながった。</p> <p>県災害ボランティアセンターの設置マニュアル等を策定したほか、市町と市町社協における災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる協定の締結を促進（11 市町→13 市町）でき、災害時におけるボランティア活動の円滑かつ効果的な実施につながると考えられる。</p>	

事業名	NPO法人運営のためのステップアップ事業		
事業概要	NPO法人等の活動基盤を整備し、その自主的活動を支援するため、運営相談事業等を行う。		
開始年度	H30 年度	R5 年度決算額	639 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談実施回数：延べ 51 回（37 法人・団体） ・現地診断回数：3 回（3 法人） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO事務における疑問を解消できた。（相談者） ・定款を見直す機会や法人内での書類の管理方法等を考えるきっかけになった。（相談者） 		
成果・課題	○	<p>県職員では対応が困難な運営面での各種相談にも応じることができ、NPO法人の運営能力の底上げを図ることができた。</p> <p>実施後のアンケートの評価においても、相談に対する満足度は「とても良い」と「良い」を合わせて 96%と高く、課題解決に一定効果があったと考えられる。</p>	

事業名	認定NPO法人等認定等事業		
事業概要	認定NPO法人及び特例認定NPO法人の認定審査の現地調査において、公認会計士の派遣を行い、適正な審査事務を実施する。		
開始年度	H24 年度	R5 年度決算額	387 千円
事業実績	現地調査：3 件（新規 2 件、更新 1 件）		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士の監査を受けることでスムーズに審査してもらえた。（事業者） 		
成果・課題	○	<p>認定の申請があったものの体制不備等で取下げとなるケースも散見されたため、R5 年度は認定取得を目指す法人に対して法令や定款に基づいて適切な法人運営ができていないか公認会計士による現地確認等を行い、認定取得に向けた伴走型の支援を行った結果、新規 2 件、更新 1 件の成果があった。</p>	

5 総合評価

<p>NPO法人の運営や活動の活性化に課題は残るものの、運営能力向上のための事業等の実施により、NPO・ボランティア活動の促進は一定程度進捗したと考えられる。今後も継続して事業を行うとともに、NPO法人の認証、認定事務など特定非営利活促進法の円滑な施行に務める。</p> <p>災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営のため、市町と市町社会福祉協議会との協定締結を促したほか、県、市町、県社協、市町社協等で被災時を想定した連携訓練を実施したことで、被災時の災害ボランティアの活用に一定の効果があった。</p>	
---	--

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	13 青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	39 生涯学習の促進
取組みの方向	1 生涯にわたり学べる環境づくり

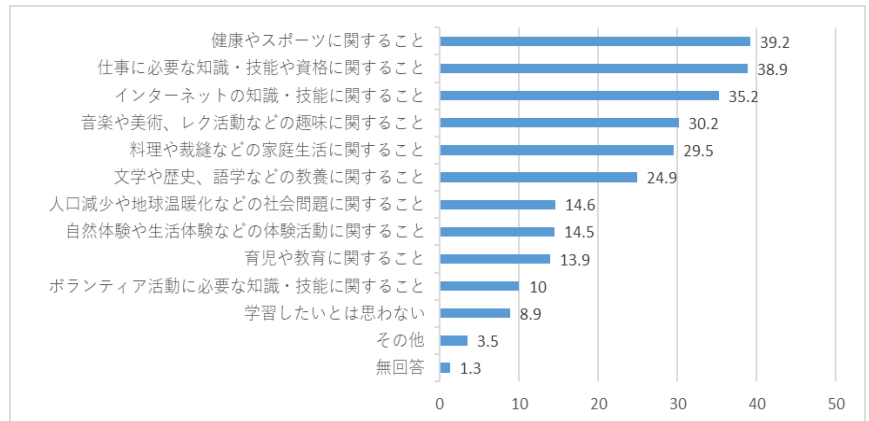
1 施策・事業実施の背景の現状

人生100年時代の到来が予測される中、生涯に複数の仕事を持つことや、ボランティア等により、多様な形で地域や社会の課題解決のために活動することが一般的になると考えられる。

このため、より豊かに生きるために生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、こうした活動につなげていくことが重要となっている。

価値観やライフスタイルの多様化により生涯学習へのニーズも多岐にわたっていることから、地域の学習拠点である図書館等の社会教育施設の役割が重要となっている。

どのような「生涯学習」をしてみたいか（全国）



内閣府「R4年度生涯学習に関する世論調査」

2 指標による評価

指標名	60 県立図書館の利用者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生涯学習活動を支える拠点として、県立図書館の利用状況を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 県全体の人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着、デジタル社会の進展による読書環境の変化により利用者数が減少している。</p> <p>【今後の方向性】 仕事に役立つ資料、社会的に関心の高い資料などの収集に努めるほか、関係機関と連携した利用者が参加できるイベントや講座、企画展示を開催するなどの取組みを一層進め、利用者増を図りたい。</p>
年度	H29～R1年度の 平均値 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	463,054 人	409,783 人	396,949 人	400,964 人			480,000 人		
進捗率		-314%	-390%	-366%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.07 【4.07】	3.19 【3.22】	・一部でしか浸透しておらず意味がない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	県立図書館利用推進事業		
事業概要	県民の教養、調査研究、レクリエーション等に必要とされる資料や市町立図書館等への支援に必要な資料を幅広く収集するなど、図書館サービスの向上に努め、県立図書館の利用の推進を図る。		
開始年度	H6 年度	R5 年度決算額	33,460 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料 16,199 冊を収集した。 ・市町の図書館に加え、公立図書館未設置町の公民館等に 5,605 冊の協力貸出を行った。 ・視覚障害者等向け「デジタル録音図書」58 点、高齢者等が利用しやすい大活字本 78 冊を収集するなど、障害者や高齢者が利用しやすい資料の充実を図った。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・新刊や個人で購入できないような図書の充実に努めてほしい。(利用者) 		
成果・課題	△	<p>「令和5年度 図書館利用に関するアンケート」からは、9割以上の利用者から図書館サービスに満足していると評価されたが、利用したことがない方に向けては、利用を一層呼びかける必要がある。新しい図書や雑誌の充実に加え、イベントや展示の開催などにさらに取り組む。</p>	

5 総合評価

<p>県立図書館利用推進事業については、図書館サービスについて満足度も高く、本施策は一定進捗していると考えられる。引き続き、利用者ニーズに応じたサービスの提供を一層推進していく。</p> <p>県内大学と連携した学習講座（キャンパス講座）については、引き続き対面での実施に加え、時間や場所の制約がないオンライン講座を設けるなど、県民がより参加しやすいものとなるよう内容を工夫し、学習環境の充実を図っていく。</p>

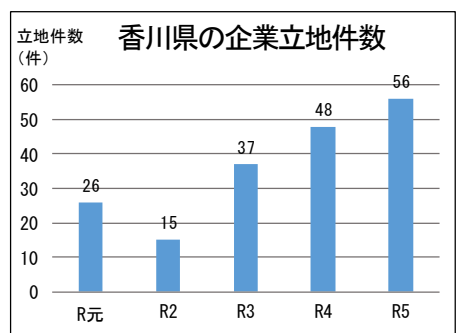
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	40 企業立地の促進と産業基盤の強化
取組みの方向	1 戦略的企業誘致 2 産業基盤の整備 3 県内企業支援のための地域プラットフォームの強化

1 施策・事業実施の背景の現状

本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていくことが重要な課題となっている。

また、近年の企業におけるサプライチェーン対策を契機とした海外生産拠点の国内回帰をはじめ、地方での拠点整備の動きが活発化するとともに、大都市圏の人々の地方移住やテレワークなどを活用した場所にとられない新しい働き方も定着しつつある。

こうした地方への関心の高まりを契機と捉え、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者にとって魅力のある情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出につながる戦略的な企業誘致の取組みを進めていく必要がある。



出典：香川県企業立地推進課

2 指標による評価

指標名	61 企業立地件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ経過を示す指標							A	R5年度の企業立地件数は56件であり、過去最多となった。また、R5年度における情報通信関連産業の誘致実績についても、過去最多の9件となるなど、順調に推移している。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	158件	37件	85件	141件			160件		
進捗率		23%	53%	88%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.05 【4.07】	3.09 【3.22】	・大学を卒業後、若者が県外に流出しており、企業の誘致を推進する必要がある。 ・大規模な商業施設がない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	「せとうち企業誘致 100 プラン」事業		
事業概要	近年の企業の海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、企業誘致アクションプラン「せとうち企業誘致 100 プラン」に基づき、本県の優れた立地環境や独自の優遇制度等を情報発信するとともに、積極的な企業訪問を実施するなど、戦略的な企業誘致の取組みを進めることにより、本県への優良な企業立地を促進し、地域経済の活性化を図る。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	10,955 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「せとうち企業誘致 100 プラン」WEB サイトの開設 ・香川県企業立地フェア in TOKYO の開催：参加企業数 51 社、参加者数 62 名 ・本県出身で AI 研究の第一人者である東京大学大学院の松尾教授に、本県の「産業 AI 参与」に就任いただき、AI に関する専門的見地からアドバイス等をいただくこととした。 		
県民・事業者からの声	<p>企業立地フェア in TOKYO 参加者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事や松尾教授の講演、立地支援に関する情報が有意義であった。 ・今後同フェアが開催された場合には再度参加したい。 		
成果・課題	◎	<p>「せとうち企業誘致 100 プラン」を活用した戦略的な企業誘致に努めた結果、R5 年度の企業立地件数は 56 件と、過去最多となった。</p> <p>引き続き、大都市圏で知事が参加する企業立地フェアの機会等を活用し、本県の自然災害の少なさや充実した交通インフラなどの優れた立地環境のほか、本県独自の助成制度を PR するなど、積極的な誘致活動を推進する。</p>	

事業名	民間事業者による工業団地整備に対する助成制度の創設		
事業概要	<p>企業誘致の基盤となる産業用地を確保するため、民間事業者による工業団地の整備費用に対する助成制度を創設し、優良な製造業や物流業、データセンター等の県内への立地を促進する。</p> <p>〔助成対象〕 民間事業者による工業団地の整備で、分譲面積、対象施設等の要件を満たすもの</p> <p>〔助成額〕 分譲用地を除く、団地内の道路、緑地等の公共施設の土地取得費と工事整備費の 1/2</p> <p>〔上限額〕 5 億円</p>		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	—
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・産業用地の開発に向けた民間事業者からの相談件数：4 件 ・綾川町千疋地区を助成制度の第 1 号として選定 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・資金面での支援とともに、用地の選定や用地買収に関する手続きの支援が工業団地整備に向けた後押しとなった。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>全都道府県で初めてとなる助成制度を設置し、具体的な開発候補地の選定に至った。</p> <p>引き続き、地元市町とも連携し、候補地選定や地元調整を進め、民間投資による産業用地整備の取組みを後押しする。</p>	

事業名	情報処理関連施設、地方拠点強化施設の助成制度の拡充		
事業概要	若者が魅力を感じる働く場を創出するため、情報処理関連施設（ソフトウェア業等）、地方拠点強化施設に対する事務所賃借料の助成対象期間を 3 年から 5 年に延長するなど助成制度を拡充する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	2,116,051 千円（香川県企業誘致条例に基づく助成金）の一部
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連産業の立地件数：9 件 ・地方拠点強化施設の立地件数：1 件 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県独自の充実した企業誘致助成制度が、香川県への拠点開設決定の一因となった。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>R5 年度における情報通信関連産業の誘致実績は、過去最多の 9 件となった。</p> <p>引き続き、若者の就業率が高く、将来の成長が見込まれる情報通信関連産業の誘致に重点的に取り組む。</p>	

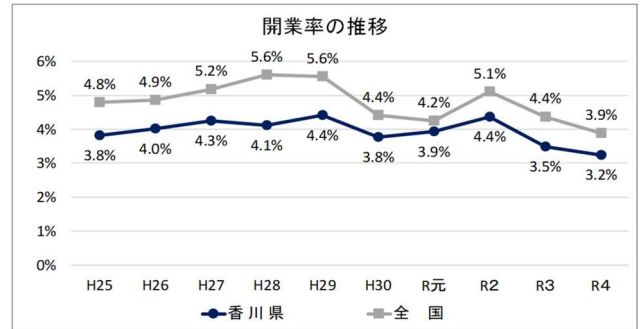
5 総合評価

<p>「せとうち企業誘致 100 プラン」を活用した戦略的な企業誘致に努めた結果、R5 年度における企業立地件数が過去最多となるなど、本施策は大きく進捗していると考えられる。</p> <p>引き続き、定住人口の維持・拡大を図り、本県経済を活性化していくため、本県の自然災害の少なさや充実した交通インフラなどの地域の特性や強みを生かし、雇用の創出につながる優良な企業の立地を促進する。</p>

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	41 創業や新事業展開の促進
取組みの方向	1 新規創業・第二創業等の創出促進 2 社会的課題の解決に取り組む企業の新事業展開や創業への支援

1 施策・事業実施の背景の現状

新規創業は産業の新陳代謝を促進する重要な要素であるが、本県の開業率は全国平均を下回る状況が続いており、R4年度の開業率も3.2%と全国平均3.9%を下回っている。
本県経済の持続的な発展とビジネスによる地域課題の解決に向けて、新規創業を促進する必要がある。



出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」

2 指標による評価

指標名	62 開業した事業所数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	新たな事業及び雇用が生み出されることを示す指標	B	R4年度は新規開設事業所数が前年比94%と減少する一方、消滅事業所数が前年比108%と増加し、物価高騰等の厳しい経営環境が影響していると考えられる。 起業時の資金面での支援、専門家による相談体制などを充実させ、起業しやすい環境を作るとともに起業機運の醸成に取り組む必要がある。
年度	H27～R1年度基準値 R2年度 R2～R3年度 R2～R4年度 R2～R5年度 R2～R6年度 R2～R6年度目標値		
実績値	3,785件 829件 1,497件 2,122件 / / / / / / 3,800件		
進捗率	/ / 22% / 39% / 56% / / / /		

指標名	63 県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	創業に係る各種支援制度がどれだけ活用されているかを示す指標	A	新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式、価値観の変化や起業の機運の高まりを受け、新規創業融資の件数が大幅に伸びており、現段階で目標値を超えている。
年度	H28～R2年度基準値 R3年度 R3～R4年度 R3～R5年度 R3～R6年度 R3～R7年度 R3～R7年度目標値		
実績値	327件 120件 269件 442件 / / / / / 330件		
進捗率	/ / 36% / 82% / 134% / / / /		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.05 【4.07】	3.09 【3.22】	・仕事が少ない。 ・新たなビジネスの誘致が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	香川県スタートアップスクエア事業		
事業概要	香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とするため、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料を1年間免除又は減額する。 【対象施設】 ・ネクスト香川インキュベート工房 ・香川産業頭脳化センタービルITスクエア		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	704 千円
事業実績	・入居件数：2 件（ネクスト香川1 件、ITスクエア1 件）		
県民・事業者からの声	・使用料の減額はありがたいが、減額期間が1 年間であり、2 年目以降は通常の使用料になるのは厳しい。（入居者）		
成果・課題	○	本事業を活用して2 件の入居があり、県内起業家の集積につながった。 R6 年度より、減額期間を5 年間（段階的に90%～10%減額）としたところであり、今後も入居者の意見を聞きながら制度を改善し、スタートアップの拠点確保支援に努めたい。	

事業名	スタートアップ成長加速化支援補助金		
事業概要	「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を支援するとともに、専門家による伴走支援を実施する。 ・最優秀賞：500 万円×1 者 ・優秀賞：300 万円×2 者 ・奨励賞：200 万円×2 者（補助金、補助率 10/10）		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	15,000 千円
事業実績	・応募者数：45 者 ・書類選考通過者：10 者 ・受賞者：最優秀賞1 者、優秀賞2 者、奨励賞2 者		
県民・事業者からの声	・補助金はサービスの機能改良に非常に役立った。スタートアップの少ないリソースを補うため、今後は大企業とも連携して研究開発を進めていく。（受賞者）		
成果・課題	◎	本補助金により5 件の事業を支援することで、本県のスタートアップの成長につながったほか、起業に向けた機運を高めることができた。 本県から大きく成長するスタートアップを生み出すには、製品、サービスの開発支援も重要だが、その後の研究開発や販路開拓の支援も重要であるため、今後はスタートアップの声も踏まえ、支援施策の充実に努めていく。	

事業名	「かがわスタートアップカンファレンス」設置・運営事業		
事業概要	本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」を立ち上げ、スタートアップに係る調査・分析を行うとともに、支援施策のあり方や、今後の方向性を検討する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	6,039 千円
事業実績	事業者へのアンケート調査やインタビューを実施して現状を分析するとともに、カンファレンスを3 回開催し、本県におけるスタートアップ創出支援策のあり方について検討を行った。		
県民・事業者からの声	・スタートアップが継続的に生まれ育つためには、近くにロールモデルとなる起業家や支援者がいることが重要であり、彼らと気軽に交流できる機会やコミュニティの存在が重要である。（事業者）		
成果・課題	○	本事業により、本県における継続的なスタートアップの創出に向けた課題が明らかになった。今後、本県においてスタートアップが継続的に生まれ育つ環境を整備するため、起業家と先輩起業家や支援者とのコミュニティ・ネットワークづくりを支援することが重要である。	

5 総合評価

<p>香川県ビジネスチャレンジコンペを開催し、受賞者にはビジネスプランの事業化に対して補助金による支援を行ったところであり、独自性のある製品・サービスの開発に寄与した。</p> <p>本県経済を牽引するスタートアップを創出するためには、独自性のある製品・サービスの開発支援に加え、その後の販路開拓や、先輩起業家や支援者とのコミュニティ・ネットワークづくりの支援等を行う必要がある。</p> <p>県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数は増加しているが、開業率は依然として全国を下回っている状況であり、R6 年度に新たにスタートアップ関連のイベントを開催するなど、引き続きスタートアップが生まれ育つための機運の醸成に努めたい。</p>			
--	--	--	--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	42 特長ある産業の育成・集積
取組みの方向	1 希少糖産業の振興 2 オリーブ産業の振興 3 ものづくり産業の振興 4 地域に根差した食品産業の振興

1 施策・事業実施の背景の現状

本県の県内総生産（名目）はH26年以降、概ねプラス成長であり、R2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだものの、R3年度には再びプラスに転じており、経済成長率も名目で+3.9%となり、設備投資と生産も回復傾向にある。

人材不足など課題を抱えた地方が、維持・成長するためには、特長ある地域資源を生かした新製品や新サービスの開発、培った技術の高度化等の積極的な取組みにより、競争力を強化する必要がある。



出典：香川県「令和3年度香川県県民経済計算推計結果」

■ 予定している設備投資の内容～上位10項目～(複数回答)

	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替 (入れ替えや交換、更新など)	↓ 59.2	61.0
2 既存設備の維持・補修	↓ 32.9	35.1
3 増産・販売力増強 (国内向け)	↑ 27.6	26.0
4 DX (デジタル・トランスフォーメーション)	↑ 23.7	10.4
5 新製品・新事業・新サービス	↑ 18.4	11.7
6 省力化・合理化	↓ 14.5	24.7
7 事務所等の増設・拡大 (建替え含む)	↑ 11.8	9.1
8 情報化 (IT化) 関連	↑ 10.5	18.2
8 省エネルギー対策 (燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	↓ 10.5	13.0
10 物流関連 (倉庫等)	↑ 7.9	7.8

出典：帝国データバンク「2024年度の設備投資に関する企業の意識調査」

2 指標による評価

指標名	64 製造業における就業者1人当たりの生産額						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	労働の生産性を示す指標						C	<p>【進捗が遅れている要因】 企業の生産活動において、新型コロナウイルス感染症の影響を払拭できていないことが主な要因である。</p> <p>【今後の方向性】 R2年度に比べ生産額の減少幅は改善し、R1年度と同等の額まで戻しており、社会が新型コロナウイルス感染症影響下での経済活動に徐々に順応してきた結果である。人手不足等の課題に対応するため、引き続き、デジタル技術をはじめとする先端技術の活用など、生産性の向上を促進する支援が必要である。</p>
年度	R1年度 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度 目標値		
実績値	4,201 万円	3,922 万円	4,211 万円			4,319 万円		
進捗率		-236%	8%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容 (一部抜粋)
4.05 【4.07】	3.09 【3.22】	・中小事業者は、地域の強みを活かすなど大企業には真似できないことができるが、資本力がないためできることが限られている。中小事業者へのサポートを増やしたり、官民一体となった取組みを増やしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	オリーブ生産拡大加速化事業		
事業概要	オリーブの生産拡大を図るため、新植・改植や、栽培管理の省力化、果実加工品の製造に必要な機械、施設の導入に対して助成する。また、重要病害であるオリーブ炭そ病の対策として、遺伝子レベルの研究により、同病の評価手法を検討する。		
開始年度	H22 年	R5 年度決算額	10,732 千円
事業実績	新植・改植 2.0ha、収穫機 3 台、新漬け加工用機械 1 台		
県民・事業者からの声	・オリーブの生産拡大を直接支援する事業として必要である。(生産者)		
成果・課題	△	オリーブ生産を幅広く支援することで、耕作放棄地を活用した植栽や果実加工用機械等の導入を促進し、オリーブ産業の起点となるオリーブ果実の生産拡大につなげた。しかし、R5 年度の生産量は 507 トンとなり、目標生産量 600 トン (R7) に届いていないことから、高温・乾燥等の気候変動に対応した安定生産対策への対応も課題である。 また、炭そ病対策では、DNA 抽出方法を確立できたことから、今後は遺伝子解析を進めていく必要がある。	

事業名	スマートファクトリー活用等事業		
事業概要	県内企業における IoT、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的なスマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた現場実証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催するほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組む。		
開始年度	R1 年度	R5 年度決算額	3,234 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット・IoT・AI 技術分科会を 4 回開催し、分科会参加企業の共通課題の解決に向けた取り組みを行ったほか、最新の技術動向等を県内企業に紹介するロボット関連技術講習会を 2 回開催した。 ・ロボット導入や IoT システムの構築など、県内企業の相談に対し技術指導等の支援を行ったほか、県内の工作機器メーカーが、産業技術センターの特許技術を用い開発したセンサーを組み込んだ工作機械を新たに製品化し販売を開始するといった取組成果も出ている。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械と新たに導入した協働ロボットを組み合わせることで製造の無人化が実現し生産性が格段に向上した。今後は検査工程まで自動化することで更なる効率化を目指したい。(企業) 		
成果・課題	△	生産性を高めるための方法としてロボットを導入する企業が増えつつあり、産業技術センターに設置した「IoT・AI 相談窓口」への相談も IoT を活用した溶接作業の効率化や AI の開発など、年間 45 件 (前年比 1.7 倍) と増加傾向にある。 最新のロボットは性能も向上し、比較的導入が容易な価格帯のものも増えてきたが、費用対効果が見えにくい等の課題があり、企業に分かりやすく説明し導入を促進する取組が必要である。	

5 総合評価

<p>スマートファクトリー活用等事業により、ロボット等の先端技術を活用し生産性の向上や製品の品質化につなげる企業が増えつつあるが、まだ一部企業の導入にとどまっており、R6 年度からは、ロボット技術と先端 AI などのデータサイエンス技術分野を統合した、総合的かつ効果的な技術支援を実施することで、企業の競争力強化に向けた支援を強化する。</p> <p>オリーブ生産拡大加速化事業により、オリーブ生産の維持・拡大が図られているが、全国トップのブランドを堅持し、一層の生産拡大を図るためには、オリーブ加工品の品質化や認知度向上対策を一体的に図る必要がある。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	43 デジタル化等による競争力の強化
取組みの方向	1 研究開発力の強化支援 2 デジタル技術等の活用支援 3 基盤技術の強化・生産性向上等 4 マーケティング力の強化支援 5 知的財産の活用促進

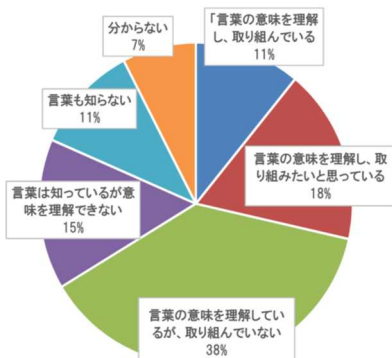
1 施策・事業実施の背景の現状

生産年齢人口の減少や働き方改革などにより、県内企業の人材不足は深刻化しており、生産性の向上や競争力強化には産業全体でのデジタル化が不可欠である。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたテレワークなどによりデジタル技術を活用した事業展開の有用性は広く認識されつつあるが本格的な導入への取組みは不十分である。

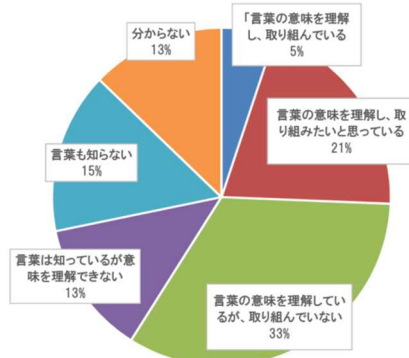
県内企業でも、DXの推進やデジタル技術の活用について、高い関心を示しているものの、専門人材やノウハウ不足等が課題となっている。

■DXへの理解と取組み

【全業種】



【うち製造業】



注：母数は有効回答企業119社
出典 帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

■DXに取り組むうえでの課題(複数回答)

	(%)
1 対応できる人材がいない	52.9
2 必要なスキルやノウハウがない	44.5
3 対応する時間が確保できない	31.9
4 対応する費用が確保できない	26.1
5 どこから手を付けて良いか分からない	17.6
6 成果や収益が見込めない	16.0
7 必要性を感じない	15.1
8 既存システムがデータの利活用に対応できない	13.4
9 全社的にデータ利活用の方針や文化がない	12.6
10 自社のみ対応しても効果が期待できない	12.6
11 必要なスキルについて、何を学べば良いか分からない	10.9
12 対応に際して公的な相談窓口が分からない	5.0
13 その他	2.5

注：母数は有効回答企業119社
出典 帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

2 指標による評価

指標名	65 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	新商品・新製品の製品化件数は研究開発の成果を示す指標							A	産業技術センターでは企業から依頼を受け様々な試験・分析を実施することに加え研究開発等の技術支援などにより、製品化を支援している。 依頼試験・分析はR2年度に前年比1割減となり、R3年度以降は同程度で推移しているが、製品化件数については食品関連企業を中心に積極的な取組みが見られた。
年度	H28～ R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	106件	24件	55件	86件			110件		
進捗率		22%	50%	78%					

指標名	66 現地技術指導件数（産業技術センター）					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標					B	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、企業訪問が実施し易い環境に戻ったことで積極的に取り組んだことや経済活動の活発化により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前（H30年度173件）を上回る実施件数となっている。
年度	R4年度 基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	168件	176件			205件		
進捗率		22%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.05 【4.07】	3.09 【3.22】	・人手不足への対応としてのデジタル化が十分でない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	AI等先端技術活用型研究開発支援事業		
事業概要	<p>AIをはじめとした先端技術の活用など、県内企業の強みを活かした分野への取組みについて技術の高度化、商品開発の進度を高めるとともに、県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）と連携・協力して実施する研究開発を支援する。</p> <p>○補助対象分野 ①特長ある食品・バイオ関連分野、②健康関連分野、③ものづくり分野、④エネルギー・環境関連分野</p> <p>○産総研との共同研究を含む研究開発経費等補助 補助率：中小企業2/3、大企業1/2、補助金額3,000～12,000千円（最長2年間）</p>		
開始年度	R1年度	R5年度決算額	58,375千円
事業実績	県内企業5社（新規2社、継続3社）に対し、産総研と連携して実施する研究開発に補助金を交付するとともに、技術相談等の支援を実施した。		
県民・事業者からの声	<p>・産総研の独自技術を活用した試験分析により、自社単独で実施した場合に比べ大幅な研究開発時間の短縮を実現することが出来た。良好な研究成果が得られたことから、商品化に向けた取組みを継続実施する。（企業）</p> <p>・産総研の研究者から様々なアドバイスを受けながら研究開発に取り組んだが、まだ、期待した成果は得られていない。ただし、研究の過程で得た技術、ノウハウは新たな製品開発への応用が見込めるものであり、研究開発も継続して実施する。（企業）</p>		
成果・課題	○	先端技術を有する産総研等の研究者の技術支援により、商品開発の加速化や自社の技術の高度化につながるなど、企業の競争力強化に一定の効果があったものと認識している。一方で、企業が生成AIをはじめとしたデジタル化により競争力を強化するには、逼迫するデジタル人材等の問題や研究開発経費の負担などの課題がある。	

事業名	戦略的マッチング推進事業		
事業概要	県内企業の成長分野等への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催・次世代有望分野展示商談会への出展を通じ、販路開拓や受注拡大など戦略的なマッチングを推進する。		
開始年度	H26 年度	R5 年度決算額	13,650 千円
事業実績	展示商談会の開催によるマッチング支援 ・株式会社神戸製鋼所の神戸総合技術研究所（兵庫県神戸市）での展示商談会： 出展企業 18 社及び産業技術センター ・機械要素技術展（東京都）：県内企業 10 社が出展 ・関西機械要素技術展（大阪府）：県内企業 7 社が出展		
県民・事業者からの声	・大手企業との展示商談会において、出展企業から「様々な意見交換ができ、求められている要望を知る良い機会になった。」や「開発の最先端にいる多くの研究者・技術分野の方と専門的な話ができる。」など今後の展開が期待できる声が寄せられた。（出展企業） ・機械要素技術展に出展すると必ず何社かは長期的な取引につながる企業と出会っており助かっている。（出展企業）		
成果・課題	◎	中小企業が単独で出展するにはハードルが高い専門技術展への出展も県ブースを設けることで参加が容易になるほか、企業単独では営業活動が困難な大手企業については、大手企業との商談会の開催を通じてマッチングの機会を提供できている。 大手企業との展示会の開催に当たっては、多くの分野の県内企業が参加でき、有益な出展になるよう裾野の広い業種・企業を選定、交渉を行っているが、業務の効率化等の問題もあり開催が困難になりつつある。	

5 総合評価

積極的に研究開発に取り組む企業に対し、関係機関とも連携し支援を実施しているが、短期間の研究開発で成果を出し、新商品を上市し利益を得ることは困難なことから、企業に対する継続的な支援が必要である。

多くの企業が集まる展示商談会への県ブース出展や大手企業との商談機会の提供などにより、新たな販路が開拓でき、県内企業の新たな事業展開へのきっかけや競争力強化にもつながる。県内企業の意見なども取り入れながら、関係機関とも連携し効果的な商談機会の提供などの支援を継続する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	44 産業の成長を支える人材の育成
取組みの方向	1 産業人材の育成 2 技術・技能の伝承

1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少・少子高齢化の進行等による生産年齢人口の減少やものづくり現場への就職を希望する方の不足により、幅広い産業分野において人材不足が顕在化している。
グローバル化や AI をはじめとしたデジタル化の急速な進展などの変化に対応するための人材育成の取組みが欠かせないものとなっている。

	H19	H24	H29	R4
生産工程従事者	80,100	73,500	76,900	70,300
建設・採掘従事者	24,800	22,200	22,400	20,500
輸送・機械運転従事者	19,100	16,300	16,700	18,000
総数	506,300	489,100	491,200	477,800

出典:総務省統計局「就業構造基本調査/時系列統計表」

■リスキリングの取組み内容(複数回答)

	(%)
1 新しいデジタルツールの学習	53.8
2 経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	34.6
3 経営層による新しいスキルの学習、把握	30.8
4 e-ラーニング、オンライン学習サービスの活用	26.9
5 従業員のデジタルスキルの把握、可視化	25.0
6 DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	19.2
7 大学等での受講による学習や学位取得の推奨	3.8
8 その他	1.9

注:母数はリスキリングに取り組んでいる企業52社
出典 帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

2 指標による評価

指標名	67 高等技術学校修了生の就職率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 高等技術学校での職業訓練(民間教育訓練機関等を活用して実施する委託訓練を含む。)を実施し、修了者数は増えたものの、一部の事務系の職種において就職に結びつかなかった。 【今後の方向性】 訓練内容や就職支援などの見直しを行い、就職率の向上を図りたい。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	79.1%	77.9%	81.3%	78.6%			80%(毎年度)		
進捗率		-133%	244%	-56%					

指標名	66 現地技術指導件数(産業技術センター)【再掲】					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標					B	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、企業訪問が実施し易い環境に戻ったことで積極的に取り組んだことや経済活動の活発化により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前(H30年度173件)を上回る実施件数となっている。
年度	R4年度基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	168件	176件			205件		
進捗率		22%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.05 【4.07】	3.09 【3.22】	・デジタル化に対応した人材を育成してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高等技術学校設備整備事業		
事業概要	高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備を行う。		
開始年度	S33 年度	R5 年度決算額	23,511 千円
事業実績	自動車工学科では衝突被害軽減ブレーキなど先進安全自動車の整備に必要な調整機器を整備するとともに、情報ビジネス科では最新のパソコンに更新するなど、必要な設備・機器の整備を行った。		
県民・事業者からの声	・職業訓練は最新の機器で行わなければ、現場では通用しない。（業界団体関係者）		
成果・課題	○	毎年度計画的に整備を行っており、概ね計画通りの整備を行った。 技術革新が年々著しいことから、職業訓練で使用する機器については、企業で用いられる最新の機器を整備できるよう、引き続き取り組んで行く必要がある。	

事業名	ものづくりデジタル化推進事業		
事業概要	県内製造業におけるものづくりデジタル化の推進を目的に、デジタルデータおよびデジタル技術を活用したものづくりに対応した人材を育成するための取組みを行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,478 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりデジタル化の講習会：3回（延べ31社・機関、65名参加） ・デジタル技術を活用した溶接の個別練習会：5回（延べ15社、30名参加） ・溶接技術コンクール事前講習会：1回（9社21名参加） ・デジタルデータを活用した試作開発や事例検証による県内企業の支援（5社支援） ・デジタルツイン技術の生産工程への適用に関する事例検討（1テーマ実施） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術で人材育成が効率よく行えれば、人材不足に対応できる可能性がある。（企業） ・デジタル技術の活用により自分の溶接技術の技量と改善点が明確になり技能向上の励みになる。（企業） ・デジタルデータを活用したものづくりの試作開発を個別に支援してもらい、現場の生産性が大きく向上したので、引き続き同様の支援をお願いしたい。（企業） 		
成果・課題	◎	デジタル技術を用いたものづくりに関する講習会の開催などにより、デジタルデータを用いることで生産の効率化や加工品質の向上等の効果が見込めることを明らかにした。 一方、デジタル化の流れに対応できていない企業も多く、ノウハウを持つ熟練技術者が減少する中、人材不足が進んでいる現場の技能伝承、特にデジタルデータを活用したものづくりに対応した人材の育成・確保が進んでいないため、品質改善や条件選定に至るまでに多大な試行錯誤を要し、生産性が向上しない等の課題があり、継続した支援が必要である。	

5 総合評価

<p>職業訓練は求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、幅広い産業分野において人手不足は課題となっていることから、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを行うとともに、ものづくりの現場が就職の選択肢となるよう、技能尊重気運の醸成にも引き続き取り組む必要がある。</p> <p>また、ものづくりデジタル化推進事業の実施により、ものづくり現場でのデジタル技術活用の重要性の認識は高まっており、国のものづくり補助金なども活用し、デジタル技術を組み込んだ工作機械への更新・導入も活発化している。さらに、効率的に技術伝承、人材を育成するためベテラン技術者のノウハウをデジタル技術でアーカイブする取組みも進んでおり、この動きが加速化することで企業の生産性向上や競争力の強化につながるものと期待される。</p>

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	45 中小企業の経営支援
取組みの方向	1 企業の防災意識・防災対策の向上に向けた支援 2 事業承継の促進 3 経営支援機能の強化 4 資金面での支援

1 施策・事業実施の背景の現状

香川県景気動向指数（一致指数）は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度に大幅に下落し、以降は緩やかな上昇局面にあったものの、為替変動等による物価高騰などにより、依然厳しい環境におかれている中小企業・小規模事業者に対して、資金面での支援のみならず、様々な情報や経営資源を活用し、経営支援を行う必要がある。



出典：香川県「香川県の地域情勢（R6年5月分）」

2 指標による評価

指標名	68 経営革新計画の承認件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	中小企業者の事業の発展、経営基盤の強化に向けた支援の成果を示す指標							A	県ホームページなどでの制度の周知や、公益財団法人かがわ産業支援財団や香川県よろず支援拠点の専門家とも連携した相談・支援を行った結果、順調に進捗している。
年度	H28～ R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	146件	68件	110件	161件			260件		
進捗率		26%	42%	62%					

指標名	69 商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	商工会・商工会議所の支援体制の充実・強化への取組みの成果を示す指標							B	原材料価格や仕入単価、人件費などの上昇、人材確保難や経営者の高齢化など、様々な経営課題がある中、商工会・商工会議所で経営相談や各種補助金・給付金に関する相談に対応している。若干目標を下回っていることから、目標値の達成に向け、支援体制の充実・強化をより一層推進していく。
年度	H28～ R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	281,866件	56,630件	108,208件	153,794件			285,600件		
進捗率		20%	38%	54%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.05 【4.07】	3.09 【3.22】	・大企業には真似できない地域の強みを活かすことができる中小事業者は、資本金が無い為であることが限られている。彼らへのサポートが少ないと思うので、サポートを増やしたり官民一体となった取組みを増やしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	中小企業振興資金貸付金		
事業概要	県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、取扱金融機関との協調により実施している融資の原資を、香川県信用保証協会を通じて預託する。		
開始年度	H22 年度以前	R5 年度決算額	38,220,000 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱金融機関への預託金額：38,220,000 千円 ・ R5 年度制度融資実績 3,313 件・58,708,123 千円（保証承諾ベース） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低コストで運転資金を調達でき、大変助かった。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>本事業は、県が金融機関等と連携して実施している融資制度に係る事業であり、新規融資額が対前年度比+27.6%となるなど、中小企業者の円滑な資金調達に寄与した。</p> <p>今後も県信用保証協会や金融機関等と連携し、中小企業のニーズや経営環境等に応じて、必要により融資制度の創設や見直しを行う。</p>	

事業名	香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業		
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）の借換え需要や新規の資金需要に対応する香川県伴走型経営改善支援融資について、借り手の中小企業者に対し、県が独自に信用保証料の上乗せ補給（年0.2%）を行う。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	526,405 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保証料補給件数：1,671 件 ・ 保証料補給金額：526,405 千円 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゼロゼロ融資からの借換え資金だけでなく、新規資金についても、保証料補給により低コストでまとめて調達でき、大変助かった。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた中小企業者に対する保証料補給を行うことで、資金調達コストの低減に寄与した。</p> <p>今後は資金面での支援に加え、中小企業者等が直面する様々な経営課題に応じた支援策を推進する。</p>	

5 総合評価

<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた中小企業者等に対して、中小企業振興資金貸付金により年間を通じて切れ目なく、資金繰り支援を行った。</p> <p>また、香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業に取り組んだ結果、事業者の資金調達コストの低減に寄与できたほか、より多くの融資実行につながった。</p> <p>中小企業者等は、昨今の物価高騰のほか、人手不足や事業承継、BCP、さらには社会環境の変化によるデジタル化や脱炭素といった新たな課題に直面していることから、制度融資を通じた資金面での支援を継続しつつ、中小企業者の様々な経営課題に応じた効果的な支援策を検討・実施し、中小企業者等の経営支援を一層推進していく。</p>

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	46 企業の海外展開の促進
取組みの方向	1 海外展開に必要な知識の習得支援 2 支援機関ネットワークの連携強化 3 サプライチェーンの強化支援

1 施策・事業実施の背景の現状

経済のグローバル化が進展し、世界的規模でヒト、モノ、カネ、情報の移動が一層活発化しており、国内市場が中長期的に縮小傾向にある中、県内産業を成長・発展させるためには、直行便の就航する国・地域や今後成長が期待される国・地域など、海外との経済交流をより一層促進し、ビジネスにつなげていくことが必要である。

2 指標による評価

指標名	70 海外展開を行った企業数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	海外展開支援の取組みの成果として、貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数を示す指標							C	<p>【進捗が遅れている要因】 R5年は主に貿易（輸出入）を行う企業数の減により減少に転じた。ただし輸出入の金額は増加しており、企業の積極的な海外展開活動は継続しているものと思われる。</p> <p>【今後の方向性】 海外展開に関心を持つ企業や海外展開可能な能力を有する企業、新型コロナウイルス感染症の影響下に海外展開を中断している企業などの課題やニーズに応じた支援を行っていく必要がある。</p>
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	404社	-	435社	407社			455社		
進捗率		-	61%	6%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.05 【4.07】	3.09 【3.22】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	アジアビジネスサポート事業		
事業概要	海外ビジネス展開支援のノウハウを持つ職員を育成する。また、県内の優れた製品・高い技術力を持つ企業と海外企業等とのマッチングを推進することにより、県内企業の海外展開を促進する。		
開始年度	H18年度	R5年度決算額	14,597千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ・シンガポール事務所への県職員1名派遣。 ・タイ・ベトナムオンライン商談会の実施（タイ：県側9社参加、46商談／ベトナム：県側8社参加、25商談） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・海外に販路がない中で、今回の商談会の様に外国企業との商談は非常に大きな機会となる。（出展者） ・バイヤーを通じてタイ、ベトナムの情報収集にもなり、自社製品に対する市場があるか否かを確認出来た。（出展者） 		
成果・課題	○	タイオンライン商談会においては16件1,210万円の成約見込み、ベトナムにおいては8件5,141万円余の成約見込みとなった。さらなる成約増のためには、より現地の課題や市況を踏まえたアプローチが必要となる。	

事業名	直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業		
事業概要	台湾で商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援する。また、「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察・販路開拓等支援や現地の情報収集・提供などを行う。		
開始年度	H30 年度	R5 年度決算額	5,815 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 台湾商談会の実施（県側 16 社参加、65 商談実施） 上海ビジネスサポーターによる対応（ビジネス相談 4 件、県施策推進のための現地支援：20 件、マッチング候補企業の提供：4 件） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> もっと新規企業に参加を促してほしい。（出展者） 対応も早く詳細な情報を頂き、早く解決できた。（事業者） 		
成果・課題	△	台湾商談会においては 4 件の成約、4 件の成約見込みとなった。台湾企業のさらなる参加を促すためには、県側で新規参加企業を増やす等の新しい試みが必要である。上海ビジネスサポーターの R5 年度実績は、ビジネス相談 5 件／企業訪問・情報収集等 20 件／マッチング基礎調査 4 件にとどまっており、事業内容の見直し等が必要である。	

5 総合評価

R4 年度に引き続き実施した在タイ企業とのオンラインによる商談会については、県内ものづくり企業等 9 社が参加して実施され、成約見込みとしては 16 件約 12,100 千円となり、前年度から減少した。今年度初開催の在ベトナム企業とのオンライン商談会については、8 社が参加し、現地の経済不況により商談結成に苦心したが、8 件約 51,416 千円の成約見込みとなった。

前年度に増加していた「海外展開を行った企業の数」は減少に転じたが、輸出入の金額はいずれも増加（輸出 2,568 億円→5,019 億円、輸入 5,437 億円→6,297 億円）しており、企業の積極的な海外展開活動は継続しているものと思われる。

近年の県内事業者を対象とした調査では、展開先の国・地域や県に期待する支援について大きな変化は見られないが、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）香川貿易情報センターなど関係機関と連携しながら、事業者のニーズや海外情勢を踏まえた効果的な支援内容を検討し、県内企業の海外販路先及び調達先の開拓に引き続き取り組む。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	15 交通ネットワークの整備
施策	47 広域交通ネットワークの充実・強化
取組みの方向	1 航空ネットワークの充実・強化 2 四国の新幹線の実現

1 施策・事業実施の背景の現状

<p>【航空ネットワーク】 産業や観光の振興、四国における拠点性確保のために重要な役割を担っている高松空港は、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度以降、航空需要は大きく落ち込んでいたが、R5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行されたこと等に伴い、国内線の利用者数が堅調に推移したことに加え、国際線（ソウル線・台北線・香港線）の通年運航や増便等により、高松空港定期路線利用者数は、前年度から135%増の181万人まで増加した。</p> <p>【四国の新幹線の実現】 新幹線は都道府県の約3分の2において整備され、もはや高速道路とならぶ基礎的な社会経済基盤である。 「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」（四国四県及びJR四国が主催）中間整理において、四国がめざすべき公共交通ネットワークの将来像として、「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が明記された。</p>	<table border="1"> <caption>高松空港の定期航空路線利用者数（単位：人）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国内線</th> <th>国際線</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,673,845</td> <td>279,420</td> <td>1,953,265</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,743,974</td> <td>318,946</td> <td>2,062,920</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>1,707,254</td> <td>283,502</td> <td>1,990,756</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>414,007</td> <td></td> <td>414,007</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>647,349</td> <td></td> <td>647,349</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,309,111</td> <td>37,228</td> <td>1,346,339</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,561,972</td> <td>250,827</td> <td>1,812,799</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">香川県作成資料</p>	年度	国内線	国際線	合計	H29	1,673,845	279,420	1,953,265	H30	1,743,974	318,946	2,062,920	R元	1,707,254	283,502	1,990,756	R2	414,007		414,007	R3	647,349		647,349	R4	1,309,111	37,228	1,346,339	R5	1,561,972	250,827	1,812,799
年度	国内線	国際線	合計																														
H29	1,673,845	279,420	1,953,265																														
H30	1,743,974	318,946	2,062,920																														
R元	1,707,254	283,502	1,990,756																														
R2	414,007		414,007																														
R3	647,349		647,349																														
R4	1,309,111	37,228	1,346,339																														
R5	1,561,972	250,827	1,812,799																														

2 指標による評価

指標名	71 定期航空路線利用者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において、重要な役割を担う高松空港における定期航空路線の利用状況を示す指標					A	<p>新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行したこと等により、国内線利用者数は堅調に推移した。 また、国際線（ソウル線・台北線・香港線）利用者数についても、通年運航や増便等により、順調に推移した。</p>
年度	R4年度 基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	133万人	181万人			199万人		
進捗率		73%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.18 【4.07】	3.04 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通ネットワークが整備されていない。 ・高松空港からの国内路線（北海道、名古屋、東北など）の拡大。

4 施策を構成する主な事業

事業名	航空ネットワーク振興対策事業		
事業概要	高松空港の拠点性や県民の利便性を高めるため、既存航空路線の利用促進及び利便性向上、新規航空路線の誘致等、航空ネットワークの振興を図る。		
開始年度	S63 年度	R5 年度決算額	250,283 千円
事業実績	既存路線の安定運航を図るため、航空会社の運航経費等の助成を行うとともに、利用促進を図るため、路線 PR や旅行会社への商品造成の働きかけ等に取り組んだ。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道、仙台、鹿児島など、国内線の充実にも努めてもらいたい。(県民) ・LCCによる高松-バンコク線の開設をしてもらいたい。(県民) ・ダイヤ改善により利便性を高めてもらいたい。(県民) 		
成果・課題	◎	航空ネットワーク振興対策事業に取り組んだこと等により、定期航空路線利用者数は、前年度より大幅に増加し、目標値に対し順調に推移している。引き続き、航空ネットワークの充実・強化に向けた取組み等を積極的かつ効果的に実施していく。	

事業名	四国の新幹線整備啓発事業		
事業概要	四国が一体となって、国政レベル及び四国内の機運醸成を図ることにより、「四国新幹線」及び「四国横断新幹線」の整備計画への格上げを目指す。		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	6,472 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線開業による人流の変化に関する調査の実施 ・県民向け啓発リーフレットの作成 (10,000 部) 		
県民・事業者からの声	R6 年 3 月のイベント時のアンケートによると、「今後どのような取組があれば、四国の新幹線に関する理解が広がると思いますか」という質問に対し、「マスコミや SNS などでの広報の強化」、「ファミリーや子ども向けイベントの開催」という意見が多くみられた。		
成果・課題	◎	啓発用リーフレットを活用した機運醸成イベントには、延べ 1,213 名が来場したほか、R5 年度の機運醸成イベントの際に実施したアンケート結果 (総数 178) によると、四国の新幹線を「ぜひ整備を進めるべき」「どちらかといえば整備すべき」と答えた方が、8 割以上を占めており、機運醸成が進んだと考えられる。今後も、県民からの声を踏まえた継続的な取組みが必要である。	

5 総合評価

<p>航空ネットワーク振興対策事業の実施により、高松空港の定期航空路線利用者数は前年度から 135%増の 181 万人となり、施策の進展につながったと考えられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響前の実績値 (R1 年) まで速やかな回復を図るためには、高松空港株式会社等と連携し、航空会社に運航再開や増便、新規路線の開設を働きかけるとともに、観光情報の発信や旅行会社への販売支援など、プロモーション活動を積極的に実施し、引き続き、航空ネットワークの充実・強化に向けた取組みを推進する必要がある。</p> <p>四国の新幹線の実現に向けて、四国各県・経済界等と連携して国等に働きかけを行ったほか、勉強会やイベントの開催等により幅広い層の機運の醸成に取り組んでおり、国においても、基本計画路線を含む、幹線鉄道ネットワークの今後のあり方について調査を進めるなどの動きがある。こうした動きを、整備計画格上げに向けた法定調査につなげていけるよう、引き続き、四国新幹線整備促進期成会を中心に、新幹線の有効性と必要性について理解を促進し、地元が一丸となった取組みを推進する必要がある。</p>
--

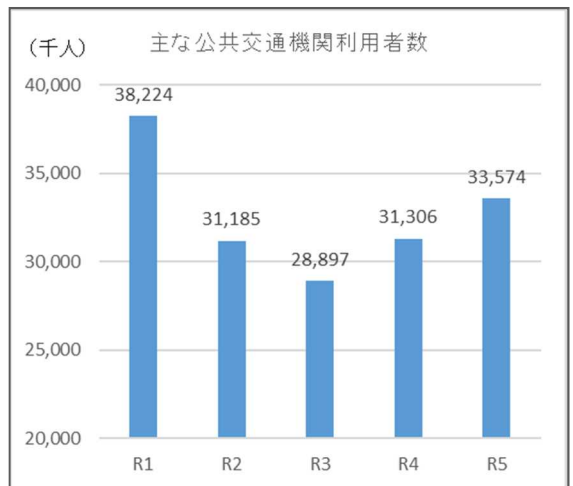
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	15 交通ネットワークの整備
施策	48 地域交通ネットワークの整備
取組みの方向	1 地域公共交通の確保・維持 2 MaaSの活用 3 幹線道路等の整備

1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少、少子高齢化による長期的な需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着などの影響や運転士不足により、地域公共交通を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

しかしながら、地域公共交通は、住民にとって無くてはならない移動手段であり、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎え、その重要性は今後ますます高まるものと考えられるため、各市町や交通事業者等と連携を一層強化しながら、本県に最適な交通体系の検討や利便性向上、利用促進に取り組み、利便性と結節性に優れた地域公共交通ネットワークの構築につなげていく必要がある。

国では、人流・物流の円滑化や活性化により、生産性向上、地域活性化を図るため、R3年6月に策定された「四国地域新広域道路計画」に位置付けられた高規格道路や、IC・港湾・空港等の整備と連携して行うアクセス道路の整備に対し、個別補助等により重点的に支援を行っている。



出典：香川県交通政策課、四国運輸局「業務要覧」

2 指標による評価

指標名	72 主な公共交通機関利用者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ことடன்、JR四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る成果を示す指標					A	県内公共交通の確保・維持のため、交通事業者等の安全・安心な運行の継続や利用回復に向けた取組み等に対して支援を実施したことにより、順調に進捗している。
年度	R4年度 基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	31,306千人	33,574千人			38,224千人		
進捗率		33%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容 (一部抜粋)
4.18 【4.07】	3.04 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道やバス等の路線・便数が少ない。 ・ 過疎地域や山間部での移動手段を確保してほしい。 ・ 高齢者や免許返納者の移動手段を確保してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業		
事業概要	高松市総合都市交通計画推進協議会において策定した「高松市地域公共交通利便増進実施計画」に基づくことでん新駅整備等について、経費の一部を支援する。		
開始年度	H28 年度	R5 年度決算額	11,149 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新駅整備に要する用地買収が完了し、埋蔵文化財調査を実施した。 ・複線化事業の実施設計を実施した。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性向上や新たな需要取り込みによる利用者の増加が見込まれることから、新駅整備を進めていきたい。（高松市及び鉄道事業者） 		
成果・課題	◎	新駅整備・複線化事業について、R6 年度から工事着手となる見込みである。引き続き、高松市及び鉄道事業者と連携し、着実に事業を進めていく必要がある。	

事業名	公共交通機関調査検討事業		
事業概要	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、地域の実情に応じた交通体系の最適化・利便性向上を検討するとともに、公共交通の利用促進に取り組む。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	9,246 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R6 年 3 月に県全域を対象とした地域交通に関するマスタープランとなる香川県地域公共交通計画を策定した。 ・全国の先進事例について勉強会を開催した。 ・公共交通利用促進イベントを開催した。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の相互の接続やわかりやすい情報提供を行ってほしい。（県民） ・担い手が不足しており、特に運転士を積極的に採用していきたい。（交通事業者） ・全国の先進事例等について理解が深まり、今後の事業の参考になった。（交通事業者） 		
成果・課題	◎	<p>計画を策定することにより、交通事業者や行政等の関係者が、公共交通の将来目指す姿とその実現に向けた施策の方向性を共有することができた。県全体で利便性と結節性に優れた持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者や行政等の関係者が連携・協働して各施策や事業に取り組む必要がある。</p> <p>また、全国の先進事例について勉強会を開催することにより、県内市町や交通事業者、関係者らの知識の底上げを図ることができた。県内市町や事業者において、新たな交通サービス導入など様々な検討や新たな取組みが進められていることから、引き続き、全国の先進事例についての勉強会を開催する必要がある。</p>	

5 総合評価

<p>離島航路や路線バスについて、欠損額に対して補助金を交付したほか、鉄道について、安全輸送設備の整備等に対して補助金を交付するなど、国や市町、交通事業者と連携して、安全・安心な輸送の維持に取り組んだ。</p> <p>県全域を対象とした地域交通に関するマスタープランとなる香川県地域公共交通計画を策定するとともに、全国の先進事例についての勉強会を開催するなど公共交通の利便性向上に向けた検討や、イベントの開催等を通じた県内公共交通の利用促進に取り組んだ。</p> <p>一部の路線で人手不足などに起因する減便等が見られるものの、交通事業者の努力に加え、上記の取組みにより県内の公共交通ネットワークの確保・維持につながっていると考えられる。</p> <p>一方、県内公共交通機関の利用状況は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準には至っていない。</p> <p>引き続き、県内公共交通の利用回復の状況を注視し、その確保・維持を図るとともに、国や市町、交通事業者と連携して、利便性向上や利用促進に取り組み、鉄道を中心に、利便性と結節性に優れた公共交通ネットワークの構築をめざす。</p> <p>地域経済を活性化し、地域間競争を優位に進めるため、引き続き、国の予算も活用しながら空港連絡道路などの幹線道路等の整備を推進するとともに、直轄国道の整備促進に努め、幹線道路ネットワークの構築に取り組むことで本施策を一層推進していく。</p>

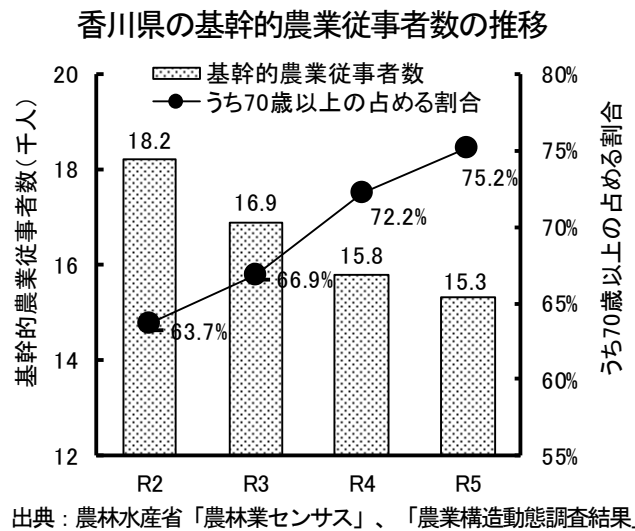
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	49 農業の担い手の確保・育成
取組みの方向	1 新規就農者等の確保 2 担い手の育成・支援 3 農業経営力の向上

1 施策・事業実施の背景の現状

本県の基幹的農業従事者は、過去3年間で15%程度減少し、うち70歳以上の占める割合は2割弱上昇し、高齢化も進展している。

本県の認定農業者である農業法人数は増加傾向にあり、経営規模が5ha以上の経営体も増加している。

改正「食料・農業・農村基本法」において、兼業農家等の多様な農業者による農地の確保等が位置づけられ、本県においても核となる担い手のみならず、多様な農業人材も含めた人材の確保・育成を図る必要がある。



2 指標による評価

指標名	73 新規就農者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標							B	かがわで就農！応援事業などの実施により、概ね順調に進捗している。
年度	H28～ R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	717人	141人	281人	422人			750人		
進捗率		19%	37%	56%					

指標名	74 認定農業者である農業法人数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標							B	担い手確保・経営強化支援事業などの実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R1年度 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 目標値		
実績値	343 法人	356 法人	367 法人	371 法人			400 法人		
進捗率		23%	42%	49%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.26 【4.07】	2.98 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手不足が深刻になっている。 ・農業に携わる若い人を支援して欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	かがわで就農！応援事業		
事業概要	本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	5,151 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就農ツアー開催：14 名参加 ・新規就農者の里親登録者数：64 里親 ・就農相談件数：696 件 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就農ツアーやその後の就農相談で、香川県への移住就農が具体的にイメージできた。（参加者） ・里親のもとで研修し、栽培技術や地域との関わり方などを学ぶことができ、円滑に就農することができた。希望している品目の里親が少ないので、もう少し充実いただけるとありがたい。（就農者） 		
成果・課題	○	R5 年度に 141 名が就農したものの、R7 年度の目標達成（750 人）に向けて、就農支援体制を充実させるなど、取組みを加速化させる必要がある。	

事業名	みんなで守る地域農業推進事業		
事業概要	地域農業の維持・発展を図るため、兼業農家の後継者育成や集落営農組織の若返り、雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組む。		
開始年度	R2 年度	R5 年度決算額	3,392 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の若返り支援取組み組織：10 組織 ・農業支援グループ推進組織：9 組織 ・農家の後継者育成取組地区：7 地区 ・非農家出身の社会人・学生等を対象とした農業法人見学会：2 回、33 名参加 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を活用することにより、集落営農組織に若い後継者が新たに加入した。（農業者） ・事業をきっかけに新たに「農業支援グループ」を設立し、地域の農地維持・管理に貢献できた。（農業者） 		
成果・課題	◎	新たに集落営農が 3 組織増加し、農業支援グループは 9 組織設立された。地域農業の維持・発展のため引き続き支援が必要である。	

5 総合評価

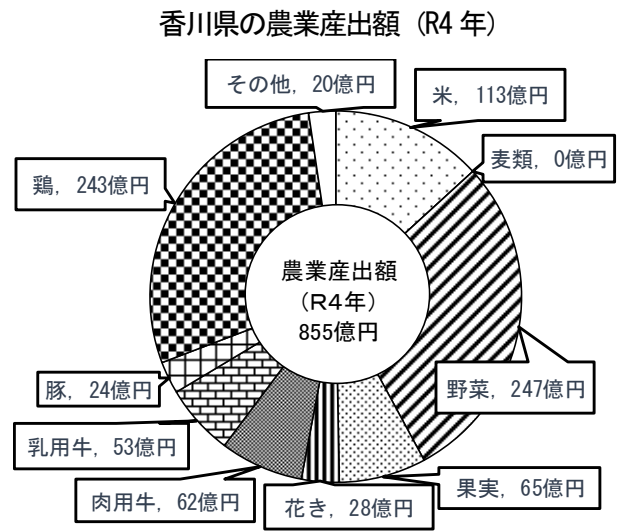
かがわで就農！応援事業等により、毎年 140 名程度の新規就農者を確保しているほか、農業法人数も着実に増加しており、本施策は、一定進捗していると考えられるが、担い手の減少・高齢化が続いている状況にあり、なお、一層の取組みが必要である。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	50 農産物の安定供給
取組みの方向	1 農産物の生産振興 2 新品種・新技術の開発 3 環境にやさしい農業の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

産地間競争が激化する中、県産農産物やオリーブ畜産物等については、市場等のニーズに応じた生産量の確保と品質の向上が求められており、作業の効率化・省力化等による生産拡大や安定生産技術の確立等に取り組む必要がある。

本県の農業産出額は近年800億円前後で推移し、果実や肉用牛などブランド化が進展している品目の産出額が伸びている。



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

2 指標による評価

指標名	75 県オリジナル品種の作付面積 (野菜、果樹、花き、オリーブ)							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「さぬきのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花き、オリーブの作付状況を示す指標							B	品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を実施することにより、着実に作付面積が増加している。
年度	R1年度 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 目標値		
実績値	246ha	254ha	261ha	266ha			300ha		
進捗率		15%	28%	37%					

指標名	76 ブランド農産物の生産量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ブロッコリー、レタスなどの基幹野菜や県オリジナル品種を中心とした「さめき讚フルーツ」の生産状況を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 ブランド農産物のうち、主力の露地野菜の価格が新型コロナウイルス感染症の影響で低下し、その影響を受け作付けが減少した。</p> <p>【今後の方向性】 かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業の実施により、機械・施設の導入支援や栽培現場での課題解決等により単収向上を図り、ブランド農産物の生産量拡大を進める。</p> <p>さめき讚フルーツについては、作付面積拡大を推進したことにより、その生産量は増加傾向にある。</p>
年度	H27～R1 年度の平均 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		
実績値	37,960t	39,387t	35,475t	34,170t			41,810t		
進捗率		37%	-65%	-98%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.26 【4.07】	2.98 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化等による出荷量不足と思われるため温暖化対策が必要。 ・気候変動にかかわらず安定した生産、供給体制作り。

4 施策を構成する主な事業

事業名	次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業		
事業概要	野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに、高畝（レイズドベッド）栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境にやさしい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	19,731 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究用の片屋根ハウスの整備（14,465 千円） ・技術開発に取り組んだ品目数：5 品目（アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ランキュラス、カンキツ）（5,266 千円） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・片屋根ハウスの耐候性が高い点など評価できる。（視察農業者） 		
成果・課題	○	<p>本事業で整備した試験研究用の片屋根ハウスにおいて、実証実験に着手することができた。今後、収量等の成果をとりまとめる予定である。</p> <p>引き続き、片屋根ハウスの耐候性や優れた換気性能で過度の温度上昇が抑えられるといった特徴を生かし、品目ごとに省エネ化や高畝栽培を組み合わせた栽培技術の開発に取り組んでいく必要がある。</p>	

事業名	「さぬきの夢」新品種導入促進事業		
事業概要	「さぬきの夢」新品種の生産体制を確立するとともに、小麦の品質を測定する機器の整備や実需者の評価を行うことにより、早期実用化・導入を促進する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	9,392 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新品種「さぬきの夢 2023」の大規模試作面積：5ha ・小麦の品質を測定する機器 1 台を農業試験場に導入し、試作した小麦から調整した小麦粉の品質評価を行った。 ・製粉事業者、製麺事業者、消費者の各段階で加工性・食味評価：「さぬきの夢」推進協議会において実施、消費者試食 2000 人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・「コシがあつておいしい。何杯でも食べられる」、「普段食べているうどんとは一味違うと感じた」など肯定的な感想が聞かれた。（試食した消費者） ・引き続き、早期実用化に向けて取組みをお願いしたい。（製粉事業者） 		
成果・課題	◎	<p>関係団体等と協働し、事業者と連携することで、早期実用化に向けた弾みがついた。現行品種の抱える問題（低タンパク質）を解消するため、全面品種転換までは現行品種の品質改善を並行して実施し、全面転換以降に新品種で同様の問題が生じないように、新品種・現行品種の双方の品質を確認・向上しつつ、継続的に、早期実用化・導入促進を進める必要がある。</p>	

5 総合評価

かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業の実施の結果、県オリジナル品種は着実に作付面積を拡大している。ブランド農産物のうち、さぬき讚フルーツは生産量が増加傾向にあるが、主力の露地野菜は作付けが減少している。かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業により機械・施設の導入支援や栽培現場での課題解決等により単収向上を図り、ブランド農産物の生産量拡大を進めていく。

次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業等の取組みにより、片屋根ハウスや高畝（レイズベッド）での栽培技術に関するデータを集積しているところであり、引き続き、施設園芸の高収益生産体系技術の開発・実証を推進する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	51 農産物の需要拡大
取組みの方向	1 戦略的な販売促進・情報発信 2 地産地消の推進 3 6次産業化の推進

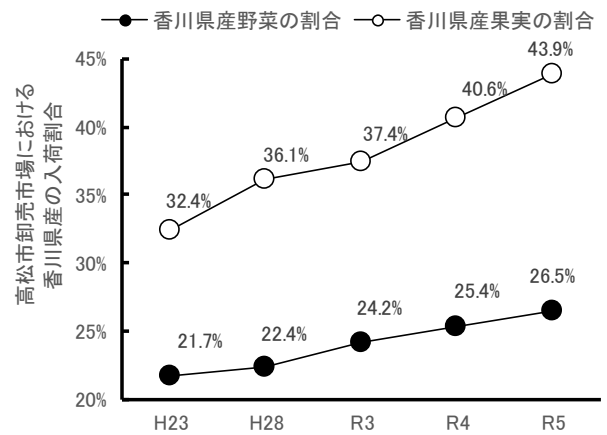
1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少に伴う国内市場の縮小により、国内での産地間競争の激化やグローバル化が進展しており、県産農産物のブランド化を強化するとともに、戦略的で効果的な販売促進や情報発信に取り組む必要がある。

消費者や食品関連事業者に積極的に国産・県産農産物を選択してもらえよう、消費者が日本や地元の食や農を知り、触れる機会の拡大や、農業者自らが、食品産業等と連携して行う加工・販売等への取組みを促進していく必要がある。

高松市卸売市場における香川県産野菜および果実の入荷割合は、増加傾向にある。

高松市卸売市場における香川県産野菜および果実の入荷割合の推移



出典：農林水産省「青果物卸売市場調査」

2 指標による評価

指標名	77 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	小麦「さぬきの夢」を使用したうどん、うどん製品、菓子類などを提供する「さぬきの夢」取扱店舗数を示す指標							A	「さぬきの夢」利用拡大推進事業の実施により、新規取扱店舗数の拡大につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	85店舗	149店舗	157店舗	166店舗			210店舗		
進捗率		51%	58%	65%					

指標名	78 新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	6次産業化の取組みの成果を示す指標							A	農業の6次産業化等促進事業の実施により、新たに6次産業化等に取り組む農業経営体数の確保につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	118経営体	132経営体	144経営体	151経営体			168経営体		
進捗率		28%	52%	66%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.26 【4.07】	2.98 【3.22】	・地産地消のPR。 ・農業の魅力の発信不足。

4 施策を構成する主な事業

事業名	県産米需要拡大推進事業		
事業概要	全国的に主食用米の需要量が減少傾向にあるなか、県オリジナル米「おいでまい」を中心とした県産米の積極的な利用促進及び情報発信、新たな販売対策を実施し、県産米の消費拡大を図るとともに、品質向上に向けた取組みを行う。		
開始年度	R2年度	R5年度決算額	5,598千円
事業実績	「おいでまい」の取扱店舗の登録推進や学校給食への利用促進を行うとともに、県産米を使った中食向け商品の開発・PRを推進した。		
県民・事業者からの声	・精米としての需要量は減少しているが、中食や外食の利用は増えているので、今後もその方向で進めていけばよいと思った。（事業者）		
成果・課題	○	<p>「おいでまい」取扱店舗については224店となった。</p> <p>県産米と県産食材がコラボした中食向け新商品としておむすび「さぬき応縁むすび」が23社で25商品開発され、県産米を広くPRすることができた。</p> <p>学校給食で「おいでまい」が年間642t（精米）利用された。</p> <p>一定の成果は得られたものの、米の年間消費量の減少傾向は止まっていないので、継続した施策展開が必要である。</p>	

事業名	「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業		
事業概要	さぬき讚フルーツ、さぬき讚ベジタブル、さぬき讚フラワーを「さぬき讚シリーズ」として、店舗自らが積極的に情報発信やPRを行う量販店等を「『さぬき讚シリーズ』サポート店」として登録し、サポート店と認定生産者を対象としたマッチングの支援や、認定生産者やさぬき讚サンはなやか大使と連携した「かがわ『旬のイチオシ!』農産物フェア」でのPRを実施することで、県産ブランド農産物の認知度向上及び消費拡大を図る。併せて「さぬき讚シリーズ」に関するパブリシティの積極的な実施、栄養機能性成分等の優位性の発信により、さらなるブランド化を進める。		
開始年度	R4年度	R5年度決算額	11,735千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「さぬき讚シリーズ」サポート店登録制度の新設及び店舗登録：10社72店舗 ・「かがわ「旬のイチオシ!」農産物フェア」の実施：36回・延べ91日 ・さぬき讚サンはなやか（花野果）大使によるプロモーション：3人、延べ60回 ・「さぬき讚シリーズ」のマスメディア向けプレスツアーの実施：14品目 ・Instagram、Facebook等SNSによる情報発信：Instagram投稿数延べ662回等 		
県民・事業者からの声	・香川県の生産者の顔がみえる農作物が増えたと感じる。（消費者）		
成果・課題	○	<p>R5年度認知度調査結果によると「さぬき讚フルーツ」を知っている人が72.4%、「さぬき讚ベジタブル」を知っている人が38.0%となった。</p> <p>さらなる認知度向上のため、継続した取組み、情報発信が必要である。</p>	

5 総合評価

<p>県産米需要拡大推進事業の結果、中食利用以外にも、外食にも取組みを広げる必要があることが分かったので、検討する。</p> <p>「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業の結果、県産農産物への認知度は高まっているので、さらなる認知度向上を目指し、消費拡大につながるよう一層推進していく。</p> <p>農業の6次産業化等促進事業の結果、新たに6次産業化を希望する農林漁業者等は増加傾向にあり、継続的に売れる商品づくりを支援して、県産農産物の需要拡大を図る。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	52 生産性を高める農業の基盤整備
取組みの方向	1 農地集積・集約化と農地の確保 2 農地・水利施設の整備 3 スマート農業の推進 4 ため池の防災・減災対策 5 防疫体制の整備

1 施策・事業実施の背景の現状

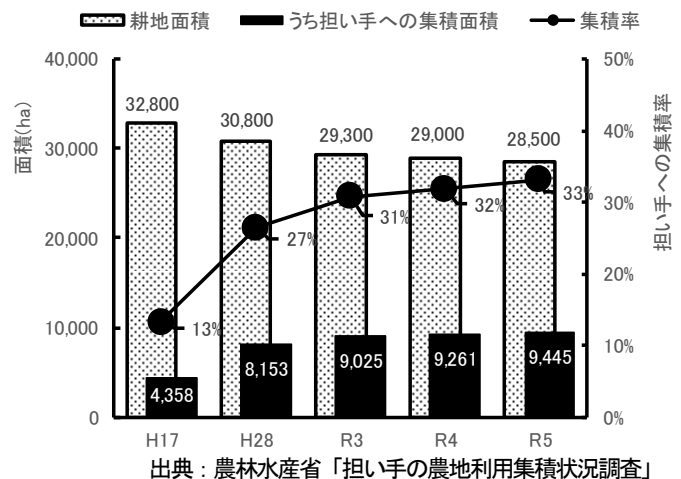
耕地面積は年々減少しており、遊休農地を増やさないためには、担い手への農地の集積・集約化が重要である。そのため、農地中間管理事業、「地域計画」の策定やほ場整備等の推進により、担い手への農地の集積・集約化の加速化を図ることが求められている。

生産現場での労力不足や農産物の高品質化等に対応するため、本県農業の実情に即したスマート農業の普及・定着を図る必要がある。

H30年7月豪雨災害を契機に「ため池管理保全法」や「ため池工事特措法」が制定されたことを受け、ため池の適切な保全管理や防災工事などの防災・減災対策を、ハード・ソフト両面から計画的に推進する必要がある。

近年本県を含む全国で相次いで高病原性鳥インフルエンザが発生していることから防疫体制の強化が必要となっている。

香川県の担い手の農地利用集積状況



2 指標による評価

指標名	79 ほ場整備面積〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生産性を高めるほ場整備の取組みの成果を示す指標	B	経営体育成基盤整備事業や中山間地域総合整備事業を実施したが、年間目標 25ha の約 7 割に留まった。国庫補助事業を活用し、整備を実施しており、割当額が要望額を下回っていることから、国などに予算確保を要望している。
年度	R2 年度基準値 R3 年度 R4 年度 R5 年度 R6 年度 R7 年度 R7 年度目標値		
実績値	7,678ha 7,710ha 7,724ha 7,742ha / 7,803ha		
進捗率	26% 37% 51%		

指標名	80 農地中間管理事業による貸付面積	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生産性を高める農地集積・集約化の取組みの成果を示す指標	A	農地中間管理事業の実施により、順調に推移している。
年度	R2 年度基準値 R3 年度 R4 年度 R5 年度 R6 年度 R7 年度 R7 年度目標値		
実績値	2,823ha 3,273ha 3,645ha 3,999ha / 4,300ha		
進捗率	30% 56% 80%		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.26 【4.07】	2.98 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進み耕作放棄地が多い。 ・農地の宅地転用が進んでいる。

4 施策を構成する主な事業

事業名	サステナブル畜産システム推進事業		
事業概要	県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	3,000 千円
事業実績	県内畜産農家4戸にサステナブル畜産システムに関する機器を導入した。発情監視システム（1戸）、分娩監視システム（1戸）、家畜監視システム（1戸）、給飲水遠隔管理システム（1戸）		
県民・事業者からの声	・次年度以降も経費支援を継続してほしい。（県内畜産農家）		
成果・課題	◎	サステナブル畜産システムに関する機器を導入することにより、県産畜産物の生産性向上につながったと考える。 機器を導入した畜産農家に対し、機器の有効活用により、作業量の削減に取り組むよう、継続的な指導が必要である。	

事業名	地域計画実現化促進生産基盤整備事業		
事業概要	農業者の高齢化・減少が進行し、農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、地域の話合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画（目標地図）の策定が重要である。しかし、狭小・不整形な農地は、受け手となる農業者から敬遠される傾向にある。このため、策定された地域計画の実現化を促進するため、農地を将来にわたって持続的に利用することが見込まれる多様な担い手のニーズに即したほ場整備をはじめとした生産基盤の整備を実施する事業主体へ補助を行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	112,655 千円
事業実績	ほ場整備1地区、農道9地区、荒廃農地解消1地区		
県民・事業者からの声	・一般単県事業に比べ補助率の高い地域計画実現化促進生産基盤整備事業は、地元負担が少なくなり大変助かっている。（補助対象事業主体の関係者）		
成果・課題	○	各種生産基盤整備を実施したことにより地域計画（目標地図）の実現化が行えた。一方、工種は農道が多く、担い手への農地集積により高い効果のあるほ場整備の地区数が少なかったため、今後は、ほ場整備の推進に注力する必要がある。	

5 総合評価

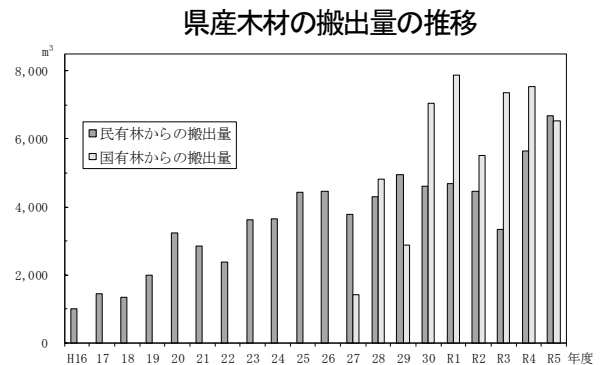
<p>県農地機構において、農地の出し手と受け手のマッチングを積極的に実施したことにより、農地中間管理事業による貸付面積は一定増加しているものの、担い手への農地集積面積は伸び悩んでいることから、地域での話し合いによる「地域計画（目標地図）」の策定を通じて、兼業農家等の多様な担い手も含めた担い手への農地の集積・集約化を促進する必要がある。</p> <p>農地・水利施設の整備は、一定進捗しており、今後とも地域のニーズに即した生産基盤や農業用水路等の適時的確な長寿命化対策を進めるとともに、予算の確保に努める必要がある。</p> <p>スマート農業については、講演会や勉強会の開催、実証ほの設置や機械の導入支援等により、徐々にではあるが普及しつつある。</p> <p>畜産分野においては高齢化や慢性的な人員不足が続いているため、引き続き、サステナブル畜産システムの導入による作業量の削減等が必要である。</p> <p>防災重点農業用ため池の整備については概ね順調に推移しているが、今後も、整備促進を図るため、増高する事業費抑制の必要があることから、残土の有効利用などにより一層のコスト縮減に努め、経済的かつ効果的なため池の防災対策に取り組む。</p> <p>高病原性鳥インフルエンザについては、本県を含む全国で発生が継続しているため、防疫体制の強化を継続する必要がある。</p>

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	53 森林整備と森林資源循環利用の推進
取組みの方向	1 県産木材の供給促進 2 県産木材の利用促進 3 里山再生の推進 4 森林・林業の担い手育成

1 施策・事業実施の背景の現状

県土の約47%を占める森林は、水源の涵養や山地災害防止、木材等林産物の供給に加え、生物多様性保全、二酸化炭素の吸収など多面的な機能を有し、日常生活や事業活動に大きく貢献しており、こうした機能を持続的に発揮していくためには、森林の適正な整備を推進する必要がある。

国においては、2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざすことを宣言しており、グリーン成長を実現する観点からも、「伐って、使って、植えて、育てる」という形の循環利用による森林の若返りなどを通じ、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることをめざしている。



出典：森林・林業政策課

2 指標による評価

指標名	81 森林整備と木材利用に関する認知度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 森林整備の必要性等の周知に努めているが、木材利用が森林整備につながることを知らない人が5割以上見られた。</p> <p>【今後の方向性】 木材利用の意義については、森林整備を進めるうえで重要であることから、引き続き、啓発活動や住宅助成事業などを通じてPRするなど、実際に森林整備と木材利用に関する認知度向上につながるよう、取組みを展開する必要がある。</p>
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	47% (R3.6)	41% (R4.6)	50% (R5.6)	44% (R6.6)			60%		
進捗率		-46%	23%	-23%					

指標名	82 県産認証木材の搬出量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標							A	<p>R3年のウッドショック以降、国産材の需要が高まるなどの要因により、供給が拡大するのにあわせて、これまでの県産木材の安定供給と利用促進策により、県産認証木材の搬出量は順調に増加している。</p>
年度	H28~R2 年度の 平均 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	10,230 m³	10,698 m³	13,197 m³	13,219 m³			13,700 m³		
進捗率		13%	86%	86%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.26 【4.07】	2.98 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里山の放置による地域環境の悪化。 ・ 農林水産業への担い手確保、育成が不足している。

4 施策を構成する主な事業

事業名	森林整備担い手育成コース開講準備事業		
事業概要	農業大学校において、森林整備の担い手育成が可能な専攻コース開講の準備を進め、林業の担い手の育成・確保に取り組む。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	3,729 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伐倒練習機の購入 ・ 林業労働災害・伐木技術教育VRシミュレーターの購入 		
県民・事業者からの声	・ 担い手対策として、農業大学校の「林業・造園緑化コース」の開講に期待したい。（県民）		
成果・課題	◎	R6 年 4 月、農業大学校に「林業・造園緑化コース」を開講できた。 常設の教育機関として円滑に運営し、継続的な林業の担い手育成を図る必要がある。	

事業名	香川県産木材住宅助成事業		
事業概要	県産木材の住宅資材としての認知度向上と利用促進を図るため、県産ヒノキを利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部の補助を行う。		
開始年度	H29 年度	R5 年度決算額	5,892 千円
事業実績	住宅助成件数：33 件		
県民・事業者からの声	・ 本予算の増額や民間事業所など非住宅への助成も考えてもらいたい。（事業者）		
成果・課題	△	住宅への県産ヒノキの利用を通じて、県産木材の搬出量増加に寄与したと考えられる。 (県産認証木材の搬出量 R2 年度(基準値) 10,230 m ³ → R5 年度 13,219 m ³) 県産木材の利用が、森林整備につながり、森林の持つ多面的機能が発揮されることを理解してもらうため、県産木材利用の意義をより一層PRすることが重要である。	

事業名	森林・竹林整備緊急対策事業		
事業概要	森林所有者等が実施する国庫補助の対象とならない森林整備や放置竹林対策、間伐材の搬出、高性能林業機械の運搬等に要する経費に対して補助を行う。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	55,715 千円
事業実績	植栽：25ha、下刈：191ha、除間伐：164ha		
県民・事業者からの声	・ 森林資源の循環利用及び森林の持つ公益的機能の維持増進に資する造林や間伐、路網整備等の森林整備事業予算を確保していただきたい。（事業者）		
成果・課題	○	森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対して補助を行うなど、森林整備を計画的に実施することにより、森林の持つ公益的機能の維持・向上を行った。 森林の持つ公益的機能の維持・向上を図るためには、継続した事業実施が必要である。	

5 総合評価

<p>R3 年のウッドショック以降、国産材の需要の高まりなどを背景として、県産木材の搬出量が増加するなど、施策「森林整備と森林資源循環利用の推進」については、一定進捗したと考えられるが、森林整備と木材利用の認知度については、さらに高めていく必要がある。</p> <p>引き続き、県産木材の安定供給と利用促進や担い手対策等に取り組むことにより、森林の持つ県土の保全や水源涵養、二酸化炭素の吸収源などの公益的機能を持続的に発揮させるとともに、2050 年カーボンニュートラルをめざす観点からも、森林整備と森林資源の循環利用を一層推進し、林業・木材産業の成長発展を図っていく必要がある。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	54 水産物の安定供給と需要拡大
取組みの方向	1 魅力ある水産物づくり 2 戦略的な販売促進・情報発信

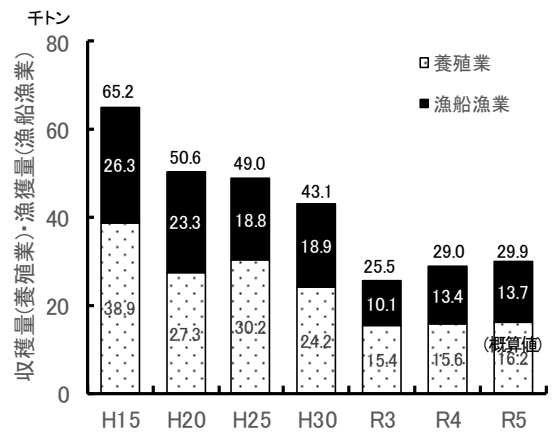
1 施策・事業実施の背景の現状

生産資材や原材料の高騰などにより漁業コストが上昇する一方で、漁場環境の変化等により生産量等は減少傾向にある。また、水産物の消費は減少している。

水産物を安定的に供給していくために、ブランド水産物の生産拡大や開発、効率的な生産体制の構築、栽培漁業の推進、水産業を支える調査・研究・技術開発に取り組んでいる。

水産物消費の増加には、国内外への販路拡大、商品開発等の支援、多様なツールを活用した情報発信など、より一層の推進が必要である。

香川県の海面漁業における収穫量・漁獲量の推移



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

2 指標による評価

指標名	83 オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析					
指標の概要	高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標		B オリーブハマチ飼料安定供給事業及び香川県産オリーブサーモン等開発事業の実施により、概ね順調に推移している。					
年度	H28～R2年度基準値	R3年度		R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値
実績値	130.0万尾	26.9万尾		40.4万尾	61.6万尾			141.4万尾
進捗率		19%		29%	44%			

指標名	84 水産エコラベル認証取得件数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析					
指標の概要	生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示すエコラベルの取得状況を示す指標		B 魚類養殖業競争力強化事業の実施により、概ね順調に推移している。					
年度	H28～R2年度基準値	R3年度		R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値
実績値	2件	1件		1件	3件			10件
進捗率		10%		10%	30%			

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.26 【4.07】	2.98 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・海環境変化で、魚やノリなどの水産物が獲れなくなっていることへの対策が必要。 ・水産業も育てる産業（養殖）の方向としていくことが必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ハマチ人工種苗養殖モデル事業		
事業概要	県内ハマチ養殖の経営安定化のため、ハマチ人工種苗を活用した養殖のモデル事業の支援を行うとともに、本県の海域にあった養殖手法を検証し、県内養殖業者へ展開する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,444 千円
事業実績	人工種苗導入補助：1 業者		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・補助により、人工種苗を利用した養殖の新たな可能性を探ることができ、新しいブランディングにも挑戦できているため、補助を継続してもらいたい。（事業者） 		
成果・課題	○	<p>現在実証中であるが、本県海域において、人工種苗は天然種苗と同様の成長を示す結果が得られている。</p> <p>養殖ハマチの種苗不足に対応するため、人工種苗を用いた養殖モデルの検証に引き続き取り組む必要がある。</p>	

事業名	香川県産オリーブサーモン等開発事業		
事業概要	成長優良個体の選抜による養殖用サーモン種苗の開発を行うとともに、その種苗を用いて養殖したサーモンにオリーブ葉を加えた飼料を与えるオリーブサーモンの開発を行う。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	6,545 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・海水での成長優良個体を親魚として種苗生産を行うことで、海水適応能力の高いニジマス種苗の量産化に成功した。 ・香川県産ニジマス種苗に対しオリーブ葉を給餌した、「オリーブサーモン」の養殖業者による試験養殖が実現し、試食・試験販売を行った。これにより R6 年度からのオリーブサーモンの本格生産の目処が立った。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県産種苗の開発は、種苗不足の解消につながるし、種苗の海水適応能力が高いことから期待している。（事業者） ・オリーブサーモンは、生産上の問題もなく、ブランド力のある新しいオリーブ水産物として期待している。（試験養殖をした事業者） ・オリーブサーモンは、脂乗りが上品で、歯ごたえもあっておいしい。（試食会の参加者） 		
成果・課題	◎	<p>成長優良個体の量産化やオリーブサーモンの本格生産の目途が立つなど、本事業によって大きな成果が得られている。</p> <p>今後は、商品価値の低い成熟した雄個体の出現を防ぐ種苗の開発や、本格生産に適した十分な規模の中間種苗育成施設の確保、オリーブ葉給餌によるコスト増への対応が課題である。</p>	

5 総合評価

<p>オリーブサーモンの本格販売の目途が立つなど、オリーブ水産物の生産拡大に向けた成果が得られており、本施策は大きく進捗していると考えられる。</p> <p>一方で、魚類養殖業と並ぶ本県の基幹漁業であるノリ養殖業は色落ちや食害により生産が不安定な状態が続いていることから、食害魚の利用促進を図るなどより一層の対策を講じる必要がある。また、漁船漁業においては海域環境の変化等により漁獲量が大きく減少していることから、海域環境の変化から生じる課題や新たな種苗生産等の技術開発に対応するため、試験研究機能の強化を図る必要がある。</p> <p>引き続き、魅力ある水産物づくりを推進するとともに、業界団体と連携して消費拡大に取り組むことで、本施策を一層推進していく。</p>	
---	--

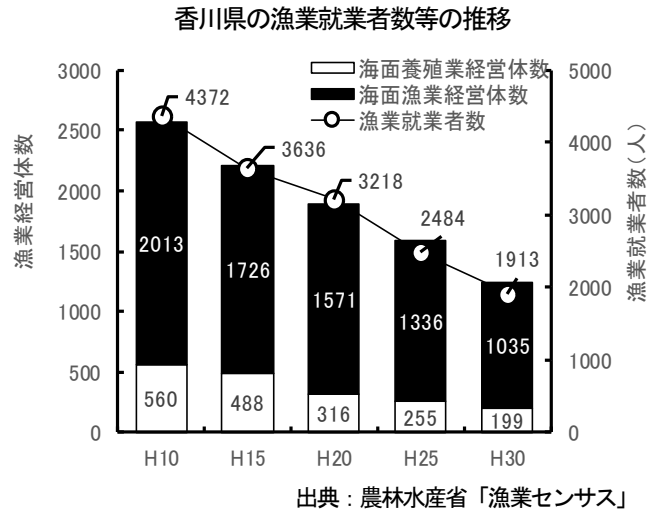
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	55 漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備
取組みの方向	1 漁業者の確保・育成 2 豊かな漁場環境の創造と資源管理の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

漁業の就業人口は、過去10年間で4割程度減少し、65歳以上の割合は4割程度となっており、担い手不足、高齢化が進行している。

水温の上昇、生息場の減少等の漁場環境の変化、海ごみの発生などは、漁業へ大きな影響を及ぼしており、水産資源の維持増大を図るための新たな資源管理、豊かな漁場環境の保全・創造、災害に強く安全な漁港・海岸等の整備が必要となっている。

国は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた就業構造を確立することをめざして、水産政策の改革に取り組んでいる。



2 指標による評価

指標名	85 新規漁業就業者数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	水産業を支える担い手である新規就業者の確保・育成状況を示す指標	B	漁業の担い手確保・育成対策事業による就業から定着までの一貫したサポートの取組みにより、概ね順調に推移している。
年度	H28～R2年度基準値 R3年度 R3～R4年度 R3～R5年度 R3～R6年度 R3～R7年度 R3～R7年度目標値		
実績値	149人 35人 64人 89人 /		
進捗率	/ 21% 39% 54% /		

指標名	86 藻場造成面積	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	多くの生物の産卵・育成の場としての役割だけでなく、水中の二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能や水質を浄化する役割を担う、藻場の造成状況を示す指標	A	地域水産物供給基盤整備事業及び広域漁場整備事業の実施により、順調に推移している。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	124ha 125ha 127ha 127ha /		
進捗率	/ 20% 60% 60% /		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.26 【4.07】	2.98 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業の担い手の確保、育成が十分でない。 ・水産業への関心を生み出す活動、魅力の発信が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ナルトビエイ被害対策事業		
事業概要	二枚貝の食害等、漁業に深刻な影響をもたらしているナルトビエイについて、県内での生息実態等を調査し、効果的な対策に取り組む。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	548 千円
事業実績	本県におけるナルトビエイの来遊状況、成熟、食性等の生態調査を実施した。		
県民・事業者からの声	・ナルトビエイによって漁具が破損したり、二枚貝が食い荒らされたりしているの、対策してほしい。（漁業者）		
成果・課題	○	これまでの調査により、成熟や食性等の生物情報について大まかな傾向を把握することができたが、被害状況を踏まえた効果的な対策を講じるために回遊、漁獲状況、成長等について引き続き調査を行い、データを蓄積する必要がある。併せて、駆除等の対策の実施方法についても検討する必要がある。	

事業名	「かがわ漁業塾」事業		
事業概要	新たに漁業に就業しようとする者を対象とした研修プログラムに基づき、6 か月間研修を実施するために要する経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・研修期間：原則6 か月（100 時間以上／月） ・研修要件：概ね50 歳未満で研修終了後に県内で漁業に就業すること等 ・補助率：10／10 		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	1,977 千円
事業実績	R5 年度修了者数：1 名 H27 年度～R5 年度修了者数（累計）：21 名、うち R6.3.31 時点漁業継続者数：15 名（71%）		
県民・事業者からの声	・新規就業者が定着できる支援を拡充して欲しい。（漁業者）		
成果・課題	○	本事業修了者のほとんどが県内で漁業就業し、新規漁業就業者独立給付金事業等との相乗効果により、高い定着率を維持している。 その一方で、全体の新規就業者数は減少傾向にあるため、複数の漁業種類の組み合わせ等の多様な働き方が選択できる漁業就業の入口整備及び定着の対策が必要となっている。	

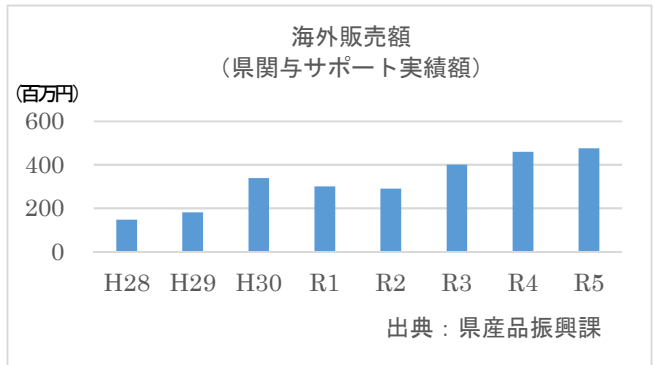
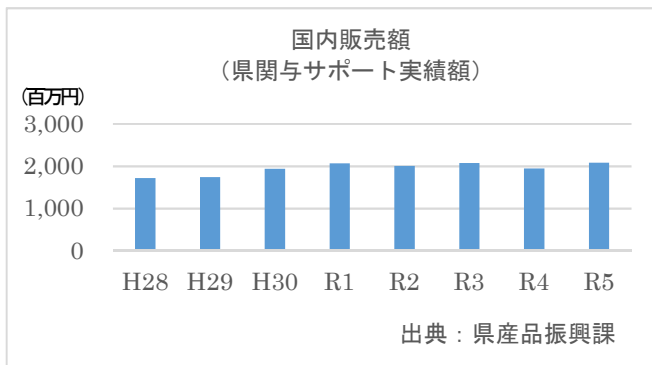
5 総合評価

<p>新規漁業就業者数は一定確保できており、藻場の造成も計画的に実施できていることから、本施策は順調に進捗していると考えられる。</p> <p>一方で、近年は気候変動による海水温の上昇や海域の貧栄養化等により、海域環境が大きく変化しており、多くの魚種の漁獲量が減少している。</p> <p>このことから、不漁原因の究明や海域環境の改善など、豊かな海を取り戻すための総合的な取組みを進めることで、本施策を一層推進していく。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	17 県産品の振興
施策	56 県産品の販路開拓
取組みの方向	1 国内販路開拓の推進 2 海外販路開拓の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

国内販売においては、大消費地である首都圏や関西圏での百貨店等での香川県フェアの開催や、卸・仲卸業者が有する販売ルートを活用により、小売店やレストランへの販路拡大を図っている。
 海外販売においては、近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度に応じて選定した輸出品目について、現地小売店でのフェアの開催等を通じて、認知度の向上に努めるとともに、効果的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んでいる。



2 指標による評価

指標名	87 県産品の国内販売額 (県サポート実績)							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標							C	<p>【進捗が遅れている要因】 百貨店での香川フェアの開催や、オリーブハマチの生産量の回復により前年度より約135,515千円増加と過去最高の実績額となったが、物価高に伴うオリーブ牛の販売減が影響し、進捗率は22%となった。</p> <p>【今後の方向性】 高価格帯のオリーブ牛だけでなく、オリーブ豚などの比較的購入しやすい価格帯のブランド産品等の販促も強化していく。</p>
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	2,004,239 千円	2,075,742 千円	1,948,601 千円	2,084,116 千円			2,364,000 千円		
進捗率		20%	-15%	22%					

指標名	88 県産品の海外販売額（県サポート実績）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標							A	米国でのオリーブ牛の販売額が減少した一方、シンガポールや香港におけるフェア開催による青果物や水産物の販売額の増や、香港・米国での酒類の販売額の増加等により、前年に比べ、14,230千円増加（3%増）となった。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	290,491 千円	401,186 千円	460,843 千円	475,073 千円			465,000 千円		
進捗率		63%	98%	106%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.89 【4.07】	3.24 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・まとめて県産品を扱っている場所が少ないので増やしてもよい。 ・アピール不足。

4 施策を構成する主な事業

事業名	海外販路開拓推進事業（グローバル企業連携）		
事業概要	輸出入事業者や現地バイヤーや代理営業を通じた「香川県フェア」の開催や、海外における現地での物産展・見本市への出展支援等を通じて、海外での認知度向上と販路拡大を図るほか、グローバル企業との連携強化により、輸出先国・地域の拡大及び輸出額の増加を図る。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	30,320千円
事業実績	海外サポート実績：475,073千円		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・規制や販売動向などの情報を得ることができ、新たな国・地域へ向けた取組みに対する良い動機付けとなった ・今後もグローバル企業との連携強化による海外展開先の紹介を行って欲しい。（いずれも米国向けの輸出セミナー&交流会に参加した県内事業者からの声） 		
成果・課題	○	<p><成果> 現地バイヤーや輸出入事業者等と連携し、現地の規制等に対応しながら、県産品のプロモーションを実施し、効果的なPRに努めることができた。 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（PPIH社）と輸出に関する連携協定を締結し、締結後は香港・シンガポールの店舗で青果物や水産物のフェアを開催したほか、同社と共催で輸出セミナー&交流相談会、商談会を実施し、米国輸出に向けた取組みを実施することができた。</p> <p><課題> 安定した商流の確保や販路拡大を図る上でも、引き続きフェアの実施や効果的な県産品PRが不可欠である。 規制が厳しい米国市場向けの開拓を実施していくためには、米国輸出に取り組もうとする県内事業者の掘り起しや育成に取り組む必要がある。</p>	

事業名	県産品情報発信強化事業（県産品デジタルプロモーション事業）		
事業概要	県産品の認知度向上とブランド化を図るため、県産品ポータルサイトを運営し、年間を通して多種多様な県産品の魅力や最新ニュースを発信するとともに、県産オーリーブを使用した県産品の認証制度の運用を行うほか、食に関するインフルエンサーを起用して SNS 等で県産食材の魅力発信を行うデジタルプロモーションを実施する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	7,656 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・7名の食のインフルエンサーによるInstagram投稿を行い、LOVE さぬきさん公式 SNS へ誘導するなど県産食材の魅力発信を行った。 ・7名の食のインフルエンサーが集まり、県産品を使った料理を試食しながらその魅力を SNS で発信する「インフルエンサー大交流会」を開催し、県産食材の魅力発信を行った。 ・うどんユーチューバーを起用し、「全国年明けうどん大会 2023in さぬき」会場からの生配信を実施し来場促進を図った。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品紹介動画が充実していてわかりやすい。（SNS 利用者） ・リール動画を見て月見だんごを買いに行った。（SNS 利用者） ・県産品に関する最新ニュースを知ることができて役に立つ。（SNS 利用者） ・Instagramの投稿を楽しみにしている。（SNS 利用者） 		
成果・課題	○	<p><成果> SNS の各配信で県産品ポータルサイト「LOVE さぬきさん」への誘導を図ったこと等により、アクセス数が過去最高の 1,159,934PV（前年比+314,656PV）を記録した。</p> <p><課題> 県産品の販路拡大を図るためには、情報収集方法が多様化している現代において、多種多様なメディアを複合的に活用し、様々な方法でアプローチすることで、県産品の魅力発信を行う必要がある。</p>	

5 総合評価

首都圏、関西圏での小売店やホテル・レストラン等でのフェア開催やホームページや SNS 等を活用した情報発信などを通じ、積極的な販路拡大に努めた結果、全体としては概ね順調に推移したと考えられる。引き続き、効果的な情報発信を行いながら、県内事業者、卸・仲卸業者、小売店バイヤー等との連携を強化し、一層の販路開拓を図っていく。

グローバル企業との輸出に関する連携協定を締結したことで、香港やシンガポールで青果物や水産物のフェアの実施回数が増加し、輸出増加につなげることができたため、全体としては順調に推移している。今後も引き続き、PPIH 社との連携事業を積極的に進め、一層の販路開拓・拡大を図っていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	17 県産品の振興
施策	57 県産品の認知度向上
取組みの方向	1 県産品のブランド化の推進 2 観光客や県民に向けた香川の「食」の魅力発信 3 地場産品・伝統的工芸品の支援

1 施策・事業実施の背景の現状

県産品の販路拡大を進めていくためには、県内外の小売・流通業者や外食産業等の関係者に加え、県民や観光客といった消費者を対象に、県産食材等の「香川の食」や地場産品・工芸品の認知度向上及びブランド化を促すことが必要である。特に、大阪万博及び瀬戸内国際芸術祭が開催される R7 年度に向けて、県産品の魅力を県内外、世界へ発信する絶好の機会ととらえ、一層の取組強化を図る必要がある。

2 指標による評価

指標名	89 県産品の認知度（重点産品）						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内外の各種のイベントやフェアの開催に加え、県産品ポータルサイトや SNS などの活用による情報発信等により、重点的に推進する県産品の認知度向上を示す指標						—	2年に1度の調査であり、R5年度は調査対象年ではない。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 目標値		
実績値	24.4%	-	28.1%	-		28.8%		
進捗率		-	84.1%	-				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.89 【4.07】	3.24 【3.22】	・アピール不足。 ・県内産のプロモーション活動が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	観光客「かがわの食」プロモーション事業		
事業概要	本県を訪れる観光客を対象に、県内飲食店と連携し、オリーブ食材や地魚などの県産食材を使用した各店お薦めメニューを提供するレストランフェアを実施し、WEB や SNS を活用した情報発信に加え、大手 OTA（オンライントラベルエージェント）と連携したプロモーションを行うなど、「かがわの食（県産食材）」の認知度向上と販売拡大を図る。		
開始年度	R2 年度	R5 年度決算額	5,720 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ R5 年 9 月 15 日～R6 年 1 月 15 日の期間、県内飲食店延べ 224 店舗において開催 <ul style="list-style-type: none"> ①香川の 3 つ星オリーブレストラン（120 店舗参加、120 メニュー） ②さめきの地魚×香川の銘店 イキな地魚うまいものフェア（104 店舗参加、104 メニュー） ・ 特設サイトを公開するほか PR パンフレットを制作し、宿泊施設等県内 370 箇所で配布するとともに参加各店ではポップやポスターを店内に掲出 ・ インスタグラムや Facebook 等 SNS で延べ 45 回配信するとともに Google ターゲティング広告（311,556 回表示、2,008 クリック）とインスタグラム広告（23,578 リーチ）を実施 ・ メディア紹介数（ネットニュース含む）：延べ 29 回 ・ (株)リクルート「じゃらん」のサイト上に特設ページを設け、「かがわの食」飲食店プロモーションサイトに誘導、利用促進を図るとともに、フェアと連動した宿泊プランを「じゃらん」が造成、販売（販売実績 78 件） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 料理団体や飲食店が連携し一体となって取り組む事業は他にはなく、県が音頭をとって取り組んでいるからできることで、地域や組合、そして飲食業界の活性化において大変感謝している。（県内料理団体） ・ 対象メニューを目的に来店する方が多かった。（参加店） ・ 外国人観光客に対象メニューが好評であった。（参加店） ・ お店に設置したパンフレットがすぐになくなった。（参加店） ・ 最高すぎました、次は妻を連れて来県します。（利用した観光客） ・ 今まで食べた鯛とブリの刺身の中では一番新鮮でした。（利用した観光客） ・ 飲食店数が多く選べるのが嬉しいです。（利用した観光客） ・ 香川県のオリーブオイル・オリーブ牛・オリーブハマチなどのオリーブ食材と、香川の地魚を使ったオリジナルメニューが様々なレストランで楽しめます。どこに行ってもハズレがなく、地元の自慢です。（飛行機の機内誌のグルメコラム） 		
成果・課題	○	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加店は年々増加し、県産食材の消費拡大につながっている。 R5 年度：224 店舗（R4 年度：196 店舗、R3 年度：100 店舗） ・ フェア期間中（R5 年 9 月～R6 年 1 月）の県産品サイト閲覧数が増加した。 R5 年度：573,074 PV（R4 年度：369,608 PV に対して 203,456 PV 増加した。） ・ 県のブランド製品の認知度が向上している。（R2 年度 24.4%→R4 年度 28.1%に対して 3.7% 上昇した。） <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内飲食店の参加促進 ・ 旅マエ、旅ナカの観光客に対するフェアの認知促進及び利用促進 ・ 県民に対する認知促進及び利用促進 	

事業名	香川の「BONSAI」海外ブランディング事業		
事業概要	EUでの香川の松盆栽等の魅力発信及びブランド化の推進		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	3,200 千円
事業実績	南フランスの行政機関、フランス国立ニース東洋美術館への表敬訪問、モナコ王宮関係者等への盆栽デモンストレーション、五つ星ホテルでの富裕層向けのプロモーションイベントを実施した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・南仏の人々は芸術への関心が強く、高松盆栽を高く評価いただき、受け入れの核となる現地の盆栽業者の施設や環境が整えば、大きく高松盆栽が広がる手ごたえを感じた。(デモンストレーションに参加した盆栽生産者) ・高松盆栽を広めていくためにも輸出の拡大が大切であり、世界の人々に盆栽を楽しんでいただける機会を増やしたい。(デモンストレーションに参加した盆栽生産者) 		
成果・課題	○	<p><成果> 南フランスにおいて、富裕層と一般消費者それぞれに対し、高松盆栽の魅力を強く発信することができた。</p> <p>表敬訪問した行政機関からは、今後の協力に前向きなご意見をいただいたほか、現地の盆栽販売店や五つ星ホテル関係者等との協力関係を築くことができた。</p> <p><課題> 現地販売者の盆栽管理技術面の向上、南仏への盆栽商流の確立、南仏バイヤーの招聘・商談の実施等に対応するため、高松盆栽輸出促進協議会等と連携し、本県盆栽のブランド化と差別化を図るための総合的な取組みを実施する必要がある。</p>	

5 総合評価

各事業を展開することにより、県産品の認知度は上昇傾向にあり、施策は順調に進捗してきた。今後も本県のブランド産品の認知度を更に高める必要があるため、引き続き、関係各課が連携して各事業を効果的に実施し、県産品の認知度向上とブランド化を一層推進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	17 県産品の振興
施策	58 アンテナショップの充実・強化
取組みの方向	1 アンテナショップの情報発信機能の強化 2 売れる商品づくりの支援

1 施策・事業実施の背景の現状

アンテナショップを活用し、県産品の魅力を直接消費者に訴求することで、県産品の認知度向上やブランド力の強化を図り、消費拡大につなげる。
消費者ニーズを捉えた独自性のある商品づくりや販売力の強化を図る。

2 指標による評価

指標名	90 アンテナショップの販売額（物販）					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県のアンテナショップ「かがわ物産館栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」の物販部門の販売額を示す指標					A	県産品アンテナショップ運営・機能強化事業の実施により、順調に推移している。
年度	R4年度 基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	420,693 千円	482,942 千円			452,076 千円		
進捗率		198%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.89 【4.07】	3.24 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・まとめて県産品を扱っている場所が少ないので増やしてもよい。 ・東京でアンテナショップがどこにあるのかわからない。 ・バリエーションが少ない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	香川県アンテナショップ機能強化事業		
事業概要	栗林庵や旬彩館を活用し、県産品の魅力を直接消費者に訴求するほか、県産品の認知度向上を図るため、フェアやワークショップを開催するなど、総合的に県産品の情報発信を行う。		
開始年度	H25年度	R5年度決算額	13,744千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・栗林庵ワークショップ開催数：30回 ・旬彩館イベントスペース出展者：17事業者 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に体験することで伝統的工芸品を身近に感じる事ができた。（栗林庵ワークショップ参加者） ・首都圏ではなじみのない商品を実際に見て、触れていただくことで、認知度向上や消費拡大につながった。（旬彩館に出展した事業者） 		
成果・課題	◎	事業者が旬彩館に出展したことで、首都圏での新たな商談につながった例もあり、継続した機会の提供が必要である。 アンテナショップに来店する訪日外国人も増加傾向であるため、付加価値の高い工芸品等を強く訴求して販売するなど、より一層の販売促進を図る必要がある。	

5 総合評価

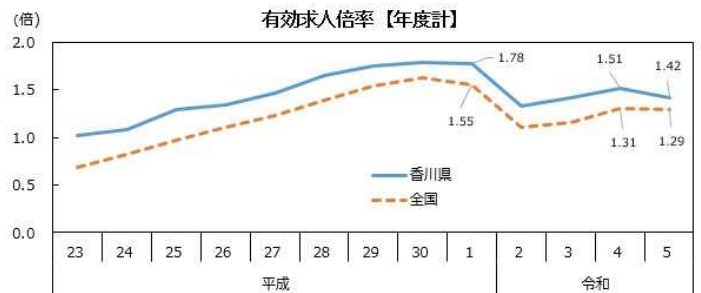
「栗林庵」、「旬彩館」で県産品のフェアや各種イベントを実施するほか、「栗林庵」で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上や販路拡大を図ることができた。
「栗林庵」では、季節に応じた商品展開を行ったほか、「旬彩館」では、かおりひめの新しいメニューの企画など、どちらのアンテナショップも県産品のより一層の魅力発信と認知度向上につながっていると考えている。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	18 雇用対策の推進
施策	59 安定した雇用の創出と就労支援
取組みの方向	1 県内企業の人材確保 2 若者等の雇用対策の充実 3 女性・高齢者・障害者の就労支援 4 職業能力の開発

1 施策・事業実施の背景の現状

少子高齢化の進行や県外への人口流出などにより生産年齢人口が減少している中、本県の有効求人倍率は、R5年度計で1.42倍と全国平均を上回っており、人手不足となっている企業は多く、人材の安定的な確保が必要な状況にある。

若者、女性、高齢者、障害者等、働く意欲のあるすべての人がその能力を十分発揮できるよう支援するとともに、人手不足分野等における人材確保や、多様で柔軟な働き方を推進する企業等を支援する必要がある。



出典：香川労働局「労働市場の動向」から労働政策課作成

2 指標による評価

指標名	91 県の就職支援策における就職件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内企業の人材確保のために県が取り組む「香川県就職・移住支援センター」でのマッチング支援や非正規雇用労働者・離職者等への正社員就職に向けた支援、職業能力の開発支援など就職支援策の成果を示す指標							A	就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）でのマッチング支援や高等技術学校での職業能力の開発支援、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方などへの正社員就職に向けた支援など、関係機関と連携しながら個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施し、目標を上回る就職件数となった。 本県の有効求人倍率は全国平均を上回っており、今後も県内企業の安定的な人材確保に取り組む必要がある。
年度	H28～ R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	3,913 件	753 件	1,566 件	2,477 件			4,000 件		
進捗率		19%	39%	62%					

指標名	67 高等技術学校修了生の就職率【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 高等技術学校での職業訓練（民間教育訓練機関等を活用して実施する委託訓練を含む。）を実施し、修了者数は増えたものの、一部の事務系の職種において就職に結びつかなかった。 【今後の方向性】 訓練内容や就職支援などの見直しを行い、就職率の向上を図りたい。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	79.1%	77.9%	81.3%	78.6%			80% (毎年度)		
進捗率		-133%	244%	-56%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【4.07】	3.02 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・就職の選択肢が少なく、若者が都会に流出してしまう。 ・高齢者への安定した雇用の場を提供してほしい。 ・非正規雇用労働者の正規雇用を推進してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	県内企業人材確保拠点運営事業		
事業概要	就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保を図る。また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図る。		
開始年度	H29 年度	R5 年度決算額	57,006 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就職相談件数：10,990 件（うち女性人材 1,766 件） ・職業紹介件数：289 件（うち女性人材 78 件） 		
県民・事業者からの声	・親身になって相談に乗ってもらい、希望に合った企業を紹介してくれた。（求職者）		
成果・課題	◎	人材採用コーディネーターが学生や求職者から相談を受け、県内企業とのきめ細かなマッチング支援を行った結果、289 件（うち女性人材 78 件）の職業紹介に結び付いた。引き続き、きめ細かなマッチング支援に取り組む。	

事業名	女性・高齢者等新規就業支援事業		
事業概要	「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、常設の専用窓口での就職相談や個別セミナーの開催、キャリアカウンセリング、職場実習の実施などによる新規就業支援を行う。また、中西讃サテライト拠点を新たに設置し、県内全域にきめ細かな支援が行き届くよう体制を強化する。		
開始年度	R1 年度	R5 年度決算額	18,812 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就職相談件数：2,069 件（うち中西讃サテライト拠点 524 件） ・就職者数：88 件（うち中西讃サテライト拠点 32 件） 		
県民・事業者からの声	・継続的な相談対応など伴走型の支援を受けて、就職に対して前向きな気持ちになった。（相談者）		
成果・課題	◎	R5 年 4 月、新たに中西讃サテライト拠点を設置し、県内全域で働くことを希望する女性や高齢者に対するきめ細かな就労支援を行っており、88 件の新規就業に結び付いた。引き続き、相談者のニーズに応じた伴走型の支援に取り組む。	

5 総合評価

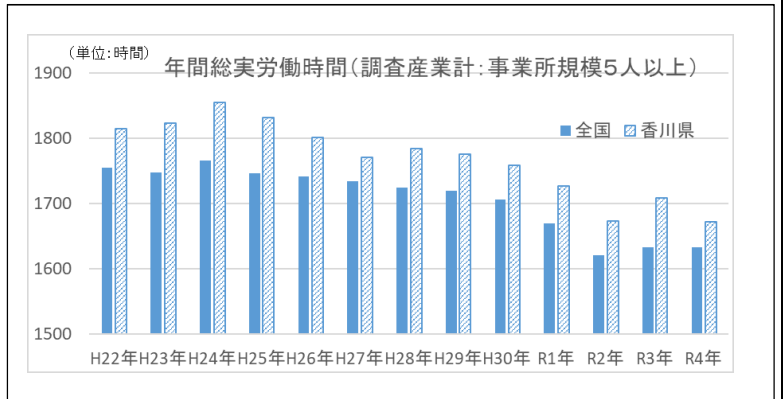
<p>生産年齢人口が減少する中、本県の有効求人倍率は、H23 年 8 月以降、1 倍を超える状況が続いており、人手不足となっている県内企業は多いため、多様な人材の確保は急務であり、働く意欲のあるすべての人が能力を高め、その能力を十分発揮できるよう、個々のニーズに応じたきめ細かな就労支援や職業能力開発の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>雇用情勢の変化に対応した事業を実施し、一定の成果を得ることができたと考えており、今後も状況の変化に対応した柔軟かつ的確な事業展開を検討していく必要がある。</p> <p>若者の県内就職を促進するためには、企業への理解を深めてもらうことが重要であることから、県内企業の人材確保拠点である「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、県内企業の魅力や情報を積極的に発信するとともに、きめ細かな就職相談とマッチング支援を一層推進していく。</p> <p>女性や高齢者等の就労を促進するため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」では、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援やキャリアカウンセリング等を実施することにより新規就業につながるよう支援するとともに、障害者就業・生活支援センターが行う短期の職場実習等を支援すること等により、県内企業の障害者雇用を一層推進していく。</p> <p>職業訓練は求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、幅広い産業分野において人手不足は課題となっていることから、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを引き続き行っていく。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	18 雇用対策の推進
施策	60 働き方改革の推進
取組みの方向	1 多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現 2 労働者が安心して働ける環境づくり

1 施策・事業実施の背景の現状

本県における年間総労働時間は概ね減少傾向にあるものの、全国平均に比べ長いことから、長時間労働の是正やテレワークの促進など働き方改革を推進することで、誰もが働きやすい職場環境づくりを進め、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するとともに、企業の労働生産性や魅力度の向上を支援する必要がある。

加速度的に進む少子高齢化や生産年齢人口減少の中、あらゆる世代や人材の就労促進に向けて、男性育休取得推進などの新たな視点も取り入れながら、多様で柔軟な働き方の定着に向けた取組みを強化する必要がある。



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2 指標による評価

指標名	92 「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析						
指標の概要	「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等の自主宣言であり、働き方改革推進事業の取組み成果を示す指標	A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーをR5年度は375社に派遣して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行うことで目標を上回る企業数となっており、普及啓発につながっている。						
年度	H30～ R2年度 基準値			R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値
実績値	191社			62社	132社	197社			300社
進捗率				21%	44%	66%			

指標名	14 「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕 【再掲】	評価	進捗率に関する要因分析						
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標	A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（R5年度実績：375社）し、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。その結果、目標を上回る登録企業数となっており、県内企業における女性活躍の推進につながっていると考えられる。						
年度	H28～ R2年度 基準値			R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値
実績値	175社			37社	86社	135社			180社
進捗率				21%	48%	75%			

指標名	7 子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕 【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標							B	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（R5 年度実績：375社）し、制度の趣旨や登録のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。今後とも、子育て行動計画策定企業認証マークの普及啓発に取り組む必要がある。
年度	H28～ R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R7 年度 目標値		
実績値	116 社	18 社	46 社	70 社			120 社		
進捗率		15%	38%	58%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【4.07】	3.02 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の労働者について、時短勤務を可能とするなどの柔軟な対応をしてほしい。 ・職業によって働き方が異なるため、改革見直しが必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	かがわ働き方改革推進事業		
事業概要	ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい環境づくりを促進するため県内企業等に働き方改革推進アドバイザーを派遣するとともに、企業等の働き方改革を推進するため、セミナーの開催や、助成金の交付を実施した。		
開始年度	H30 年度	R5 年度決算額	14,551 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等への働き方改革推進アドバイザーの派遣（訪問企業数：375社、子育て行動計画策定企業認証マーク取得：24社、かがわ女性キラサポ宣言登録数：49社） ・働き方改革の推進に優れた取組みを行う企業への表彰 ・かがわ働く女性活躍推進支援事業費に係る補助金の交付（交付実績：2件） ・「働き方改革推進助成金」の交付（交付企業数：11社） ・男性の育児休業取得に課題を抱える企業を対象に研修及び個別支援の実施（支援企業数：4社） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣や個別支援が、社内で働き方改革推進へ取り組むきっかけとなった。（アドバイザー活用企業） ・同業他社の取組状況を知ることができ、自社制度の見直しの必要性を感じた。（セミナー参加企業） 		
成果・課題	○	R6 年 3 月末日時点で「かがわ働き方改革推進宣言」が 388 社及び「子育て行動計画策定企業認証マーク」の交付企業数は 342 社となっており、県内中小企業における働き方改革の推進及び気運の醸成につながっている。引き続き、企業ごとのニーズに応じた支援に取り組む。	

事業名	テレワーク拡大による県内転入支援事業		
事業概要	県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィス開設等を行おうとする県外に本社を有する事業者（県内に支店、営業所等を有する事業者を含む）に対し、開設等に必要経費の一部を助成する。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	2,338 千円
事業実績	交付決定企業：3社 交付決定額：2,338 千円		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県外でのサテライトオフィス開設に躊躇していたところ、この補助金制度を知ることによって踏み切りがいった。（補助金活用企業） 		
成果・課題	○	県外企業 3 社に対して交付決定し、県内への転入支援につながっており、企業におけるテレワークの拡大に一定の役割を果たした。	

5 総合評価

「子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数」は若干目標を下回ったが、「かがわ働き方改革推進宣言」「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数については、目標を上回る結果となっており、働き方改革の取組みは進んでいる。今後も、働き方改革に関する制度や事例の紹介等を行う「働き方改革推進アドバイザー」の企業等への派遣や、働き方改革に積極的に取り組む企業等の優良事例等の発信等を通じ、それぞれの状況に応じた企業等における取組みを促進するとともに、取り組む企業等を支援するなど、働き方改革の推進に努めていく。

さらに、少子高齢化、人口減少局面において、あらゆる世代や人材の就労を促進するため、多様で柔軟な働き方の定着に向けた取組みを強化するとともに、男性の育児休業等取得促進の機運醸成にも取り組む必要がある。

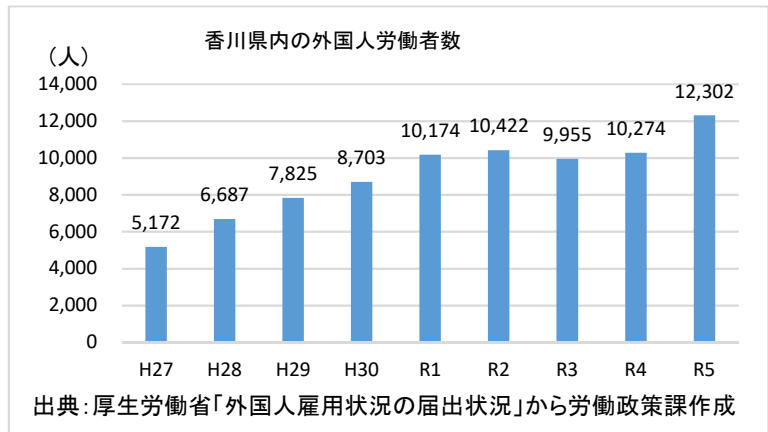
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	19 外国人材の受入れ支援・共生推進
施策	61 外国人材の受入れ支援
取組みの方向	1 外国人材の受入れ支援

1 施策・事業実施の背景の現状

生産年齢人口が減少する中、外国人材は本県経済の持続的発展のために必要不可欠な人材となっている。

国はH30年12月に外国人材の受入れを拡大するため、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を閣議決定した。また、H31年4月1日からは新たな在留資格「特定技能」の制度運用が開始されている。

香川県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年からR4年までは、横ばいで推移していたが、R5年に過去最多となり、深刻な人手不足を背景に、今後さらに増加することが見込まれる。



2 指標による評価

指標名	93 外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内事業所や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」の活用状況を示す指標							A	外国人労働人材関係相談窓口運営事業では、企業等や外国人材へ外国人材の雇用・就労に関する相談対応を行った。深刻な人手不足を背景に、外国人材の新規受入れや受入れ人数の拡大を検討する企業等が、今後増加すると考えられる。新規で雇用される方を含め、外国人材の適正な受入れ、定着、活躍が促進されるよう、支援を継続する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	83件	76件	187件	316件			481件		
進捗率		16%	39%	66%					

指標名	94 外国人労働者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内企業における外国人材の受入れ支援のための取組み成果を示す指標							B	香川県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年からR4年までは、横ばいで推移していたが、R5年に過去最多となり、深刻な人手不足を背景に、今後さらに増加することが見込まれる。新規で雇用される方を含め、外国人材の適正な受入れ、定着、活躍が促進されるよう、支援を継続する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	10,422人	9,955人	10,274人	12,302人			15,579人		
進捗率		-9%	-3%	36%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.45 【4.07】	3.09 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の受入支援については、素早く対応してほしい。 ・外国人材の生活環境を改善してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	外国人労働人材関係相談窓口運営事業		
事業概要	外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営する。		
開始年度	R1 年度	R5 年度決算額	462 千円
事業実績	316 件（R3～R5 年度）		
県民・事業者からの声	・外国人材を雇用する際に、どこに相談してよいかわからなかったため非常に助かった。（県内事業者）		
成果・課題	◎	<p>県内企業における深刻な人手不足の中で、外国人材の採用ニーズは高まっており、外国人材の雇用等に関する相談件数は増加傾向であり、引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>◆相談件数 R3…76 件、R4…111 件、R5…129 件</p>	

事業名	外国人材雇用促進事業		
事業概要	県内企業における外国人材の受入を促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした交流会・企業説明会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行う。		
開始年度	H30 年度	R5 年度決算額	3,288 千円
事業実績	外国人材活用セミナー参加者数：117 名 留学生と企業の交流会&合同企業説明会：参加企業数 25 社、参加留学生数 59 名		
県民・事業者からの声	・実際に多くの留学生が就職先を探していることがわかり、就職先としてではなくとも、自社のことを知ってもらえたことは大変有意義であった。（交流会に参加した事業者）		
成果・課題	◎	<p>セミナーの参加者数や交流会・企業説明会への参加企業数は、増加している。 外国人材は本県経済の持続的発展に必要な人材であり、受入れ促進に向けた取組みについて、引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>◆セミナーの参加者数 R3…45 名、R4…48 名、R5…117 名</p> <p>◆交流会・企業説明会の参加企業数 （交流会）：R3…中止、R4…17 社、R5…25 社 （説明会）：R3…10 社、R4…14 社、R5…23 社</p>	

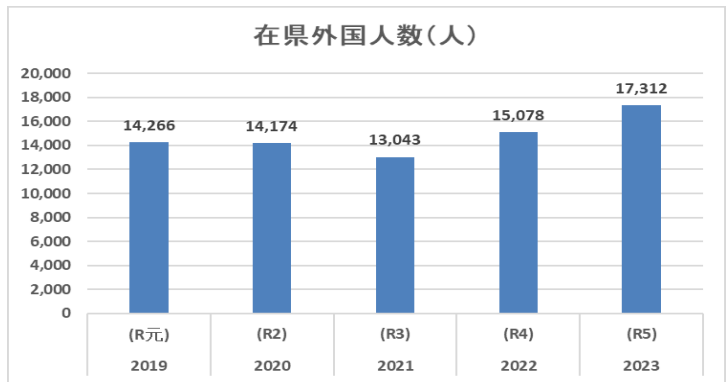
5 総合評価

<p>生産年齢人口が減少する中、外国人材は本県経済の持続的発展のために必要不可欠な人材となっていることから、外国人材の雇用・就労に係る相談に対応する窓口の運営や、適正な受入れや定着・活躍に向けた周知啓発、日本語教育への取組みに対する助成等、外国人材の受入れ支援を行ってきた。継続的に一定の成果（相談件数、セミナー参加者数等）を挙げており、施策は進捗しているものと考えている。</p> <p>外国人材に係る社会の現況や事業者のニーズ等の情報収集に努め、外国人材の雇用・就労に係る相談に対応する窓口の運営や、適正な受入れに向けた周知啓発、日本語教育の実施等の定着・活躍に資する取組みに対する助成等の適切な支援を実施することで、本施策を一層推進していく。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	19 外国人材の受入れ支援・共生推進
施策	62 外国人との共生推進
取組みの方向	1 外国人住民とともに暮らす香川づくり

1 施策・事業実施の背景の現状

法務省「都道府県別 在留外国人数の推移」によると、R5年12月末の県内在留外国人数は、17,312人となり、これまでで最高となっている。日本人住民と外国人住民の双方が尊重し合える多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めていく必要がある。



出典：法務省「在留外国人統計」

2 指標による評価

指標名	95 かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	外国人との共生推進の取組みの実績を示す指標							A	外国人住民が増加していることに加え、かがわ相談支援センターの認知度向上に努めたことにより、順調に推移している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	235件	352件	871件	1,329件			1,090件		
進捗率		32%	80%	122%					

指標名	96 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、規制緩和が進んだことから利用者が増加したものである。今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	140,000人	118,200人	264,461人	422,989人			700,000人		
進捗率		17%	38%	60%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.45 【4.07】	3.09 【3.22】	・外国人が増えすぎるとコミュニケーションがとりにくく、治安が不安。 ・日本の交通マナーや生活のルールを学んで欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	外国人住民と共に創る未来かがわ事業		
事業概要	県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催し、外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用し、地域を担う一員としての外国人のあり方を発信する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	675 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在住外国人との直接ネットワークの強化（全 5 回） ・ 地域資源の視察（全 3 回） ・ 外国人住民会合の開催（行政機関ほか 11 ヲ国 1 地域から 17 名の県内在住外国人が参加） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県には美しい海や山、美味しい食べ物など素晴らしいものがあるが、外国人が住む場所を選ぶときには、仕事があるかまた賃金は高いかが大きな問題となる。（外国人住民会議参加者） 		
成果・課題	○	<p>「外国人住民会合」は、行政機関のほか 11 ヲ国 1 地域から 17 名の県内在住外国人の参加があり、香川県の地域資源の活用や香川県が外国人に選ばれるために必要なものについて、意見交換を行った。参加の外国人住民には、地域を担う一員としての意識を持ってもらった。地域資源については、好意的な意見をいただいた一方、香川県を居住地として選んでもらうために必要なものについては、仕事や賃金水準、生活環境など外国人にとって住みやすい環境を整える必要があるとの意見があった。</p> <p>今後、多文化共生施策を推進していくうえで、関係課と情報を共有し、連携して取り組んでいく必要がある。</p>	

事業名	地域日本語教育の体制づくり推進事業		
事業概要	外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図る。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	1,370 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育に知見を持つ関係者で構成する総合調整会議の開催 ・ 総括コーディネーターの設置 ・ 地域日本語教育コーディネーター候補者の養成 ・ 地域日本語教室ネットワーク会議の開催 ・ 日本語指導者開拓講座の開催 ・ およこにほんご教室の開催 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人に関わる各分野から人が揃うことがすごく意味があることだと思うが、この事業で何を指していくか、情報や課題を共有して検討していく必要がある。（総合調整会議委員） 		
成果・課題	○	<p>外国人住民に社会生活に必要な日本語でのコミュニケーション能力を身に付けさせるため、日本語教育の専門家に総括コーディネーターを委嘱した。</p> <p>総括コーディネーターによる各日本語教室の現状や課題等の把握、整理を行ったほか、日本語教育に知見を有する者で構成する「総合調整会議」において、県内の日本語教室の在り方や方向性、持続可能な運営等について検討を行った。</p> <p>外国にルーツを持つ小中学生やその保護者を対象とした「およこにほんご教室」を NPO 法人に委託し、モデル事業として実施した。</p> <p>総合調整会議等での検討内容について、関係機関に積極的に情報共有し、連携体制を構築していく必要がある。</p>	

5 総合評価

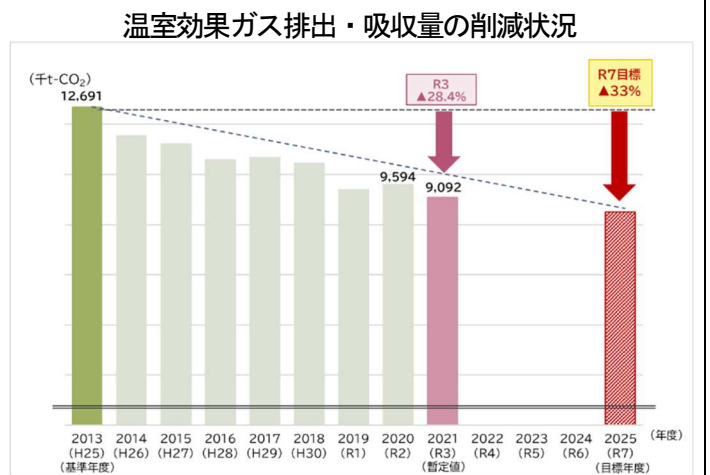
<p>R5 年 12 月末現在の県内在留外国人は、17,312 人となり、本県人口の約 1.87% を占めている。今後も外国人住民の増加が見込まれるが、日本人住民の中には、言葉の壁を感じたり、治安の悪化に不安を抱いたりする人がいることから、外国人住民と日本人住民が共に暮らしやすい地域づくりに向けて、引き続き、多文化共生に関する事業を実施し、外国人との共生推進を一層推進していく。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	63 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全
取組みの方向	1 徹底した省エネルギーの推進 2 再生可能エネルギー等の導入促進 3 吸収源対策の推進 4 気候変動に適応した対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

2050年カーボンニュートラル実現を目指し、中長期的な目標である2030年度温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）、2025年度温室効果ガス排出量33%削減（2013年度比）に向けて、脱炭素社会の実現に向けた取組みを積極的に推進している。

2021年度の温室効果ガス排出・吸収量は9,092千t-CO₂となり、基準年度（2013年度）と比較して、28.4%（3,599千t-CO₂）減少した。また、前年度と比較して5.2%（502千t-CO₂）減少した。



出典：香川県環境政策課カーボンニュートラル推進室

2 指標による評価

指標名	97 温室効果ガス削減率（対H25年度）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標							A	省エネ等によるエネルギー消費量の減少や、再生可能エネルギーの導入拡大などに加え、電力の脱炭素化が、温室効果ガス排出量の削減につながった。少しでも温室効果ガス排出削減につながるよう、今後も取組みを拡大していく必要がある。
年度	H29年度基準値	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度目標値		
実績値	▲15.8%	▲26.0%	▲24.4%	▲28.4%			▲33%		
進捗率		59%	50%	73%					

指標名	98 「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民一人ひとりのライフスタイル等の転換を意識した行動の定着の成果を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 脱炭素に向けたライフスタイル等への転換ができている人は6.5割であり、周知・啓発は行っているものの、実際の行動変容にまで至っていない。</p> <p>【今後の方向性】 脱炭素については、一人ひとりの行動変容が重要であり、節電や省エネ家電への買い替えなど、脱炭素につながる行動や、その効果を知っていただき、日常生活の中で意識していただくことで、様々な場面での行動変容を後押しするような取組みを展開する必要がある。</p>
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	75.6% (R3.6)	74.3% (R4.6)	67.2% (R5.6)	65.9% (R6.6)			90%		
進捗率		-9%	-58%	-67%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.07】	3.17 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの推進をもっと進めるべき。 生活をしていて推進されていると感じる変化が分からないから。

4 施策を構成する主な事業

事業名	初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業		
事業概要	県内における太陽光発電設備の更なる普及促進に向け、リースやPPA（電力販売購入契約）による初期費用のかからない太陽光発電設備の設置について広報啓発を行う。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	2,231千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 県広報誌（9月）へのチラシ挟み込みを実施 市町と協力した普及啓発を実施（窓口へのチラシ配架や広報誌への記事掲載） 住宅向け事業プラン登録事業者数：3事業者（5プラン）、成約延べ32件 		
県民・事業者からの声	光熱費が高騰する中、初期費用ゼロで太陽光発電設備が導入できると広報誌で知り、設置を検討するきっかけになった。（県民）		
成果・課題	○	県や市町での広報誌などを活用して周知を図り、32件の成約に結びついた。今後は、事業用プランの募集を開始し、住宅だけでなく事業所への初期費用ゼロ太陽光発電設備の導入を推進していく。	

事業名	地域脱炭素導入支援事業		
事業概要	市町や地元関係事業者を対象に、専門家による先進的な事例の勉強会を実施し、市町における脱炭素社会の構築に向けた事業計画の策定などの取組みを支援する。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	0円
事業実績	環境省事業を活用して、市町及び事業者向けに、主として太陽光エネルギーの導入に関する勉強会を3回開催した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 既に事業を実施している方の生の声を聞いたことは、非常に有意義な経験となった。（勉強会参加者：事業者） 自治体の現状や状況を聞くことができた。また、他の自治体の話を聞くこともでき、情報共有できた点がよかった。（勉強会参加者：市町職員） 		
成果・課題	○	地域脱炭素の目指すところについて市町職員や事業者の理解を促進できた。自治体の環境部局のみならず、脱炭素に関連する部局も参加し、地域の脱炭素化に向けた議論・認識を共有できた。	

事業名	かがわスマートハウス促進事業		
事業概要	脱炭素社会の実現に向け、身近な住まいに重点を置いた「かがわスマートハウス」の普及を図るため、住宅用太陽光発電に加え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の導入を支援する。		
開始年度	H23 年度	R5 年度決算額	164,567 千円
事業実績	R5 年度の延べ補助件数 1,121 件 (内訳) ・太陽光発電設備：214 件 (10,547 千円) ・ZEH：439 件 (106,450 千円) ・蓄電池：444 件 (43,410 千円) ・V2H（ヴィークルトゥホーム）：24 件 (2,400 千円)		
県民・事業者からの声	・申請を予定していたが、早期に受付終了となってしまったので、補助できる件数を増やしてほしい。 (事業者)		
成果・課題	○	住宅における脱炭素の取組みを加速させるため、ZEHや家庭用蓄電池の補助に加え断熱改修（窓・玄関ドアの改修）に対する補助をR6年度から開始した。	

5 総合評価

指標について、温室効果ガスの削減目標に対する達成率は、順調に推移しており、活動に対し一定の成果が出ていると考えられる。一方、脱炭素に向けたライフスタイル等の転換を意識した県民行動の定着度については、一定の啓発活動は行っているものの、実績値としては低調に推移しており、今後の活動に改善の余地がある。

初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業は、今後、住宅向けだけでなく、電力消費量や設置面積が広いことなど太陽光発電設備の設置メリットが大きい事業者向けプランについても周知を行い、登録事業者数を増加させる必要がある。

地域脱炭素導入支援事業は、環境省の事業を活用して行った初めての取組みであったが、勉強会参加者からは前向きな回答を得ており、引続き継続していきたい。

かがわスマートハウス促進事業については、ZEHの申請件数が伸びており、県内住宅の脱炭素化が着実に進んでいるものと考えられる。

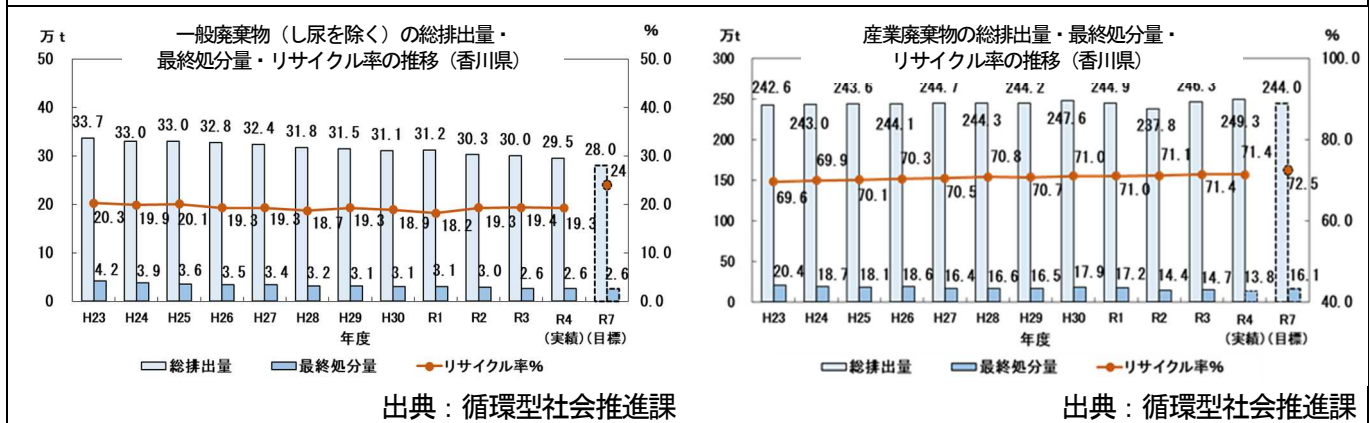
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	64 持続可能な循環型社会の形成
取組みの方向	1 2R（リデュース、リユース）の推進 2 リサイクルの推進 3 廃棄物の適正処理の推進 4 災害廃棄物処理体制の充実・強化

1 施策・事業実施の背景の現状

環境への負荷ができる限り低減される循環型社会を形成するためには、従前の大量生産・大量消費型かつワンウェイ型のライフスタイルから、循環を基調とした生活の豊かさと環境の保全を両立させたライフスタイルへの転換を図ることが求められている。

これまで県では3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））と廃棄物の適正処理の推進に取り組んでおり、その結果、一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量は減少傾向で推移している。

また、プラスチックごみや食品ロスなど新たな課題が生じており、県民や事業者、行政などが連携して取り組んでいく必要がある。



2 指標による評価

指標名	99 一般廃棄物の最終処分量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民の3Rの取組みの成果を示す指標							A	<p>人口減少や県民のごみ減量に対する意識の向上が主な要因となつて総排出量が減少し、それが最終処分量の減少につながつた。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症対策の制限緩和による社会経済活動の再開により、事業系ごみの排出量は増加しており、引き続き2Rに取り組む必要がある。</p> <p>また、総資源化量（再生利用量）は減少しており、リサイクルの取組みを進める必要がある。</p>
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		
実績値	3.1 万t	3.0 万t	2.6 万t	2.6 万t			2.6 万t		
進捗率		20%	100%	100%					

指標名	100 産業廃棄物の最終処分量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	事業者の3Rの取組みの成果を示す指標							A	近年の新型コロナウイルス感染症の影響で社会経済活動が停滞したこともあり、最終処分量はR3年度に続きR4年度も目標値を下回った。 今後、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の再開により、増加に転ずることも想定されるため、引き続き総排出量の抑制やリサイクルの促進に取り組んでいく。
年度	R1年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値		
実績値	17.2万t	14.4万t	14.7万t	13.8万t			16.1万t		
進捗率		255%	227%	309%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.07】	3.17 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの不法投棄への対策が必要である。 ・今後、太陽光パネルの処分なども問題になってくると思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	プラスチック等資源循環促進事業		
事業概要	リサイクル製品の利用拡大などによって、循環経済への移行を進めるため、事業活動に伴って発生する廃プラスチック類の排出抑制や再資源化を図るための調査・研究などを行う。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	1,915千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県循環型社会推進連絡会 1回 ・プラスチック資源循環セミナー 1回 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・法律に関する情報提供をお願いしたい。（市町） ・自社の廃プラスチックをリサイクルにつなげるため、リサイクル事業者に関する情報提供をお願いしたい。（事業者） 		
成果・課題	○	<p>廃プラスチック類の排出・処理状況などを把握するため、職員の聞き取りによる実態調査を行うとともに、循環型社会推進連絡会を設置し、市町等とプラスチック資源循環の促進について意見交換を行ったほか、事業者等に対する情報提供のセミナーを実施した。</p> <p>県内市町によるプラスチックの分別収集の実現に向けて、情報提供等の支援の継続が必要である。</p>	

事業名	食品ロス・プラスチック削減推進事業		
事業概要	県が認定する「かがわ食品ロス削減協力店」や「かがわプラスチック・スマートショップ」などと連携し、食品ロスの削減やプラスチックの3Rなどを促す普及啓発を行うとともに、県民や事業者の活動支援を行う。		
開始年度	R2年度	R5年度決算額	1,518千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁フードドライブ実施回数：2回 ・出前講座実施回数：22回 ・食品ロス削減協力店登録店舗数：8店舗（累計385店舗） ・プラスチック・スマートショップ認定店舗数：114店舗（累計285店舗） ・食品ロス削減大賞：大賞1点、優秀賞4点、特別賞1点 ・プラスチック・スマート大賞：大賞1点、優秀賞5点、特別賞1点 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ活動やてまえどりキャンペーンに参加・協力したい。（スーパーなど県内の食品事業者） 		
成果・課題	◎	<p>プラスチックごみ削減の普及啓発活動により、プラスチック・スマートショップ認定店舗数の増加につながった。</p> <p>食品ロス削減に向けたフードドライブ活動やてまえどりキャンペーンにおいて、広く県内スーパー等の事業者と連携を図ることにより、実施店舗の増加につながった。</p>	

5 総合評価

廃棄物の発生抑制をはじめとした3Rと適正処理の推進に取り組んできた結果、一般廃棄物の最終処分量は年々減少傾向にあり目標達成に近づいている。また、産業廃棄物の最終処分量については、経済動向の影響もあるが、R2年度以降目標値を達成している。

食品ロスの削減をはじめとする3Rの普及啓発や活動支援によって、地域や事業者での取組みが広がりつつあるが、県内市町によるプラスチックごみの分別収集の実現や、事業者によるリサイクルの促進に向けては、連絡会やセミナーなどを活用しながら、情報提供等の支援を継続する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	65 自然とともに生きる地域づくりの推進
取組みの方向	1 生物多様性の保全 2 有害鳥獣対策と外来種対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

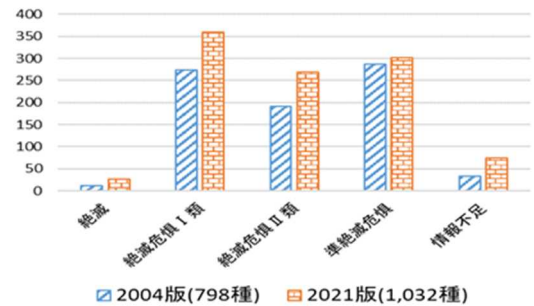
私たちの暮らしは、生物多様性からもたらされるさまざまな恵みの上に成り立っているが、生物多様性は、開発など人間活動による危機、自然に対する働きかけの縮小による危機、人間により持ち込まれたもの（外来生物等）による危機、地球温暖化など地球環境の影響による危機に直面しており、その危機が増大していることから、香川県レッドデータブック掲載種数も増加している

定着が確認されている特定外来生物の防除主体としての県の責務規定（新設）等が明記された、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律（R4 年法律第 42 号）が R5. 4. 1 に施行となった。

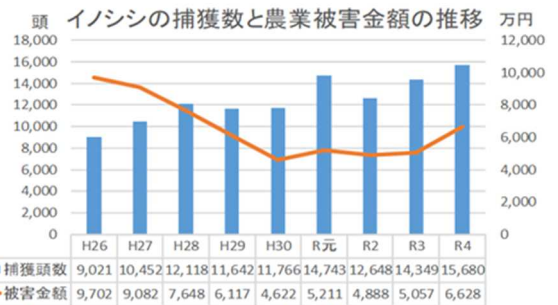
イノシシの農業被害金額は、H30 年度までは減少傾向にあったが、以降は増加傾向にある。

イノシシの捕獲頭数は、H27 年度以降 8 年連続で 1 万頭を超えていたが、R5 年度は 9,095 頭と、R4 年度の 15,680 頭より大きく減少し、同時に、出没件数も R4 年度から大きく減少しているが、依然として人身被害は発生していることから、引き続き積極的な捕獲が必要である。

香川県レッドデータブック掲載種数



出典：みどり保全課



出典：みどり保全課

2 指標による評価

指標名	101 生物多様性に関する県民の認知度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 「生物多様性」について、その内容も含めて、知っている人は4割未満という状況にあり、県民に十分に浸透していない。 【今後の方向性】 生物多様性をテーマとしたイベントや県民からの相談など様々な機会を捉えて、生物多様性の言葉の意味や価値が認識できるよう広報していく必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	37.2% (R3. 6)	34.6% (R4. 6)	42.0% (R5. 6)	37.8% (R6. 6)			50%		
進捗率		-20%	38%	5%					

指標名	102 生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標							A	候補団体に対する情報発信等の実施により、順調に進捗している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	0団体	4団体	7団体	11団体			15団体		
進捗率		27%	47%	73%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.07】	3.17 【3.22】	・地方では獣害が多いと感じる。 ・鳥・獣対策に対して、国・県・市・町が理解していない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	生物多様性普及啓発事業		
事業概要	生物多様性の保全の重要性を普及するため、公共施設等において、県内の研究者が保管している標本を活用した標本展を開催するほか、県立自然公園等において、実際の生き物を見て、触れて体験できる参加型のフィールド講座を開催する。		
開始年度	H30年度	R5年度決算額	1,922千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちかど生き物標本展」を県立文書館など3会場で開催した。 ・「フィールド講座」を大滝大川県立自然公園センターなどで3回開催した。 		
県民・事業者からの声	<p><まちかど生き物標本展></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現物の展示は迫力があり、説得力があった（来場者） ・展示対象やその関連情報を提供していただける方が毎年現れ、生き物情報の充実に役立っている。（受託者） <p><フィールド講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験の機会が減っているの、ありがたい（参加者） ・専門家からの生き物に関する説明は楽しく、興味が持てる（参加者） 		
成果・課題	○	「まちかど生き物標本展」で行ったアンケートでは、77%が「満足」との回答であった。より効果的に生物多様性の認知度の向上を図るための企画とする必要がある。	

事業名	鳥獣捕獲等助成事業		
事業概要	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町が行う有害鳥獣捕獲や被害防止施設の整備、狩猟者の確保に対して支援を行う。		
開始年度	H13年度	R5年度決算額	21,230千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲奨励事業：9,876頭 ・被害防止施設等整備事業：侵入防止柵22か所（延べ5,910m）、捕獲檻10基 ・狩猟免許助成事業：62名 ・捕獲個体処理支援事業：1地区 		
県民・事業者からの声	・農業者等から、捕獲奨励金や侵入防止柵導入に対して継続的な支援を求める声があがっている。（市町担当者）		
成果・課題	○	加害獣の捕獲頭数の増加や侵入防止柵の設置等が進み、H25年度以降は農作物被害が減少傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。有害捕獲と侵入防止柵の設置、集落に寄せ付けない環境づくりの一体的な取組みを引き続き推進する必要がある。	

事業名	特定鳥獣等個体群管理推進事業		
事業概要	<p>市町が実施する有害鳥獣捕獲事業では捕獲が困難な市街地周辺や鳥しょ部において、県主体でイノシシの捕獲を実施しており、イノシシによる人身被害を防止する。</p> <p>また、狩猟者が高齢化している中、狩猟者を確保・育成するための対策として、狩猟の魅力を感じることによって新規狩猟者の確保につながる入門講座や、わな猟初心者の捕獲技術の向上を図るための講習会を開催する。</p>		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	22,786 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主体の捕獲：55 頭（目標 55 頭） ・ 捕獲技術講習会：4 回実施（70 人受講） ・ 狩猟フィールド体験入門講座：2 回実施（13 人受講） 		
県民・事業者からの声	<p><捕獲技術講習会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 右も左も分からないところから、捕獲までの過程を具体的にイメージできた。（参加者） ・ 経験者向けの講習会も実施してほしい。（参加者） <p><狩猟フィールド体験入門講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動物と対峙して困った時の体験を聞きたい。（参加者） ・ おいしいジビエの食べ方を教えてほしい。（参加者） 		
成果・課題	○	<p>狩猟フィールド体験入門講座の開催並びに、県内の農協や農業科を有している高等学校、大学の生徒、学生に対して狩猟免許の取得を呼びかけたことにより、狩猟免許所持者に占める 60 歳未満の割合は、H30 年度末の 35%から R5 年度末には 42%まで増加した。</p> <p>イノシシ等による人身被害を防止するためには、引き続き、捕獲の担い手である狩猟免許所持者の高齢化による後継者の確保、育成が必要である。</p>	

5 総合評価

生物多様性の保全を図るためには、県民一人一人の行動が生物多様性に配慮した行動に変容していくことが重要であり、そのためには、さらなる認知度の向上は不可欠であることから、生物多様性に関する普及啓発を継続して実施していく必要がある。

農業被害金額が近年は増加傾向にあるため、市町が行う有害鳥獣捕獲の支援の継続や、市街地周辺等における県主体の捕獲事業の重点的な実施、講習会などにより狩猟者を確保・育成していく必要がある。

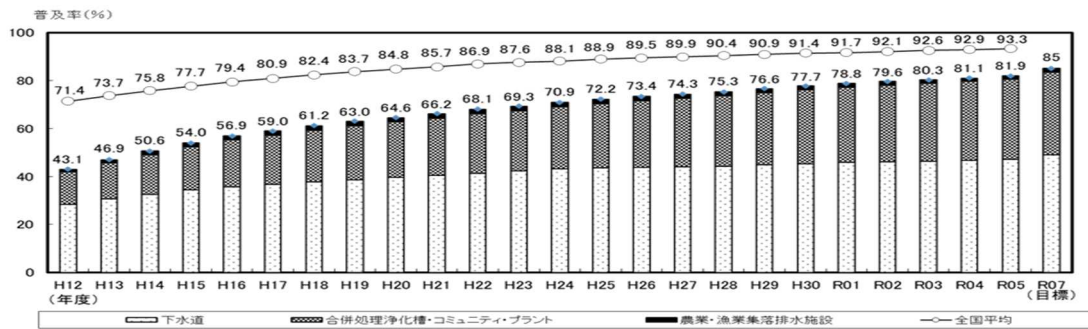
人身被害の発生を防止するため、積極的な捕獲や狩猟者の確保・育成に取り組んでいるが、人身被害ゼロには至っておらず、引き続き、本施策を推進する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	66 生活環境の保全
取組みの方向	1 大気環境の保全 2 水環境、土壌・地盤環境の保全 3 騒音・振動・悪臭・化学物質対策などの推進

1 施策・事業実施の背景の現状

本県の河川や海域では、カドミウム等の健康項目は環境基準を達成しているが、生活環境項目のうち河川 BOD や海域 COD は全国平均と比べて達成率が低い。

生活排水処理施設の普及率は、全国平均に比べてまだ低い状況である。(R5 実績：81.9% (全国 93.3%))
浄化槽の法定検査受検率は、全国平均を上回っているが、さらに向上させる必要がある。(R4 実績：55.8% (全国 48.2%))



出典：香川県環境白書

2 指標による評価

指標名	103 汚水処理人口普及率	評価	進捗率に関する要因分析						
指標の概要	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標	B	R5 年度の普及率の伸びは 0.8 ポイントであり、全国平均の 0.4 ポイントに比べて高かった。普及率は全国平均 93.3% に比べてまだ低い状況であり (全国 44 位)、引き続き、下水道、合併処理浄化槽等の整備を促進する必要がある。						
年度	R1 年度基準値			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値
実績値	78.8%			79.6%	80.3%	81.1%	81.9%		85%
進捗率				13%	24%	37%	50%		

指標名	104 生活環境の向上 (大気・水・騒音の満足度)	評価	進捗率に関する要因分析						
指標の概要	県民の生活環境 (大気のきれいさ、水のきれいさ、騒音の少なさ) に対する満足度を示す指標	A	工場・事業場に対する排出規制など、環境保全の取組成果が県民生活に表れてきている。						
年度	R2 年度基準値			R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値
実績値	52.6% (R3.6)			54.5% (R4.6)	59.3% (R5.6)	58.8% (R6.6)			62%
進捗率				20%	71%	66%			

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.07】	3.17 【3.22】	・生活をしていて、大気、水等の環境保全が進んでいると感じられないから。

4 施策を構成する主な事業

事業名	豊かな海をめざす栄養塩類管理事業		
事業概要	本県海域で生物の多様性と水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく「栄養塩類管理計画」を策定し、特定の海域で下水処理施設からの栄養塩類の供給を可能とするとともに、水質のモニタリング体制を確保する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	16,627 千円
事業実績	R6 年 3 月に「香川県栄養塩類管理計画」を策定・公表し、運用を開始した。		
県民・事業者からの声	・豊かな海をめざしての取組みに期待する。（漁業関係者）		
成果・課題	◎	関係者等で構成する「香川県栄養塩類管理推進協議会」を設置し、広く意見を聴きながら計画を策定した。 計画に基づく栄養塩類増加措置について、その影響・効果を確認しながら、慎重に運用する必要がある。	

事業名	青い空保全推進事業		
事業概要	県内 25 測定局（環境 21、煙源 4、市町の測定を含む）において大気の常時監視を行う他、県内 4 測定局において、有害大気汚染物質のうち健康リスクが高いと考えられる優先取組み物質等の常時監視を行う。 大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場等への立入検査を実施し、規制基準等を遵守するよう監視・指導を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R5 年度決算額	51,065 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境の常時監視、工場・事業場等への継続した立入検査の実施等により、地域における大気環境の状況を把握した。 ・光化学オキシダント予報を発令（中讃地域・1 回）し、県民に注意を呼びかけるとともに、協力工場に燃料使用量の削減を依頼した。 		
県民・事業者からの声	・大気汚染の常時監視の測定データがリアルタイムに公表され、光化学オキシダント濃度上昇時には、注意喚起のメールが配信されることで、安心・安全につながっている。（県民）		
成果・課題	○	県内の大気環境の状況把握を行うとともに、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等の濃度上昇時における県民への注意喚起を行う体制を整備した。 環境基準が設定されている物質のうち、光化学オキシダントのみが環境基準に適合していない。	

事業名	生活排水対策重点事業		
事業概要	合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組む。		
開始年度	S63 年度	R5 年度決算額	205,455 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽設置整備事業費補助：1,381 基 ・ 既存単独処理浄化槽等の撤去費補助：468 基 ・ 転換に係る配管費補助：517 基 ・ 法定検査受検率：55.8% (R4 年度実績) 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 撤去費や配管費で補助が出ることが合併処理浄化槽に転換するインセンティブになっている。また、維持管理（保守点検、清掃、法定検査）の実施率等が向上するよう、県の更なる取組みをお願いしたい。（浄化槽関係団体） 		
成果・課題	○	<p>合併処理浄化槽の設置を促進するための補助を行うことで、生活排水処理施設の普及率の上昇につながっている。</p> <p>法定検査受検率の向上対策として、未受検指導文書の発送などに取り組んだ結果、近年、徐々に増加している。</p>	

5 総合評価

豊かな海をめざす栄養塩類管理事業で計画を策定、R6 年度から概ね 10 月から翌年 3 月にかけて栄養塩類増加措置を実施、施策を推進していく。

引き続き、県内の大気汚染の状況把握に努める他、工場・事業場に対する監視指導を行っていく。

合併処理浄化槽の整備による生活排水処理施設の普及率や浄化槽の法定検査受検率は徐々に増加しており、施策の進捗が見られると考えている。今後とも市町や関係団体等と情報共有や意見交換を行い、浄化槽整備の施策を一層推進していく。併せて、R6 年 3 月に設立した香川県浄化槽適正処理促進連絡協議会を活用しながら、法定検査受検率のほか、保守点検・清掃の実施率の向上を図る。

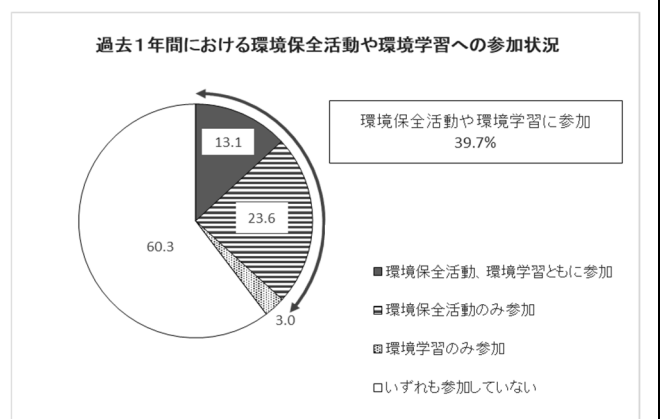
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	67 環境を守り育てる地域づくりの推進
取組みの方向	1 持続可能で環境と調和した地域づくりの推進 2 環境教育・環境学習の充実 3 県民参加の山・川・里（まち）・海的环境保全 4 うるおいのある快適な地域づくり

1 施策・事業実施の背景の現状

環境の課題は、気候変動、資源循環、生物多様性など、相互に関連するとともに、複雑多様化してきており、行政だけでなく、県民をはじめ地域が一体となって取り組むことが求められている。

県政世論調査の結果によると、社会経済は「ウイズ・コロナ」を前提に、対面での行事や活動が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に戻りつつあり、過去1年間における環境保全活動や環境学習への参加状況は、R4年度の31.2%からR5年度は39.7%と大幅に増加している。

瀬戸内海環境保全特別措置法改正（R3年）で、「瀬戸内海における生物多様性の保全・水産資源の持続的な利用の確保を図り、地域資源を活用した「里海づくり」を総合的に推進する」といった主旨の改正が行われており、里海づくりへの取組みが求められている状況である。



出典：香川県「令和5年度版香川県環境白書」

2 指標による評価

指標名	105 環境保全活動や環境学習講座等への参加状況							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標							A	R6 県政モニターアンケートでは、実績値が前回より低下しており、アンケート内の「参加していない理由」で、「参加する時間がない」を選択した人が増加している。新型コロナウイルス感染症の拡大による行動規制の解除により、安近短のイベントから、遠方へ出かける人が増えている可能性がある。 なお、庁内関係課が実施したR5年度の環境教育・環境学習参加数は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったR2～R4年度の平均と比較して大幅に増加し、新型コロナウイルス感染症の拡大前と同じ水準まで回復している。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	29.4% (R3.6)	31.2% (R4.6)	39.7% (R5.6)	35.9% (R6.6)			40%		
進捗率		17%	97%	61%					

指標名	106 県と連携した市町・事業者・民間団体数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標							A	地域における環境学習推進事業や次世代へつなぐ美しい香川推進事業等の実施を通して、市町や事業者、民間団体に対し、積極的に連携を働きかけることで、連携団体数の増加につながった。進捗率の上下はあるものの、R3当初から右肩上がりに実績値を伸ばしており、可能なかぎり早期のR7年度目標値達成を目指したい。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	69団体	75団体	89団体	90団体			94団体		
進捗率		24%	80%	84%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.07】	3.17 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の環境に対する意識が低いのに対策が行われていない。 ・ 生活していても推進されていると感じる変化が分からない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業		
事業概要	環境を学ぶきっかけとして環境分野全般に分かる多種多様な講座を一堂に集めた体験学習会を開催する。		
開始年度	H29年度	R5年度決算額	3,755千円
事業実績	かがわ未来へつなぐ環境学習会2023を開催した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品ロスやSDGs等、子どもが環境を考えるきっかけになり、少しでも環境改善できるように生活を変えていきたい。自然に優しいもので夏休みの仕事ができてよかった。（参加者） ・ 活気のあるイベントに驚いたのと同時に、県内在住者の環境に対する意識の高さを感じた。一方で、ブース内が混み合い、来場者が自由に移動できない時間帯があった。（事業者） 		
成果・課題	○	R5年度の来場数は2,083名で、新型コロナウイルス感染症拡大前のR1年度(3,600名)には及ばないものの、R4年度(545名)から大幅に増加した。環境保全については、県民、事業者、民間団体、自治体などがそれぞれ主体的に取り組む中で、それらが県全体に広がり、持続的なものとなるよう、各主体と協力・連携して環境学習会の充実を図る必要がある。	

事業名	かがわ「里海」づくり推進事業		
事業概要	かがわ里海大学の運営等により、里海に関する学びの場を提供し、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりをけん引する人材を育成し、香川らしい里海づくりの持続的な取組みを推進する。		
開始年度	H28年度	R5年度決算額	6,747千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ R5年度 かがわ里海大学修了者数：940人（35講座） ・ R5年度 かがわ「里海」づくり絵日記コンテスト：応募者数277人 ・ R5年度 かがわ「里海」づくりシンポジウム：参加者数158人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験型で子どもとすごく楽しめて、時間が足りないくらい。（ウミホタル観察講座） ・ 考え方の幅が広がった。2日間全てが学びだった。（里海ガイド養成講座） ・ 子どもに普段できない体験をさせることができた。（香川大学生企画講座） ・ 座学とフィールドワークのどちらもあることが大変良かった。（海ごみリーダー養成講座） 		
成果・課題	○	R5年度かがわ里海大学受講者アンケートによると、講座内容満足度98%、里海づくり参加意欲向上93%であった。かがわ里海大学の修了者数は増えており、修了者による地域での活動も行われている。里海づくりをさらに広めるため、個人の取組みに加えて、地域で活動する企業等の参加を増やしていく必要がある。	

5 総合評価

環境学習会を通じて、数多くの民間団体及び事業者との連携づくりだけでなく、誰もが気軽に参加できる機会を提供することで、県民の環境への意識や関心を高め、具体的な行動を促すきっかけづくりとしての役割を果たすことができている。今後も、香川の環境を守り育てていくため、幅広い層の方々に参加してもらえるようなブース作りを心がけるとともに、さまざまな情報発信ツールの活用に取り組んでいく。

里海づくり推進事業のうち、取組みの柱である人材育成の場「かがわ里海大学」の修了者により地域での活動が行われ始めている。そういった県内各地で点として行われている活動を県内全域に面的に拡大して、さらに取組みを進めるためには、企業等の参加や連携が重要であるため、かがわ里海づくりパートナー登録制度等による企業等を里海づくりへ促す環境づくりを推進していく。

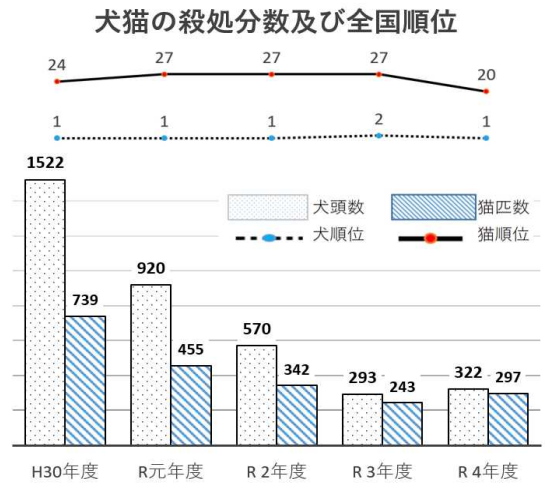
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	68 人と動物との調和のとれた共生社会の実現
取組みの方向	1 動物愛護管理施策の推進 2 動物愛護センターの運営

1 施策・事業実施の背景の現状

動物愛護管理法の改正（R1年6月）により動物取扱業の規制強化（動物取扱責任者要件の追加、出生後56日を経過しない犬猫の販売の制限等）や動物虐待に対する罰則の引上げなどが行われた。

国の動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針の改正を受け、香川県動物愛護管理推進計画の改正（R3年3月）を行い、地域における野犬・野良猫減少のための取組みを新たに追加し、数値目標を国の殺処分数半減を踏まえたものにするなど、県の現状と今の国の方向性を踏まえた内容の計画とした。

犬の殺処分数は、R3年度に過去最も少ない293頭となり、H24年度以降9年ぶりに犬の殺処分数全国ワースト1位を回避したが、R4年度には322頭と増加し、再びワースト1位という結果であった。



出典：環境省「動物愛護管理行政事務提要」

2 指標による評価

指標名		107 犬猫の殺処分数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要		人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けた取組みの成果を示す指標								
年度		R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値(R2年度比)		
実績値	犬	570頭	293頭 48.6%減	322頭 43.5%減	259頭 54.6%減			427頭 25%減	A 犬：A 猫：A 收容された犬猫の適正管理や收容期間の延長、適正な譲渡推進等の事業により、譲渡数・返還数が増加し、殺処分数は減少傾向にある。しかしながら、全国的にみると收容数、殺処分数は多い状況であるため、譲渡数を維持しつつ、收容数及び殺処分数の削減に取り組む必要がある。	
	猫	342匹	243匹 29.0%減	297匹 13.2%減	185頭 45.9%減			307頭 10%減		
進捗率	犬		194%	173%	217%					
	猫		283%	129%	449%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.07】	3.17 【3.22】	・犬猫に関する困りごとで相談しても、対応してもらえない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業		
事業概要	飼い主のいない猫による糞尿被害などを地域の課題ととらえ、地域住民、市町、保健所が一丸となって解決に取り組む地域猫活動において、不妊去勢手術費用等の市町補助等を支援し（1地域あたり上限200千円）、生活環境の保全と飼い主のいない猫の収容数抑制を図る。		
開始年度	H28年度	R5年度決算額	1,333千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域猫活動支援事業補助金交付 対象地域：3市1町 計7地域 1,198千円 ・猫の収容数：298匹（R4年度：424匹） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・地域猫活動は、地域住民の合意形成や費用負担が大きく導入に至らないケースも多いことや、県下全域で飼い主のいない猫の不妊去勢手術に集中して取り組まなければ、野良猫は減らないことから、各市町が足並みをそろえて飼い主のいない猫の不妊去勢手術に支援できるよう、県が施策を講じて欲しい。（市町） 		
成果・課題	○	猫の収容数は減少したものの、生活環境被害の申出は依然として多いことから、野良猫の多い地域において地域猫活動の導入が進むよう引き続き支援するとともに、今後は、地域住民が主体となった飼い主のいない猫を増やさない取組みを強化していく必要がある。	

事業名	動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業		
事業概要	譲渡前トライアル制度や専門家による犬の馴化・訓練により、家庭動物としての資質を高め、一般譲渡の推進を図るとともに、センターが地域に出向き、ボランティアや市町・保健所と連携し、県民の身近な場所で譲渡会や啓発イベント等を開催することにより、譲渡推進や普及啓発を図る。		
開始年度	R2年度	R5年度決算額	1,036千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理サポーター登録数（R5年度末現在）：16名 ・犬猫の譲渡数：犬582頭、猫238匹 ・出張イベント「おでかけ！しっぽの森」の開催：15回 ・動物愛護週間に動物愛護フェスティバルを開催（9月） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護フェスティバルの来場者は、特定の人（動物に興味がある、好きな人）に偏りがあるため、幅広い人が来場するようなイベント内容にした方がよい。（参加者） 		
成果・課題	○	犬猫の殺処分数は大幅に減少したものの、依然として全国的に多い状況であることから、センターの認知度を高め、より一層適正な譲渡を促進するとともに、より魅力ある企画の実施や効果的な周知等により動物愛護管理についての普及啓発の強化を図る必要がある。	

事業名	さぬき動物愛護センターにおけるボランティア活動支援事業		
事業概要	さぬき動物愛護センターにおける譲渡動物の飼養管理に協力する飼養管理サポーターにより犬猫の馴化、シャンプー等を行うことで、よりきめ細やかな健康管理・社会化を図り譲渡を推進する。また、新しい飼い主に譲渡するまでの犬猫の飼養管理や、責任をもって適正に飼養できる者への譲渡を行う譲渡ボランティアの活動支援により負担軽減を図り、より一層の適正な譲渡の推進を図る。		
開始年度	R2年度	R5年度決算額	2,281千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡ボランティア登録数（R5年度末現在）：28個人・団体 ・譲渡ボランティアを対象にしたスキルアップセミナーの開催：1回 ・譲渡ボランティア支援譲渡会の開催：6回 ・譲渡犬猫の診療費用の助成（上限1万円/1頭）：犬163頭、猫55匹 ・犬猫の譲渡数（再掲）：犬582頭、猫238匹 うち譲渡ボランティアへの譲渡数：犬431頭、猫77匹 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡するまでの飼養管理等に負担が大きいことから、引き続きボランティアへの支援を続けて欲しい。（ボランティア） 		
成果・課題	○	譲渡事業や普及啓発において、ボランティアの方々の協力は不可欠であり、犬猫の殺処分数減少に果たす役割も大きく、ボランティアの負担軽減のためにも引き続き活動支援が必要である。	

5 総合評価

動物愛護センター（以下「センター」という。）開設以降、譲渡数の増加と収容数の減少により、殺処分数は犬猫ともに大幅に減少しており、R3年度に目標は達成した。しかしながら、全国的にみると依然として殺処分数は多い状況であり、R4年度の殺処分数は犬猫ともにR3年度よりも増加している。

保健所に収容された犬猫について返還の促進、適正な譲渡の推進を図るとともに、センターで譲渡ボランティアと連携して譲渡を行うなど、効果が目に見える「譲渡」を中心に事業を行ってきたが、依然として、飼い主の判明しない犬猫の収容数は多く、犬猫による危害や周辺環境被害に関する相談も多い。引き続き、効果が目に見えにくい「地域における飼い主のいない犬猫」を減らすとともに、広く県民の間に共通した動物愛護管理についての考え方を定着することが重要である。

今後も、センターを拠点としたボランティアや関係団体などと連携した動物愛護管理についての普及啓発や適正な譲渡の推進、保健所での返還の促進に取り組むとともに、飼い主のいない犬猫の問題解決に向けた地域住民が主体となった活動を促進することにより、犬猫の収容数の減少や飼い主のいない犬猫による人への危害の防止や周辺環境被害の改善に取り組む必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	21 みどり豊かな暮らしの創造
施策	69暮らしを支えるみどりの充実
取組みの方向	1 暮らしを守るみどりの保護・保全 2 すぐれた自然の保護・保全 3 身近なみどりの整備・管理

1 施策・事業実施の背景の現状

暮らしを守るみどりについては、台風等による風水害が頻発化・激甚化する傾向にあることから、山地災害防止対策の推進や公益的機能をもつ「みどり」の乱開発防止対策が求められている。

すぐれた自然については、自然公園等における老朽化した施設の改修や修繕が必要な状況にある。また、貴重な自然環境や植生の分布地等を継続して適切に保護・保全する必要がある。

身近なみどりについては、「新しい生活様式」の実践によって「みどり」の機能や役割が注目されており、緑化の質の向上やみどりの中でリフレッシュできる場の確保が求められている。

香川県のみどり（森林・公園など）の充実に向け期待する施策

施策	割合
街の中などにある身近な公園の整備	62.3%
自然公園などの優れた自然環境の保全	59.7%
病害虫や野生鳥獣、外来種による被害の対策	57.0%
森林の無秩序な開発の防止	52.5%
山地災害防止対策	47.9%
公共施設や民間施設の緑化（建物の緑化や遊休地の芝生化など）	46.2%
森林公園など郊外にある規模の大きい公園の整備	41.0%
その他	5.9%
無回答	1.0%

出典：R5 県政モニターアンケート

2 指標による評価

指標名	108 みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	暮らしを支えるみどりの充実にに向けた取組みの成果を示す指標							A	みどりの豊かさの満足度は目標値を上回り、みどりの充実にに向けた県が行う施策への期待度は増加傾向にある。今後もみどりの充実にに向けた、森林の乱開発防止や優れた自然環境の保護・保全、身近な公園の整備等を進める。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	62% (R3.6)	61% (R4.6)	63% (R5.6)	66% (R6.6)			65%		
進捗率		-33%	33%	133%					

指標名	109 公園・緑地面積							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積							B	公園、緑地については、これまで面積・個所数が増加してきたが、一定程度整備されたことで、公園の維持管理や質の向上に向けた取組みが行われる方向へ転換してきており、進捗率は緩やかになってきている。今後も関係各課で連携し、公園、緑地の整備等を進める。
年度	R1年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値		
実績値	1,838 ha	1,841 ha	1,842 ha	1,845 ha			1,856 ha		
進捗率		17%	22%	39%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.99 【4.07】	3.28 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・子供が遊べる緑豊かな公園がないので、作れないか。 ・身近な公園の整備が望ましい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	みどりの県有施設管理事業		
事業概要	瀬戸内海国立公園内の県有施設、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの園地、歩道等について、施設整備と維持管理を行い、安全・快適な利用促進を図る。		
開始年度	R3 年度	R5 年度決算額	70,230 千円
事業実績	指定管理施設 ・県民いこいの森野営場（指定管理者：NPO しおのえ） ・大川山野営場（指定管理者：（一財）ことなみ振興公社） 瀬戸内海国立公園維持管理業務委託 ・除草・清掃等委託 園地数：22 園地（委託先：14 団体） ・浄化槽保守管理業務委託 園地数：7 園地（委託先：5 社） 四国のみち維持管理業務委託 ・コース数：23 コース（委託先：12 団体） 大滝大川山県立自然公園 竜王奈良の木線 ・木製階段の改修		
県民・事業者からの声	・老朽化した階段が新しくなり、安全快適に使用できるようになった。（公園利用者）		
成果・課題	○	指定管理者が利用者への対応やパトロールを行うことで、快適な利用やトラブル対応に貢献した。 園地や四国のみちの維持管理を行うことで、県民の安心・快適な利用促進に貢献した。 継続した維持管理が必要である。	

事業名	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業		
事業概要	訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備し、瀬戸内海国立公園の魅力向上させるため、公園利用施設の国際化対応・老朽化対策のための整備を集中的に推進する。		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	27,838 千円
事業実績	・屋島園地：園路舗装改修 ・紫雲出山園地：野外卓、ベンチ改修 ・釈迦ヶ鼻園地：案内板多言語化改修、園路・駐車場改修 ・城山園地：案内板等多言語化改修、駐車場改修		
県民・事業者からの声	・老朽化した施設が新しくなり、施設が快適に使用できるようになった。（公園利用者） ・訪日外国人の公園を利用が増えている。（公園利用者） ・まだ老朽化している施設があることから引き続き事業をしてほしい。（公園利用者）		
成果・課題	○	自然環境整備計画を策定し、その計画に沿って、公衆トイレの洋式化や案内標識の多言語表記化などの国際化対応、園路舗装改修やベンチの改修等の老朽化対策を実施した。 今後も計画的に整備を進め、国立公園の魅力向上と利用促進に取り組む必要がある。	

5 総合評価

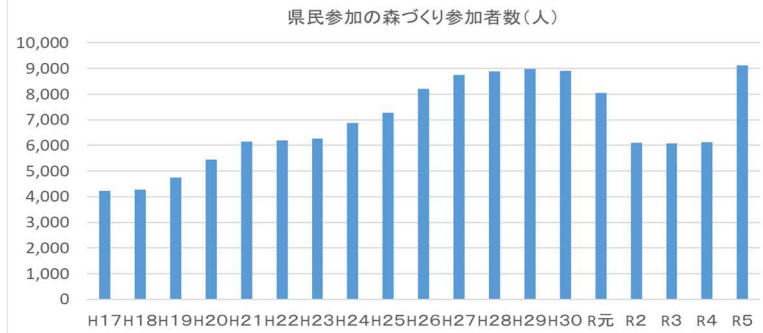
<p>公園施設について、標識の改修や園路の改修等を行い、訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を向上させたことから、一定進捗したものの、公園施設等の老朽化及び国際化整備を計画的に実施していく必要があるため、国の交付金を確保し、事業を継続して推進する必要がある。</p>

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	21 みどり豊かな暮らしの創造
施策	70 県民総参加のみどりづくり
取組みの方向	1 みどりづくりへの理解と参加の促進 2 県民総参加のみどりづくりの推進

1 施策・事業実施の背景の現状

人と森林との関わりの希薄化によって放置される森林が増え、森林が有する多面的機能の低下が懸念される。

森林をはじめとするみどりは県民共通の財産であることから、みどりの重要な働きを普及啓発することが大切であり、みどりを守り、育てる人材の育成に加え、森林ボランティア団体などの活動の支援や多様な主体によるみどりづくり活動を支援し、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。



出典：森林・林業政策課

2 指標による評価

指標名	110 森林ボランティア活動の関心度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民総参加のみどりづくりの推進に向けた取組みの成果を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 県民参加の森づくり参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで戻ってきたが、森林ボランティア活動に関心がないという人が4割以上見られた。</p> <p>【今後の方向性】 森林ボランティア活動の関心度を高めるには、引き続き、「みどりの学校」や「森とみどりの祭典」などの普及啓発活動を実施するほか、どんぐり銀行活動などの森づくりに関わるきっかけづくりとなるような取組みを展開する必要がある。</p>
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	61% (R3.6)	59% (R4.6)	64% (R5.6)	58% (R6.6)			65%		
進捗率		-50%	75%	-75%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.99 【4.07】	3.28 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの中で自然に生きる事が大事であり、その経験を子ども時代にさせるべきである。 ・働いている人も参加できるよう企業と連携して取り組んでほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	緑の少年団育成強化事業		
事業概要	緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成する。		
開始年度	H26 年度	R5 年度決算額	2,505 千円
事業実績	活動支援団体数：27 団		
県民・事業者からの声	・地域とのつながりが緑化活動を通じて深まるので、事業を継続してほしい。（緑の少年団）		
成果・課題	○	緑の少年団の活動が活性化し、新たに4団の緑の少年団が設立された。引き続き、森づくりや緑化推進の次世代を担う緑の少年団の育成と活動の活性化を図るため、小学校などに新たな少年団の設立を働きかけるとともに、少年団が行うみどりづくり活動を支援する必要がある。	

事業名	どんぐり銀行活性化事業		
事業概要	どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による払戻しを充実させるとともに、臨時支店の開設などを実施する。		
開始年度	H28 年度	R5 年度決算額	1,739 千円
事業実績	どんぐり銀行預金者数 3,738 人（うち新規預金者数 840 人）		
県民・事業者からの声	・どんぐり銀行の払戻しグッズの種類を増やしてほしい。（県民）		
成果・課題	△	どんぐり銀行受付期間中に、県有施設や各種イベント等での臨時支店の開設などにより、預金者の利便性を高めるよう努めたが、預金者数はほぼ横ばいであった。引き続き、子供たちによる森づくり等のみどりづくり活動への参加を一層進めるため、みどりの重要性を啓発するどんぐり銀行活動を推進する必要がある。	

事業名	みどりの学校運営事業		
事業概要	森林ボランティア団体等と県が協働で運営する「みどりの学校」での講座の実施、みどりづくり活動を担う指導者などの人材育成を行う。		
開始年度	H29 年度	R5 年度決算額	3,565 千円
事業実績	講座数：72 講座、参加者：1,408 人		
県民・事業者からの声	・みどりの学校の委託金額の上限を引き上げてほしい。（森林ボランティア団体）		
成果・課題	△	森林ボランティア団体等と協働で、県内各地でみどりづくりに関する様々な講座を実施し、みどりづくり活動を担う人材の育成に努めたが、参加者数は微増であった。引き続き、森林ボランティア団体との協働により、みどりに関する多様な講座を実施し、みどりを守り・育てる人材を育成する必要がある。	

5 総合評価

<p>県民参加の森づくり参加者数は、ボランティア団体等の活動の充実により、9,113 人（R4 年度：6,130 人）となっており、施策「県民総参加のみどりづくり」については一定の進捗が図られたと考えられる。</p> <p>森林をはじめとするみどりは、県民共有の財産であり、多様な主体によるみどりづくり活動を推進することが重要である。また、森林ボランティア活動を担う人材が高齢化し、後継者の確保が課題となっていることも踏まえ、県民が森づくり活動に参加できる機会の確保や、みどりを守り・育てる人材の育成、森林ボランティア団体の活動継続のための支援など、引き続き、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。</p>	
---	--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	22 活力ある地域づくり
施策	71 都市・集落機能の向上
取組みの方向	1 集約型都市構造の推進 2 中心市街地の活性化 3 空き家対策の推進 4 既存ストックのマネジメント強化

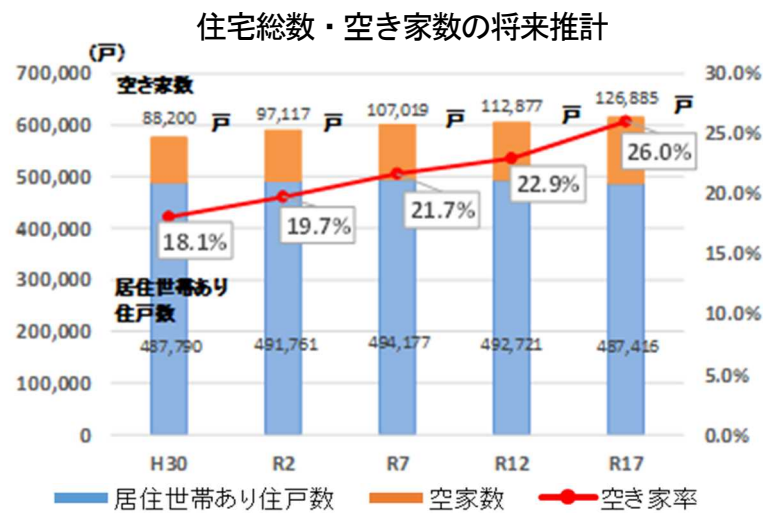
1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少や少子高齢化が進む中、市街地が拡散して低密度な市街地を形成する傾向にある。中心市街地商店街は、小売業の競争激化、店主の高齢化や後継者不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により空き店舗率が高い水準にある。

R5年の「住宅・土地統計調査」によれば、本県の空き家率は18.5%と高い水準になっており、今後も空き家の増加が見込まれる。

県有建物の延べ床面積の築年数別の割合を見ると、40年以上経過している建物は35.0%と老朽化が進行している。(R3.4.1現在)

サンポート高松地区において、香川県立アリーナなどの新たな施設の計画や整備が官民で進められており、これらにあわせてより一層のにぎわいを創出し、中枢拠点機能の強化や中心市街地の活性化を図る必要がある。



出典：香川県「香川県住生活基本計画」(R4年3月)

2 指標による評価

指標名	111 立地適正化計画区域内の人口	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	市町による立地適正化計画の作成を促進する取組みの成果を示す指標	A	立地適正化計画作成に関する市町への助言等の実施により、順調に推移している。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	671千人 752千人 752千人 752千人 760千人		
進捗率	91% 91% 91%		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.02 【4.07】	3.12 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと活気のある商店街にする必要がある。 ・イベント、ライブ等を誘致して欲しい。 ・集える場所や移動手段の整備など、集落に活力を取り戻すような対策が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	サンポート高松地区プロムナード化検討事業		
事業概要	サンポート高松地区において、香川県立アリーナなどの新たな施設整備にあわせて、地区全体として、にぎわいがあるプロムナードとなるよう、歩行空間の検討を行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	10,000 千円
事業実績	検討会議の開催、アンケート調査の実施、社会実験の実施		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・徒歩でのアクセスを増やし、安全を確保する案はとても良いと思う。（県民） ・自動車中心の社会で車が不便になるのは厳しいと感じた。（県民） 		
成果・課題	◎	学識経験者や関係者で構成する「高松中心市街地プロムナード化検討会議」を設置し、サンポート高松地区においてプロムナード化の検討を行った。サンポート高松地区のにぎわいを高松中心市街地全体に波及させるため、検討範囲を広げていく必要がある。	

事業名	サンポート高松地区都市再生整備事業		
事業概要	香川県立アリーナの開館に向けて、歩行者の快適性・利便性向上を図るため、屋根付き歩道等の整備による鉄道駅や港からの安全で快適な歩行空間を確保する。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	75,834 千円
事業実績	屋根付き歩道等の整備		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・サンポート高松地区内での徒歩移動がしやすくなりそうで良いと思う（県民） 		
成果・課題	◎	香川県立アリーナの開館に向けて、屋根付き歩道等の整備を進め、歩行者の快適性・利便性向上につなげた。引き続き、屋根付き歩道やプロムナード等の整備を進める必要がある。	

事業名	老朽危険空き家除却支援事業		
事業概要	老朽危険空き家の除却を促進するため、民間住宅の除却に要する費用への補助を行う市町に対して支援を行う。		
開始年度	H27 年度	R5 年度決算額	90,141 千円
事業実績	除却件数：267 件、行政代執行：2 件		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内での事業のため、申込件数が、受付可能上限数に達し、次年度以降、改めて申込みを行っていただくようお願いするケースも発生している。（市町職員） 		
成果・課題	○	本事業により、年間約 300 件の老朽危険空き家の除却を行っているものの、市町の調査結果によると未だに県内には 3,000 件近い老朽危険空き家が存在するものと推計され、依然高い水準で推移していることから、除却ペースを加速する必要がある。	

5 総合評価

<p>市町による立地適正化計画の作成の促進や、中心市街地の活性化の支援等を行った結果、立地適正化計画区域内の人口は、671 千人（R2 年度）から 752 千人（R5 年度）に増加しており、本施策は一定進捗していると考えられる。</p> <p>都市機能の集約や中心市街地の活性化を図るため、サンポート高松地区における安全で快適な歩行空間の整備や中心市街地商店街への支援などに引き続き取り組み、本施策を一層推進していく。</p> <p>本県の空き家率は高い水準にあり今後も空き家の増加が見込まれることから、より効果的・効率的に市町の総合的な空き家対策を促進し、本施策を一層推進していく。</p>			
--	--	--	--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	22 活力ある地域づくり
施策	72 活力あふれる農山漁村の振興
取組みの方向	1 多面的機能の維持・発揮 2 農山漁村の活性化 3 鳥獣被害防止対策の推進

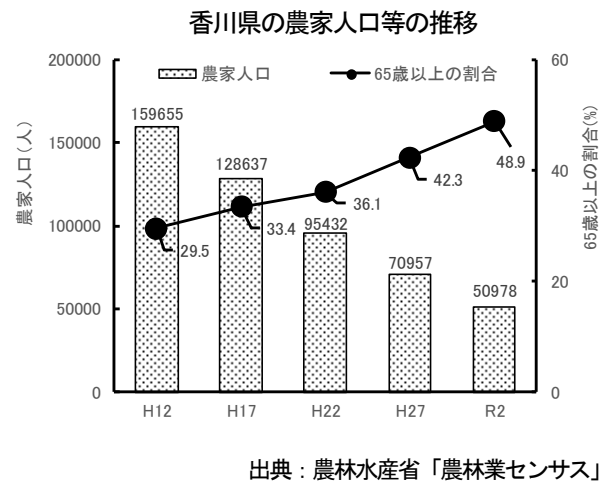
1 施策・事業実施の背景の現状

農山漁村では、過疎化や高齢化の進行により、相互扶助などの集落機能が低下し、多面的機能の維持が困難となってきた。

改正「食料・農業・農村基本法」においても、「地域社会の維持」が新たな基本理念に位置付けられ、農地の保全に資する共同活動、地域の資源を活用した事業活動、農村への滞在機会を提供する事業活動等の促進や、鳥獣害対策が基本的施策として規定された。

「半農半X」等の多様なライフスタイルの浸透や、棚田地域の保全と国内外の地域との交流促進を基本理念とする棚田地域振興法の施行など、農村への関心が高まる中、魅力発信が求められている。

関係府省が連携し、戦略的に各種対策を組み合わせることにより鳥獣被害対策を抜本的に強化することとされている。



2 指標による評価

指標名	112 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業者や地域住民の協働による農地や水路、農道などの保全管理活動の成果を示す指標	A	多面的機能支払制度に取り組む活動組織の新規設立や、2町において土地改良区単位で未実施地域を加えた合併が実現したことで、取組面積は119ha増加した。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	14,280 ha 14,794 ha 15,218 ha 15,337 ha / 15,500 ha		
進捗率	42% 77% 87%		

指標名	113 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業体験施設などの利用者数（体験者数と宿泊者数）であり、交流による農村の活性化の状況を示す指標	A	新規施設への登録推進や農林漁家民宿の開業支援等により、施設数が増加したことで、体験・宿泊者数は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に比べ84%まで回復した。
年度	R3年度基準値 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	105,900人 126,200人 143,800人 / 171,400人		
進捗率	31% 58%		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.02 【4.07】	3.12 【3.22】	・人口減少や高齢化が進む地域における集落機能の維持

4 施策を構成する主な事業

事業名	多面的機能支払交付金		
事業概要	農業者等で構成される活動組織が活動計画書に基づき行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。 ・農地維持：田3,000円/10a、畑2,000円/10a ・資源向上（共同）：田2,400円/10a、畑1,440円/10a ・資源向上（長寿命化）：4,400円/10a、畑2,000円/10a		
開始年度	R1年度	R5年度決算額	675,023千円
事業実績	・活動組織332組織（対前年度比7組織増） ・取組面積14,020ha（対前年度比197ha増）		
県民・事業者からの声	・地域の高齢化や過疎化の進行を理由に、草刈りや泥上げなど最低限の維持活動が継続できるか不安である。（活動組織） ・申請や実績報告などの書類作成が煩雑で、事務手続きに大きな負担を感じる。（活動組織）		
成果・課題	◎	R5年度には全体組織の7割が事業計画期間の最終年度を迎え、R6年度での活動継続を断念する組織が相次ぐのではないかと懸念されたものの、新規組織の立上げや既存組織の合併推進に加え、継続断念の意向を示した組織に対して活動継続を促した結果、取組面積はR6年度も横ばいで推移する見込みとなっている。 高齢化や過疎化の進行により、今後多くの地域で活動継続が困難になるおそれがあることから、組織の広域化を推進して、事務手続きや活動の効率化を進める必要がある。	

事業名	かがわの農泊推進事業		
事業概要	グリーン・ツーリズムの推進や、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組みの普及・推進を図る。		
開始年度	R1年度	R5年度決算額	4,295千円
事業実績	・農泊、グリーン・ツーリズム実践者向けのセミナー開催（参加者34名） ・グリーン・ツーリズム体験モデル企画の実施（参加者19名） ・農林漁家民宿実践者向け先進地視察会の開催（参加者9名） ・四国4県連携キャンペーンの実施（応募者413名） ・グリーン・ツーリズム実践団体への助成（3件） ・農林漁家民宿開業者への助成（1件） ・パンフレット、HP、SNSによる情報発信		
県民・事業者からの声	・農林漁家民宿の開業や地域で連携した活動を前向きに取り組みたい。（セミナー及び先進地視察会の参加者） ・体験内容に対する課題と対策案が示された。（グリーン・ツーリズム体験モデル企画の参加者）		
成果・課題	○	グリーン・ツーリズム関連施設は、体験53施設、宿泊54施設となり、これら施設の利用者数は143,800人と、新型コロナウイルス感染症拡大前の84%まで回復している。また、農林漁家民宿は48施設となり、宿泊者数は4,843人、そのうち42%が外国人観光客となっている。R7年4月に開催される大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭は大きなチャンスと捉え、国内外の観光客を農村地域に呼び込み、交流人口や関係人口の拡大を図るため、グリーン・ツーリズム体験施設や農林漁家民宿の受入体制強化と情報発信に取り組む必要がある。	

5 総合評価

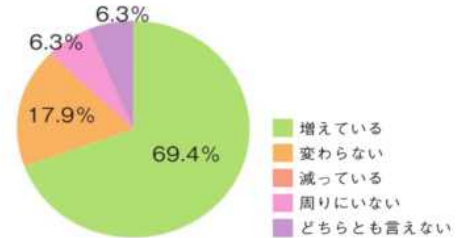
<p>今後高齢化や過疎化のさらなる進行に伴い、多面的機能の維持・発揮や農村における地域社会の維持が困難になるおそれがあることから、多面的機能支払交付金を活用した農地保全に資する共同活動の促進や、地域資源を活かしたグリーン・ツーリズム及び農泊の推進を通じて、活力あふれる農村の振興につなげていく。</p> <p>鳥獣被害防止対策の推進については、農作物被害はR4年度で被害面積が127ha、被害金額が1億2,600万円と、ここ5年間は概ね横ばいで推移している。鳥獣被害は営農意欲の減退や耕作放棄地の増加をもたらすなど被害金額として表れる数字以上に深刻な影響があることから、活力あふれる農村の振興を図るため、鳥獣被害防止対策をより一層推進していく必要がある。</p>

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	22 活力ある地域づくり
施策	73 国際化の推進
取組みの方向	1 国際交流・国際協力の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

法務省「都道府県別 在留外国人数の推移」によると、R5年12月末の県内在留外国人数は、17,312人となり、これまでで最高となっている。
 県民一人ひとりが国際社会の一員として活動することができるよう、外国に対する理解を深める取組みを進めていく必要がある。

あなたの近所や職場で外国人が増えたと感じていますか



出典：R2年県政モニター調査結果

2 指標による評価

指標名	114 国際交流員による活動数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、学校訪問などの各種イベントが再開し、国際交流員の派遣数も順調に増加している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	137回	74回	149回	263回			160回		
進捗率		-274%	52%	548%					

指標名	96 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕 【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、規制緩和が進んだことから利用者が増加したものである。今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	140,000人	118,200人	264,461人	422,989人			700,000人		
進捗率		17%	38%	60%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.02 【4.07】	3.12 【3.22】	・うどんの文化はもっと国際的に広められると期待している。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ブラジル香川県人移住 110 周年、ペルー県人移住 120 周年、パラグアイ香川県人会創立 50 周年記念事業		
事業概要	知事等訪問団が現地を訪れ、祝意を表するとともに、移住者の労苦をねぎらい、これまで香川県で受け入れた研修員等との懇談の場等を通して今後の関係強化及び交流促進に取り組む。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	5,282 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・記念式典への出席 ・各地在外公館での意見交換 ・ジャパンハウス（外務省設置の情報発信拠点）訪問 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・知事に来ていただけることは誇りである。日頃なかなか集まる機会がないため、訪問団が来てくれることはありがたい。（県人会会員） 		
成果・課題	◎	<p>記念式典への出席等を通して、これまで築いてきた絆を一層深めることができた。県人会の方々の郷土香川への強い思いを知り、県人会と香川県との交流を継続、発展させるためには、県人会を支える若い世代の養成が必要であるという意見があったことから、R6 年度からは、新たに短期間の日程での県人会員子弟の学生等の受入を実施することとしている。訪問経由地であったアメリカで、南カリフォルニア県人会との意見交換にオーリーブハマチを提供したところ、大変好評であり、県人会会長の協力をいただき、アメリカへの輸出に結び付いた。</p>	

事業名	ブラジル青少年派遣事業		
事業概要	県内大学生等をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状、南米での日本文化の発信に関する研修を実施するとともに、現地県人会の若い会員との交流を通じて、継続的な関係構築を図る。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	4,572 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル香川県人会との交流 ・現地大学生等との交流 ・ブラジル香川県人移住 110 周年記念式典でのプレゼンテーション ・ブラジル日本商工会議所等への訪問 ・帰国後報告会の実施 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・日系人という存在を知らなかったが、報告会に参加し、日系人の歴史を知り、今後の交流の在り方について考えるようになった。（報告会参加大学生） 		
成果・課題	○	<p>R5 年 11 月 9 日から 21 日までの 13 日間、香川県内の大学生及び大学院生 4 名をサンパウロ市に派遣した。サンパウロ大学に通う大学生との交流を実施し、親睦を深めたことで帰国後も SNS でつながるなど、今後の交流につながる関係を作った。ブラジル香川県人移住 110 周年記念式典において、香川県の島々やポケモンとのコラボレーションについてプレゼンテーションを行った。ブラジルでポケモンが流行していることもあり反響が大きかった。SNS を活用した学生等のネットワーク構築など、青少年による相互交流について検討していく必要がある。</p>	

5 総合評価

<p>香川国際交流会館の利用者について、イベント時の柔軟な施設運用などを提案し、利用促進に取り組む。また、今後も引き続き、海外の県人会等との交流や国際交流員による各学校での国際理解のための活動を実施することにより、本施策を一層推進していく。</p>
--

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	23 デジタル化の推進
施策	74 地域社会のデジタルトランスフォーメーションの推進
取組みの方向	1 デジタル技術を活用した地域課題の解決 2 デジタル社会の基盤整備 3 行政手続のオンライン化等の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

地方の抱える社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉でもあるデジタル技術を積極的に活用することで、地域の魅力を向上させることが求められており、県・市町・民間事業者等の共創により地域社会のデジタルトランスフォーメーションを推進する必要がある。
そのため、デジタル技術を活用した地域課題の解決、デジタル社会の基盤整備及び行政手続のオンライン化等の推進について取り組んでいる。

2 指標による評価

指標名	115 かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	かがわDX Labにおける地域社会のデジタル化による地域課題の解決の成果を示す指標					D	<p>【進捗が遅れている要因】 R5年9月に官民で構成する8つのワーキンググループを設置したが、いずれも社会実装に向けた検討の段階にとどまったため。</p> <p>【今後の方向性】 「観光・移住促進ワーキンググループ」において、電動キックボードシェアリングサービスの実証実験をR6年4月から6月まで実施した。同年8月から本格的なサービス提供が開始された。また、「マイナンバーカードを活用した官民共創引越手続きのワンストップ化ワーキンググループ」においても実証実験を行い、R6年度中の県内での社会実装を目指し、調整を進めている。その他の研究項目についても順次実証実験を行う予定である。</p>
年度	R4年度 基準値	R4~R5年度	R4~ R6年度	R4~ R7年度	R4~ R7年度 目標値		
実績値	0件	0件			9件		
進捗率		0%					

指標名	116 知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	行政手続のオンライン化の推進の結果を示す指標							C	<p>【進捗が遅れている要因】 オンライン化のためのシステム等に係る職員の知識・経験不足のため。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き電子申請システムの操作研修を実施するほか、進捗調査を踏まえて各部局へのヒアリングを実施し、オンライン化の推進を図る。</p>
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	1.7%	4.6%	10.0%	18.9%			100%		
進捗率		3%	8%	17%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.85 【4.07】	3.04 【3.22】	・デジタル化で目指していることや成果が見えづらい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	官民連携 DX トライアル事業		
事業概要	県・市町・民間事業者が共創する場「かがわDX Lab」において、自治体のまちづくりの知見と民間事業者のデジタルの知見をかけ合わせ、本県におけるさまざまな地域課題の解決に取り組む。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	4,153 千円
事業実績	・かがわDX Lab において創出したサービスの件数：0 件〔累計〕 （かがわDX Lab において取り組む研究項目の件数：8 件〔累計〕）		
県民・事業者からの声	・かがわDX Lab において創出したサービスである引越しワンストップサービスは便利だと思う。（実証参加者） ・もっと多くの事業者やサービスの申請を一括で行うことができるとよい。（実証参加者）		
成果・課題	△	県や市町等が抱える地域課題について、課題解決に資する革新的サービスを生み出すため、R5 年度は 1 件の実証実験を実施した。 R6 年度についてもワーキンググループの検討状況を踏まえ順次実証実験を計画しており、本格実装につなげていく。	

事業名	オープンデータ推進事業		
事業概要	オープンデータが地域の課題の解決を県民や民間企業等と連携して実現するための有効かつ効率的な手段であると認識し、オープンデータの閲覧・利用ができる「香川県オープンデータカタログサイト」を運用する。R2 年 11 月から、希望する県内市町と共同利用を行っている。そのほか県内市町と勉強会を開催するなど、オープンデータの利活用の推進を図っている。		
開始年度	H30 年度	R5 年度決算額	2,140 千円
事業実績	オープンデータカタログサイトにおける実績 ・公開件数：433 データセット、5,357 データ（R6.3.31 時点） ・利用件数：213,458 件（R5.4.1～R6.3.31）		
県民・事業者からの声	・普段から問題意識を持ち、データが活用できる場面のヒントを見つけることが大切だと感じた。（市町職員） ・データ利活用について、いきなり始めるのは困難に感じるが引き続き動向には着目したい。（市町職員）		
成果・課題	△	利用実績が R4 年度（149,213 件）と比較し 43.0%増加したものの、更にオープンデータの利活用を進める必要がある。 県民の利便性の向上や地域課題の解決を図るため、県や市町等が保有するデータのオープンデータ化を推進する必要がある。	

事業名	電子申請・電子決済実施事業		
事業概要	申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるようにするため、電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を付加し、運用する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	25 千円
事業実績	・利用可能手続：80 種目（R5 年度末現在） ・収納件数：46 件（R5 年 10 月～R6 年 3 月）		
県民・事業者からの声	・申請書を窓口まで持参する必要がなく、手数料の支払いもクレジットカードでできて便利だった。（利用者）		
成果・課題	○	電子申請・電子決済を導入した手続については、県民の利便性向上と効率的な行政サービスの提供につながった。 今後、電子申請・電子決済を利用できる手続の導入拡大を図る必要がある。	

事業名	電子契約システム運用事業		
事業概要	インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約を導入する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	399 千円
事業実績	148 件 (R6 年 1 月～3 月)		
県民・事業者からの声	・思ったよりシステムの操作が簡単であり、また、契約書を持参したり郵送したりする必要がなくなったので、効率的に契約事務を行うことができた。(利用者)		
成果・課題	○	事業者の利便性向上が図られるとともに、県・事業者双方の契約事務の効率化やコスト縮減につながった。 今後、一層の利用拡大を図る必要がある。	

5 総合評価

官民連携 DX 推進事業では、R5 年 9 月に官民で構成する 8 つのワーキンググループを設置し、フィールドワークなどを通じた課題の深堀や課題解決手法の精査、取組みの有効性を検証するための実証研究等に取り組んでいる。R6 年度以降も、引き続き革新的なサービスの創出に向け本施策を一層推進していく。

行政手続のオンライン化は、R5 年度末時点では 2 割弱に留まっているが、R6 は全部局へ改めて見直し依頼や個別ヒアリング・伴走支援を実施し、引き続きオンライン化の推進に努めていく。

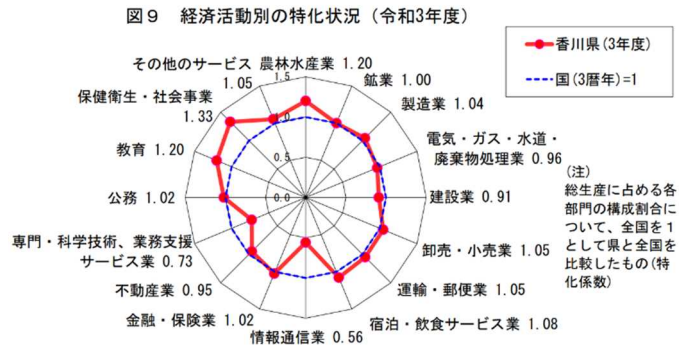
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	23 デジタル化の推進
施策	75 デジタルトランスフォーメーションを支える人材の育成
取組みの方向	1 デジタル人材の育成とイノベーションの創出 2 デジタルの普及啓発の促進

1 施策・事業実施の背景の現状

時間や場所を選ばないテレワークやオンライン会議等の活用、定着が進むなど、デジタル化に対する県民の意識や社会環境が急速に変化するとともに、AI、IoT等のデジタル技術の進展により、超スマート社会の到来が現実のものとなりつつある。

本県のGDPの産業別構成比を全国平均と比較した経済活動別特化係数では、全国平均を1とした場合、本県の情報通信産業の構成割合は0.56で、全産業中で最も小さく、本県は情報通信産業が手薄であるのが現状である。

デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠であるが、現状では、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっており、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要である。



出典：香川県「令和3年度 香川県県民経済計算推計結果」

2 指標による評価

指標名	117 Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	Setouchi-i-Base を拠点とした デジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	A	人材育成講座や利用者相互の活動・交流に資するイベントを開催したほか、専任のコーディネーターによる起業や新規ビジネスなどに関する各種相談に対応することで、起業件数や拠点利用者数の増加につなげることができたため、順調に進捗している。
年度	R2年度 基準値 R2～R3年度 R2～R4年度 R2～R5年度 R2～R6年度 R2～R7年度 R2～R7年度 目標値		
実績値	4,162人 14,049人 27,203人 38,862人 45,162人		
進捗率	24% 56% 85%		

指標名	118 Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	Setouchi-i-Base を拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	A	「DX ベーススキル養成講座」をはじめとする人材育成講座を通して習得したスキル等を生かし、拠点利用者が、県内企業に就職したことに加え、起業やフリーランスとして活動を開始する等の成果につながったため、順調に進捗している。
年度	R2年度 基準値 R2～R3年度 R2～R4年度 R2～R5年度 R2～R6年度 R2～R7年度 R2～R7年度 目標値		
実績値	5件 45件 88件 135件 155件		
進捗率	27% 55% 87%		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.85 【4.07】	3.04 【3.22】	・高齢者等デジタルが苦手な層のサポートをしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	DX ベーススキル養成講座		
事業概要	DXに加え、AI や IoT といった先端技術、デジタルマーケティング等の基礎について体系的に学習することで、DX 領域のベーススキル向上を目指す基礎講座をオンラインで開講する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	4,681 千円
事業実績	受講者数：365 人		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・この度はこのような自己研鑽の機会をいただきありがとうございました。（受講者） ・とても分かりやすく為になる講座を受講させていただき、ありがとうございました。（受講者） ・障害者や高齢になるほど、デジタルを利用する必要性を感じています。高齢者がデジタルに興味や意欲が持てるような支援があれば DX に対する理解や利用が広がるのではないかと思います。（受講者） 		
成果・課題	◎	365 人の受講者を獲得することができ、人材育成のみならず、Setouchi-i-Base の認知度向上にも寄与した。 R6 年度は、本講座に習得できる内容も含め、開発人材、DX 人材、クリエイティブ人材のそれぞれに必要なスキルを体系的に学べる講座を提供し、デジタル人材の育成をより一層推進する。	

事業名	Web クリエイター養成講座		
事業概要	Web デザインやマーケティングなど Web 制作に関するスキルを習得する講座を実施する。		
開始年度	R4 年度	R5 年度決算額	7,605 千円
事業実績	受講者数 11 人		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・短い期間でしたが、とても勉強になりました。（受講者） ・カリキュラム以外の質問が多かったにも関わらず、適切なアドバイスを頂き感謝しております。（受講者） 		
成果・課題	○	受講者がフリーランスとして案件を受注するなどの成果につながった。 R6 年度は、本講座に習得できる内容も含め、開発人材、DX 人材、クリエイティブ人材のそれぞれに必要なスキルを体系的に学べる講座を提供し、デジタル人材の育成をより一層推進する。	

5 総合評価

<p>「Setouchi-i-Base の拠点利用者数」及び「Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数」がともに増加し、拠点利用者の活動・交流の促進のほか、拠点活動を通じて得た知識やスキルを生かして起業やフリーランスとして活動を開始した方もおり、デジタル人材の育成について一定の進捗がみられた。</p> <p>人材育成講座の内容については、デジタル技術の進展や県内のニーズ等を踏まえ適宜見直していく必要がある。</p> <p>さまざまな分野のデジタルトランスフォーメーションの必要性が認識される一方で、特に地方においてデジタル化の推進を支える人材が不足しており、引き続き、デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座を開催するとともに、施設利用者等の人材の活動・交流の場の提供、利用者それぞれがめざすイノベーションの創出に向けた相談対応や伴走支援等の取組みを推進する必要がある。</p> <p>情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）において、ICT を活用するための県民向けの基礎講座等を開催するなど、情報活用能力の向上やデジタルデバイドの解消については、一定進捗しているが、県政世論調査において、高齢者等への対応を求める回答などがあり、引き続き市町とも連携し、ICT の普及啓発に取り組む必要がある。</p>

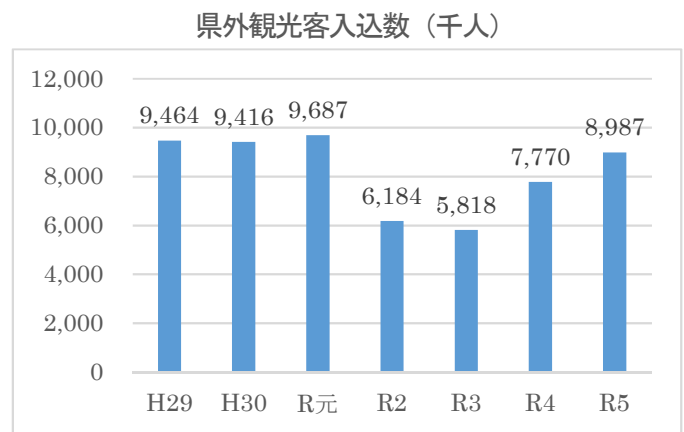
基本方針	多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	24 交流人口の回復・拡大
施策	76 観光かがわの推進
取組みの方向	1 滞在を促す新しい旅行スタイルの提案やコンテンツづくり 2 観光客の利便性と満足度の向上 3 広域観光の推進 4 戦略的な情報発信 5 外国人観光客の誘致の推進 6 県民による県内観光の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少局面を迎え、交流人口の拡大に向けた取組みが全国各地で見られるなど、地域間競争がますます激化している。

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県外観光客の入込数は、回復に向かってはいるものの、R1年の数値に至っていない。

多様化・細分化する観光ニーズに的確に対応し、本県が観光客から選ばれ続ける地域である必要がある。



出典：香川県「令和5年香川県観光客動態調査報告（確定版）」

2 指標による評価

指標名	119 県外観光客数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県外観光客誘致の促進に関する取組みの成果を示す指標					A	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことに加え、情報発信、誘客・滞在促進等に関する事業に取り組んだことにより、順調に推移している。
年度	R4年 基準値	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	7,770千人	8,987千人			10,171千人		
進捗率		51%					

指標名	120 延宿泊者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標					A	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことに加え、情報発信、誘客・滞在促進等に関する事業に取り組んだことにより、順調に推移している。
年度	R4年 基準値	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	3,240千人	4,366千人			4,891千人		
進捗率		68%					

指標名	121 外国人延宿泊者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	外国人観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標					A	高松空港の国際線（ソウル線・台北線・香港線）の通年運航や増便等により、外国人観光客が増加したことに加え、外国人観光客の誘客に関する事業に取り組んだことにより、順調に進捗している。
年度	R4年 基準値	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	34千人	445千人			818千人		
進捗率		52%					

指標名	122 観光消費額					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	観光客誘客・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標					A	R5年は、国や県の観光需要喚起策（全国旅行支援、かがわ割NEXT）が実施され、旅行代金の割引や商品クーポン券の発行が年間を通して実施されたため、実績値が大幅に増加したものである。
年度	R4年 基準値	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	1,077億円	1,311億円			1,189億円		
進捗率		209%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.06 【4.07】	3.25 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような観光資源があるかわからない。 ・外国人に対して世界に誇る多島美を発信、整備して欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	島へ行こうキャンペーン事業		
事業概要	県民をはじめ多くの観光客に、多島美を誇る瀬戸内海の素晴らしさを改めて感じてもらい、島を訪れるきっかけづくりや、島内を含め県内での滞在型観光の推進を図る。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	15,820千円
事業実績	島へ行こうキャンペーンの機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフイベント（安藤忠雄氏の講演会）の実施：参加者345人 ・高松港での観光交流イベントの実施：参加者3日間で延べ約19,000人 旅行商品として島ツアー等の造成・販売 <ul style="list-style-type: none"> ・「島お手伝い旅」島でのお手伝いを組み入れた日帰りツアー：4コース75人 ・「島滞在旅」島での体験や食を巡る島周遊・滞在型ツアー：利用人数836人/人泊 ・「島クルーズ旅」クルーザーで島を巡る優雅な旅行：12コース81人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ただ見て回るのではなく、地域の方とふれあいがあったのが良い。（島お手伝い旅参加者） ・神戸発のコースは播磨灘超えの揺れが心配だったが、天候に恵まれ揺れが少なく、またチャータークルーズ船はプライベート感があり、船内がとても快適だった。（島クルーズ旅参加者） ・香川の食材をふんだんに使用した特別ディナーが美味しく、またシェフの説明も良かった。（島クルーズ旅参加者） ・県立アリーナ、大型クルーズ船も着岸できるこのエリアは間違いなく中四国で一番魅力的なスポットになるポテンシャルがある。そのポテンシャルを解放するためには、このような観光交流イベントが不可欠である。（高松港での観光交流イベント参加者） 		
成果・課題	○	キックオフイベント等については、多くの参加者があり、本キャンペーンの機運醸成につながった。 造成した旅行商品の販売状況については、早期に完売したものがあつた一方で、販売が低調なものもあつたことから、本キャンペーンにおける需要の高い商品の分析と検証を行い、より多くの観光客に受け入れられるよう、今後の旅行商品の造成に取り組んでいく必要がある。	

事業名	Bizitt香川誘客重点促進事業		
事業概要	外国人観光客の来訪を促進するため、観光客増加が期待できる韓国、中国、台湾、香港等、主に東アジアを対象に、観光香川の魅力をPRする等の誘客活動を行う。		
開始年度	S62 年度	R5 年度決算額	435,670 千円
事業実績	<p>直行便が就航するソウル、上海、台北、香港に加え、タイ等東南アジア地域を中心に誘客活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光キャンペーンの実施 ・旅行雑誌、旅行エージェント招へいなどによる香川の観光資源のPR ・新聞、雑誌、Web等各種メディアを活用した情報発信 ・旅行エージェントへの商品造成働きかけ及び送客支援 ・PRツール（パンフレット・グッズ等）の作成 など 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾観光商談会で商談した現地旅行会社が利用してくれ、商談会の成果があった。（県内観光施設担当者） ・各観光地の知名度がまだ高くないので、より一層のPRが必要である。（タイ旅行エージェント担当者） 		
成果・課題	○	<p>事業の実施により、R5年の県内延べ宿泊者数は445,170人と、前年度1,212%増、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前であるR1年度の57.6%まで回復した。また、次年度以降の高松空港国際線（上海線）の運航再開や増便、新規就航につながるなど、香川県のインバウンド市場の回復につながった。</p> <p>今後、高松空港国際線が過去最高の週28便になることにより、本県への外国人観光客の来訪が更に増加していくことが予想されるため、引き続き、誘客に向けた事業に取り組んでいく必要がある。</p>	

事業名	うどん県アート県ブランドプロモーション事業		
事業概要	本県の認知度やブランド力の向上を図るため、「うどん県。それだけじゃない香川県」の魅力的なテーマを設け、テレビ、雑誌等、各種媒体を活用するとともに、企業とのタイアップ等により、効果的な情報発信を行う。		
開始年度	H23 年度	R5 年度決算額	23,691 千円
事業実績	<p>パブリシティ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ番組への露出：8本109分 <p>株式会社ポケモンとの連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実施@イオンモール綾川：参加者延べ3,680人（県外率40%） ・スタンプラリーの実施：応募者数1,609人（県外率76%） ・「ヤドン」のコラボ商品開発：3事業者8商品 <p>高松空港株式会社等と連携した県外誘客イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実施@アクアシティお台場：参加者約600人 ・イベントの実施@御殿場プレミアムアウトレット：参加者約1,000人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・NHK「ニュースLive!ゆう5時」に取り上げていただき、県産品のPRを全国に発信することができた。（取材先） ・社内のお土産商品の中でヤドンとのコラボ商品が一番売り上げがよい。（「うどん県×ヤドン」コラボ商品販売事業者） ・イベントに参加したことで、本県に来たいと思うきっかけを作ることができた。イベント後、SNSにて参加した旨を拡散していただいたことも、情報発信につながっている。（イベント参加者） 		
成果・課題	○	<p>パブリシティ活動については、想定よりも多くの番組に取り上げられるなど、本県の認知度やブランド力の向上につながった。</p> <p>株式会社ポケモンとの連携による県内イベントの実施については、県外からの参加者も多く継続して実施する必要がある。また、県内事業者がコラボ商品を開発・販売しており、好評を得ていることから、継続して実施する必要がある。</p> <p>高松空港株式会社等と連携した県外誘客イベントについては、SNSのフォローキャンペーンやインフルエンサーのトークショーなどの実施により、本県の認知度向上を図ることができた。</p>	

事業名	魅力発見ハッシュタグキャンペーン事業		
事業概要	旅行者等に県内の魅力や感動を SNS に投稿してもらいキャンペーンを実施することで、全国に向けた情報発信を行う。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	2,988 千円
事業実績	投稿数：合計 7,810 件 ・第 1 期 (R5. 6. 1～9. 30) : 4,764 件 ・第 2 期 (R5. 10. 1. ～12. 31) : 3,046 件		
県民・事業者からの声	・キャンペーン参加者の投稿のシェアなどフォロワーを巻き込んだ運用を継続的に行うことが望ましい。(委託事業者)		
成果・課題	◎	目標であった 5,000 件に対して 150%以上の投稿数があった。 「絶景」「グルメ」「アート」など様々なジャンルの写真が数多く投稿され、香川県の魅力が全国に拡散された。 旅行者等が自発的に参加できるキャンペーンであり、拡散の効果を持続させるためには、継続して実施する必要がある。	

5 総合評価

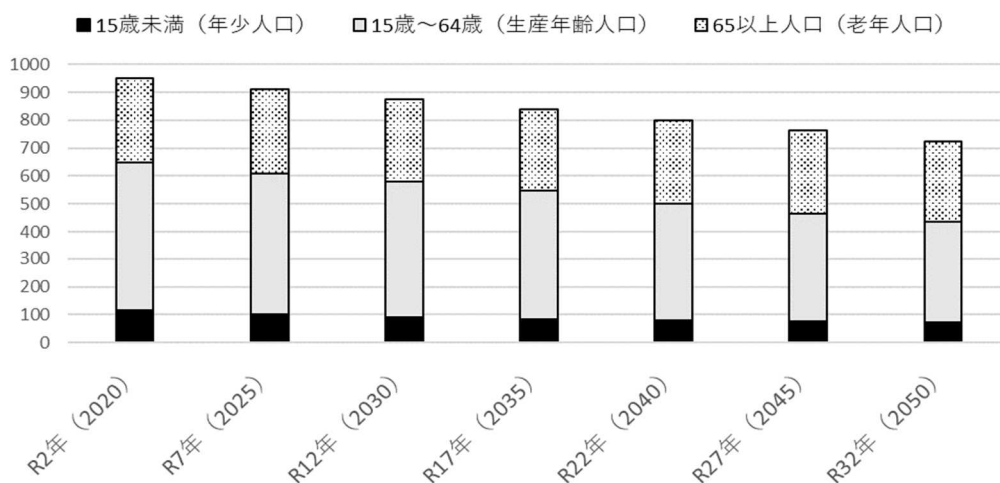
情報発信や誘客・滞在促進、外国人観光客の誘致等の事業に取り組んだ結果、県外観光客数や延べ宿泊者数、外国人延宿泊者数は向上しており、本施策は大きく進捗していると考えられる。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	24 交流人口の回復・拡大
施策	77 地域の活性化につながる交流の推進
取組みの方向	1 MICEの誘致 2 クルーズ客船の誘致 3 香川県立アリーナの整備推進 4 サンポート高松地区のにぎわい創出 5 スポーツによる地域活性化 6 アート資源を活用した交流促進

1 施策・事業実施の背景の現状

香川県のR2年の人口は約95万人となっており、現状のままで何ら対策を講じなければ、今後も人口減少は加速的に進み、R32年には72万人程度まで減少すると見込まれている。（出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口減少問題研究所「日本の地域別将来人口推計人口」）

人口減少による地域経済の縮小と地域活力の減退への対応策として、本県ではこれまで、交流人口の拡大と地域活性化に資する取組みを推進してきたが、R6年度実施の県政世論調査では、交流人口の回復・拡大の施策について、重要度は低く、満足度は高いという結果になっている。今後は、地域資源を生かした交流促進の取組みとともに、県民一人ひとりにとって、交流人口の拡大が生きがいや活力の源となる重要な施策であると認識されるよう取り組んでいくことも必要である。



出典：総務省統計局「国勢調査」、
国立社会保障・人口減少問題研究所「日本の地域別将来人口推計人口」

2 指標による評価

指標名	123 MICEの参加者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標					A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、MICEの参加者数、開催件数ともにR4年度より増加している。 特に、中・四国ブロック単位での大会が参加者数、開催件数ともに増加しているほか、全国規模の大会や学会への参加者数も増加している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの会議の開催が増加したものの、現地での対面による会議開催の需要は高いと考えられる。
年度	R4年度 基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	42,382人	64,699人			66,000人		
進捗率		94%					

指標名	124 MICE開催件数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標					A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、MICEの参加者数、開催件数ともにR4年度より増加している。 特に、中・四国ブロック単位での大会が参加者数、開催件数ともに増加しているほか、全国規模の大会や学会への参加者数も増加している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの会議の開催が増加したものの、現地での対面による会議開催の需要は高いと考えられる。
年度	R4年度 基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	111件	169件			205件		
進捗率		62%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.06 【4.07】	3.25 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の具体的な活動があまり浸透していないように感じる。 ・他地域の事例を参考に新たな大胆な対策が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	MICE誘致推進事業		
事業概要	H28年に本県で開催されたG7情報通信大臣会合を契機として、官民一体でMICE誘致を推進するために設立された「香川県MICE誘致推進協議会」へ負担金を拠出し、政府系国際会議や大規模MICE等の本県への誘致や開催支援を行うもの。		
開始年度	H29年度	R5年度決算額	5,974千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催件数：169件 ・MICEの参加人数：64,699人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・サンポート高松というウォーターフロントの素晴らしさをもっとアピールしてはどうか。（協議会委員） ・学会等を主催する県内大学との連携をより強化した方がよい。（同上） 		
成果・課題	○	MICE開催件数等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準へ回復しつつある。サンポート高松地区の魅力をアピールしながら、誘致活動を継続していく必要がある。	

事業名	クルーズ客船誘致推進事業		
事業概要	高松港へクルーズ客船が寄港した際の受入れや歓迎行事を行うとともに、船舶会社や旅行会社等への誘致活動を行うもの。		
開始年度	H18年度	R5年度決算額	15,253千円
事業実績	R5年寄港回数：15回		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の観光資源や付加価値の高い体験メニューを紹介してほしい（船舶代理店） ・香川県発着のクルーズツアーがあればよい（クルーズセミナー参加者） 		
成果・課題	○	クルーズ寄港件数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準へ回復しつつある。寄港件数の増加に向けて、本県独自の魅力を引き続き船舶会社等へ提案する必要がある。	

事業名	高松港（玉藻地区）大型クルーズ客船受入施設整備事業		
事業概要	11万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能な施設の整備を行うもの。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	417千円
事業実績	受入施設の施工計画の立案及び地質調査に着手した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船の時代がやってきており、瀬戸内海四国の高松港が競争相手に負けない様、受入施設を整備していただいて、早く11万t級のクルーズ船に寄港して欲しい。（審議会委員） ・瀬戸内海の多島美は大変人気であり興味を持っている海外船社は複数あるため、受入環境が整備されれば高松港への寄港を検討したい。（船舶代理店等） 		
成果・課題	○	<p>施工計画の立案や地質調査を進めており、R6年度に詳細設計に着手する。</p> <p>当該岸壁の周辺には定期旅客船が使用している岸壁があるため、定期旅客船への影響に配慮した施工方法を検討する必要がある。</p> <p>工事期間中においても可能な限りクルーズ船の受入が可能となるよう施工工程を検討する必要がある。</p>	

5 総合評価

MICEの開催やクルーズ客船の寄港については、交流人口の拡大をもたらすとともに、地域の活性化に資することから、それらの誘致活動に積極的に取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻りつつあり、本施策は順調に進捗していると考えられる。

サンポート高松地区において、R6年3月開業の駅ビル、R7年2月開設の香川県立アリーナや同年4月移転の大学、またマンダリンオリエンタルホテルの開業など、新たな施設が整備されることに加え、R7年に開催される瀬戸内国際芸術祭にあわせて、今後、より一層の交流促進とにぎわい創出を図ることが必要である。

クルーズ客船の受入施設整備については、詳細設計の着手を始めとして、R9年度完成に向けた着実な取組みを、今後も進める必要がある。

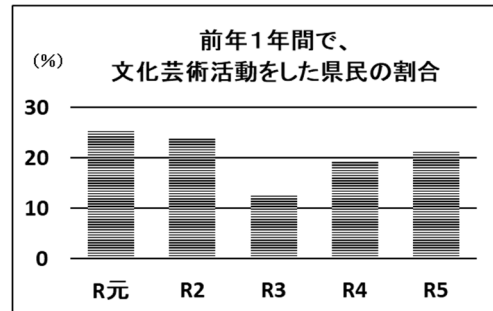
基本方針	多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	25 文化芸術の振興
施策	78 文化芸術を担う人づくり
取組みの方向	1 県民による文化芸術活動の奨励 2 子どもや若者が文化芸術に触れ創造性等を育む機会の充実 3 県民と文化芸術の橋渡し役やサポーターの充実

1 施策・事業実施の背景の現状

地域の文化芸術の担い手が減少しており、文化芸術の裾野をさらに広げるため、県民の自主的かつ主体的な文化芸術活動を支援する必要がある。

子どもたちの豊かな心や感性を育み、将来の文化芸術の担い手の育成につなげていくことが求められており、子どもたちが文化芸術に親しむ機会やより専門的な指導を受ける機会の充実が必要である。

新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント開催の制限などで、県民の文化芸術活動の自粛を余儀なくされたが、制限が緩和されるにつれ、活動が回復してきている。



出典：香川県「県政モニターアンケート」

2 指標による評価

指標名	125 かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民が文化芸術に触れる機会の充実にに向けた取組みの成果を示す指標							B	かがわ文化芸術祭事業の実施により、概ね順調に進捗している。
年度	H28～ R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	446 団体	63 団体	162 団体	271 団体			500 団体		
進捗率		13%	32%	54%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.85 【4.07】	3.28 【3.22】	・文化芸術を教える人は少ないのではないかと、そのような体験をどこでしているのかわからない。文化のことは小・中学校を回ってぜひ教えてあげてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	東京藝大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業		
事業概要	東京藝術大学美術学部と連携して、瀬戸内海をテーマに美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストのリサーチから発想、制作、展示まで、それらの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	5,068千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リサーチ・企画編参加者（中高生対象）：15校26名 ・美術展来場者数：2,160人 		
県民・事業者からの声	・参加して新しい自分が発見できた。とても充実した時間で多くの貴重な経験ができた。視野が広がった。（リサーチ・企画編参加者）		
成果・課題	◎	参加者の満足度は94.2%と高く、今後、友人や後輩などへのおすすめ度についても、93.6%と高い結果だった。全体では数か月のプログラムであり、継続した出席率を高めるとともに、より多くの生徒に参加の機会を提供することが必要と考える。	

事業名	全国高等学校総合文化祭開催準備事業		
事業概要	R7年度に香川県で開催する第49回全国高等学校総合文化祭（かがわ総文祭2025）に向け、実行委員会を設立して準備を進めるとともに、広報イベント等を実施して県民への周知を図る。		
開始年度	R3年度	R5年度決算額	23,093千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第49回全国高等学校総合文化祭香川県実行委員会の開催 ・県内の中学・高校生に公募した「大会マスコットキャラクターの愛称」や「大会イメージソングの楽曲」に対して、審査会を開催し優秀作品の選定 ・全国高等学校総合文化祭の認知度を高めるために、県内各所において公募優秀作品の巡回展示を行うとともに、生徒実行委員会を中心に「開催500日前イベント」を高松市内の商店街において開催するなど、広報活動の実施 ・「かがわ総文祭2025」で開催する各部門において、外部講師を招いた練習会や講習会を行う文化部活動スキルアップ事業の実施 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなで1つの目標に向かって取り組んでいく楽しさを知ることができた。（生徒実行委員） ・本事業を通じて、各部門が経験豊富な講師による講習会等を受講したことにより、全国高等学校総合文化祭香川大会に向けて、生徒・指導者共に成長できたことが大きな成果である。しかし、ここ数年の間に設立した部門は部員数や参加校数が少なく、経験も浅いという現状がある。次年度は、新規設立した部門の強化をどれだけ図ることができるかが一番の課題であると考えている。（香川県高等学校文化連盟） 		
成果・課題	◎	<p>「全国高等学校総合文化祭」については、公募優秀作品の巡回展示や県政情報誌を活用した広報活動等により、大会をPRすることができた。</p> <p>生徒実行委員は、先催県の高校生との交流や「香川県高等学校総合文化祭」の運営補助やイベント等での発表、「開催500日前イベント」の企画・運営を通して主体性や協調性を身に付けることができた。</p> <p>これらの活動は、大会ホームページやInstagramなどのSNSで発信しているが、広く県民の皆様に認知されるよう、引き続き、広報活動の充実を図る必要がある。</p>	

事業名	かがわ芸術体験推進事業		
事業概要	豊かな心や、生涯にわたって文化芸術に親しむ心、地域の魅力を未来へ伝えておくための人材の育成を目指し、子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに広く提供する。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	1,957千円
事業実績	<p>①アートの魅力体験事業</p> <p><芸術家の派遣>幼稚園等：5か所 508名参加、特別支援学校：4校 345名参加</p> <p><協働体験活動>小・中学生：75名参加</p> <p><芸術鑑賞機会の提供>中学校：500名参加</p> <p>②せとうち高校生探究&情報発信プロジェクト～島々に学び、瀬戸内を発信する～</p> <p>県内高校生43名（15校）参加</p>		
県民・事業者からの声	<p>①保育者や保護者とともに楽しむことができた。（参加者）</p> <p>②普段の生活では体験できないことが体験でき、視野が広がったと感じられた。（参加者）</p>		
成果・課題	○	<p>子どもたちを対象とする芸術家等によるワークショップや、探求型学習の開催等により、文化芸術に触れる機会を提供することができたが、更に継続した取り組みが必要である。</p>	

5 総合評価

<p>瀬戸内海分校プロジェクトの実施により、中高生らがアーティストの間近でともに活動し、作品制作の進め方などを学ぶことで、若者の感性を磨くなど、人材育成に寄与できた。</p> <p>全国高等学校総合文化祭開催準備事業により、本大会に向けた準備が着実に進んでいると考える。</p> <p>子どもたちの豊かな感性や生涯にわたって文化芸術に親しむ心を育むため、引き続き文化芸術に接する機会や専門的な指導を受ける機会の充実を図り、発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに広く提供していく必要がある。</p>

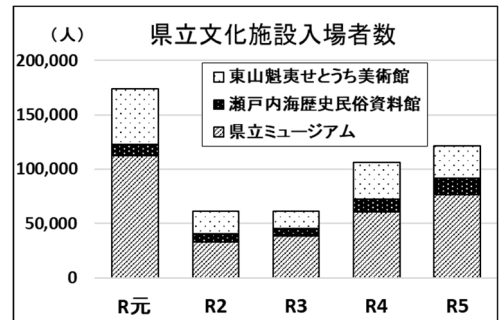
基本方針	多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	25 文化芸術の振興
施策	79 文化芸術を育む環境づくり
取組みの方向	1 県民が文化芸術に親しむための基盤の整備 2 県立文化施設の機能強化と活用 3 アート県ブランドの戦略的な情報発信

1 施策・事業実施の背景の現状

大都市圏に比べて文化芸術に親しむ機会が少ない中、優れた舞台芸術などを鑑賞する機会のほか、デジタル技術等の活用や他分野との連携による活動などにより、広く県民が文化芸術に触れる機会を充実させる必要がある。

県民が身近な場所で文化芸術活動ができる環境の充実が求められていることから、すべての県立文化施設がそれぞれの役割や特色に応じた拠点となるよう、利便性を高めるとともに、魅力ある展覧会や公演、ワークショップの充実やデジタル化の推進などを図る必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響により、県立文化施設入場者数が減少していたが、徐々に回復してきている。



出典：各施設調べ

2 指標による評価

指標名	126 香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数 (画像あり)							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	デジタル技術を活用し、県が所蔵する美術作品や歴史資料などの適切な管理・保存・公開の成果を示す指標							A	館蔵品データベースに関する事業の実施により、順調に進捗している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	22,830件	22,942件	23,110件	23,218件			23,330件		
進捗率		22%	56%	78%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容 (一部抜粋)
3.85 【4.07】	3.28 【3.22】	・文化施設の老朽化がひどい、他県の人に恥ずかしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	瀬戸内海歴史民俗資料館開館 50 周年事業		
事業概要	瀬戸内海歴史民俗資料館開館 50 周年を記念し、館蔵資料を活用して、年間を通じた海の学びの展示や講座、ワークショップ等を実施する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	2,187 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 つの事業を柱に多数の普及事業等を実施 ・ 50 周年事業への参加者数：9,266 人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 久しぶりに来館したが、館蔵品を入口にして海と人の関わりについて考えることができた。瀬戸内海について新たな学びを得ることができた。(来館者) 		
成果・課題	◎	<p>周年事業を契機に来館いただき、瀬戸内の文化や自然、同館の建築などに触れていただくことで、施設を再認識し、親しんでいただく機会となった。</p> <p>例年以上の発信により得た認識・評価を瀬戸内海国立公園指定 90 周年 (R6)、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭 (R7)、そして今後の活動につなげていく取組みが必要である。</p>	

事業名	障害者文化芸術活動推進事業		
事業概要	障害者が文化芸術を享受できる環境や多様な文化芸術活動を行うことができるよう、障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害者の文化芸術活動を推進する。		
開始年度	R2 年度	R5 年度決算額	2,500 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の文化芸術活動の支援窓口を設置 (相談件数：7 件) ・ 障害の理解と障害者の文化芸術活動に関する講座 (アートボランティア養成講座) の実施 (参加者：12 名) ・ 香川県障害者芸術祭 2022～キラリ☆と光る芸術祭～巡回展の実施 (実施件数：7 件) ・ 障害者アート作品を展示する常設 WEB 展示「香川みんなのアートギャラリー」を開設 ・ 県内外の障害者の文化芸術活動に関する情報の収集・発信 (情報発信件数：98 件) 等 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内に広く障害者アートの魅力を発信することが望ましい。(運営委員) 		
成果・課題	○	<p>障害者が文化芸術を発表・鑑賞する場を設けるとともに、文化芸術活動を支援する人材の育成につながる機会を創出した。</p> <p>障害者芸術文化活動支援センターの活動を知ってもらい、より多くの文化芸術活動に関する相談を寄せてもらえるよう、認知度の更なる向上が必要である。</p>	

5 総合評価

<p>瀬戸内海歴史民俗資料館開館 50 周年事業の結果、同館の認知度はそれ以前に比べて向上しており、歴史・民俗だけでなく建築やアートなど幅広い分野に興味を持つ層の来館につながっていると考えられる。</p> <p>障害者文化芸術活動推進事業の結果、障害者芸術文化活動支援センターの活動を通して、障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進が図られていることから、本事業の取組みを推進する。</p>
--

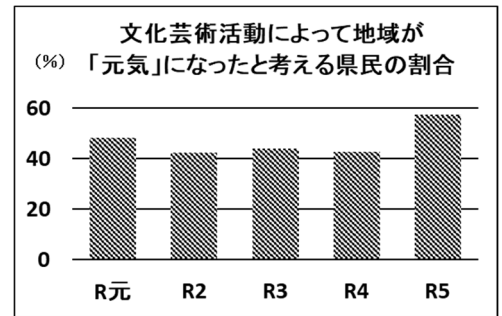
基本方針	多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	25 文化芸術の振興
施策	80 文化芸術による地域づくり
取組みの方向	1 瀬戸内国際芸術祭の開催 2 魅力的な祭典等の開催と文化観光の推進 3 文化資源の継承・充実と地域づくりへの積極的な活用

1 施策・事業実施の背景の現状

現代アートや伝統工芸、特色ある現代建築などの地域固有の文化資源を効果的に活用するほか、文化芸術の振興と観光振興、地域活性化の好循環を創出できるような取組みを進めることが求められている。

本県の文化資源や地域固有の文化は、県民共有の貴重な財産であることから、確実に保護・継承していくとともに、四国遍路の世界遺産登録に向けた取組みや、住民主体の地域の宝の掘り起こしと価値の向上を進める必要がある。

文化芸術活動によって地域が「元気」になったと考える県民の割合は新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な活動制約の下にあってもほぼ同水準を維持しており、同活動は地域の活力となっている。



出典：香川県「県政モニターアンケート」

2 指標による評価

指標名	127 四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	四国遍路の世界遺産登録に向けての取組みの成果を表す指標							C	【進捗が遅れている要因】 史跡指定には、法的な一定の行為制限等が伴うことから、関係者に対する十分な説明・協議が必要となる。 【今後の方向性】 これまでの個別の説明・協議に加えて合同での開催や、関係市町への意見具申書作成支援などの手法の見直しを行い、史跡指定を推進する。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	8か所	8か所	9か所	9か所			19か所		
進捗率		0%	9%	9%					

指標名	128 国県指定の文化財数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標							C	【進捗が遅れている要因】 新型コロナウイルス感染症による移動制限等の影響により、従前予定していた調査が計画どおり実施できなかった。 【今後の方向性】 従前予定していた調査計画への軌道修正を図るなど、停滞していた指定に向けた調査を再開し、新型コロナウイルス感染症の影響による遅延を取り戻す。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	14件	1件	2件	4件			15件		
進捗率		7%	13%	27%					

指標名	129 文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	文化財・文化財群の保存活用を計画することで、地域づくりの核を形成する契機とするための指標							A	指定文化財緊急保存修理・活用事業の実施により、順調に推移している。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R3～ R4年度	R3～ R5年度	R3～ R6年度	R3～ R7年度	R3～ R7年度 目標値		
実績値	1件	4件	7件	10件			12件		
進捗率		33%	58%	83%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.85 【4.07】	3.28 【3.22】	・もっともっと香川の歴史・文化を深く掘り起こすべきである

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業		
事業概要	地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示等で発信する。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	1,467千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して島嶼部調査、祭り行事調査、諸職調査を実施 ・瀬戸内ギャラリー企画展：2回、関連事業：1回、島フェスタでのパネル展示：1回 		
県民・事業者からの声	・展示を見て讃岐のり染の歴史や魅力などを知ることができおもしろかった。獅子舞などの伝統芸能ともつながっていることを初めて知った。（来館者）		
成果・課題	◎	のり染は職人の協力を得て行った調査成果を展示や関連行事で発信することができた。情報発信することで、地域の祭りや島の活性化や、伝統工芸の再評価などにつなげたいが、対象の数に対して発信の機会が限られるため他事業との連携などさらなる工夫が必要である。	

事業名	地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業		
事業概要	地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助する。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	2,160千円
事業実績	助成先（間接補助事業者）：4者		
県民・事業者からの声	・記録があれば、移住してきた人などにも伝えることができ、存続させることができる。（助成団体）		
成果・課題	○	詳しく知る者が2名となった踊りについて、映像記録や解説書を作成することができ保存・継承に寄与できた。地域の宝である伝統文化は、地域の人口減少や高齢化等から後継者不足で、消えゆくおそれのあるものも多く、その保存・継承等は急務である。	

事業名	第 65 回中国・四国ブロック民俗芸能大会開催事業		
事業概要	中国・四国の各地にある民俗芸能（無形民俗文化財など）を一堂に集め公開する「中国・四国ブロック民俗芸能大会」を本県において開催する。		
開始年度	R5 年度	R5 年度決算額	2,598 千円
事業実績	R5 年 11 月 26 日（日）にレクザムホール（香川県県民ホール）小ホールで、中国四国 9 県の各 10 団体（開催県のみ 2 団体）の公開を行い、約 300 名が鑑賞した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・中国四国地域で伝承されている多様な郷土芸能の鑑賞機会の創出を評価する。（来場者） ・より多くの民俗芸能を鑑賞したい。（来場者） 		
成果・課題	○	鑑賞機会が少ない中国四国地域の民俗芸能を一堂に集めた大会を開催できた点は大きな成果であった。一方で、2 日間開催するなどの鑑賞機会のさらなる充実が課題である。	

5 総合評価

地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業の結果、身近な地域の祭礼や伝統工芸等に注目する機会が生じ、それらの継承や活性化につながっていると考えられる。

地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業により、その存在や価値を広く認識してもらうなど、失われつつある地域の伝統文化の保存・継承に寄与することができた。今後とも存続の危機にある貴重な文化資源を守っていくため、活用を促進していきたい。

第 65 回中国・四国ブロック民俗芸能大会開催事業において、文化振興を図ることができた。今後も、文化財の地元公開を行うなど、継続的に普及啓発を行っていく必要がある。

指定文化財緊急保存修理・活用事業（R1～R5 年度）により、文化資源の確実な継承に取り組んだ。R6 年度からは、新たな計画のもと、所有者の保護意識に寄り添った事業が実施できるよう支援の充実を図っていく。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	26 スポーツの振興
施策	81 スポーツ参画人口の拡大
取組みの方向	1 生涯スポーツ・地域スポーツの振興 2 香川県立アリーナの整備等県立スポーツ施設の充実

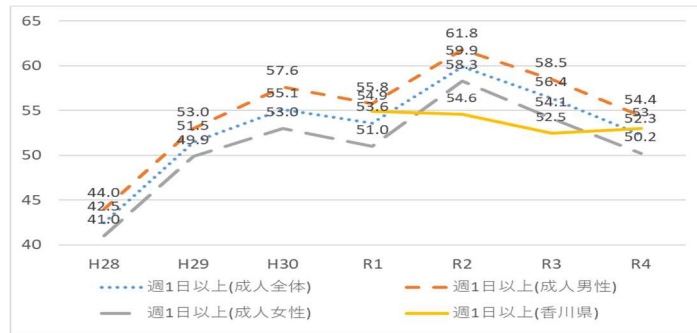
1 施策・事業実施の背景の現状

スポーツ参画人口の拡大には、スポーツに興味がある人だけでなく、スポーツの習慣が無い人、苦手な人にも機会・場所・人材を提供することが重要である。

毎年、県民スポーツ・レクリエーション祭を開催し、年齢を問わず幅広い層へスポーツ・レクリエーションへの参加機会を提供するほか、指導者養成講座を開催し、継続的に人材を育成している。

香川県立アリーナではトップレベルから地域のスポーツ大会など広く開催し、ひとりひとりの望む形でスポーツと接することができるよう取り組んでいく。

成人の週1回以上のスポーツ実施率(全国・香川)



出典：香川県教育委員会

2 指標による評価

指標名	130 成人の週1回以上のスポーツ実施率	評価	進捗率に関する要因分析						
指標の概要	成人の過去1年間における週1回以上の運動・スポーツ実施率を示す指標	D	<p>【進捗が遅れている要因】 新型コロナウイルス感染症の行動制限を要因とし、在宅勤務が定着する中、スマホゲームやeスポーツが普及し、運動習慣が失われつつある。 実施率が大きく落ち込んだが、R5年度半ばより行動制限が緩和され、若干の回復傾向が窺える。</p> <p>【今後の方向性】 県民スポーツ・レクリエーション祭を充実させることで生涯スポーツへの関心を高め、実施率の向上につなげたい。</p>						
年度	R1年度基準値			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値
実績値	54.9%			54.6%	52.5%	53.0%			65%
進捗率				-3%	-24%	-19%			

指標名	131 生涯スポーツ指導者養成講座の受講者数〔累計〕	評価	進捗率に関する要因分析						
指標の概要	生涯スポーツ指導者養成講座を受講した合計人数	B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたものの、一定程度は進捗した。 しかし、R5年度から資格制度が見直しされ、本講座が資格取得のために必須ではなくなったことで、今後は受講者が減少に転じることが懸念される。</p>						
年度	H28~R2年度基準値			R3年度	R3~R4年度	R3~R5年度	R3~R6年度	R3~R7年度	R3~R7年度目標値
実績値	292人			53人	93人	135人			300人
進捗率				18%	31%	45%			

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.82 【4.07】	3.19 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で気軽に参加できるスポーツイベントの開催。メジャー大会の誘致。 ・バスケット、野球、サッカーと地元のチームはあるが、子どもたちとの交流が少ない。 ・地域プロスポーツにもっと支援してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業		
事業概要	第76回香川丸亀国際ハーフマラソン大会を開催する。		
開始年度	H20年度	R5年度決算額	12,500千円
事業実績	国際大会等で活躍した海外選手や国内有名選手を招待し、本県スポーツの振興を図るとともに、大会や香川県、丸亀市の情報を国内外に発信することにより交流人口の拡大を図った。 ・申込数9,250名 ・海外選手招待者7名 ・国内招待選手48名 ・手話による実況中継(国内初) ・Zoomを活用したリモート応援		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・トップランナーとすれ違いながら参加でき、沿道の応援が途切れず、とても走りやすく素晴らしい大会でした。(参加者) ・丸亀駅へのアクセスの問題やシャトルバスの運行に時間がかかりすぎ。駐車場の有効活用など運営面を改善してほしい。(参加者) 		
成果・課題	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の規模で大会を開催することができた。手話実況、リモート応援など新しい試みは高評価であり、スポーツの振興に寄与することができた。高評価をいただいている半面、シャトルバスの運行等交通アクセスの面や、にぎやか村の出展ブース、ランナーのマナー、参加賞の内容等への改善の声に対して、対応を検討していく必要がある。	

事業名	香川県立アリーナ開館準備事業		
事業概要	指定管理者に対し、R7年2月の香川県立アリーナ開設までの開館準備業務を委託する。		
開始年度	R5年度	R5年度決算額	17,824千円
事業実績	指定管理者において開設準備室を設置し、ホームページやプロモーション動画等の広報媒体の制作、コンサート、スポーツ、MICE等の大規模イベントの誘致営業、利用申込みの受付や利用調整などの準備業務を実施した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで香川県では開催することができなかった大規模イベントの誘致を期待している。(県民) 		
成果・課題	◎	R5年度は、県教育委員会や関係機関等と連携し計画に沿って準備業務を実施した。R6年度も、引き続き利用調整等の準備業務を実施するほか、備品等の納品検査への協力、引渡し後の維持管理、近隣施設等との連絡調整等を行い、R7年2月の開設に向けた準備を進める必要がある。	

5 総合評価

全国のスポーツ実施率の推移からも、新型コロナウイルス感染症を契機として、社会活動の仕組みが在宅中心にシフトしている傾向が推測される。Web やスマホを介したスポーツ体験ではなく、生で「観る」「する」スポーツ事業を引き続き推進する必要がある。 競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設、交流推進施設としての機能を併せ持つ、香川県立アリーナの整備により、本施策を一層推進していく。	
--	--

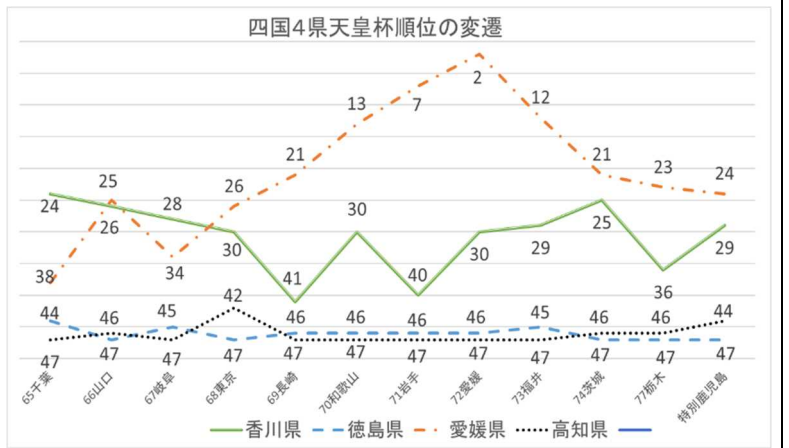
基本方針	多くの人が行き交い訪れたいくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	26 スポーツの振興
施策	82 競技力の向上
取組みの方向	1 ジュニア期からのタレント発掘・育成 2 トップアスリート育成のための支援 3 指導者の養成および資質の向上

1 施策・事業実施の背景の現状

国際大会における本県出身選手の活躍状況は、東京大会においてオリンピックで過去最多7人が出場、パラリンピックにおいても過去最多の4名が出場した。

国民体育大会の総合順位については、H5年の東四国国体優勝からおおむね20位台以上を維持していた。H25年（第68回大会）から30位以降に低迷したが、H30年、R1年と2年連続で20位台に再び咲いた。R4年に36位になったものの、R5年に再び20位台へ回復した。

県のジュニア育成事業を経て全国大会や国際大会で活躍する選手が育ってきており、今後もジュニア期からの一貫指導体制を継続することが重要である。



出典：香川県教育委員会

2 指標による評価

指標名	132 オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	評価	進捗率に関する要因分析				
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、オリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握						
年度	過去5大会の平均人数基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値	—— 4年に1度の開催であり、進捗率は算出していない。 (R6年度パリオリンピック開催)
実績値	2人	7人		—		3人	
進捗率				—			

指標名	133 パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	評価	進捗率に関する要因分析				
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、パラリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握						
年度	過去5大会の平均人数基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値	—— 4年に1度の開催であり、進捗率は算出していない。 (R6年度パリパラリンピック開催)
実績値	0.8人	3人		—		2人	
進捗率				—			

指標名	134 国民体育大会男女総合成績							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、国民体育大会の男女総合成績の順位を把握							A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国体強化特別事業として県内練習や県外遠征等を実施することができるようになり、一定の効果が出たものと考えられる。
年度	H27～R1年度の平均順位基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	31位		36位	29位			20位台		
進捗率			-250%	100%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.82 【4.07】	3.19 【3.22】	<ul style="list-style-type: none"> ・ マラソンなど、全国大会ではいつも40位以下である。 ・ 県出身のプロ選手が少ないので育成強化。 ・ 若年、高齢幅広く、そのステージで活躍できる競技、またはその競技環境の充実が必要である。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ジュニア育成事業		
事業概要	本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを実施する。		
開始年度	H21年度	R5年度決算額	27,779千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ スーパー讃岐っ子育成事業：年間約50プログラムの実施 ・ ジュニアアスリート強化プロジェクト：競技団体及び中・高等学校部活動の強化 ・ 運動部活動支援事業：高等学校部活動への指導者の派遣（22校55名） ・ プロスポーツ等活用事業：プロスポーツの選手の中・高等学校への派遣（中学校17校・高校3校：78回） 		
県民・事業者からの声	・ 有意義なプログラムが多く、とても役に立っている。（スーパー讃岐っ子に参加している児童や保護者）		
成果・課題	○	スーパー讃岐っ子を中心としてジュニア選手を育成し、全国大会で活躍する選手を多数輩出できている。事業開始から15年が経過しており、プログラムの内容や時期、回数などをブラッシュアップさせて、さらに効果的な事業にしていく必要がある。	

事業名	トップアスリート育成支援事業		
事業概要	本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを実施する。		
開始年度	H15年度	R5年度決算額	58,318千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国体強化特別事業：国体強化候補選手に対する強化への補助 ・ かがわジュニア育成プラン：中学県選抜チームへの補助及び新設クラブへの補助 ・ 優秀コーチ招へい事業：中央で活躍、経験のある優秀な指導者の招へい ・ 専任コーチ等活用事業：継続的に指導できるアスレティックトレーナー等の配置 		
県民・事業者からの声	・ 遠征や大会参加に伴う経費が負担になることが多いが、補助があるため充実した強化につながった。（スーパーアスリート指定選手）		
成果・課題	○	概ね、どの事業も一定の効果が考えられ、特に指導者の招へいでレベルの高い技術を習得でき、専任トレーナーを配置することで、大会時のパフォーマンスが向上したものの、国体強化特別事業をはじめ、専任コーチ等活用事業など、予算が不十分な事業もあり、メリハリのある予算配分にする必要がある。	

5 総合評価

ジュニア育成事業の結果、全国大会で活躍する選手を多数輩出できており、県の競技力の基礎が構築されていると思われる。

トップアスリート育成支援事業を継続している結果、国体の順位が回復したほか、トップアスリートへの道筋ができていると考えられる。

6 デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等

1. 子育てするなら香川県・県民 100 万人計画推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	7,600 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	子育て支援、再就職支援、子育てと仕事を両立できる社会全体での働き方改革・ワークライフバランスの推進に取り組み、女性のライフステージに応じた子育て・就労支援のパッケージ施策を展開することで、女性が生涯に渡り、安心して子どもを産み育て、また希望に応じた働き方を実現し女性の能力を十分に発揮できる、多様で柔軟かつ持続可能な地域社会を築くことを目指す。				
令和 5 年度の取組状況と今後の展開	多様なニーズに対応可能な保育所等の運営や女性や障害者の就労支援、働きながら子育てしやすい就労環境の整備等を行うことにより、女性が安心して子どもを生み育て、子育てと自己実現を両立できることで、将来的には子どもの出生数の増加に繋がられるようにするため、多様なライフスタイルに合わせた保育体制の整備や、保育体制を維持するための保育士の負担軽減を行うとともに、女性の再就職に対する機運醸成と県内企業における女性や障害者の雇用促進に取り組んだ。さらに、社会全体で働き方改革・ワークライフバランスの普及啓発を推し進めることで、社会全体で仕事と家庭生活の両立を目指す取組を推進した。 今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、女性が生涯を通じていきいきと活躍できる「子育て県かがわ」を目指していく。				
当該事業の KPI	①保育所等利用待機児童数：124 人 ②県の就職支援策における女性の就職件数：400 件 ③「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数、「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数：96 社 ④子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数：24 社	KPI 実績値	①163 人 ②476 件 ③114 社 ④24 社		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

2. かがわスタートアップ・企業誘致戦略推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	29,988 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	県内の起業家に対してインキュベートルームを提供し起業家の集積拠点を構築する、またこれら起業家に対して、中小企業診断士等からなる専門家チームによる経営相談窓口やかがわ創業塾等の伴走支援を実施するなどにより、創業前から創業後のフォローアップまで一貫した「香川型スタートアップ支援システム」を構築する。				
令和 5 年度の取組状況と今後の展開	スタートアップの創出・支援のため、「香川県スタートアップスクエア構想」を立ち上げ、起業家の活動拠点を構築するとともに、起業家の成長段階に応じた切れ目ない一貫した専門家による相談対応等、スタートアップに対する伴走支援を行った。また、スタートアップ支援に携わる関係機関を構成員とした「かがわスタートアップカンファレンス」を立ち上げ、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性を検討した。さらに、企業誘致の促進のため、情報発信体制の整備や産業フェア・マッチングイベントへの出展等を行った。 今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、デジタル産業をはじめとする若者に魅力のある雇用の場の創出と労働力人口の増加に繋げていく。				
当該事業の KPI	①スタートアップスクエア事業及びスタートアップ成長加速化事業による起業家数：10 件 ②開業した事業所数：1,566 件 ③県の創業支援制度利用者に占める創業等事業者数：106 件 ④企業立地件数：65 件	KPI 実績値	①7 件 ②613 件 ③173 件 ④56 件		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

3. デジタル技術を活用した新たな地域資源開発推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	63,373 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」
事業概要	<p>県オリジナル品種をはじめとする特色のある県産農産物の高品質化・生産拡大を推進するため、地域の実情に合った新技術や新品種の開発に取り組むほか、省力化・低コスト化に向けた支援や農作業支援体制の構築などにより生産体制の強化を図るとともに、農業者の高齢化や労働力不足に対応し、農産物の収量増大や品質向上のため、ロボット、AI、IoT などの先端技術を活用したスマート農業の推進を図る。</p>		
令和 5 年度の取組状況と今後の展開	<p>本県が強みを有する冷凍食品産業、オリーブ産業、発酵食品産業、希少糖及び機能性食品産業について、デジタル技術を活用した研究開発を加速化させ、競争力の高い地域資源の開発に繋げるとともに、訴求力のある県オリジナル品種の生産力の拡大・安定と競争力の強化に取り組んだ。また、物価高騰の影響を受けにくい産地づくりの取組みや、生産者団体や料理団体等と連携した本県の地域特産品の魅力の発信を行い、県産食材の販路の拡大に取り組んだ。</p> <p>今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、本県が目標に掲げる「儲かる農業」を実現するとともに、担い手の確保や農地の維持など農業の持続的な発展と活力ある農村づくりを目指す。</p>		
当該事業の KPI	①県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）：281.6ha ②ブランド農産物の生産量：40,840.8t ③県産品の国内販売額（県サポート実績）：2,219,872 千円 ④県産品の海外販売額（県サポート実績）：433,094 千円	KPI 実績値	①266ha（令和 4 年） ②34,170t（令和 4 年） ③2,084,116 千円 ④475,073 千円
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった 今後の取組方針 事業の継続

4. 官民共創 DX による“デジタル社会・かがわ”の形成（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	51,197 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」
事業概要	<p>行政のまちづくりの知見と民間事業者のデジタル技術の知見を合わせて、地域課題の解決に向けたサービス共創する拠点「かがわ DX Lab」の運営や、市町横断的なデータの収集・分析・活用及びデジタル人材の育成を総合的に実施し、官民連携 DX による「まちづくり」の基盤をつくる。</p>		
令和 5 年度の取組状況と今後の展開	<p>官民が集い・学び・共創する拠点「かがわ DX Lab」を運営し、参画主体の連携体制を構築するとともに、県及び各市町が共通して抱える地域課題や行政課題について、参画民間事業者との連携のもと、ソリューションを検討し、実装に向けた実証実験・トライアルの企画等を行った。また、データを用いた客観的な課題の把握や分析、県域内を移動する住民に切れ目のないサービス提供を行うため、県内全市町及び民間等と連携し意見交換等を進め、各団体の情報システムに散在する情報を効果的かつ効率的に収集・分析・活用する仕組みを検討した。さらに、多様な人材が活動しやすいよう拠点の設備を改修・増強するとともに、DX のベースとなるスキルを習得するための講座を開設する等、デジタル人材の育成を図った。</p> <p>今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、官民連携 DX による「まちづくり」の基盤をつくっていく。</p>		
当該事業の KPI	①官民連携 DX により実装したサービスの件数：0 件（令和 5 年度） ②官民連携の拠点施設である「かがわ DX Lab」の会員数：40 者（令和 5 年度） ③市町横断的に収集したデータの利活用件数：0 件（令和 5 年度） ④Setouchi-i-Base で実施する講座イベント等の延べ参加者数：10,000 人（令和 5 年度）	KPI 実績値	①0 件 ②55 者 ③0 件 ④11,966 人
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった 今後の取組方針 事業の継続

5. 産官学一体となった移住・定住・人材確保推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	34,392 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	移住・定住の促進、地域産業の育成や魅力ある労働環境の整備による雇用の創出、就業先として選ばれる産業づくりなどの施策を重点的に推進するため、産学官が一体となり、地域の強みを生かした地域人材育成、地域産業の魅力発信等による人材確保、移住・定住促進の3本柱により持続可能な地域づくりを推進する。				
令和5年度の取組状況と今後の展開	オンラインイベントシステムを活用した就職イベントの開催、各大学等におけるデジタル技術に精通した人材育成のための取組み支援等、若者の県内定着に向けた施策に取り組んだ。また、農業、漁業、建設業等の業界と連携して人材確保、育成に繋がる民間主導での取組みを支援し、地場産業の活性化、就業者の移住・定住の促進に繋げた。さらに、新しい生活様式のもとで、県内外の幅広い人々に Web や SNS 等の新たなコンテンツを活用した情報発信を行うとともに、本県の移住促進ポータルサイト「かがわ暮らし」等でのきめ細やかな受け入れ支援により移住者の増加に繋げた。 今後も、産官学が一体となって移住・定住・人材確保の推進に取組み、香川への人の流れを創っていく。				
当該事業の KPI	①県の就職支援策における就職件数：700 件 ②県内大学卒業生の県内就職率：48.0% ③若者（15～39 歳）の社会増減：67 人 ④県外からの移住者数：2,300 人	KPI 実績値	①911 件 ②40.1% ③▲925 人 ④2,765 人		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	予定通り事業の終了

6. かがわグリーン産業育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	59,600 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	エネルギー産業への興味や進出意欲のある企業、研究機関に対するセミナー開催や技術開発支援などによる、産学官のネットワークの強化を図り、グリーン関連産業の成長に向けた基盤強化に取り組む。また、県内中小企業者等の省エネ化・再エネ導入の取組みを支援することにより、企業のコスト削減、効率化を促し、生産性向上による収益改善を図るとともに、脱炭素社会の実現に寄与する仕組みの構築に取り組む。さらに、県産木材の需要と供給のバランスを整え、儲かる林業へと成長させることで、就業者数の増加、県内定着を実現させる。				
令和5年度の取組状況と今後の展開	AI など先端技術を活用してエネルギー・環境関連分野の商品開発等に取り組む県内企業に対する研究開発支援や、ゴミ減容化製品に取り組む事業者への支援等を行った。また、再生可能エネルギーに関するセミナー開催やエネルギー関連分野への進出を図る県内企業の見本市出展を支援した。 今後も、環境保全と経済社会活動の両立による県内企業の成長と雇用創出を図っていく。				
当該事業の KPI	①開業した事業所数：760 件 ②新規林業就業者数：13 人 ③温室効果ガス排出量：9,838 千 t-CO2 （令和7年度温室効果ガス排出量 KPI：8,503 千 t-CO2） ④県産木材の搬出量：10,938 m ³	KPI 実績値	①613 件 ②9 人 ③9,092 千 t-CO2 （令和3年度） ④13,219 m ³		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

7. 多面的で持続可能な農村・漁村づくり推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	48,080 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」
事業概要	農水産業の担い手の確保のため、安定して生産ができる高品質の農水産物の開発や生産環境の整備、業務に必要となる機器や効率的な作業を可能とする機器の導入支援等を推進する。また、農村・漁村の保全のため、農地等の多面的機能を高めるための支援や、新たに確保した農業等の担い手を含む県民全体への普及啓発の一層の強化を図り、持続可能な農村・漁村づくりをめざす。		
令和5年度の取組状況と今後の展開	農水産業の担い手の確保と高付加価値化の推進のため、農水産物の育成技術の実証実験や育成環境の調査、事業者の先端技術を含めた機器・設備の導入支援や県産農産物のプロモーション等に取り組んだ。また、持続可能な農村・漁村の保全体制の構築のため、農業支援グループの組織化の推進や、農地中間管理機構を通じて担い手が新たに借り受けた農用地等に対する助成事業などを実施した。加えて香川県農業・農村審議会を開催し、現行の香川県農業・農村基本計画の進捗状況等について審議会を行った。 今後も、農水産業の振興及び人と自然が調和する快適なふる里づくりを図っていく。また、香川県農業・農村審議会を開催し、計画の進捗状況等について審議を行っていく。		
当該事業の KPI	①新規就農者数：150 人 ②新規漁業就業者数：33 人 ③多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積：14,730ha ④環境保全活動や環境学習講座等への参加状況：35.4%	KPI 実績値	①141 人 ②25 人 ③15,337 ha ④35.9%
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった 今後の取組方針 事業の継続

8. デジタルを活用した働き方改革・雇用促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	17,967 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」
事業概要	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業への個別コンサルティングの実施、職場環境の DX 化を進める企業への支援を行うとともに、空き家や廃校を改修しコワーキングスペースやサテライトオフィス等を設置する事業者を支援する。また、就職支援システムを新たに構築し、働き方改革や SDGs に取り組む企業情報も積極的に発信する。さらに、デジタル分野への転職を希望する県内外在住者とデジタル人材を確保したい企業のマッチングイベントの開催により、企業のデジタル人材の確保をきめ細かく支援し、産業の育成を図る。		
令和5年度の取組状況と今後の展開	県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・RPA・IoT の導入を希望する企業に対し専門家による個別コンサルティング支援を実施したほか、AI 等の先端技術に関する技術相談やロボット等の導入支援等を行った。また、多様な働き方を推進するためのアドバイザーの派遣や、テレワーク拡大のためサテライトオフィスの整備費用の助成等を行った。さらに、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナー及び学生や保護者を対象にした就職相談会を開催するとともに、若手社員の職場への定着を図った。 今後も、デジタル技術を活用し、誰もが働きやすい環境整備を図っていく。		
当該事業の KPI	①働き方改革の自主宣言「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数：60 社 ②製造業における就業者 1 人当たりの生産額：4,419 万円 ③香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）の職業紹介件数：500 件 ④県外からの移住者：2,480 人	KPI 実績値	①65 社 ②4,211 万円 ③289 件 ④2,765 人
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった 今後の取組方針 事業の継続

9. プロフェッショナル人材活用及び還流推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	24,901 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営により、副業・兼業を含む高度人材のUJターン就業を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長を実現する。訪問・支援の対象とする県内企業の範囲を従業員 10 名以上の県内企業等まで対象とするなど、広く経営革新への意欲喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うことに加え、地域金融機関のノウハウやネットワークを活かした支援対象企業の開拓や相互的・恒常的な連携強化、地方創生起業支援事業等との連携、大企業連携の取組強化を図るなど、本県拠点としての特色ある取組を展開する。				
令和5年度の取組状況と今後の展開	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点を中心に地域金融機関・経済団体等と連携し、地域の中小企業等に対して攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、その成長戦略実現のために必要な人材ニーズを掘り起こし、民間の人材ビジネス事業者と連携して高度人材と県内企業とのマッチングを実施した。また、事業過程においては、拠点の体制拡充による訪問・支援対象企業の拡大、県内企業経営者向けセミナーの刷新による多様な人材活用への理解増進など、特色ある取組を展開した。 今後も、香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の機能・体制拡充と事業内容の深化・高度化を図りながら、多様な関係機関と連携することにより、副業・兼業を含む高度人材のUJターン就業・定着を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長実現のための取組を展開していく。				
当該事業のKPI	①副業・兼業を含む人材マッチング成約件数：90 件 ②県外人材の副業・兼業及びUJターンによる人材マッチング成約件数（KPI①の内数）：50 件 ③デジタル化に関する人材マッチング成約件数（KPI①の内数）：6 件 ④地域企業の経営課題に関する相談件数：300 件	KPI 実績値	①121 件 ②72 件 ③6 件 ④217 件		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

10. 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	440 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	県外留学生の受入れにより本県生徒の学ぶ意欲や多様な他者と協働・共生しながら新しい価値を生み出す力の育成を高めるとともに関係人口の増による地域の活性化、魅力ある学校づくりを図る。				
令和5年度の取組状況と今後の展開	他自治体と連携して、「地域みらい留学」に小豆島中央高校が参画し、オンラインによる合同説明会、個別相談会、東京での対面合同説明会に参加した。また、高校を核とした地域の活性化、関係人口の創出に関する取組事例を共有し、高校の特色化、魅力化づくりの知見を得るとともに、県内公立高校、県立中学校などその知見を共有した。 今後も、県外留学生の受け入れを進め、本県生徒の学ぶ意欲や多様な他者と協働・共生しながら新しい価値を生み出す力の育成を高めるとともに関係人口の増による地域の活性化、特色と魅力ある学校づくりを図っていく。				
当該事業のKPI	①「高校を核とした関係人口」の数（＝地域みらい留学生徒数＋卒業後も地元に関わった大学生・社会人数＋地域外からの高校への応援者数）：4,266 人 ②「都市部での地方高校全国説明会」参加者数：3,329 人 ③「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト数：793 件 ④「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数：83 団体	KPI 実績値	①6,281 人 ②4,346 人 ③1,741 件 ④119 団体		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

11. 東京圏UJターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	30,435 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	東京圏から香川県へ移住した者に対し移住支援金の支給を行うことで、東京圏から香川県への移住者数の増加を図るとともに、地域に蓄積された強みなど、地域資源を生かして、地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援し、地域の活力向上を図る。				
令和5年度の取組状況と今後の展開	東京圏から香川県へ移住した者に対し移住支援金の支給を行うとともに、地域に蓄積された強みなど、地域資源を生かして、地域活性化関連などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援するなど地域の活力向上に努めた。 今後も、東京圏から香川県への移住者数の増加を図るとともに、社会事業分野において地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援し、地域の活力向上を図る。				
当該事業のKPI	①移住支援事業に基づく移住就業者数：48人 ②起業支援事業に基づく起業者数：15人 ③マッチングサイトに新たに掲載された求人数：300件 ④移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数：6世帯		KPI 実績値	①83人 ②9人 ③397件 ④11世帯	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

12. かがわ女性・高齢者等新規就業支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	9,406 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームを設置するとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等の実施等により、女性の活躍する場を広げ、高齢者の多様な生き方に応じた就労機会の確保を支援する。				
令和5年度の取組状況と今後の展開	経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームの運営を行うとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等による支援を行った。 今後も、経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームの運営を行うとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等による支援を行い、女性の活躍する場を広げ、高齢者の多様な生き方に応じた就労機会の確保に努める。				
当該事業のKPI	①本事業により新規就業が実現した者の数：100人 ②デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数：40人 ③女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数：36社 ④働き方改革の自主宣言「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数：60社		KPI 実績値	①88人 ②3人 ③49社 ④65社	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

13. さぬきこどもの国施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

事業費	-	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」 多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる「にぎわい 100 計画」
事業概要	さぬきこどもの国児童館 1 階をリニューアルするとともに、木育ひろばを整備することにより、子どもに健全な遊びや創造的活動の場を提供するほか、保護者同士・三世代の交流・情報交換の場、子育てに対する悩みや不安を軽減するための情報提供・相談事業を行う場としての拠点とすることで、「子育て県かがわ」の実現を図る。また、本施設の県内子育て家庭の利用促進を図るとともに、県外等にもその魅力を PR し、移住・交流人口の増加につなげる。		
令和 5 年度の取組状況と今後の展開	（令和元年度に事業終了）		
当該事業の KPI	①さぬきこどもの国利用者数：721,483 人 ②さぬきこどもの国における子育てに関する相談事業の相談者数：892 人 ③県外からの移住者数：2,575 人	KPI 実績値	①491,894 人 ②753 人 ③2,765 人
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった 今後の取組方針 事業終了済み

14. 第 2 期かがわ創生総合戦略推進事業（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））

寄附額	2,277 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	-
事業概要	人口減少問題の克服のため、産業の育成や企業誘致による雇用の創出、移住・定住の促進などの施策を推進するとともに、引き続き安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進などに取り組み、人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指す。また、地域活力向上のため、活力ある地域を維持形成し、自然や文化など地域の資源を生かした観光・交流の拡大や交流人口の拡大に引き続き取り組むとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を推進し、持続可能な地域づくりを推進する。		
令和 5 年度の取組状況と今後の展開	「第 2 期かがわ創生総合戦略」に掲げる 4 つの基本目標を実現するため、「しごとを作り、香川への人の流れを創る事業」、「誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る事業」、「活力ある香川であり続けるための元気を創る事業」、「人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る事業」にそれぞれ取り組んだ。 今後も、人口減少問題の克服と地域活力の向上に向けた取組みを着実に推進し、持続可能な香川県の実現を目指す。		
当該事業の KPI	① 1 年間の社会増減数：693 人程度(令和 6 年) ② 県の就職支援策における就職件数：700 件（令和 6 年度） ③ 1 年間の自然増減数：▲5,899 人程度（令和 6 年） ④ 県外観光客数：8,811 千人（令和 6 年） ⑤ 県と市町の連携施策数の拡大：4 施策以上拡大（令和 6 年度）	KPI 実績値	①55 人 ②911 件 ③▲8,282 人 ④8,987 千人 ⑤-
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった 今後の取組方針 後継計画で事業を継続

15. 「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））

寄附額	18,500 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	-
事業概要	<p>人口減少や少子高齢化への対応のため、子育て支援施策全般を再構築するとともに、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もが安全・安心に暮らせる生活環境を整備しつつ、製造業などでの生産の「国内回帰」という時流を捉え、本県への企業誘致やスタートアップの創出を進める。また国全体で本格的な回復・拡大を図る観光需要を確実に取り込み、本県を行き来する交流人口の拡大に向けて、観光や文化芸術、スポーツの振興などによる地域の活性化と訪れる人が安心して快適に過ごせる都市空間の整備などに取り組むことにより、人生 100 年時代を迎える中、全ての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生 100 年時代のフロンティア県」を目指す。</p>		
令和 5 年度の取組状況と今後の展開	<p>「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画」に掲げる 3 つの基本方針を実現するため、『安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」』、『活かに満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」』、『多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」』にそれぞれ取り組んだ。 今後も、人口減少問題の克服等に向けた取組みを総合的かつ着実に推進し、人生 100 年時代のフロンティア県を目指す。</p>		
当該事業の KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①保育所等利用待機児童数：令和 7 年度当初 0 人、令和 6 年度途中 0 人(令和 6 年度) ②「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数(累計)：144 社増 (令和 3~6 年度) ③地区防災計画の策定カバー率：52.4% (令和 6 年度) ④県外からの移住者数 (累計)：9,680 人 (令和 3~6 年度) ⑤企業立地件数 (累計)：125 件増 (令和 3~6 年度) ⑥定期航空路線利用者数：180 万人 (令和 6 年度) ⑦ブランド農産物の生産量：41,662 t (令和 6 年度) ⑧Setouchi-i-Base の拠点利用者数 (累計)：36,962 人 (令和 3~6 年度) ⑨県外観光客数：9,370 千人 (令和 6 年) ⑩かがわ文化芸術祭の参加団体数 (累計)：400 団体 (令和 3~6 年度) 	KPI 実績値	<ul style="list-style-type: none"> ①163 人 ②135 社 ③44.1% ④8,044 人 ⑤141 件 ⑥181 万人 ⑦34,170t (令和 4 年度) ⑧38,862 人 ⑨8,987 千人 ⑩271 団体
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった 今後の取組方針 事業の継続